基礎資料集

2017

目　次

第１章　大学の使命・目的

1 目的
(1) 学則 5
(2) 愛知教育大学憲章 5
(3) ミッションの再定義 6
(4) アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー 7
2 中期目標・中期計画・年度計画 10
3 沿革 26

第２章　管理運営体制

1 運営組織
(1) 役員名簿 27
(2) 組織図 27
2 各種会議開催状況 28
3 教育組織 29
4 研究組織（教員組織） 30
5 事務組織 31

第３章　大学教員、教育支援者の構成

1 大学教員
(1) 専任教員 32
(2) 本務教員 32
(3) 取得学位等の構成 33
(4) 年齢構成・男女構成 34
(5) 新規採用・退職状況 34
(6) 長期研修制度等の実施状況 35
(7) 兼職の状況 35
2 兼務教員（非常勤講師） 35
3 研究員 35
4 ティーチングアシスタント（TA） 36
5 事務職員
(1) 現員数 36
(2) 年齢構成・男女構成 37
(3) 新規採用・退職状況 37
(4) 研修等状況 37

第４章　教育活動

1 学生の受入
(1) 入試日程 39
(2) 広報活動の取組 39
(3) 入学者選抜実施状況 40
2 学生数
(1) 入学定員、収容定員 42
(2) 在籍者数 43
(3) 定員の充足状況 44
(4) 休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数 46
(5) 卒業・修了者数 47
3 教育課程
(1) 教育学部の履修基準（課程別） 48
(2) 授業形態の組合せ・バランス 48
(3) 教育実地研究（教育実習）の実施状況 49
(4) 介護等体験活動の実施状況 51
(5) 教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況 51
(6) 多様なニーズ、社会的動向等への取組 51
(7) 単位の実質化への配慮（年間授業予定） 56

(8) 教育活動に係る管理運営 57
4 成績評価 57
5 学習成果
(1) 教育職員免許状及び保育士の資格取得状況 58
(2) 学生授業アンケートの実施 59
6 学生支援
(1) 相談体制 64
(2) 修学支援 64
(3) 経済支援 65
(4) 生活支援 67
7 学生生活
(1) 課外活動の状況 68
(2) 大学祭、子どもまつり開催状況 68
8 卒業者・修了者の進路・就職の状況
(1) キャリア支援の実施状況 70
(2) 進路・就職状況 72
(3) 教員就職の状況 73
9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD活動） 74
10 未来基金を活用した活動 75

第５章　研究活動
1 研究活動の状況
(1) 研究プロジェクトの状況 76
(2) 学長裁量経費等の採択状況 77
(3) 外部研究資金獲得状況 78
(4) 研究成果の公表とその現状 80
(5) 研究活動に係る管理運営 81
2 講座等別研究者一覧
教育科学系 81
人文社会科学系 83
自然科学系 85
創造科学系 87
教員養成開発連携センター 88

第６章　地域連携・社会貢献
1 非正規学生の受入状況 89
2 公開講座 89
3 地域連携フォーラム 91
4 教員免許状更新講習 92
5 相談事業
(1) 心理教育相談 98
(2) 発達支援相談 99
6 社会連携事業 99
7 施設開放
(1) 附属図書館 101
(2) 体育施設 101
8 ボランティア活動
(1) 東日本大震災教育復興支援ボランティア 101
(2) 一般ボランティア 101
(3) 外国人児童・生徒支援ボランティア 101
9 教育機関等との連携
(1) 愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組 103
(2) 近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係 103
(3) 愛知教員養成コンソーシアムの活動状況 104

第７章　国際交流
1 留学生の受入状況 105
2 在学生の海外留学 105
3 国際学術交流協定締結校
(1) 締結状況 106

(2) 単位互換 106
(3) 研究者等の受入状況 106
4 大学間交流行事 107
5 外国人教員の採用状況 107

第８章　附属施設の概要
1 附属図書館 108
2 センター 110
(1) 教職キャリアセンター 110
(2) 教育臨床総合センター 116
(3) 国際交流センター 119
(4) 地域連携センター 119
(5) 科学・ものづくり教育推進センター 122
(6) 健康支援センター 122
(7) ICT教育基盤センター 123
(8) キャリア支援センター 124
(9) 教員養成開発連携センター 124

第９章　附属学校
1 附属学校の活動状況
(1) 附属幼稚園 125
(2) 附属名古屋小学校 126
(3) 附属岡崎小学校 127
(4) 附属名古屋中学校 129
(5) 附属岡崎中学校 130
(6) 附属高等学校 132
(7) 附属特別支援学校 133
2 年度計画の実施状況
(1) 年度計画への取組状況 135
(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況 136
(3) 教育研究活動を推進する取組状況 136

第10章　施設・設備
1 施設整備の状況
(1) 教育研究活動に必要な施設・設備の状況 137
(2) 耐震化等の整備状況 137
(3) 講義室の使用状況 138
(4) 自主的学習環境スペースの整備状況 138
(5) 改修工事等の実施状況 139
2 中期的視点における施設整備計画 139
3 その他の施設・設備 140

第11章　財務状況
1 資産状況 147
2 収入状況 148
3 収支状況 148
4 資源配分状況 149
5 財務監査の状況 150
6 監事監査の状況 151
7 内部監査の状況 152

第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表
1 自己点検・評価
(1) 自己点検・評価の実施体制 156
(2) 自己点検・評価の実施状況 156
(3) 第三者評価の実施状況 157
2 評価結果に対する改善状況 158
3 教育情報の公表状況 175

第13章　危機管理

1 危機管理体制 177
2 危機管理に対する整備状況 177

第１章　大学の使命・目的

１ 目的

（１）学則

大学の目的（学則（抜粋））

（大学の目的）
第１８条　本学は，愛知教育大学憲章を踏まえ，学術の中心として，深く専門の学芸を教授研究するとともに，幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い，豊かな人間性を涵養する学問の府として，大学の自治の基本理念に基づき，教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努める。

教育学部の目的（学則（抜粋））

（目的）
第６３条　教員養成４課程は，多様な教員養成プログラムを通して，平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざすことを目的とする。
２　教育支援専門職養成課程は，心理・社会福祉・教育行政等の専門性を深め，教育活動と子どもたちを支援する専門職の養成をめざすことを目的とする。

大学院（修士課程、教職大学院、後期３年博士課程）の目的（学則（抜粋））

（課程等の目的）
第７４条　修士課程は，教科専門並びに教育実践に関わる研究能力を有する教員の育成を図ることを目的とする。併せて現代的課題の探求に取り組む学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。また，現職教員及び社会人においては，修士課程を専門性の更なる向上を図る場として位置付ける。
２　教職大学院の課程は，学校教育に関わる理論と実践の融合を基本とし，理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得によって実践的指導力を備えた教員を養成するとともに，一定の教職経験を有する現職教員に対しては，確かな指導理論と実践力・応用力を備え，指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的とする。また，教職大学院の課程を実践的なキャリアアップの場として位置づけ，学校・地域及び教育関係諸機関との連携を活かしつつ，教師教育の更なる質的向上を図る。
３　後期３年博士課程は，専攻分野について，研究者として自立して研究活動を行い，又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

特別支援教育特別専攻科の目的（特別支援教育特別専攻科規程（抜粋））

（目的）
第２条　特別専攻科は，特別支援教育の充実に資するため，大学教育の基礎の上に精深な程度において特別支援教育に関する専門の事項を教授し，特別支援教育の分野における資質の優れた教員を養成することを目的とする。

（２）愛知教育大学憲章

愛知教育大学の理念
愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。
愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標
愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。
学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。
大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標
愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方
１.学問の自由と大学の自治
愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。
２.世界の平和と人類の福祉への貢献
愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。
３.教師教育に関わる教育研究の推進
愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。
４.国際交流の推進
愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。
５.大学の社会に対する責任と貢献
愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学

を実現する。また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応えて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方
１.大学の民主的運営
愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。
２.学生参画の保障
愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。
３.教育研究環境の整備充実
愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。
４.自己点検評価と改善
愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。
５.人権の尊重
愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

（３）ミッションの再定義

	愛知教育大学教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（８７５名） 教育学研究科（Ｍ：１００名、Ｄ：４名） 教育実践研究科（Ｐ：５０名） 特別支援教育特別専攻科（３０名）
沿革	明治　６　年（１８７３年）　愛知県養成学校を設置 明治３２年（１８９９年）　愛知県第一及び第二師範学校(昭和１８年から愛知第一及び第二師範学校と改称)を設置 大正　７　年（１９１８年）　愛知県農業補習学校教員養成所(昭和１９年より愛知青年師範学校と改称)を設置 昭和２４年（１９４９年）　愛知第一及び第二師範学校と愛知青年師範学校を母体に愛知学芸大学学芸学部を設置 昭和４１年（１９６６年）　愛知教育大学教育学部に改称 昭和５３年（１９７８年）　教育学研究科（修士課程）を設置 昭和６２年（１９８７年）　総合科学課程を設置 平成２０年（２００８年）　教育実践研究科教職実践専攻を設置 平成２４年（２０１２年）　教育学研究科共同教科開発学専攻(後期３年博士課程)を設置
設置目的等	愛知教育大学教育学部・教育学研究科・教育実践研究科の母体の一つである愛知県養成学校は、小学校教員の養成（師範教育）を目的に明治６年に設置され、これが愛知県における教員養成のはじめであり、愛知県師範学校の前身をなすものである。 新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である愛知第一師範学校、愛知第二師範学校、愛知青年師範学校を母体に、愛知学芸大学学芸学部として設置された。 その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充され、さらに昭和５３年には、高度な能力を有する教員の養成を目的に教育学研究科（修士課程）を設置した。その後、教員採用者数の減少による教員就職率の低下が予測されたため、昭和６２年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的とした総合科学課程に改組した。さらに平成１２年には、教員養成課程の入学定員を削減し、併せて総合科学課程を学芸４課程に改組した。その後団塊世代の教員の大量退職を迎え、教員の大量採用に備えて平成１８年と平成１９年に学芸４課程を現代学芸課程に改組し、教員養成課程に一部を振替、全国に先がけて教員養成課程の入学定員を拡充した。 また、専門性の高い教員を養成するために教職大学院が平成２０年に設置された。 さらに、教科開発学の専門研究者等を養成するため教育学研究科共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）が平成２４年に設置された。
強みや特色、社会的な役割	○　愛知教育大学の教員養成分野は、教育委員会等との連携等により、義務教育諸学校に関する教員養成機能における広域の拠点的役割を目指すことを基本的な目標とし、教員養成機能の更なる強化に向けて質的転換を図り、我が国の学校教員の質の向上に貢献する。このため、大学運営においては特に以下の二点について取り組む。 ⅰ　実践的指導力の育成・強化を図るため、現在約１０％の学校現場（小・中・高・特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を、第２期中期目標期間における改革を行いつつ、第３期中期目標期間末には２０％を確保する。 なお、大学教員の実践面での力量向上策として、学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を目的に、附属学校等を利用した研修の機会を増やす。 ⅱ　大学に教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の会議を設置し、学部や大学院の教員養成カリキュラムの在り方、養成する教員の人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に意見交換を行い、教員養成教育への社会や国民の要請を受けとめ、その質の向上を図る。 ○　学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する各授業科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程によって義務教育諸学校の教員を中心に養成することにより、広域の教員養成機能の拠点的役割を担う。 なお、卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について、現状は８０％であるが、将来の教員採

	用需要見通しを踏まえ、第２期中期目標期間における改革を行いつつ、第３期中期目標期間中は８５％を確保する。 　さらに、現代学芸課程については、第３期中期目標期間末までに規模の縮小とともに社会的要請を踏まえた抜本的な見直しを図る。 ○　教職大学院では、愛知県教育委員会等との連携・協働により、学部修了者を対象として、より実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また現職教員を対象として、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによる授業を拡充したり、学校での実習を基礎とする授業科目を拡充したりするなどして、理論と実践を融合した教育の充実を図る。 　なお、修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は１００％であり、第２期中期目標期間における改革を行いつつ、第３期中期目標期間中は９５％を確保する。 ○　修士課程では、我が国の学校教育において必要とする教科指導力の在り方を踏まえ、従来の教科教育に関する領域を再構築し、実践的課題解決に資する体制を構築することにより、高度専門職業人としての教員を養成する。 　なお、修了者（現職教員、進学者、外国人留学生、学校教育臨床専攻修了者を除く（平成２３年度））の教員就職率は、現状は７１％であるが、第２期中期目標期間における教育実践科目の導入などの改革を行いつつ、第３期中期目標期間中は８０％ を確保する。 ○　共同教科開発学専攻（博士課程）については、修士レベルの教員養成機能の強化充実の上に、教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たしていく。 ○　附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じて積極的な社会貢献活動を行う。 ○　広域拠点型教育大学として、北海道・東京・大阪の大規模教育大学等と連携して、教員養成の質保証・教員養成の高度化・教員養成における国際化・現代的課題への対応、教育委員会を中心とした地域連携の推進、教職を軸にしたキャリア支援などの諸課題に取り組む。 ○　「ものづくり」の盛んな中部地域にある教育大学として、「科学・ものづくり教育」、「外国人児童生徒の学習支援」など、教育委員会等と広く連携協力し、地域の特徴を活かした多様な課題に取り組む。

（４）アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
教育学部		
愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 教員養成課程では、幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等の教員として活躍できる専門的な知識・技能を有し、教育諸課題に適切に対応できる教員の養成をめざします。 教育支援専門職養成課程では、心理・社会福祉・教育行政等の専門的な知識と技能を有し、教育活動と子どもたちを支援することができる専門職の養成をめざします。 そこで、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関わることに喜びを感じ、将来、教員や専門職として学校教育に携わる強い意欲を持つ人 ◎確かな基礎学力を有し、関連する幅広い分野の学びに関心を持つ人 ◎知的な創造力や探究心をみがくことに意欲を持つ人 ◎多様な考えや価値観を持つ人を認め、協働できる人 ◎学校と地域社会の関わりに関心があり、地域の活動に参加することができる人 （入学者選抜の基本方針） 大学入試センター試験を課さない推薦入試（推薦Ａ）の他、大学入試センター試験を課す推薦入試（推薦Ｂ）及び一般入試（前期日程、後期日程）により入学者を選抜し	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成し、ディプロマ・ポリシーに基づいた学生を育成するために、以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎大学での学びの入り口として、深い教養を身に付ける必要感やめざす教師及び専門職の価値を認識し、主体的な問題発見及び問題解決能力を育成するための基礎教養教育科目 ・多様な学修歴をもつ入学者に対応できるように、大学生活や社会に出る準備段階としての学修意欲を高め、学習規律を身に付ける【初年次演習】を設定します。 ・学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」「解決に導く力」等の主体的な問題発見及び問題解決能力や能動的な学修活動能力を育成する【課題探究科目】を設定します。 ◎教師及び教育を支える専門職等に必要な資質・能力の基礎を育成するための教師教養科目 ・教師教養科目として、特別支援教育、外国人児童生徒支援教育、危機管理等に関する【現代的教育課題対応科目】を設定します。 ・子どもの生活実態を知ったり、子どもとのコミュニケーション能力を養ったり、感性を磨くなど、教員等としての実践力を高めることを目的に、附属学校や国内外の連携協力校、地域社会等の協力を得て実施する【実践力育成科目】を設定します。 ◎各課程において教職または教育支援専門職としてのキャリアの形成及びその専門性を高めるための専門教育科目 ・学校教育とそれを支える分野の理論と実践に関わる	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 そこで、規定の年限在学し、以下のような資質・能力を身に付けるとともに、所定の単位を取得した人に学士（教育学）の学位を授与します。 ◆教員養成課程 ◎教員として求められる基本的な資質・能力と実践的指導力 ・初等教育教員養成課程では、子ども理解に基づいて、生活指導や学級経営、学習指導、保育を適切に行うことができる力 ・中等教育教員養成課程では、綿密な教材研究に基づく的確な学習指導と、子ども理解に基づく適切な生徒指導を行うことができる力 ・特別支援学校教員養成課程では、多様な障がいのある子どもの状態と教育的ニーズを把握し、生活指導や学習指導、自立活動等の指導及び支援を適切に行うことができる力 ・養護教諭養成課程では、学校におけるすべての教育活動を通して、健康教育と健康管理を適切に行い、子どもの発育・発達の支援に向けてコーディネートすることができる力 ◎同僚、保護者や地域社会等と連携し協働しようとする態度 ◎自己を振り返り、絶えず向上心をもって

ます。 　推薦入試における大学入試センター試験を課さない推薦Ａでは、教員や教育支援専門職となるにふさわしい知識、技能、適性、資質、意欲、態度を出身学校の調査書、小論文、面接、実技検査等ではかり、総合的に評価します。また、大学入試センター試験を課す推薦Ｂでは、大学入試センター試験の成績、出身学校の調査書、面接により総合的に評価します。 　一般入試における前期日程では大学入試センター試験の成績とともに、個別学力検査（小論文（教員養成課程のみ）、教科に関する問題または総合問題または実技検査または面接）、出身学校の調査書により総合的に評価します。後期日程では、大学入試センター試験の成績とともに、面接、出身学校の調査書により総合的に評価します。 　これらの選抜以外に、所定の出願資格を満たす人を対象とした帰国子女入試と外国人留学生入試があります。	知識と経験を修得する【専門教育科目】（「教科研究科目」「専攻科目」「教職科目」「教科又は教職に関する科目」「教育学基礎科目」「教育支援科目」等）を設定します。 ◎大学での学びと実践を結びつけるための実習科目 ・教員養成課程では、身に付けた専門性を試す場、自らを振り返る場として、３・４年次に【主免実習】【隣接校実習】等を設定します。 ・教育支援専門職養成課程では、支援の実際を学び、知識と技術を統合する場として【心理臨床・実践領域科目】【社会福祉実習】【学校・自治体インターンシップ】等を設定します。 ◎大学での学びの集大成としての卒業研究 ・専門分野に関わり、自ら研究テーマを設定し、文献調査、実地調査、質問紙調査、実験、制作などを通して学術的に探究し、まとめ、発表する【卒業研究】を設定します。	学び続ける姿勢 ◆教育支援専門職養成課程 ◎教育を支える専門職として求められる基本的な資質・能力と実践力 ・子ども、保護者及び教員が抱える問題に、幅広い教養と市民感覚にもとづいて柔軟に対応することができる力 ・専門職としての知識・技能をいかして、諸課題に取り組むことができる力 ◎同僚、保護者や地域社会等と連携し協働しようとする態度 ◎自己を振り返り、絶えず向上心をもって学び続ける姿勢

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（修士課程）		
愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 　教育学研究科修士課程では、教科専門ならびに教育実践に関わる研究能力を有する教員・研究者の育成をめざします。本課程では、学士課程や教育現場で培った能力に加え、教員や専門職、研究者への強い志を持った、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長に関われることに喜びを感じ、教員や専門職、研究者として教育の場で先導的役割を担う意欲を持つ人 ◎教育に関する基本的な知識・技能を有し、さらに深く学び研究する意欲を持つ人 （入学者選抜の基本方針） 　一般選抜、及び現職教員、社会人等を対象とした特例措置選抜を行ないます。 　一般選抜では、研究能力を有する教員・研究者となるにふさわしい知識、技能、適性、資質、意欲、態度を学力検査（領域別外国語科目、専攻に関する科目）及び口述試験、出身大学の成績証明書等ではかり、総合的に評価します。 　特例措置選抜では学力検査は課さず、小論文、実技検査、口述試験、教育研究業績等により総合的に評価します。 　これらの選抜以外に、所定の出願資格を満たす外国籍の人を対象とした外国人学生特別選抜入試があります。	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 　この使命を達成するために、教育学研究科修士課程では、児童生徒に関する喫緊の教育課題や指導法の改善等の研究を行いつつ、各自の専門に関する幅広い知識や深い理解を強みとし、基礎的学問分野も含め、教科専門ならびに教育実践に関わる研究能力を有する教員や専門職の育成をめざし、以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎教育学の高度な専門的知識を身につけるための教育学領域・教育心理学領域の科目 ◎高度な実践的指導力を身につけるための実践研究の科目 ◎自専攻の専門性及び研究能力を高めるための専攻科目 ◎修士論文の作成等に関する研究指導を中心とした特別研究科目	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 　教育学研究科修士課程では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような資質や能力を獲得するとともに、必要な研究指導を受けて修士論文を作成し、修士論文の審査及び最終試験に合格した人に「修士（教育学）」の学位を授与します。 ◎子どもに関する基礎的知識や指導技術に加え、専門に関する高度な知識を有し、思考力・判断力・表現力等を育成する高度な実践力 ◎広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力 ◎学校教育に関わる理論的な研究及び人間・社会・自然・芸術の分野において基礎的研究を遂行する力

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育学研究科（後期３年博士課程）		
共同教科開発学専攻は、愛知教育大学と静岡大学が共同して教育課程を構成している後期３年のみの博士課程です。本共同専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化、多様化した諸課題に対応した教育及び研究を行っています。 　本共同専攻は、教科開発学について高度で専門的な教育及び研究を行うことで、次のような能力を持つ者の育成を目指しています。 ◎教育事象の因果関係を把握し、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に対応した研究を自立して遂行できる能力 ◎学術的及び専門的知見を教科内容として構成し、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力 ◎学校教育の実践を理論化し、その理論を実	共同教科開発学専攻における教育は、授業科目の履修と学位論文の作成に関する指導によって行われます。本共同専攻では、子どもたちを取り巻く環境を視野に入れ、教科との関わりの中で学校教育が抱える複雑化し、多様化した諸課題に対応した教科開発学の分野における研究を行いつつ、専門に関する幅広い知識や深い理解に基づき研究を遂行する能力及び実践力を有する大学教員をはじめとした研究職を志向する者の育成をめざし、以下の科目等で教育課程を編成し実施します。 ◎教科開発学の原理的諸課題や教科開発学の研究方法論を習得したり、大学教員としての教育実践力、教員ＦＤ等、実践的諸課題を探究したりするための専攻基礎科目 ◎教育環境学と教科学の先進的かつ多様な知見を習得するとともに、その知見を教科開発、教育方法、教材開発などに活用することを追究するための専攻分野科	共同教科開発学専攻は、学校教育が抱える複雑化し、多様化した諸問題に対応した高度な教科学と教育環境学を融合した教科開発学を学び、学位取得後に国公私立大学の教員養成系の学士課程、教職大学院を含む大学院課程等の高等教育機関において、自立した教科開発学分野の教育者及び研究者として、高度な資質を持った教員養成を行うことのできる者を育成することを目的としています。 　本共同専攻では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような能力を獲得するとともに、指導教員の指導の下で必要な研究指導を受けて学位論文を作成し、学位論文の審査及び当該論文を中心とした最終試験に合格した者に「博士（教育学）」の学位を授与します。 ◎教育事象の因果関係を把握する能力を身

践に活かす能力 本共同専攻では、大学院修士課程又は専門職学位課程や教育現場等で培った十分な学力、研究力、実践力に加え、新たな学問分野に挑戦する意欲を有し、博士の学位取得後、教科開発学の分野において自立して研究と実践を行い、大学教員をはじめとした研究者として、広く教育界に貢献する意志がある者を求めています。	目 ◎教員から提示された研究課題や自己の研究課題について、成果発表を通した学生自身の課題追究、各学生の研究進捗状況をフォローアップするための専攻応用科目	につけ、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に自立して対応し得る研究能力 ◎学術的な専門的知見を教科内容として構成できる能力を身につけ、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力 ◎理論と実践の検証能力を身につけ、学校教育の実践を理論化し、その理論を実践に活かす能力 なお、学位論文の審査にあたっては、客観性及び厳格性を確保するため、「学位論文審査基準」を定めており、学位論文はこの基準を満たすものであることが求められます。

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー	ディプロマポリシー
大学院教育実践研究科		
愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 教育実践研究科（教職大学院）では、確かな指導理論と実践力・応用力を備え、学校教育の場で指導的役割を果たし得る教員の育成をめざします。本課程では、学士課程や教育現場で培った能力に加え、教員への強い志を持った、次のような人を求めています。 ◎子どもの成長・発達に喜びを感じられる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎教科指導・学級経営等に関する確かな基礎知識を有し、教育実践や学級・学校経営に活用できる理論を導き出すことに興味関心を持つ人 ◎自分の行為を振り返り、問題を発見し、その解決に向けて工夫できる人 （入学者選抜の基本方針） 学部直進者を対象とした推薦選抜と一般選抜、社会人を対象とした一般選抜と特例措置選抜、現職教員を対象とした入学者選抜を行ないます。 一般選抜においては、学校教育の場で指導的役割を果たし得る教員になるにふさわしい知識、技能、適性、資質、意欲、態度を学力検査、小論文、研究計画、プレゼンテーションではかり、総合的に評価します。また、社会人特例措置選抜では学力検査の一部は課しません。 推薦選抜や現職教員を対象とした選抜においては、学力検査は課さず、小論文、研究計画、プレゼンテーションにより総合的に評価します。	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために、教育実践研究科（教職大学院）では、自らの教育実践を理論に基づき振り返ることができる実習を教育課程の中心に置くことにより、理論と実践の往還を持続的に発展させていくことを基本的な教育方法とし、以下の科目等で教育課程を編成・実施します。 ◎教職の基本となる５領域を学ぶための共通科目 ◎各履修モデルの専門性を高めるための専門科目 ◎理論と実践の融合をはかるための実習科目	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 教育実践研究科（教職大学院）では、規定の年限在学し、かつ、所定の単位を修得し、以下のような資質や能力を獲得するとともに、必要な指導を受けて課題実践報告又は実習ポートフォリオ報告を作成し、その審査に合格した人に「教職修士（専門職）」の学位を授与します。 ◎理論と実践を往還させ、新たな学びをデザインすることができる力 ◎広い視野を持ち、社会の変化に伴って生じる現代的な課題に柔軟に対応できる力 ◎高度な専門性を有し、幅広い分野で指導性を発揮することができる力 ◎組織の一員として協働関係を構築し、地域社会等との連携を円滑に進めるためのマネージメント力

アドミッションポリシー	カリキュラムポリシー
特別支援教育特別専攻科	
愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では、子どもたちの障害の多様化、重度化、重複化が進む特別支援教育現場に対応するため、知的障害、肢体不自由、病弱に関する充実した専門教育を通して、実践的な指導力のある教員の養成をめざします。 そこで、次のような人を求めています。 ◎障害のある子どもの成長・発達に喜びを感じられる特別支援教育に関わる教員を目指す強い意志と情熱を持つ人 ◎特別支援教育に関わる教員として必要な基礎学力があり、高い教育実践力を身に付けようとする意欲にあふれる人 ◎主体性をもって多様な人々と協働できる人 （入学者選抜の基本方針） 一般選抜、及び教育委員会派遣現職教員等を対象とした特例措置選抜を行ないます。 一般選抜においては、特別支援教育に関わる教員となるにふさわしい	愛知教育大学は、広域の拠点的役割をはたす教育大学として、人間理解と真理探究に努め、教育が直面する現代的課題への対応力を有し、子どもたちの未来を拓くことができる豊かな人間性と確かな実践力を身につけた専門職業人の養成を使命としています。 この使命を達成するために、特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻）では、知的障害者、肢体不自由者及び病弱者の教育領域を担当できる教員を養成することをめざし、教育課程を以下の科目等で編成・実施します。 ◎特別支援教育の基礎理論に関する科目 ◎特別支援教育領域に関する科目 ◎免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目 ◎心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習

知識、技能、適性、資質、意欲、態度を筆記試験、小論文、最終出身学校の成績証明書ではかり、総合的に評価します。 特例措置選抜においては、筆記試験は課さず、小論文、口述試験、最終出身学校の成績証明書により総合的に評価します。	

企画課

2 中期目標・中期計画・年度計画

中期目標（平成28年4月1日～平成34年3月31日）

（前文）大学の基本的な目標

愛知教育大学は，明治６年に設置された愛知県養成学校を礎として140年以上にわたる教員養成を行ってきた歴史を有し，教員就職者数は平成24年３月卒業者から３年連続で全国一位という実績をあげている。加えて，卒業生は名古屋市や愛知県の校長及び教頭に登用されたり，教育委員会の指導主事等に任命されたりしており，愛知県や名古屋市を中心とした学校教育を牽引するリーダーの資質能力の育成にも貢献してきた。また，本学には７つの附属学校があり，先進的な教育実践を提示することでモデル校的な役割を果たしている。附属学校では全教員が教育委員会との人事交流による採用であることから，転出後は愛知県下の公立学校において指導的立場を担うなど，地域におけるスクール・リーダー養成の拠点的な役割も果たしてきた。さらに，平成18年度に開設した６年一貫教員養成コース及び平成20年度に設置した教育実践研究科（教職大学院）の修了生たちは教育実践に富んだ高度な学修成果を生かして教職に就いている。

他方，近年の教育現場では，特別支援教育，メンタル対応，危機管理，外国人児童生徒支援，キャリア教育等の現代的課題が深刻化しており，授業力のみならず，課題解決力や子どもたちへの支援力をもつ教員を大学において着実に育てる必要性が生じている。また，これらの課題に対応し，かつ質の高い学校教育を行うためには，多忙な教員に協力する地域コミュニティや教育に精通した専門家の力が強く求められる。

そこで，愛知教育大学は従来以上に教育委員会や公立の連携協力校，附属学校等との連携を深め，わが国の学校教員の質の向上を目指し，「高度化」を主軸として，「実践力の育成」「現職教員の再教育」を行う。また，学校が直面する現代的課題への対応力を有し，これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を目的として次の目標を掲げ，広域拠点型教育大学としての確かな実績を提供する。

① 学士課程教育においては，教員養成課程は現代の教員に求められる基本的な資質能力や実践的指導力を担保するよう教育内容・教育方法を充実させる。また，現代学芸課程は教育支援人材養成課程（仮称）に改組する。両課程において共通科目として，教師教養や体験学習に関する科目を開講して，豊かな人間性と現代的諸課題への対応力に優れた専門職業人を育成する。

② 大学院課程教育においては，教育学研究科修士課程における実践力育成科目の充実を図り，教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けた「横の接続」（開講科目や授業担当教員の相互協力体制）を強化する。また，高度な実践力を有する教員養成を目指して，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育研究を発展・統合させるという「縦の接続」を図り，教育学研究科後期３年博士課程（共同教科開発学専攻）を充実させる。現職教員が就学しやすくなるための条件整備として，名古屋キャンパスをはじめとした複数箇所でのサテライト授業の実施，時間割の柔軟化等を行う。

③ 実践的指導力の育成・強化を図るため，学校現場で指導経験のある大学教員の採用に向けた新たな人事計画（キャリア教員又はシニア教員（いずれも仮称）等の導入等を含む）を策定し，多様な経歴を有する人材の確保と柔軟な教員配置を進める。

④ 教員採用率の向上を目指して，本学卒業生のネットワークを今まで以上に活用し，大学の教育成果が学校現場の教育活動につながるような系統性のある指導体制を構築する。併せて中部地区にとどまらない全国の教員採用試験に対応した対策を講じ，広域に本学卒業生・修了生を教員として輩出する。

⑤ 教育委員会や公立の連携協力校の長等が構成員となる会議の意見を反映させて，地域に開かれた大学，現職教員の学び直しの場を提供する大学としての教育研究活動，貢献活動を具体化する。

⑥ 附属学校における教育実践の成果を大学教育のカリキュラムに反映させたり，大学における教育研究の成果を附属学校のカリキュラムに反映させたりして，大学と附属学校との教育研究の相互乗り入れを活発化することで一体的な教員養成を行う。

⑦ 愛知県等の教育プランを受けて，附属学校が県内・中部地区の拠点となるよう条件整備を行う。

⑧ アジアの人材養成プロジェクト等を通じて得た関係を踏まえて，海外の国際学術交流協定締結校との間で，学生交流，教職員交流を活発に行い，広域拠点型教育大学としての特性を生かしたグローバルな人材育成に貢献する。

中期目標の期間及び教育研究組織

１ 中期目標の期間
平成28年４月１日～平成34年３月31日
２ 教育研究組織
この中期目標を達成するため，別表に記載する学部及び研究科を置く。

別表（学部、研究科等）

学部	教育学部
研究科	教育学研究科 教育実践研究科

Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
１ 教育に関する目標（１）教育内容及び教育の成果等に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」を目指す広域拠点型教育大学として，学部改組並びに研究科の組織再編成を踏まえたアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを一体的に再構築する。	①【1】 本学は，ミッションの再定義において教員養成分野における広域拠点型の大学として位置づけられたことから，アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針），カリキュラム・ポリシー（教育の実施に関する基本的な方針），ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する基本的な方針）を抜本的に見直す。学士課程のアドミッション・ポリシーにおいて，教員養成課程では教職に就く志の強い人，設置予定の教育支援人材養成課程（現代学芸課程を改組，仮称）では，学校の教育事情を理解して学校を支援する人材になる志の強い人を入学者と	【1-1】アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに基づく大学教育を展開する。また，３ポリシーに基づく教育の実績に関しての情報発信を積極的に行う。

	して受け入れることを明示する。大学院課程のアドミッション・ポリシーにおいては，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの設置目的や教育理念を踏まえた上で，高度な実践力の育成を主眼とすることを明示する。カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーにおいては，本学の改革の柱である「高度化」「実践力の育成」「現職教員の再教育」に関する内容を盛り込み，アドミッション・ポリシーと一体的なものとして再度策定する。	【1-2】アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーに基づく大学院教育を展開する。また，３ポリシーに基づく教育の実績に関しての情報発信を積極的に行う。
② 学士課程では,附属学校や連携協力校等を積極的に活用し，教員としての資質を高め，実践的な能力を育成するために多様な学修形態・学修内容を保障する。	②【2】 学士課程では，現代学芸課程の改組に伴って教育大学として開講すべき教養科目の内容を検討し，教育委員会や教育現場からの要望や国の新たな教育課題である特別支援教育やICT 教育（情報通信技術教育），日本語教育（外国人児童生徒支援），キャリア教育，危機管理教育等に対応した「教師教養科目」を第３期はじめに開設し，６単位以上を履修させる。学生自身が主体的に科目選択する体制を整えることで４年間の学修意欲を喚起し，各選修，専攻，コース等の枠にとらわれず，教員として求められる現代的教育課題に対応する基礎的能力を育成する。	【2-1】平成29年度入学生から第１，２学年時に，「教師教養科目」として，「特別支援教育基礎」「発達障害のある児童生徒理解基礎」「外国人児童生徒支援教育科目」「危機管理科目」の４科目８単位を,また,「基礎教養科目」として「キャリアデザインⅠ」１単位を必修科目として位置付け，第１学年で実施する。
	③【3】 教員としての実践力を高めるために，附属学校や連携協力校の協力を得て，これまでは２週間～４週間であった教育実習に加えて，２年次に「学校サポート活動」を毎週実施する。併せて，学事暦を工夫して前期と後期の間の２～３カ月間に，子どもの多様な生活背景に対応できる実践的な能力を育成するため,「多文化体験活動（海外のショート・ビジットを含む）」「自然体験活動」「企業体験活動」等の「実践力育成科目」（４単位以上）を新設する。	【3-1】「初年次学校体験活動」（必修１単位）を平成29年度入学生から本格的に実施する。また，「学校サポート活動Ⅱ」「多文化体験活動」「自然体験活動」「企業体験活動」（いずれも選択必修１単位）の実施要項を作成し，２年次以降の実施に向けて準備を進める。
③ 大学院課程にあっては,教員の資質能力向上のための教員養成システムとして教育学研究科修士課程，後期３年博士課程と教育実践研究科（教職大学院）のそれぞれの大学院段階での教員養成機能を明確化する。	④【4】 教育学研究科修士課程では，修了に必要な30単位中に指導法や現代的課題に対応した実践的教育科目を４～６単位導入することで，高度な実践的指導力を有する教員を養成する。	【4-1】教育学研究科修士課程のカリキュラムに実践的教育科目を導入するカリキュラム改訂を受け，１年生より実施する。
	⑤【5】 平成24年に静岡大学との共同大学院として設置した教育学研究科後期３年博士課程では，教育環境学と教科学の融合した学問分野である教科開発学の研究者育成等を図ってきたが，現代的教育課題にも対応できる素養をもった卓越した人材を育てるために，担当教員の増員を図り，第２期中から開設している教科学（３分野）と教育環境学の計４つの分野科目に加えて，第３期は教育行政，学校経営，学校安全，危機管理，家庭教育等に関する授業科目を新たに開講する。これにより，教育学研究科修士課程や教育実践研究科（教職大学院）との連続性や系統性を担保した教育学研究科後期３年博士課程とする。	【5-1】現代的教育課題に対応した科目，又は新学習指導要領に対応した科目を１科目開講する。
	⑥【6】 教育実践研究科（教職大学院）では，本学が受験資格としていない幼稚園教諭や養護教諭も受験が可能となる設計に変えることで，全校種と全教員に対応した本学固有の総合的な教職大学院とし，スクール・リーダーの養成コースも充実させる。また，第３期では教育学研究科修士課程の教員が兼任の形で教科毎に授業づくり科目を開設し，学生の多様な要望に応える。さらに，教育現場の種々の課題を解決する能力を養成するために，教育学研究科からの専任教員の移動を早期に実現し，特別支援教育や幼児理解，健康教育，教育臨床に関する科目等が共通科目として履修できる特色ある大学院になるよう体制を整備する。	【6-1】教職大学院の受験資格に幼稚園教諭や養護教諭を加えるという決定に対応した入試制度を導入する。 【6-2】教職大学院の授業づくりの科目を中心に修士課程の教員が担当する内容を検討し，担当者を増やす。 【6-3】修士課程教員の教職大学院への移動を進めるために共通科目等に授業科目を配置する。 【6-4】共通科目として，特別支援教育や幼児理解，健康教育，教育臨床に関する科目等を開講できるようにカリキュラムを見直す。
④ 授業方法を改善し,学生の主体的かつ能動的な学修を支援するための体制を全学的に構築する。	⑦【7】 学校現場で求められている「課題を発見する力」「情報を読み取る力」「複眼的に物事をとらえる力」「他者と協働する力」等の主体的な問題発見能力や能動的な学修活動能力を育成するために，アクティブ・ラーニング（学生の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法）等を取り入れた授業を学士課程，大学院課程ともに全開講授業の６割以上で導入する。また，学士課程及び大学院課程の学生が本学の提示する教育目標を達成しているかどうかを自己	【7-1】学士課程及び大学院課程において，４つの視点（主体的な学びの視点／対話的な学びの視点／深い学びの視点／教員養成としての視点）のアクティブ・ラーニング授業指針を設定し，いずれかの視点を取り入れたアクティブ・ラーニング授業を50%以上で実施し，授業の成果と課題を検討してアクティブ・ラーニング開発のためのFDを行って，アクティブ・ラーニングを推進するための授業改善PDCAサイクルを構築する。

	検証するための評価システムを導入し，特に，学士課程では４年次の教職実践演習等の授業において，アクティブ・ラーニング等による指導力をチェックできるようにする。	【7-2】前年度のFDの成果を踏まえて，自己評価システムを検討し，試行的に実施する。
	⑧【8】 第２期から行っている他大学との連携事業「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」(愛知県内５大学による大学間連携共同教育推進事業)，「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教育ルネッサンス・HATOプロジェクト－」(教員養成４大学による国立大学改革推進事業）による成果を踏まえ，教育内容の多様化を図るために，ｅラーニング等を使うことで他大学との単位互換システムを構築する。また，愛知県内の教員養成に関わる33大学で構成されている「愛知教員養成コンソーシアム」において単位互換制度を活性化し，中部地区の教育学部を有する大学との単位互換システムについても第３期中に実現する。	【8-1】連携事業の成果を踏まえ，ｅラーニング事業を「愛知教員養成コンソーシアム」の親組織である愛知学長懇話会が有する単位互換制度に位置づける。 【8-2】HATOプロジェクトの本学主幹の先導的プログラムにおいて単位互換システムが実施できるように準備する。
⑤ ディプロマ･ポリシーに見合った学位評価を行うために，各授業科目に関する授業目標，シラバス，評価基準を明示することを継続し，厳格な成績評価や卒業認定を実施するとともに，学生自身による学修到達度の評価を行う。	⑨【9】 第２期では，授業目標，シラバス，評価基準に基づき，個々の科目の成績評価を行ってきたが，第３期では，学生による授業評価等の結果を踏まえることで，不断の授業改善を行う。また，卒業・修了時にはディプロマ・ポリシーに見合った到達度であることを客観的に評価するシステムを開発し実行する。特に複数の教員による同一科目群については各シラバスの授業目標と成績評価基準との整合性を高めるため，担当教員グループ内で妥当性を検証する仕組みを構築する。	【9-1】「共通科目」について学生による授業評価を実施し，授業の改善に役立てる。 【9-2】教員養成課程でディプロマ・ポリシーを意識して開発中の評価システムを試行する。 【9-3】複数教員による同一科目については，平均（GPC）が，2.5ポイント以上の開きがある科目群をなくすように取り組む。
⑥ 学士課程や大学院課程における教育の成果を検証するとともに，大学院修了生支援の仕組みを整備する。	⑩【10】 第２期では，大学における教育の成果を客観的に評価するために,「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築」事業で配置された教学IR（教学に係る計画策定，政策形成，意思決定を支援するための情報を提供する目的で行われる調査研究）と連携し，GPA（学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化したもの）による学修成績データ，教育実習の成績, 教員採用試験結果の相関を調べた。第３期では，これらの結果を学生の学修指導，教員採用試験対策等に反映させ，授業改善や成績向上，教員採用率向上等の成果を得る。	【10-1】教学IRデータをもとに，「キャリアデザイン科目」と「実践力育成科目」を，その系統性をふまえて実施し，教員就職への意欲を高めさせる。
	⑪【11】 第２期において，卒業・修了時と卒業・修了後２～３年経過時に，書面・インタビュー等の方法による追跡調査を行って報告書「教師が語るⅠ」「教師が語るⅡ」をまとめた。第３期では，学士課程や大学院課程における学びの成果が生かされ，学校をはじめとする社会に還元されているかについての更なる分析・検証を行う。特に，第２期から行っている教育実践研究科（教職大学院）のフォローアップ研修や修了生相談窓口の開設等の修了生支援の取り組みを，教育学研究科修士課程にも導入することによって，全大学院修了者に対して修了後も継続的な支援を行う。	【11-1】前年度の抽出調査結果を分析した後，更なる卒業・修了者への追跡調査を実施する。 【11-2】教育学研究科では，ホームカミングデー等を活用し，「修了生への支援」を具体的に行う。 【11-3】教育実践研究科では，前年度の聞き取り調査結果を生かして「フォローアップ研修」の内容を再度検証する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
　１　教育に関する目標（２）教育の実施体制等に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 学士課程にあっては,教員養成課程と現代学芸課程の抜本的な見直しにより適正な教員組織による新たな教育課程を再編成する。大学院課程にあっては，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）の教育課程等の見直しを踏まえて再編成するとともに，相互連携も含め柔軟な教育指導体制を構築する。教育学研究科後期３年博士課程では，担当教員の増員など計画的に組織の充実を図る。	①【12】 各教科や課程等，学生の教育単位で組織している現行の講座制を，ミッションの再定義をふまえて新たに構想する２つの教育課程（教員養成課程及び教育支援人材養成課程（仮称））の教育組織に対応させて再編成し，学生指導を含めた教育上の責任体制を明確化する。	【12-1】教員養成課程と教育支援人材養成課程の教育課程を年次進行で実施する。
	②【13】 教育学研究科後期３年博士課程は，第３期に更なる充実を図るため，教育環境学分野・各教科学分野の各担当教員について，教育行政，学校経営，学校安全，危機管理，家庭教育等の教育を取り巻く現代的課題に対応した科目を開設し，各分野の担当教員を50%以上増員する。	【13-1】教育環境学の分野・各教科学分野の担当教員を増員し，現代的課題に対応した科目等を開設する。
	③【14】 第３期では，教育実践研究科（教職大学院）に対する学生の進学意欲を高めるため，教育実践研究科（教職大学院）の所属教員が学部授業も担当する体制に変更する。また，大学	【14-1】教職大学院の専任教員が学部授業を担当する授業コマを増やす。

	の人的資源を有効に活用して多様かつ豊富な授業の履修機会を増やすため，教育学研究科修士課程の担当教員と教育実践研究科（教職大学院）との授業交流により，授業づくり履修モデルの科目等の授業の多様性を確保し，それを学生に提供する。	【14-2】修士課程の教員が教職大学院の学級づくりの科目を中心に担当できる授業科目を増やす。
② 学生の主体的な学修を支援するために，新たな学修の場を提供するとともに，教員による学生へのきめ細かなサポート体制や学生の実践力を系統的・総合的に身につけさせるための実施体制を構築し，授業改善，教育の質的改善に繋げる。	④【15】 教員養成課程では，学事暦の見直し等により柔軟な時間割を編成できるようにして，すでに実施している，１年次の基礎実習，３，４年次の教育実習（主免実習，隣接校実習）に加えて，２年次に学校現場で諸活動をサポートするサポート活動を導入し，学生が４年間を通じて学校現場で学ぶ機会を提供する。さらに，新設予定の実践力育成科目（４単位以上）を加えることで，学生が４年間を通じてこれらの授業科目を系統的・総合的に履修できる体制を構築する。	【15-1】学事暦を変更し，１年次の「基礎実習」に替わる「初年次学校体験活動」（必修１単位）を実施する。また，３，４年次の主免実習・隣接校実習に生かせるよう，「実践力育成科目」で身に付ける力について検討する。
	⑤【16】 特別支援教育における対応力を高めるために，現代学芸課程の改組に合わせて，全学部学生が履修する「教師教養科目」を新設し，その中に「特別支援教育の理解と対応に関する科目」（仮称）を2単位以上，必修科目として開講する。さらに，これまでの本学における特別支援教育特別専攻科（１年課程）の実績を踏まえ，大学院においても，特別支援教育に対する高度な実践力を育成するための授業を新たに開講する。	【16-1】必修科目の「教師教養科目」として，「特別支援教育の理解と対応に関する科目」を開講する。
	⑥【17】 第２期には，学生の学修環境・教育環境の充実を目指して教育未来館等の新築・改修を行い，ラーニング・コモンズ（複数の学生が集まって，電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの）のスペースを確保してきた。第３期では，学内各所の更なる整備を進め，そこを活用した学生の自学自習を支援する。また，成績不振者，中途退学者を減少させるためにGPA結果に基づく個別面談やオフィス・アワー（大学で，教員が学生の質問や相談を受けられるように研究室などにいるように設定された時間）を活用した相談業務，メンター（指導者，助言者）による修学アドバイスを継続し，更に修学アドバイザーを配置するなど，入学時から卒業までの学修や学生生活全般についてのきめ細かな指導体制を構築する。	【17-1】教員によるオフィス・アワーを活用した相談業務やメンターによる修学アドバイスを継続するとともに，ラーニング・コモンズを利用した学習サポート活動を展開し，修学アドバイザーの配置の体制を整える。
	⑦【18】 教員の教育能力や指導能力の向上を図ることを目的として，第２期はFD（大学教員の教育能力を高めるための実践的方法）を推進するための組織を教員養成高度化センター内に設置してFD活動を実施してきた。第３期では，新たに設置した教職キャリアセンターのFD部門等が中心となって推進し，全教員が少なくとも年１回，他の教員の授業を参観し，授業方法についての研修会，ICT教育に関する研修会等に参加することを義務づける。また，現在新任教員に限って実施している，附属学校・協力校を利用した研修会に加え，学校現場で生じている教育課題の把握及び実践的指導力向上を図ることを目的とした研修会への参加を，准教授及び教授昇任時の必須条件とするよう，教員選考基準を改める。	【18-1】前期，後期で行うそれぞれ１週間ずつの授業参観週間の企画内容や周知方法を改善し，より一層の積極的な授業参観と事後検討会への参加を促す。 【18-2】新任教員研修を実施するとともに，昇進時研修を試行的に実施する。
③ 教員養成及び教育人材養成の質向上を図り，学校教育に対する社会からの付託に応えるため，北海道教育大学（H）・愛知教育大学（A）・東京学芸大学（T）・大阪教育大学（O）の４大学が連携してHATOプロジェクトの成果を全国の教員養成大学･学部に発信することによって,全国の学校教育の質の高度化や地域の特質へ適合した教育の実践を図る。	⑧【19】 HATOプロジェクト全体としては，教員養成と教育支援人材養成を行う全国の大学・学部に対してプロジェクトの研究成果を情報発信し，かつ継続的に相互交流と相互支援を実施する中心的役割を担う機能を各大学に整備する。また，現在の重要な教育課題及び新たに提起されてくる課題の解決に資すさまざまなカリキュラム，教材等の方策を具体化し，大学，学校，教育委員会等に実践的な支援サービスを提供する。さらには教育委員会や学校と連携し，現場のニーズや課題に対応した実践に生かせる課題解決に向けて，研修会や実践的な研究会等を開催する。	【19-1】平成29年度末にHATOプロジェクトは終了するので，教員養成開発連携センターの機能を継続・発展させる方策を具体化する。また，本学の先導的プロジェクトの研究成果について，教育委員会や学校に対して公表し，教育現場の活用に向けた意見を把握する。
	⑨【20】 HATOプロジェクトにおける本学の先導的実践プログラムとしては，理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトで	【20-1】理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクトでは，コンソーシアムを具体的に動かす方策を策定する。特別支援教育の

	は，最終目標であるコンソーシアム設置に向けた取り組みを行う。特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクトでは，教員養成大学・学部における特別支援教育のカリキュラム開発，専門性を備えた人材創出のためのプログラム開発を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは，外国人児童生徒の指導を理解し，学習支援にかかわる教材を共同で開発する。	多面的・総合的支援プロジェクトでは，開発した特別支援教育のカリキュラムを使って，授業実践を行う。外国人児童生徒学習支援プロジェクトでは，開発した教材を用いた授業を構想する。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 １　教育に関する目標（３）学生への支援に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 学生が入学当初に持つ意欲を保ちつつ，子どもたちの未来を担う優れた教員あるいは教育支援を担う者として，幅広い社会性を持った社会人となるよう，学修，生活，就職等に関する支援を行う。	①【21】 学生の大学生活への適応支援を行うために，新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法を見直し，第２期中に導入したピア（仲間）による学生学修サポート事業を充実させて，退学者，休学者の低減に努めるとともに，現在設置されている学生相談窓口及びオフィス・アワーの在り方を見直し，学生生活を全学的にバックアップする。また，学生証による出席管理システムの導入，発達障害学生への対応を含む修学特別支援プログラム等を充実するとともに，大学生活不適応学生の発見ポイントに関する教員向け資料等を作成・活用し，指導教員による個別面談を拡大する。	【21-1】新入生オリエンテーション及び初年次教育の内容や方法の見直しについて検証し，更なる改善点をとらえる。「初年次演習」の全学共通講義の機会を活用して出席確認やアンケート調査を行い，大学生活を順調に開始できたかを確認する。
		【21-2】なんでも相談室，障がい学生サポート委員会，学生相談窓口連絡会及び修学特別支援プログラムを整理し，全学的な学生支援連携体制を整備して，退学率を１％以下とする。
		【21-3】出席管理システムを活用し，連続欠席者を早期把握して，修学困難者の早期対応につなげる体制を確立する。
	②【22】 入学から卒業までの学生指導を的確に行うために，学生が自分自身の学修全般を振り返り，学修成果を可視化できるように学修カルテ（仮称）を作成し，学修状況を把握すると同時に，それを迅速な履修指導に繋げる。	【22-1】正課に加えて，正課外活動歴も含めた学修カルテの入力を開始する。
	③【23】 第２期まで行ってきた単位認定とは関わらないインターンシップ，ボランティア活動等の社会的な活動をより積極的に支援するために，これらを第３期では教育現場で行うサポート活動科目として導入し，単位認定を行う。それぞれの担当部署で対応していた社会的活動の対応窓口を一本化し，教職キャリアセンターが中心となってキャリア開発・キャリア形成の各段階に応じた学修になるようなプログラムとして進める。	【23-1】学校現場で必要とされる授業補助や課外活動補助などの派遣体制を整備する。「学校サポート活動」の単位認定に含まれる活動内容の検証，精選を行う。学校現場での活動実績を体験報告会として開き，情報の共有を図る。
	④【24】 平成26年度から，学生の自主的活動の活性化及び社会人としての基礎力育成のために実施している，「愛知教育大学の活性化と学生のスキルアップを目指した“AUE 学生チャレンジ・プログラム”」（AUE：本学の英語表記の略称）を，第３期に更に活性化させるため，成果報告の対象を学内の学生や教職員だけではなく，大学の後援会や同窓会等にも広げ，活動の成果が学外の人にも認められるような仕組みを構築する。また，留学生にも成果発表への参加を求め，学生たちの取り組みにグローバルな視点が取り入れられるような機会を提供する。	【24-1】学生の活動成果を学内と学外に発表する方法として，「後援会だより」，「同窓会広報」に加え，「保護者懇談会」や「大学祭」等において活動報告する。
	⑤【25】 クラブ・サークルの中には，聴覚障害学生のノートテイクサポートや不登校児童生徒の学習支援，小・中学校での部活動支援，地域活動支援等を行っている団体があることから，学内の学生や地域の子どもたちへの学習支援等を積極的に行う団体を「パートナーシップ団体（仮称）」として認定する支援制度を創設し，活動認定証明，活動場所・時間の確保，研修・指導体制の整備等を行う。	【25-1】認定した団体の活動状況を把握し，研修・指導体制の整備を行う。
	⑥【26】 現在実施している，教育実践研究科（教職大学院）の現職教員である学生の修学をサポートする経済支援策に加え，本学独自の授業料免除制度を拡充するなど経済的支援を充実させ，教育学研究科修士課程の学生まで対象を広げ，より多くの学生の修学を保障する。	【26-1】経済状況等の調査及びヒアリング結果を踏まえ，経済支援策を策定する。
	⑦【27】 第２期では，４年生を主対象として教育現場における校長経験者等による教員採用試験対策のための講座・面接練習・小論文指導等を行ってきた。第３期では，対象を他の学年にも広げ，早い時期から進路についての悩みなどに応える相談・支援の場を定期的に設定して，各人に応じたキャリア支援を徹底する。また，	【27-1】１，２年生を対象としたキャリア支援に関するガイダンス等をそれぞれの学年で３回以上実施する。

	学生向け情報伝達システムの「学務ネット」を用い，キャリア支援に関わる情報を確実にかつ迅速に伝達・受信する仕組みを設けることで，教員養成課程卒業生に占める教員への就職率（臨時的任用を含む，以下同様）85%，教育学研究科（修士課程）修了者の教員への就職率80%，現職教員を除く教育実践研究科（教職大学院）修了者の教員への就職率95%を達成する。	【27-2】教員採用試験における面接練習などのデータを蓄積し，学生一人ひとりの情報を把握できるシステムを構築する。
② 留学生に対しても日本語支援も含め，日本人学生同様の学修，生活，就職等に関する支援を行う。	⑧【28】 留学生に対する日本語教育を含む学習支援，健康・経済等の生活支援，就職支援等を第３期も継続し，留学生が支障なく卒業・修了できるよう，いつでも・どんなことでも相談できる窓口の利用案内を定期的に行うとともに，留学生の使用言語に合わせた各種情報を提供するなどの支援体制の整備を行う。	【28-1】学期毎に日本語能力別クラス分けを行って，個々の能力に応じた授業の工夫を行う。また，チューター同士が情報を共有して，個別の対応を充実させる支援制度を整備する。
Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 １　教育に関する目標（４）入学者選抜に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 学力の三要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」)を踏まえ，記述式試験問題や小論文，面接，プレゼンテーション，実技試験，調査書等を活用して多面的・総合的な選抜を行う。	①【29】 第３期には，アドミッション・オフィスを設置し，教学IR（HATOプロジェクトの教員養成開発連携センターIR部門）が集約してきた選抜方法ごとの入学後の成績や卒業後の進路データ等の提供を受けて，将来教職に就く者又は学校を支援する人材として活躍する者の能力，意欲，適性を多面的，総合的に評価する選抜方法を具体化して，新たな入学者選抜に反映させる。	【29-1】在学生及び卒業生を対象にアンケートを実施して現行の入試制度の検証を行う。また，アドミッション・オフィス設置案を学内に周知して設置に向けた意見を集約する。
	②【30】 第１期・第２期より附属高等学校との間で行っている高大連携教育システムを第３期に検証し，そこで得られる研究成果を生かして高大接続を視野に入れた入学者選抜方法の改善を行う。	【30-1】高大連携教育システムの分析を行い，入学者選抜の改善策を検討し，高大接続入試の制度を設計する。
	③【31】 本学のアドミッション・ポリシーに基づき，知識偏重ではなく，高等学校における諸活動の実績等を適正に評価できるよう，６年一貫教員養成高度化コース（仮称）特別選抜やAO入試等の多様な選抜方法を策定するとともに，推薦入試枠については現行の10.6%から30%以上に拡大し，高い学修意欲を有する人を積極的に受け入れる。	【31-1】６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を含め，多様な選抜方法の導入について検討し，新たな制度を設計する。
	④【32】 大学院入試では，第２期で行ってきた学部直進者及び現職教員・社会人それぞれに適合した選抜方法を再検討し，現職教員や社会人の場合は教育経験や社会経験を重視した選抜方法を整える。	【32-1】学部直進者の選抜方法の改善を行う。
② 広域拠点型教育大学として愛知県内を中心に中部地区全域から教職を目指す入学志願者を募るため，広報活動に取り組み，本学のアドミッション・ポリシーや本学での学び，教員の魅力を伝える。さらに，外国人に向けた広報活動にも取り組む。	⑤【33】 愛知県内を中心に中部地区の高校生が本学を訪れて模擬授業に参加したり，研究室を訪問したりする機会を増やすほか，出前授業や進学説明会等に積極的に参加し，また，オープンキャンパスにおいても本学の特色，教員の魅力を伝えることで学部入学志願者増に繋げる。特に，第３期前半は，岐阜県・三重県を中心に，後半には，静岡県・長野県・福井県まで範囲を拡げ，国公私立の高等学校に向けた広報活動を精力的に行う。さらに，大学院入学志願者を確保するため，大学や教育委員会等に大学院案内やポスター等のPR媒体を配布し，入試広報活動に取り組むとともに，Webサイトを刷新する。	【33-1】岐阜県及び三重県内の高等学校に訪問希望調査を行い，県外への広報活動を強化する。
	⑥【34】 留学生増に向けた広報活動を推進するため，第２期で作成した英語・中国語版の大学紹介DVD に続き，第３期では韓国語版やサマースクール（夏に開催しているショートステイ・プログラム）への参加が多いブラジルの学生のために，ポルトガル語版について整備を行うほか，Webサイトでの入試情報等も日本語以外に英語・中国語・韓国語・ポルトガル語に翻訳し表示する。また，大学院の出願に関しては，東アジアの国際学術交流協定締結校からの留学生増に向け，出願要件として課していた日本語能力試験のレベルの緩和を第３期前半で行い，後半でその実効性について分析・検証する。	【34-1】留学生対象進学相談会への参加を増やすと共に，日本語能力試験のレベルを緩和した入試を実施して留学生増に向けた広報活動を強化する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ２　研究に関する目標（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
個々の教員がそれぞれの専門性を生かし，多様な分野で独創的な学術研究を行い，策定した本学独自の研究評価基準に照らし，優れた研究成果を創出するとともに，教育委員会や他大学と連携・共同し，教員養成の高度化に資するプロジェクト研究にも取り組み，研究成果の発信等を通して学術や文化の創造及び教育の発展に貢献する。	①【35】 第２期に作成した，本学における研究評価基準を活用し，第３期では，優れた研究成果を集約，公表することで，教育科学，人文社会科学，自然科学，創造科学の諸分野における特色ある個別専門研究，並びに学内共同研究の実施を推進し，優れた研究成果（SS及びS）が第２期を上回るようにする。また，大学における質の高い研究活動を展開するため，学内研究費の重点配分を一層促進し，予算的措置を施すことで，活性化につなげる。	【35-1】優れた研究成果を創出し，質の高い研究活動を活性化するために，研究成果を集約，公表するシステムを構築するとともに，見直しを行った学内研究費の重点配分基準の妥当性を評価する。
	②【36】 教育実践研究を推進するために，第２期に協定を結んだ大学との協力関係を生かし，学外の教育の専門家や医学部等の異分野の研究者とプロジェクトチームを編成し，アクティブ・ラーニングによる新たな学習指導方法や教員研修プログラム等の開発並びに学校におけるいじめ・不登校，特別支援教育等の現代的教育課題解決に資する医教等の連携による研究を実施する。	【36-1】現代的教育課題の解決に向けたいじめ・不登校プロジェクトや医教連携プロジェクト，また，教員養成の高度化に向けた新たな学習指導方法や教員研修プログラムの開発プロジェクト等を推進する。
	③【37】 機関リポジトリや研究者総覧をはじめとしたWebサイト等を活用し，第３期には，更に最新の研究活動を恒常的に公開するとともに，アカデミック・カフェ等の開催回数を増やし，本学における優れた特色ある研究成果を社会に発信することで研究成果を広く社会に還元する。	【37-1】研究成果を広く社会に還元するために，機関リポジトリへの登録数の向上，研究者総覧の恒常的な更新に努め，特色ある研究のアカデミック・カフェを開催し，その内容をWebサイトに公表する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ２　研究に関する目標（２）研究実施体制等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
個別研究及びプロジェクト共同研究を推進するための研究支援の事務サポート体制を充実させるとともに，研究環境の向上のため学内の研究設備等を効率的に活用する。また，研究の質的強化のため外部評価を含めた研究成果の評価システムを整備する。	①【38】 研究環境をソフトとハードの両面から改善するために，第３期には学部研究活動を支援推進するためのリサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を有する組織を設置し，研究活動の企画・マネジメント及び科学研究費助成事業等の外部資金の獲得を支援する体制を強化する。また，学内の研究施設，設備等を定期的に保守，点検し，共同利用体制を整える。	【38-1】研究活動の活性化に向けて，リサーチ・アドミニストレーション・オフィスの機能を有した研究支援体制並びに研究施設・設備の共同利用体制を整備する。
	②【39】 研究の質的な向上を推進するために，研究成果の自己点検並びに外部評価を取り入れた客観的評価システムを整備する。	【39-1】研究の質的な向上を推進するために，研究成果の自己点検システム及び外部評価のための研究成果を集約する仕組みを整備する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
ものづくりが盛んな中部地区において，科学・ものづくり教育や外国人児童生徒支援教育等の地域社会の要請に応えるため，教育関係機関との連携を深め，地域に根ざした「教育の総合大学」としての特性を生かした社会貢献を実施する。	①【40】 教育研究活動の成果を社会に還元するために，第３期では，現職教員を対象とした公開講座を増やし，年間15講座以上開講する。また，教育委員会等との協働による研修プログラムの新たな開発を行い，アクティブ・ラーニングや現職教員のキャリア・ステージに応じた育成指導目標の作成等の再教育システムを構築し，現職教員の研修をサポートする。	【40-1】現職教員を対象とした公開講座を15講座以上開設するとともに，愛知県教育委員会あるいは名古屋市教育委員会と共同して開発した中堅教員研修を本格実施し，アンケートにより研修プログラムを検証する。
	②【41】 ものづくりが盛んで外国人労働者の多い中部地区では，日本語学習を中心とした支援（日本語教育指導）を必要とする外国人児童生徒及び労働者が多いことから，地方公共団体・NPO 等と連携して，ボランティア活動に参加する人が指導技術を身につけるためのプログラム等を策定し，修了者には「AUE日本語指導員講習修了認定証（仮称）」を交付して，日本語教育の支援活動を普及させる。	【41-1】平成28年度の調査結果をもとに「AUE日本語指導員講習修了認定証（仮称）」を交付するためのプログラムを開発する。また，近隣に在住する外国人児童生徒及びその保護者に対する日本語教育支援事業（研修会・講習会）を充実させるために，参加希望学生数250名以上，研修会・講習会の開催数９回以上及び参加者数260名以上を目標とし，参加学生や研修会等への参加者への外国人児童生徒への理解度を測るアンケート調査を行う。
	③【42】 第２期に実施した一般市民向けの大学公開講座等の開設を更に拡充させ，第３期では10%増の年間30講座以上を開講し，社会人教育の充実に向けた短期プログラムの開発に取り組む。	【42-1】一般市民向けの大学公開講座を28講座以上開設し，短期プログラムを開発する。
	④【43】 学外からの要望が多い心理教育相談や発達支援相談活動を充実させるために非常勤カウンセラー等を導入する。また，図書館での絵本の常設展示，大学生協購買部での育児本フェア等を開催して，育児相談事業との接続をはかりながら，子育て支援や就学前児童の支援を	【43-1】心理教育相談や発達支援相談活動の充実策及び相談室スタッフの適正な人数や勤務体制を検討する。 【43-2】学内施設を開放し，子育て支援を行う計画を試行する。

	積極的に行う。	
	⑤【44】　企業連携については，第２期に締結又は実施したICT教育に関する共同研究，環境エネルギー教育の推進，ビオトープを活用した環境教育等の活動を継続的に発展させるとともに，第３期では更にNIE教育（新聞を教材として活用した教育）を中部地区の新聞社との共同事業により推進し，さらに刈谷ロータリークラブ（地元の中堅企業代表が参加）や刈谷市所在の行政機関（官公庁関係）等との連絡会議を定期的に開催することで各種の企業体験やインターンシップ，フレンドシップ事業等の連携を強化し，学生や教職員の社会性や地域貢献への意欲を向上させる。	【44-1】企業連携を推進するために「企業と大学との連絡会議」（仮称）を開催する。
	⑥【45】　地域創生を目指し，第２期では，近隣の刈谷市ほか５市と包括協定を締結し，科学・ものづくり教育の推進や中心市街地の活性化等に取り組んできた。第３期では，本学の登録商標である「しょくまるファイブ」を活用して刈谷市等が行っている食育推進を国内外に広めるなど，より広範な地域貢献を目指し，新たな市町村との包括協定の締結に向けて積極的に取り組む。	【45-1】締結率55%以上を目標に，愛知県内市町村との包括協定あるいは教育委員会との相互連携に関する協定及び覚書の締結を拡充する。また，現職教員の資質・能力の向上に貢献するために，協定あるいは覚書に基づき，教育委員会との連携による研修講座を年２回開催する。
	⑦【46】　第２期に愛知県のユネスコスクールの基幹校に任命されたことから，第３期は県内のユネスコスクールの活動支援を積極的に行うとともに，教育委員会等と連携し，各学校の成果発表及び情報交換会等を開催して,「持続可能な開発のための教育（ESD)」を進める。	【46-1】ユネスコスクールの成果発表及び情報交換会を開催し，本学の活動支援が適正であったかを評価する。
	⑧【47】　第２期に作成した，本学に在職する教員の専門領域，支援実績，支援可能内容等を一覧にした「学校教育支援データベース」の更新を定期的に行うとともに，データベースの冊子を県内の教育委員会及び学校等に配布するだけではなく新たに中部地区の教育委員会等にも配布することで，広域拠点型教育大学としての使命を有する本学の人的資源の有効活用を推進する。	【47-1】データベースの更新作業を継続し，配布先を対象に，利用しやすい形式や媒体について調査する。また，中部地区の教育委員会等への配布を行う。
	⑨【48】　国公私立の枠組みを超えた教員養成の高度化を目指し，県内他大学と愛知教員養成コンソーシアムの組織を活用して，共同教育，単位互換，大学院生の受け入れ等の取り組みを行う。	【48-1】連携事業の成果を踏まえ，ｅラーニング事業等を連携大学間で実施する。
	⑩【49】　第２期には，子どもまつり（学生が主体となって年２回大学キャンパスを開放して地域の子どもたちと交流する企画。毎年約2,000人参加）や科学・ものづくりフェスタ@愛教大（理科や技術科の学生と教員が中心となって，11月に講義棟を開放して子どもたちに科学やものづくりの面白さを体験させる企画。毎年約1,000 人参加）等を開催して，大学の施設設備を活用しながら，子どもたちの学習や交流の場を設けてきた。これらのイベントを第３期も継続し，更に緑豊かなキャンパスの特性を生かして，就学前の子どもを有する親たちが集い，地域の方々にも憩いの場所となるようなエリアの整備を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【49-1】各種イベントを開催し，地域の方々の憩いの場としてキャンパスを開放する。また，各種イベント時のアンケートや地域の役員との懇談会等を活用して，キャンパスの開放等のあり方についての意見聴取を行う。理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業（訪問科学実験）の参加学生の達成度・満足度及び参加児童・生徒の理解度・満足度率65%以上を目標にする。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標 ４　その他の目標（１）グローバル化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
ものづくりが盛んで，多くの外国人労働者の集まる中部地区において，外国に繋がりのある子どもたちの発達保障とその親へのサポートは，この地域の教育大学である本学が学校，企業，自治体，他大学，NPO等と連携して取り組むべき重要課題であることから，大学のグローバル化を一層推進し，グローバルな視野を持った教員を養成するとともに，アジアの教育人材育成にも貢献する。	①【50】　本学教員及び学生が多文化理解を深めるため，国際学術交流協定締結校から研究者及び教員志望の学生を一定期間受け入れ，授業を含めた本学学生との交流プログラム（インターナショナル・カフェ，ランチタイムの交流会等）を実施する。また，より多くの留学生を受け入れるため，学生寮全体の７%以上を留学生に開放して混住型学生寮とするなどの住環境を整備するとともに，学生寮内に共有スペースを設け，その場をラーニング・コモンズとしても活用することで，学生と留学生が交流できる機会を提供する。	【50-1】協定校からの研究者（招へい教職員年間３名（期間３ヶ月)），及び交換留学生（年間３名：教育研究基金奨学金）の受入を維持する。また，留学生との交流機会の充実を図るため，教育交流館を活用して，インターナショナル・カフェ（学期毎に２回)，インターナショナルランチオンミーティング（年４回）を開催する。 【50-2】学生寮全体の７%以上に継続して留学生を受け入れ，寮内の共有スペースにラーニング・コモンズを設置することを学生たちの意見を取り入れて決定する。

	②【51】 グローバルな視野を持った教員を養成するために，TOEIC・TOEFL 等を活用することで，英語学習を全学的に支援し，その成果を定量的に評価する。また，アジア地域をはじめ国外の高等教育機関と連携して，第２期で実施したオーストラリアの海外教育実習プログラムに類するプログラムを他の国際学術交流協定締結校でも実施する。さらに，学事暦を柔軟化させ，海外留学プログラム，海外短期交流，海外教育実習，多文化体験等の活動を実施しやすい環境を整備し，「グローバル教員養成プログラム（仮称）」の開発に取り組む。	【51-1】全学的に支援し行っているTOEIC 等による英語学習の成果を評価する方法の方針を決定する。
		【51-2】協定校における海外教育実習プログラム，短期交流のプログラム，多文化体験のプログラムの具体化に向けた方針を決定する。
	③【52】 アジア地域における教員養成の高度化に貢献するため，第２期で実施した韓国晋州大学校との単位互換制度を他の国際学術交流協定締結校へも適用し，アジア地域をはじめとする国際学術交流協定締結校から教育学研究科修士課程に学生を積極的に受け入れる環境を整備する。また，アジア地域の教育人材養成リーダーを育成するため，博士学位の取得を目指す留学生を教育学研究科後期３年博士課程で受け入れる環境も合わせて整備し，アジア地域における教育研究者養成を支援する。	【52-1】協定校と単位互換制度適用を増やす方策に基づき，具体化に向けて試行する。
		【52-2】ニーズ調査の結果に基づき，学内での受入れに関する調査を実施する。
	④【53】 グローバル化を推進するため，教職員に対してTOEIC等の語学試験の受験，国際理解研修及び海外研修への参加の推奨等，本学教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し，学部においては30コマ以上，大学院においては10コマ以上で英語による授業を導入する。	【53-1】グローバル化を推進するため，TOEIC等の教職員の受験，国際理解研修，海外研修を支援する体制を整備する。
		【53-2】教職員の積極的な国際交流活動を促すための仕組みを整備し，英語による授業を学部・大学院ともに導入する。
	⑤【54】 地域における国際理解を推進するため，刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等と連携し，地域の外国人児童・家族支援，発達支援，ライフコース支援等を行う。	【54-1】刈谷市国際交流協会等の地域の各機関や組織等へのヒアリング調査を行い，ニーズを整理する。
	⑥【55】 アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進のため，名古屋大学，三重大学との連携（３大学連携）を軸に，JICA，JICE，CIESF等の国際協力機関や組織とも連携し，学校教育指導者の養成や健康教育の普及によりアジアの教育人材育成を支援する。	【55-1】３大学連携によるカンボジア実地研修の子どもの発育調査を継続して年１回実施する中で健康教育の普及を支援するとともに，協定校であるカンボジア国立教育研究所研修員を１～２名を受け入れ，アジアの教育人材育成を支援する。

Ⅰ　大学の教育研究等の質の向上に関する目標
４　その他の目標（２）附属学校に関する目標

中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
大学の持つ多様な人的･物的資源を生かして，それぞれの附属学校の特色ある教育研究を支援するとともに，地域から派遣された教員によって運営される附属学校の人的資源及び教育研究成果を大学の教育研究のみならず地域の教員のスキルアップ，教育課題の解決等に活用することで，附属学校としての使命を果たすとともに，国の拠点校並びに地域のモデル校としての存在意義をより明確にする。	①【56】 本学が有する附属学校（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校）のそれぞれが，地域の拠点校並びにモデル校としての役割を果たすために，研究開発学校の指定等に応募することで，新学習指導要領を見越した国が示す新たな教育課題等に率先して取り組む。また，アクティブ・ラーニングやICTを活用した授業実践研究等に先導的･実験的に取り組み，その成果を研究発表会等を通して発信し，地域の学校の要請に応じて指導・助言のために教員を派遣する。愛知県の教育プラン（特別支援教育の充実）を受けて，附属特別支援学校は県内の特別支援学校の拠点となるようラーニング・コモンズやICTを活用した情報提供などの整備を行う。	【56-1】研究開発学校の指定等（教育課程研究指定校事業含む）や国が公募するプロジェクトに２件以上応募し，１件以上の採択を目指す。また，先進的な授業実践研究の成果を教育研究発表会等を通して公表するとともに，指導者・助言者として地域の学校に還元する。
		【56-2】特別支援学校小学部を改修し，インクルーシブ教育開発室（仮称）を設置する。
	②【57】 学生の実践的指導力の育成のために，教育実習や第３期に導入する学校サポート活動において，附属学校ならではのアクティブ・ラーニングやICTを活用した先進的な授業実践を学ぶ機会を提供するとともに，大学と附属学校の授業連携を推進するための連携センター等の組織を附属学校に設置し，実習校としての機能を向上させる。	【57-1】新設された学校サポート活動の受講生を積極的に受け入れるとともに，大学と附属学校の授業連携を推進するための組織を準備する。
	③【58】 大学教員の学校現場における教育課題の把握及び実践的指導力の向上のために，附属学校を活用した研修内容を充実させるとともに，地域の現職教員の指導力の向上のために，附属学校と大学，並びに地域の教育委員会や研究会組織等との連携を強め，教員研修会や授業研究会等の開催を通して，地域の現職教員のスキルアップに貢献する。	【58-1】大学教員の附属学校におけるFD研修の内容を精査するとともに，地域の現職教員のスキルアップのために，大学・附属学校・教育委員会等と連携して研修会等の開催に協力する。
	④【59】 第２期は，大学及び附属学校両者の	【59-1】実践的教育課題を解決するための共同

	教育研究を向上させるために，多様な専門家からなる大学のリソースを活用して，高大連携研究プロジェクトの実施をはじめ，いじめ・不登校，発達障害支援等の学校における実践的教育課題を解決するための共同研究プロジェクト等を推進してきた。第３期は，ユネスコスクールとして全附属学校が認定されたことを受け，学部生や大学院生による学校サポート活動を交え「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進するための共同研究活動を行い，研究成果を大学及び附属学校の教育研究活動に反映させる。	研究プロジェクトを実施し，学校サポート活動を交えた「持続可能な開発のための教育（ESD）」の推進を目指した共同研究活動を実施する。
	⑤【60】 各地区の附属学校の機能を更に充実させるために，名古屋地区では「グローバル教育等を展望した幼・小・中の連携」，岡崎地区では「インクルーシブ教育（障害の有無によらず，誰もが地域の学校で学べる教育）等を展望した小・中・特支の連携」，刈谷地区では「科学教育研究活動等を展望した高大接続」を柱とする改革プランを大学及び地域との協働により実現する。	【60-1】作成した改革プランの実施計画に基づき，各地区ごとに大学と協力して実行に移す。
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標 １　組織運営の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 第２期は，ガバナンス機能の強化を行うために，平成27年度から施行された学校教育法及び国立大学法人法の改正に伴い，学内規程等を整備した。第３期は改正を踏まえ，更なる学長のリーダーシップを発揮するために，教育改革等を推進し，戦略的な資源配分を行う。	①【61】 第２期末には，学長の指示によって理事４人のもとに副学長６人を置き，学長・理事・副学長による懇談会を隔週で実施し，ガバナンス機能を強化した。第３期は，学長のリーダーシップの更なる発揮を目指して，内部統制の観点から理事・副学長に学系長も加えた部局長の役割と責任を明確化し，ガバナンスの点検体制を整えて，定期的に達成状況の確認と見直しを行う。なお，監事は常勤化することで，ガバナンス体制及び内部統制の運用についての監査機能を強化する。また，教育，研究，社会貢献の機能を最大限に発揮するために，平成27年度に設置した教職キャリアセンターの３つの柱（キャリア開発，キャリア育成，キャリア高度化）を本学の教育改革の中核に位置づけ，具体的なロードマップを作成し，それに沿った事業を展開する。	【61-１】部局長による達成状況の確認及び見直しを行う。また，教育改革のロードマップに沿ったアクティブ・ラーニングやチーム学校体制の支援専門職養成などのキャリア開発・育成関連の事業，６年一貫教員養成高度化コース（仮称）や現職教員再教育などのキャリア高度化関連事業を展開するとともに，事業実施の中枢を担う教職キャリアセンターの内部組織の充実を図る。
	②【62】 第２期には，学長裁量経費の中に教育研究重点配分経費を設け，本学の教育改革や機能強化に貢献する教育研究に研究費の重点配分を行った。第３期も重点配分の制度を継続する一方で，ミッションの再定義で示した学校現場での指導経験を有する教員の採用及び実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）を採用する。また，教育実践研究科（教職大学院）の拡充と教育学研究科後期３年博士課程の教育研究の充実に向けて，学内の担当教員を増員する。	【62-1】教育研究重点配分経費を継続する一方で，学校現場での指導経験を有する教員の率について前年度の水準を保ちつつ，財源の確保も視野に入れ，当該教員の採用計画の実現に向けた作業を進める。実践力育成に関わるシニア教員（仮称）又はキャリア教員（仮称）のシステムの詳細な制度設計を行う。
		【62-2】次年度の博士課程担当教員増員のために，教育環境学分野を中心に手続きを進める。
		【62-3】教職大学院においては，必要な履修上の区分やカリキュラム等を決定するとともに，修士課程教員の教職大学院への配置換を開始し，次年度も継続して段階的に増員するための手続きを進める。
② 男女共同参画社会基本法に沿って働きやすい職場環境を整備するため，男女共同参画を推進する。また男女比率を考慮にいれた女性教職員の採用，管理職への登用については，これまでの率を維持しつつ，更に向上させる。	③【63】 第２期には「男女共同参画推進オフィス」を設置し，学内託児の試行など，女性が働きやすい職場環境の整備等を行ってきた。現在，教職員全体に占める女性の割合は23.9%，女性研究者19.1%（附属学校教員は含まない），役員における女性率14.3%，女性管理職の13.8%であり，いずれも国の示す基準を大幅に上回っている。第３期においてはマスタープランに基づき年次計画を作成し，「学内託児」の本格実施への移行，Webサイトを利用しての相談体制の確立及び育児休業からの復職支援等，男女共同参画の取組を一層推進し，女性研究者率，女性管理職率を向上させる。	【63-1】Webサイト等を利用した相談体制を確立させる。また，女性職員の育児休業制度の利用率（現在100%）を維持し，さらに，育児休業からの復職支援を継続する。女性研究者率および女性管理職率の向上のため，女性登用計画を作成する。

③ 社会的要請を的確に反映するために，経営協議会及び教員養成の質向上に関する会議，監事等の外部有識者の意見を本学の運営に活用する。	④【64】 経営協議会の運用の工夫改善を図りつつ，教員養成の質向上に関する会議，教育委員会等との各種連絡協議会等における外部有識者からの意見を教育研究や経営の効率化等，法人の運営に反映させることにより，社会的要請に的確に応える。また，財務，会計のみではなく，教育研究や社会貢献の状況，学長選考方法，大学のガバナンス体制等についても監事が監査を行い，その意見及び指摘内容を役員会，教育研究評議会等に報告し，その内容を業務の改善に生かす。なお，監事の業務サポートを行うため，担当の職員２人を配置した監事監査室を引き続き活用する。	【64-1】経営協議会，教員養成の質向上に関する会議，教育委員会等との各種連絡協議会等における外部有識者からの意見を法人の運営に反映させる。監事による監査をサポートし，意見や指摘内容を業務改善に生かす。なお，監事の業務サポートを行うため，担当の職員２人を配置した監事監査室を引き続き活用する。
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標 ２　教育研究組織の見直しに関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 教育学部組織の見直しを行い，質の高い付加価値のある教員養成課程にする。現代学芸課程はミッションの再定義を受けて改組し，スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の養成を行ってチーム学校において活躍する人材を育てる。	①【65】 教員養成課程にあっては，以前より本学が行ってきた複数免許状の取得を，新たに制度化される小中一貫教育等への対応を視野に入れて充実させる。また，中部地区に多い外国人児童生徒に対応するため，初等教育教員養成課程に新たに日本語選修を設置するなどの組織改編を行うとともに，現代的教育課題に対応する教師教養科目の設定，実践力育成のための体験的学習の充実等を目指してカリキュラムの改訂を行い，講義担当体制の見直しも行う。なお，卒業者に占める教員就職率（臨時的任用を含む）について，第３期終了までに85%を確保する。また，現代学芸課程は改組し，チーム学校に貢献する教育支援人材を養成することを目的とした課程に再編する。	【65-1】新入学生より，教員養成課程「生活科選修・日本語選修」と教育支援専門職養成課程の教育課程を年次進行で実施する。
② 教育学研究科修士課程では，教科教育に関する領域を再構築し，実践的指導力及び高度な研究指導能力を持った教員を養成するための体制を構築する。また，教育実践研究科（教職大学院）では，新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成，理論と実践力・応用力を備えたスクール・リーダーとなり得る現職教員の養成を行うために，研究能力と実践能力の双方に精通した教員配置を行うとともに，現代的な課題に対応した教育課程，各免許教科に対応した授業づくり，履修モデルを可能とする組織の再編成を図る。さらに，教育学研究科後期３年博士課程では，教科学分野と教育環境学分野のそれぞれの充実を図り，教員養成分野の高度化に対応できる研究者養成の役割を果たす。	②【66】 教育学研究科修士課程では，従来の教科内容，教科教育及び発達教育科学専攻等に関する領域を再構築し，専攻の大括り化をするとともに，教育学研究科修士課程の抜本的な再編成を行うために，教育実践研究科（教職大学院）との入学定員の見直しを図り，教育学研究科修士課程と教育実践研究科（教職大学院）を現行10対５から７対８の割合にする。なお，修了者（現職教員，進学者，留学生，学校教育臨床専攻修了者を除く）の教員就職率について，第３期終了までに80%を確保する。	【66-1】修士課程では専攻の大括り化を検討するとともに，教職大学院の専任・兼担等の組織変更を検討し，その内容を決定する。
	③【67】 教育実践研究科（教職大学院）では，受験資格を幼稚園教諭や養護教諭にも拡大し，特別支援教育や教育臨床に関する現代的教育課題に対応した科目開設を行い，全校種の現職教員が学べる総合的な大学院づくりを行う。また，教育学研究科修士課程とカリキュラム上で相互に連携できる柔軟な組織編成・授業編成を行う。なお，修了者（現職教員を除く）の教員就職率について，第３期終了までに95%を確保する。	【67-1】教職大学院の受験資格として幼稚園教諭や養護教諭の受験が可能となるよう入試制度を導入し募集を開始する。 【67-2】現代的教育課題に対応した科目を教職大学院のカリキュラム編成と照らし合わせ，１科目開設する。 【67-3】教職大学院と修士課程のカリキュラムが相互に連携できる柔軟な組織編成，授業編成を行う方策を検討する。
	④【68】 教育学研究科後期３年博士課程では，教育を取り巻く課題に対応させるため，教科学分野及び教育環境学分野の担当教員を50%以上増員し，学生の多様なニーズに応える。	【68-1】教育環境学分野及び教科学分野の担当教員を増員し，学生の多様なニーズに応える。
③ 実践的指導力を有する教員の育成，教員養成の高度化等の社会的要請に応えるため，学部及び大学院の教育研究組織の見直しを行う。	⑤【69】 学部及び大学院の教育研究組織については，第３期における新たな教育支援人材養成課程（仮称）の設置に伴って，既設の教員養成課程の選修・専攻内の改編を行い，教育実践研究科（教職大学院）の拡充に向けて教育学研究科修士課程の大括り化を進める。また，実践的指導力の育成・強化を図るため，学校現場（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校等）で指導経験のある大学教員を，第３期終了までに20%に増やす。	【69-1】教員養成課程の初等教員養成課程に新たに日本語選修と生活科選修構想を実現する。 【69-2】修士課程の組織の改編を目指してカリキュラムや教員の授業担当の検討を進め，実践的指導力の育成につながるようなシニア教員等の配置の詳細を決定する。
④ 学部と大学院をシームレスに接続した６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を再設計し，現在求められている高度な教育研究能力を有した教員の養成に努める。	⑥【70】 現在，質の高い教員養成を行うために，教員養成課程３年次からのコース選択により，学部と教育学研究科修士課程及び教育実践研究科（教職大学院）を一貫させた６年一貫教員養成コースを設置している。第３期は新たに，学部入学段階から大学院までの６年間のスパンで高度な教科専門力と実践的指導力を身につけ，現代的教育課題にも対応でき，即戦力として教育現場で主導的な活躍が期待できる人材を育成するための６年一貫教員養成高度化コース	【70-1】６年一貫教員養成高度化コースの設置に向けて，関係機関との調整を進め，平成29年度入学生から試行的に実施し，コースカリキュラムの検討やPRによって，コース志願者を確保するとともに，履修満足度をとらえて，次年度のカリキュラム改善に活かす。

	（仮称）を設置する。	
⑤ 多様なバックグラウンド（学修歴）を有す教員免許状取得希望者に，教員免許状を取得するためのキャリアパスを示し，社会的ニーズに応える。	⑦【71】 大学における教育研究活動を活性化し，社会的ニーズに応えるために，他大学卒業生，高等専門学校卒業生及び社会人等で，高いモチベーションを有する教員免許状取得希望者に対し，６年一貫教員養成高度化コース（仮称）を活用するなどして，学士編入又は編入学の制度により，教員免許状取得を可能とする新たなパスを構築する。	【71-1】教員免許状を取得するための学士編入，編入学制度の本学に適した形態を検討して，実現に向けた制度設計を行う。
⑥ 本学の基本目標のひとつである「現職教員の再教育」を推進するために現職教員の授業受講環境を整備するとともに,管理職養成のための教員研修制度を中部地区の県・市教育委員会等と連携，構築し，広域拠点型教育大学としての中核的役割を果たす。	⑧【72】 現在行っている教育学研究科修士課程の昼夜開講や土曜日開講及び教育実践研究科（教職大学院）の夜間及び土曜日開講を充実させ，第３期では現職教員等を対象とした夜間コース（土・日開講も含む）を開講する。アクセスのよい名古屋市内を中心にサテライト（名古屋キャンパスほか）を開設し，受講環境を整える。また，ｅラーニングシステムを活用し，受講環境を多様化する。さらに，本学附属学校の教員を教育学研究科修士課程又は教育実践研究科（教職大学院）に毎年２人以上入学させて，高度な実践力を有する卓越教員を育成する。	【72-1】サテライトキャンパスの候補地を決定し，実施のための準備を行う。
		【72-2】ｅラーニングシステムやTV会議システムの導入計画を作成するとともに，附属学校教員の受講上の課題を検討する。
	⑨【73】 教育実践研究科（教職大学院）の拡充に伴って，現行の基礎と応用の２領域，授業づくりと学級づくりと学校づくりの３コースによる構成を検討し，入学希望者にとって魅力ある大学院づくりを行う。現在の教職実践応用領域（現職教員対象）が担っているミドル・リーダー養成に加えて,中部地区の現職教員を対象に,教育委員会と連携した現職教員研修プログラムを開発すると同時に,管理職養成のための履修モデルを構築して教員研修を積極的に行う。	【73-1】教職大学院の授業づくり履修モデルに，新たな教科教育系の科目開講を検討する。
		【73-2】現職教員を対象に実施した研修等を踏まえ，新たな履修モデル「学校マネージメントコース（仮称）」の具体的な内容を検討し，教職大学院充実のための準備を進める。
Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する目標 ３　事務等の効率化・合理化に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
東海地区の大学間連携を活用し，事務の効率化，合理化を図るとともに，職員の能力を向上させるため研修を充実させる。また，事務職員の管理職登用制度を活用するなどして，業務への取り組み意欲を向上させる。	①【74】 第２期は，東海地区国立大学法人８大学による事務連携を開始し，「研修」「法務」「資産運用」「危機管理」等，複数の業務について共同実施の可能性を探り，可能なものから取り組んできた。第３期は，第２期末に見直し，精選された事業を引き続き活用するなどして，事務処理の合理化･効率化に積極的に取り組む。	【74-1】東海地区国立大学法人８大学による事務連携を活用し，共同事務を推進することにより，前年度並の実績を確保するとともに，事務処理の合理化・効率化に取り組む。
	②【75】 第２期から実施したSD研修（事務職員の職能開発研修），メンター制度（新入職員などの精神的なサポートをするために，専任者をもうける制度），ビジネスマナー研修，コンプライアンス研修等の検証を行い，研修体制を不断に見直すとともに，第３期は新たな研修の計画等，内容を充実させることにより，大学運営に必要な知識を備えた事務職員を育成する。また，本学事務職員に広い知識，経験を身につけさせるために，文部科学省や他機関との人事交流を毎年２人以上行う。	【75-1】従前の研修の検証・見直しを行うとともに，大学設置基準改正の趣旨に沿ったSD研修を実施する。また，文部科学省や他機関との人事交流を２人以上行う。
	③【76】 平成26年度に制定した，業績評価等による事務職員の管理職登用制度を活用して，意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また，本学の運営に対する貢献や他者の模範となるような工夫・努力をした事務職員に対して職務貢献表彰を継続して行い，職員のやる気を引き出し，業務への取り組み意欲を向上させる。	【76-1】事務職員の管理職登用制度を活用して，意欲のある優秀な職員の上位職への登用を積極的に行う。また，事務職員に対する職務貢献表彰を継続して行い，職員のやる気を引き出し，業務への取り組み意欲を向上させる。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 1　外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
科学研究費助成事業，受託研究費，受託事業費及び寄附金等の外部資金の獲得等，自己収入の確保及び増額に取り組む。	①【77】 研究資金獲得のため，第２期は，研究費公募情報の収集・周知に努め，大学組織として「特別支援教育の充実経費」，「大学間連携共同教育推進事業」等を獲得した。第３期も，同様の取り組みを継続し，第２期と同等以上の外部資金を獲得する。また，科学研究費助成事業の申請率，採択率を向上させるために，申請者に対するインセンティブを導入するとともに，申請書類作成のサポート体制を強化し，採択者数４割を実現する。	【77-1】研究費公募情報の収集・周知の方法を改善するとともに，インセンティブ，申請サポート体制を検討し，科学研究費助成事業の申請率，採択率向上に組織的に取り組む。
	②【78】 経営基盤強化の観点から，自己収入の増額に向け，第２期に教員と事務職員による「増収方策等ワーキンググループ」を立ち上げ，自動販売機の契約方法の見直し等，様々な取り組みを実施した。第３期は，「増収方策等ワーキンググループ」を進化させ，シンボルマーク等を活用したグッズ開発等，更なる増収方策を検討することにより，第２期に比べ20%の収入を増加させる。	【78-1】「第２次増収方策等ワーキンググループ」を継続し，自己収入額を第２期の平均額に比べ16%以上増加させる。
	③【79】 教育研究活動や学生の修学を支援するため，第１期に「教育研究基金」を創設し，第２期には，基金により実施する事業を明確化し，保護者，卒業生及び企業の各ステークホルダーに応じた寄附の要請活動を行った。第３期は，基金の使途を一層明確化した上で，募金額を増加させるための教員と事務職員による新たな組織を立ち上げる。また，平成31年の本学創立70周年に向け，教育研究基金とは別に，戦略的な募金活動を行う。	【79-1】新たに立ち上げた未来基金の募金依頼を継続するとともに，経済的な理由で修学が困難な学生に対する支援事業に着手する。また，70周年記念事業に向けて，寄附の要請活動を活発化する。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 2　経費の抑制に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 厳しい財政状況に対応するため,適正な人員配置を行い，人件費削減に取り組む。	①【80】 第２期は，ポイント制（総人件費管理制。職種別の標準給与に基づき職種ごとのポイント数を定め，これをそれまでの各部局の職種別教員定数に掛けることによりポイント総数を算出し，その範囲内において任用する職種と人数を管理するもの）の導入等により人件費削減を行ってきたが，財源確保が困難になったため，ポイント制を見直した。第３期は大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を早期に策定し，同方針に沿って人件費の削減を行い，人件費比率を70%以下にする。	【80-1】大学改革の動向を見据えながら教職員の採用計画の基本方針を策定し，人件費の削減を行い，人件費比率を前年度以下にする。
② 詳細な財務分析による経費の効率化及び抑制を行い，削減に取り組む。	②【81】 教員研究費について，第２期においては，一律10%削減した。第３期においては，研究費の配分方法について更に検討し，財政状況を勘案しつつ，研究費総額の削減を行い，大学の目指す方向性に沿った研究に重点配分する。	【81-1】研究費の配分方法について，平成28年度実績を検証しつつ，更に検討し，研究費総額を第２期最終年度よりも減額するとともに，大学の目指す方向性に沿った研究費の重点配分を実施する。
	③【82】 第２期には，ゴミの減量による経費節減や物品リユースの推進により一般管理費の抑制を行ってきた。第３期もゴミの分別や物品リユース等の取り組みを継続し，さらに学内への周知を徹底するなどして，業務費における一般管理費比率について，全国11教員養成大学における平均値（平成25年度4.3%）以下にする。	【82-1】ゴミの分別や物品リユース等の取り組みを積極的に行い，一般管理費比率を4.75%以下にする。

Ⅲ　財務内容の改善に関する目標 3　資産の運用管理の改善に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
経営的視点に立って大学が保有する資産の使用状況を点検・評価し，効率的，効果的な運用を行う。	①【83】 資産を有効に活用するため教育研究スペースの確保に向け，第２期には，「施設の有効活用に関するワーキンググループ」を立ち上げて現状調査を行い，教育研究のための共同利用スペース確保に成果を上げた。第３期は，教育研究スペースの配分ルールを新たに策定し，共同利用スペースを増加させ,施設の有効活用，並びに教育組織にあった再配置を行う。	【83-1】既存施設を有効活用し，教育研究に供する共同利用スペースを大学の施設面積比13%以上確保する。

	②【84】 第２期は，職員宿舎の改善のため，２棟の職員宿舎を長期借入金により耐震改修を行った。第３期は，耐震性が劣るため入居休止している残り１棟の職員宿舎を有効活用する観点から，留学生と日本人学生の混住型留学生宿舎に国の財政措置の状況を踏まえ改修し，学内における多文化体験の場として活用する。	【84-1】国の財政措置の状況を踏まえ，職員宿舎を国際教育棟に改修する計画を進める。
	③【85】 資金計画に基づき流動資産の安全かつ積極的運用により運用益を確保し，資産を有効活用する。第２期は，東海地区国立大学法人事務連携による共同運用に参加したことにより約3,800千円の運用益があった。第３期も，共同運用に積極的に参加し，第２期と同等の運用益を獲得する。	【85-1】東海地区国立大学法人事務連携による共同資金運用等に積極的に参加し，第２期最終年度と同等以上の運用を行い，利益を獲得する。
Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 １　評価の充実に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
自己点検・評価及び外部評価等に基づき，大学の教育研究並びに組織及び運営等の改善を着実に進める。	①【86】 第２期には，外部評価における指摘事項に基づき,重点的な項目について自己点検・評価を行うとともに，評価結果を検証し，改善の進展を図るために必要な措置を講ずるためのPDCAサイクル（事業活動において，「Plan（計画），Do（実行），Check（評価），Action（改善）」の4段階を繰り返すことによって，業務を継続的に改善し，管理業務を円滑に進める手法の一つ）を確立した。第３期においても積極的に自己点検･評価及び外部評価を行うとともに，評価結果をフィードバックし，大学業務の改善に活用する。	【86-1】自己点検・評価を行う。また，第２期の教育研究評価や平成28年度業務実績評価を検証し，課題事項があった場合の改善はもとより，注目点とされた事項の更なる進展にも結果を反映させる。
	②【87】 大学教員の業績評価体制を構築し，その結果を適正に研究費の配分に反映させるとともに，本学が取り組んでいるプロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に，その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与える。	【87-1】大学教員の業績評価に基づき，研究費の配分に反映させる準備を行う。また，プロジェクト等の担当者や地域活動の担当者に，その貢献度に応じた研究費や給与等におけるインセンティブを与える準備を行う。
Ⅳ　自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ２　情報公開や情報発信等の推進に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
教育研究並びに組織･運営等に関する情報を，ステークホルダーや外部者の理解が得られるように，積極的に発信するとともに，それを留学生獲得に生かす。	①【88】 第２期で行ってきた広報活動を活性化し，第３期では，大学や附属学校における特色ある教育活動の紹介,「AUE学生チャレンジ・プログラム」の成果報告，教員と学生の共同による研究成果，地域貢献活動等をWebサイトや広報誌を活用して積極的に社会に発信する。また，受験生を対象としたオープンキャンパスや大学説明会等の開催に加えて，第３期には本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催して教職員との交流の場を提供するとともに，教育研究活動などの本学の取り組みを紹介し，参加者から意見を集約して，教育研究の改善に生かす。	【88-1】大学活動の積極的な発信を続ける。Webサイトのカテゴリ別アクセス数や全体のアクセス数を分析し，効率のよい情報発信につなげるとともに，必要に応じ改善を行う。また，本学卒業生・修了生を対象としたホームカミングデーを開催する。
	①【89】 第２期はWebサイトをリニューアルし，日々の大学における諸活動を発信した。第３期はアクセス方法や閲覧状況を確認しつつ，情報更新のスピードアップなど，情報発信に向けた内容の見直しを迅速に行う。また，第２期では記者懇談会を月１回開催し，本学の活動や行事等を発信した結果，多くの記事が新聞に掲載された。第３期もこれを継続し，大学ポートレート（データベースを用いた国公私立の大学の教育情報を公表・活用する共通的な仕組みとして，大学の教育情報を広く社会一般に公表するもの）やWebサイト等を活用し，積極的に教育研究活動，学生生活，地域貢献をはじめとした大学の取り組みなどを発信する。さらに，Webサイトの一部を多言語化し海外居住者に向けて大学の情報を発信することで，海外からの留学生数の増加に活用する。	【89-1】記者懇談会を月１回程度開催，又はこまめなプレスリリースにより，多くの記事が新聞等で紹介されるように働きかけ，年間50件の報道を目指す。さらに,大学ポートレートやWebサイト等を活用し，大学の取り組みを多様な方法で発信する。加えて，多言語化の調査結果をもとに，留学生の増加につながるよう，日本語以外のWebサイトを充実する。
	③【90】 第２期は，年度実績の概要をわかりやすくまとめて公表したり，財務諸表の内容を財務レポートとしてまとめたりするなど，学外のステークホルダーの理解を得るための工夫をし，発信してきた。第３期は，公表の方法や中期目標・中期計画のポイントをわかりやすくまとめて公表する。	【90-1】前年度の実績をわかりやすく工夫して公表する。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 1　施設設備の整備・活用等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
本学が目指す教育，研究，社会貢献等の活動を支援する施設とキャンパス環境を整備充実し，有効活用に努め，適切に維持管理する。	①【91】 第２期には，大学院の教育充実を目的とした教育未来館をはじめとする施設整備を行い教育研究環境の改善を図った。また，耐震改修を計画的に実施し，耐震化率100%を達成したほか，屋外環境についても魅力あるキャンパスづくりを目指し実施するとともに，若手職員による自主的な活動である「花プロジェクト」及び附属図書館職員による「種プロジェクト」を実施した。第３期は，既存の研究棟等の機能改善及び教育実践研究科（教職大学院）の教育研究スペースの集中化も視野に入れた新たなキャンパスマスタープランを作成し，計画的な整備･維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。	【91-1】キャンパスマスタープランに基づき，施設の計画的な整備･維持保全を国の財政措置の状況を踏まえ行う。
	②【92】 教育環境の充実のために，第２期には教育総合棟改修の際にラーニング・コモンズ（約300㎡）を確保し，屋外には地域交流にも活用できる環境を整備した。第３期は，学修環境の更なる充実を図るため，図書館機能の高度化や教育研究環境の機能改善を国の財政措置の状況を踏まえ実施する。併せて，グローバル化に対応できる国際性豊かな教員を養成するために，既存職員宿舎を日本人学生と留学生が共に生活する混住型留学生宿舎として国の財政措置の状況を踏まえ改修整備し，ラーニング・コモンズとしても活用する。	【92-1】国の財政措置の状況を踏まえ，施設の計画的な整備を進め，学修環境の充実を図る。
	③【93】 第２期においては，太陽光発電，地下水の利用，グリーンカーテン等のエコキャンパスづくりに積極的に取り組んだ。第３期においても，エコキャンパスに配慮した整備を国の財政措置の状況を踏まえ実施するとともに，維持管理計画を策定し，施設，設備等の定期的に点検するなど，施設の長寿命化に配慮した維持管理を行う。また，第３期は，CO2 削減目標として平成27年度比（単位面積当たり）６%の削減を行う。	【93-1】維持管理計画に基づき，施設の計画的な整備・維持保全を進めるとともに，CO2削減目標は，平成27年度比（単位面積当たり）６%の削減を維持する。

Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 2　安全管理に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
① 第２期で行った危機管理についての自己点検･評価結果を踏まえ，第３期では，危機意識・防災意識の向上，化学物質の適切な管理等のための具体的な改善策を早期に策定し実施する。	①【94】 第２期は，携帯用の「防災ハンドブック－ポケット版－」を作成し，全学生と全教職員に配付した。また，震災に直接関わった人の体験に学ぶ危機管理セミナーを開催し，危機管理意識の向上を図った。第３期は，更なる防災意識の向上のための活動として，従来の防災･防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え，事業継続計画に基づく訓練等を実施するほか，東海地区の他大学との災害時の相互援助や協力体制，対応の連携を深める協議を行う。また，防災関連物資を点検し，現在の食糧備蓄量（学生の1割に対して1日分）を計画的に増やす。	【94-1】防災・防火訓練及び危機管理セミナーの開催に加え，事業継続計画に基づく訓練等を実施する。また，防災関連物資を点検し食料備蓄計画を作成した上で，食糧備蓄量を学生の１割に対して1.5日分に増量する。さらに，東海地区8大学で，災害時の相互援助や協力体制，対応の連携を深める協議を行う。
	②【95】 第２期は，化学物質の適切な管理を推進し，安全上の危害及び健康障害並びに環境への影響を未然に防止するため「化学物質管理規程」及び「化学物質管理委員会規程」を定めた。また，危機管理担当職員を新たに配置し，複数の担当部局による管理を一元化した。第３期は，当該規程に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図るとともに，化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。また，現在ある50項目の危機事象に対応した危機管理マニュアルをより実効性のあるものに見直すとともに，平成27年度に実施した危機管理に係る自己点検・評価に基づき，必要に応じて新たな危機管理マニュアルの作成や内容の見直しを行う。	【95-1】「化学物質管理規程」及び「化学物質管理委員会規程」に沿った化学物質の取り扱いの周知徹底を図り，化学物質管理支援システム（TULIP）を利用した化学物質の購入から廃棄までの適正管理を徹底する。
	③【96】 第２期は，サーバ管理者向け講習会，個人情報保護・情報セキュリティセミナー，初心者向けセキュリティ講習会を実施した。第３期は，情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理･保護を推進するため，定期的に情報基盤を見直すとともに，全構成員	【96-1】本学の情報セキュリティ対策３か年基本計画に従い，情報セキュリティに対する侵害の阻止及び情報資産の適切な管理・保護を推進するため情報基盤を見直し，またICT教育基盤センターシステムのリプレースにあたっては，前年度までの情報基盤の見直し結果を踏まえ，

	を対象とした情報セキュリティ対策に関する教育と支援を行う。	より高度な情報管理が可能となるようなシステムを構築する。併せて，全構成員を対象とした情報セキュリティ対策に関する研修会を開催し，教育と支援を行う。
② 附属学校で生じた災害，事故，事件等の個々の危機事象に対して取るべき附属学校並びに大学の危機管理体制を日常的に点検・強化するとともに，大学の専門家と連携して，幼児，児童及び生徒が自ら危険を回避する行動がとれるように安全管理・教育の充実に取り組む。	④【97】 平常時及び緊急時に幼児，児童及び生徒の安全を確実に確保できるように，第２期で作成した各附属学校の危機管理マニュアルをもとに，危機管理体制を点検，整備する。危機管理にあたっては，情報を共有し，大学との連携を強化する。なお，本学学生に対する実習中の危機管理については，個人情報の取り扱いを含め，実習の手引きを利用して，事前指導時に周知徹底する。	【97-1】既存の各附属学校の危機管理マニュアルをもとに，大学と各校の情報を共有しつつ危機管理体制を点検し，必要に応じ改善する。さらに，大学と各校の連携を強化するため，附属学校関係者に対し大学が開催する各種研修会への参加を促すとともに,大学の委員会への出席・陪席が可能となるよう運営体制を見直す。 【97-2】学生の教育実習にあたっては，個人情報の取り扱いを含め事前指導時に周知徹底する。
Ⅴ　その他業務運営に関する重要目標 ３　法令遵守等に関する目標		
中期目標	中期計画	年度計画（平成29年度）
社会的使命を果たしつつ，その活動を適正かつ持続的に行っていくため，法令遵守（コンプライアンス）の徹底及び危機管理体制の機能の充実・強化を行う。	①【98】 教職員一人ひとりに国立大学法人法及び関係法令遵守の意識を徹底させるため，第２期では，外部講師による講演会や監事の説明会を開催した。その際，参加率を高めるために教授会の前後に設定し，成果を上げた。また，検収センターを設置し，会計上の不正行為が発生しないような体制を整えた。第３期では，研究費等に係る不正使用防止計画に基づき,「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を実施し，全教職員を対象に実施するとともに，ｅラーニングを活用して，100%の受講を義務付ける。なお，研修の実施に際しては，研修会への参加を促すため，教授会の前後に行うなど工夫する。	【98-1】「研究費等に係る不正防止計画マニュアル」を利用した研修会を，参加促進のため教授会の前後に行うなど工夫の上で開催する。併せて，研究倫理に係るｅラーニングを活用した研修を実施し，研究活動全般における不正防止を図る。
	②【99】 研究活動における不正行為への対応に関する規程を改正し，全教員から「研究活動を行うに当たっての誓約書」，取引業者から「誓約書」を提出させるなど不正行為をけん制するための取組を行った。第３期については，新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに，研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえ，研究倫理に関する研修を実施し，３年に一度全教員に受講させ，不正防止策を徹底する。	【99-1】不正行為のけん制のため，新規採用教職員及び新規取引業者から誓約書を徴取するとともに，ｅラーニングによる研究倫理に関する研修を平成29年度から３年間で全教員に受講させる。

3 沿革

沿革略図　　2017/5/1 現在

第２章　管理運営体制

１　運営組織

（１）役員名簿　　2017/5/1 現在

学長	後藤　ひとみ
理事（教育・学生担当）・副学長（兼）	中田　敏夫
理事（研究・附属学校担当）・副学長（兼）	菅沼　教生
理事（連携担当）・副学長（兼）	西淵　茂男
理事（総務・財務担当）・副学長・事務局長（兼）	上口　孝之
監事（非常勤）	東　幸雄
監事（非常勤）	福谷　朋子

（２）組織図　　2017/5/1 現在

2　各種会議開催状況

①　役員会（開催回数23回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第11条第２項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項	0 件	0 件
②年度計画に関する事項	1 件	2 件
③法人法により文部科学大臣の認可又は承認を受けなければならない事項	1 件	1 件
④予算の作成及び執行に関する事項	2 件	3 件
⑤決算に関する事項	2 件	2 件
⑥当該国立大学、学部、学科その他の重要な組織の設置又は廃止に関する事項	0 件	0 件
⑦その他役員会が定める重要事項	63 件	12 件

②　学長選考会議

国立大学法人法第１２条第２項の規定に基づき，学長選考会議規程を定め，学長選考会議を運営しています。

２０１７年度は，学長の選考基準と業績評価について検討するために６回開催しました。

③　経営協議会（開催回数5回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第20条第４項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	0 件	0 件
②中期計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	1 件	0 件
③年度計画に関する事項のうち、国立大学法人の経営に関するもの	2 件	3 件
④経営に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項 （学則、会計規程、役員報酬規程、職員の給与及び退職手当の支給基準など）	8 件	2 件
⑤翌年度予算	3 件	2 件
⑥前年度決算	1 件	4 件
⑦組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項 （自己点検・評価のうち、組織及び運営の状況に関する事項など）	1 件	0 件
⑧その他国立大学法人の経営に関する重要事項	0 件	9 件

④　教育研究評議会（開催回数11回）

審 議 事 項　（国立大学法人法第21条第３項）	審 議	報 告
①中期目標についての意見に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	0 件	0 件
②中期計画及び年度計画に関する事項　（国立大学法人の経営に関する部分を除く）	2 件	3 件
③学則（国立大学法人の経営に関する部分を除く。）その他の教育研究に係る重要な規則の制定又は改廃に関する事項	32 件	5 件
④教員人事に関する事項	30 件	21 件
⑤教育課程の編成に関する方針に係る事項	1 件	4 件
⑥学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項	0 件	25 件
⑦学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に関する事項	11 件	19 件
⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項	0 件	2 件
⑨その他国立大学の教育研究に関する重要事項	8 件	35 件

⑤　教授会（開催回数6回）

審 議 事 項　（教授会規程第３条、教授会細則第１条）	審 議	報 告
①学生の入学、卒業及び課程の修了　（規程第３条第１項）	2 件	0 件
②学位の授与　（規程第３条第２項）	0 件	0 件
③教育課程の改編に関する事項　（細則第１条第１号）	1 件	0 件
④教育研究に係る組織整備及び予算に関する事項　（細則第１条第２号）	3 件	0 件
⑤教員の採用、昇進に係る教育研究業績に関する事項　（細則第１条第３号）	7 件	0 件
⑥役員会、教育研究評議会、経営協議会から付託された事項　（細則第１条第４号）	0 件	0 件
⑦その他の事項	2 件	47 件

⑥　代議員会（開催回数13回）

審 議 事 項　（代議員会規程第４条）	審 議	報 告
①学生の入学に関する事項	18 件	1 件
②学生の卒業又は課程の修了に関する事項及び学位の授与に関する事項	2 件	0 件
③学生の退学、留学、休学、除籍その他学生の在籍に関する事項	14 件	5 件
④学生の懲戒に関する事項	2 件	0 件
⑤その他教授会の議に基づき、教授会から委任された事項	1 件	0 件

3 教育組織

教育組織図　　2017/5/1 現在

- 愛知教育大学
  - 教育学部
    - 初等教育教員養成課程
      - 幼児教育選修
      - 教育科学選修
      - 情報選修
      - 国語選修
      - 社会選修
      - 数学選修
      - 理科選修
      - 音楽選修
      - 美術選修
      - 保健体育選修
      - 家庭選修
      - 英語選修
    - 中等教育教員養成課程
      - 教育科学専攻
      - 情報専攻
      - 国語・書道専攻
      - 社会専攻
      - 数学専攻
      - 理科専攻
      - 音楽専攻
      - 美術専攻
      - 保健体育専攻
      - 技術専攻
      - 家庭専攻
      - 英語専攻
    - 特別支援学校教員養成課程
    - 養護教諭養成課程
    - 教育支援専門職養成課程
      - 心理コース
      - 福祉コース
      - 教育ガバナンスコース
    - 現代学芸課程
      - 国際文化コース
      - 日本語教育コース
      - 臨床福祉心理コース
      - 造形文化コース
      - 情報科学コース
      - 自然科学コース
        - 宇宙・物質科学専攻
        - 分子機能・生命科学専攻
  - 大学院教育学研究科
    - 発達教育科学専攻
      - 教育学領域
      - 教育心理学領域
      - 幼児教育領域
      - 生活科教育領域
      - 日本語教育領域
      - 情報教育領域
    - 特別支援教育科学専攻
      - 特別支援教育科学領域
    - 養護教育専攻
      - 養護教育学領域
    - 学校教育臨床専攻
      - 学校教育臨床領域
    - 国語教育専攻
      - 国語科教育学領域
      - 国語科内容学領域
    - 英語教育専攻
      - 英語科教育学領域
      - 英語科内容学領域
    - 社会科教育専攻
      - 社会科教育学領域
      - 社会科内容学領域
    - 数学教育専攻
      - 数学科教育学領域
      - 数学科内容学領域
    - 理科教育専攻
      - 理科教育学領域
      - 理科内容学領域
    - 芸術教育専攻
      - 音楽分野
        - 音楽科教育学領域
        - 音楽科内容学領域
      - 美術分野
        - 美術科教育学領域
        - 美術科内容学領域
    - 保健体育専攻
      - 保健体育科教育学領域
      - 保健体育科内容学領域
    - 家政教育専攻
      - 家庭科教育学領域
      - 家庭科内容学領域
    - 技術教育専攻
      - 技術科教育学領域
      - 技術科内容学領域
    - 共同教科開発学専攻（後期3年 博士課程）
  - 大学院教育実践研究科（教職大学院）
    - 教職実践専攻
      - 教職実践基礎領域
      - 教職実践応用領域
  - 特別支援教育特別専攻科
    - 特別支援教育専攻
- 附属図書館
- センター
  - 教職キャリアセンター
  - 教育臨床総合センター
  - 国際交流センター
  - 地域連携センター
  - 科学・ものづくり教育推進センター
  - 健康支援センター
  - ICT教育基盤センター
  - キャリア支援センター
  - 教員養成開発連携センター
- なんでも相談室
- 附属学校部
  - 附属幼稚園
  - 附属名古屋小学校
  - 附属岡崎小学校
  - 附属名古屋中学校
  - 附属岡崎中学校
  - 附属高等学校
  - 附属特別支援学校

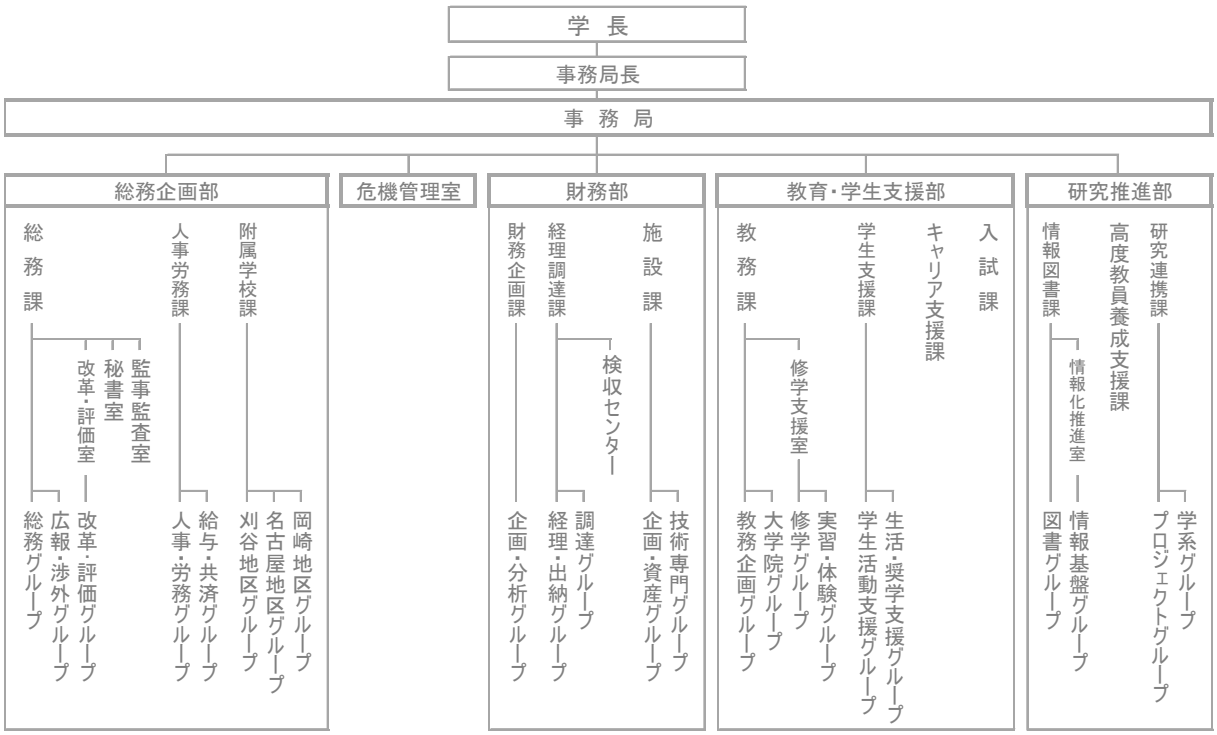
4 研究組織（教員組織）

研究組織（教員組織）　　2017/10/1 現在

教育科学系	教育研究分野
生活科教育講座	教育学，生活科教育，教科教育学
特別支援教育講座	特別支援教育，聴覚障害教育，聴覚障害学，手話学，臨床心理学，視聴覚障害心理学，福祉教育
幼児教育講座	教育学，児童福祉，障害児保育，身体教育学，保育内容学(健康・表現)，身体表現，教科教育学，造形教育，造形表現，社会心理学，音楽表現教育，作曲
養護教育講座	実験心理学，生理人類学，生理学一般，地域看護学，応用健康科学，教科教育学，公衆衛生学・健康科学，地域・老年看護学，細菌学(含真菌学)，分子生物学，食品科学，分析化学，健康・スポーツ科学
学校教育講座	キャリア・カウンセリング，キャリア・ガイダンス(キャリア教育・進路指導)，教育心理学，教授心理学，発達心理学，教育哲学，教育学，社会心理学，教育方法学，カリキュラム研究，リテラシー教育，学校心理学，教育社会学，教育課程，日本教育史，キャリア教育，特別活動，比較教育学
心理講座	心理学，臨床心理学，精神分析学，精神分析的心理療法，児童養護施設の心理臨床，高齢者臨床，自尊感情の変動性
福祉講座	社会福祉学，ソーシャルワーク，社会福祉，地域福祉，福祉政策
教育ガバナンス講座	言語学，ドイツ語教育，教育法学，教育行政学，教師論，英語学，外国語教育，教育学，ヨーロッパ語系文学，教育工学，メディア教育，社会学，ドイツ現代文学，交通地理学，図書館情報学，人文社会情報学，フランス現代史，ジェンダー論，イギリス植民地研究，各国文学・文学論，国際金融，法学
教職実践講座	カリキュラム・教育方法学，教育経営学，アメリカ教育学，言語技術教育，授業研究，学力・評価論，日本近現代文学，学校経営，道徳教育，教材論，授業論，数学教育学，英語教育，小学校英語教育，アジア諸国の言語教育，社会言語学，応用言語学，外国語教育，社会学，教育社会学，教育学，理科教育，環境教育，情報教育，学校づくり，学校保健学，養護教育学，教科教育学，教育施策，教育法規，教科教育，児童福祉，教職実践
教員養成開発連携センター	比較教育学
人文社会科学系	**教育研究分野**
国語教育講座	中国近代思想，中国近代史，日本語学，日本文学，教科教育学，美学・美術史，書道，書道史，書論，書道科教育，教科教育学(国語科教育学)，日本近現代文学，アニメーション文化学，中国文学，中国哲学
日本語教育講座	言語学，日本語学，ドイツ語学，社会言語学，ツングース語学，中国語学，文学，翻訳，対照言語学，日本語教育学
社会科教育講座	日本古代史，人文地理学，地域研究，地理学，基礎法学，民事法学，宗教史，西洋史，教科教育学，日本史，学校教育学，教科教育，日本思想史，日本中世史，法律学(憲法)，文化人類学・民俗学，人文地理学，教科開発学，社会科教育，宗教学，中東地域研究，ジェンダー論，哲学・論理学，東洋史(中国史)，社会学，都市地理学，社会・文化地理学，論理学
外国語教育講座	外国語教育，教科教育学，ヨーロッパ語系文学，各国文学・文学論，英語史，英語学，言語学，応用言語学，英語教育，教員養成教育実習，第二言語習得，リサーチメソッド
自然科学系	**教育研究分野**
数学教育講座	科学教育，解析学基礎，常微分方程式，数学教材研究，位相幾何学，教科教育学，統計科学，微分方程式論，代数学，数学一般(含確率論・統計数学)，大域解析学，低次元位相幾何学(結び目理論)，代数的組合せ論
情報教育講座	情報学基礎，メディア情報学・データベース，教育工学，ファジイ集合論，知能情報学，図書館情報学・人文社会情報学，認知科学，言語学，日本語学，実験心理学，情報工学，知覚情報処理，知能情報学，人工知能，人工生命，プログラミング教育，ソフトウェア
理科教育講座	文化財科学，地質学，層位・古生物学，無機化学，錯体化学，ナノ材料，物性，量子ビーム科学，科学教育，教科教育学，素粒子・原子核物理学，発生遺伝学，宇宙物理学，天文学，ブラックホール物理学，一般相対論，固体地球物理学，物理探査学，有機化学，生物生産化学，生物有機化学，有機金属化学，機能物質化学，生体関連化学，生物分子科学，生物学，表面科学，岩石学，鉱物学，素粒子論，物理化学，合成化学，高分子化学，環境関連化学，有機合成化学，細胞生物学，高分子・繊維材料，植物遺伝学，生物多様性・分類，生態・環境，気象・海洋物理・陸水学，X線天文学，ナノ材料・ナノバイオサイエンス，個体地球惑星物理学，物性Ⅱ，原子・分子・量子エレクトロニクス・プラズマ，素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理，理科教育，植物系統分類学，進化生態学，太陽惑星系科学，プラズマ科学，計算科学
創造科学系	**教育研究分野**
音楽教育講座	科学教育，実験心理学，教科教育学，音楽教育法，ピアノ演奏法，音楽教育(声楽)，教育学，作曲・指揮
美術教育講座	美術科教育，ビザンティン美術史，鋳造，仏教絵画史，美術教育学，幼児の造形・遊び，教科教育学，デザイン教育，新聞活用学習，広告コミニュケーション，教科教育，プロダクトデザイン，ガラス工芸，教育工学，美学・美術史
保健体育講座	西洋史，社会学，教育学，スポーツ運動学，体育科教育学，スポーツ科学，運動生理学，公衆衛生学，保健科教育学，体育科教育，地球化学，環境保全，環境安全学，身体教育学，舞踊教育
技術教育講座	科学教育，応用物性・結晶工学，電子・電気材料工学，技術教育，農学，栽培学，機能材料・デバイス，金属物性，教科教育学，教育工学，コンピュータサイエンス教育，計測・制御を用いたプログラミング教育，プログラミング言語，情報教育，計算機科学，情報技術教育
家政教育講座	食生活学，食品学，被服構成学，家政学，社会学，教育方法学，家庭科教育
健康支援センター	精神健康学，内科学，神経内科学，学校保健

5 事務組織

事務組織図　　2017/5/1 現在



第３章　大学教員、教育支援者の構成

１　大学教員

（１）専任教員

① 教育学部専任教員　　2017/5/1 現在（単位：人）

課 程	大学設置基準上の必要教員数	専任教員数						入学定員	教員１人当たり学生数
		特別教授	教授	准教授	講師	助教	計		
初等教育教員養成課程	35	2	20	12	4	1	39	455	11.7
中等教育教員養成課程	44	10	55	56	11	3	135	210	1.6
特別支援学校教員養成課程	7	1	3	3	0	1	8	30	3.8
養護教諭養成課程	3	0	4	2	0	0	6	40	6.7
教育支援専門職養成課程	9	1	12	6	6	1	26	130	5.0
全収容定員に応じた教員数	33	–	–	–	–	–	–	–	–
合 計	131	14	94	79	21	6	214	865	4.0

※ 特別支援教育特別専攻科担当教員を含む。

② 大学院教育学研究科専任教員（大学院設置基準）　　2017/5/1 現在（単位：人）

専 攻	大学院設置基準上の必要教員数			専任教員配置状況			入学定員	研究指導教員１人当たり学生数
	研究指導教員	研究指導補助教員	基準計	研究指導教員	研究指導補助教員	計		
発達教育科学専攻	6	4	10	19	19	38	20	1.1
特別支援教育科学専攻	3	2	5	4	5	9	5	1.3
養護教育専攻	（設置審査申請時の人数）		9	4	2	6	3	0.8
学校教育臨床専攻	（設置審査申請時の人数）		7	3	2	5	8	2.7
国語教育専攻	4	3	7	7	2	9	5	0.7
英語教育専攻	3	2	5	5	6	11	4	0.8
社会科教育専攻	6	6	12	12	12	24	9	0.8
数学教育専攻	4	3	7	7	9	16	7	1.0
理科教育専攻	6	6	12	18	11	29	13	0.7
芸術教育専攻	8	6	14	10	7	17	14	1.4
保健体育専攻	4	3	7	9	6	15	6	0.7
家政教育専攻	4	3	7	5	2	7	3	0.6
技術教育専攻	3	2	5	4	2	6	3	0.8
修士課程　小 計	51	40	107	107	85	192	100	0.9
共同教科開発学専攻	3	3	6	11	4	15	4	0.4
博士課程　小 計	3	3	6	11	4	15	4	0.4
合 計	54	43	113	118	89	207	104	0.9

③ 大学院教育実践研究科（教職大学院）専任教員（専門職大学院設置基準）　　2017/5/1 現在（単位：人）

専 攻	専門職大学院設置基準上の必要教員数		専任教員数					うち	入学定員	教員１人当たり学生数
			特別教授	教授	准教授	みなし専任	計	実務家		
教職実践専攻	教　授　６人以上 実務家　５人以上 (うちみなし専任３人以内)	11	0	6	5	7	18	9	50	2.8
	うち他学部等専任算入教員３人以内		0	1	0	0	1	0	–	–

（２）本務教員

① 教育組織別本務教員　　2017/5/1 現在（単位：人）

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			特別助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教育組織	187	41	228	14		14	86	15	101	65	19	84	18	5	23	4	2	6			
教育学部	177	37	214	14		14	81	13	94	61	18	79	17	4	21	4	2	6			
大学院教育実践研究科	9	2	11				4	1	5	4	1	5	1		1						
健康支援センター	1	1	2				1	1	2												
教員養成開発連携センター		1	1											1	1						

② 講座等別本務教員　　2017/5/1 現在（単位：人）

	合計			特別教授			教授			准教授			講師			助教			特別助手		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
研究組織	187	41	228	14		14	86	15	101	65	19	84	18	5	23	4	2	6			
教育科学系	57	21	78	4		4	25	8	33	18	9	27	9	3	12	1	1	2			
生活科教育講座	3		3				2		2	1		1									
幼児教育講座	3	3	6				2	2	4		1	1	1		1						
養護教育講座	4	2	6				2	2	4	2		2									
学校教育講座	12	5	17	2		2	2	1	3	6	3	9	2	1	3						
心理講座	5	3	8				2	1	3	1	1	2	2	1	3						
福祉講座	2	1	3							1	1	2	1		1						
教育ガバナンス講座	12	3	15	1		1	8	1	9	1	1	2	2		2		1	1			
特別支援教育講座	7	1	8	1		1	3		3	2	1	3				1		1			
教職実践講座	9	2	11				4	1	5	4	1	5	1		1						
教員養成開発連携センター		1	1											1	1						
人文社会科学系	40	5	45	5		5	19	1	20	13	4	17	2		2	1		1			
国語教育講座	12	1	13	2		2	6		6	2	1	3	2		2						
日本語教育講座	4	2	6				3	1	4	1	1	2									
社会科教育講座	17	2	19	3		3	8		8	5	2	7				1		1			
外国語教育講座	7		7				2		2	5		5									
自然科学系	53	4	57	2		2	22		22	23	2	25	5	1	6	1	1	2			
数学教育講座	15	1	16				5		5	6		6	4		4		1	1			
情報教育講座	8	2	10	1		1	2		2	5	2	7									
理科教育講座	30	1	31	1		1	15		15	12		12	1	1	2	1		1			
創造科学系	37	11	48	3		3	20	6	26	11	4	15	2	1	3	1		1			
音楽教育講座	3	3	6				2	1	3	1	2	3									
美術教育講座	12		12	1		1	6		6	4		4	1		1						
保健体育講座	13	2	15				7		7	4	1	5	1	1	2	1		1			
技術教育講座	6		6	1		1	3		3	2		2									
家政教育講座	2	5	7	1		1	1	4	5		1	1									
健康支援センター	1	1	2				1	1	2												

（３）取得学位等の構成

① 大学教員取得学位　　2017/5/1 現在（単位：人）

取得学位（最上位）	特別教授	教授		准教授		講師		助教	助手	合計
学 士		3		3	(2)					
修 士	8	48	(7)	31	(4)	9	(1)			
博 士	6	50		50		14		6		
専門職学位（修士）										
合 計	14	101	(7)	84	(6)	23	(1)	6		

＊ １人につき最上位の学位を計上。外国の学位の場合は最も該当する学位とする。
＊（　）は本学で取得した人数で内数。

② 大学教員専門分野　　2017/5/1 現在（単位：人）

専門分野 ＊	合計			特別教授		教授		准教授		講師		助教		助手	
	男	女	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
	187	41	228	14		86	15	65	19	18	5	4	2		
文学関係	17	1	18	2		9		4	1	2					
史学関係	4		4	1		2		1							
哲学関係	5	1	6			2		2			1	1			
人文科学その他	9	3	12	2		1		5	3	1					
法学・政治学関係	2	1	3	1		1							1		
商学・経済学関係	1		1							1					
社会学関係	3	3	6				2	2	1	1					
社会科学その他	1	1	2							1	1				
数学関係	13	1	14			4		6		3			1		
物理学関係	9		9			5		3		1					
化学関係	6		6			4		2							
生物関係	5	1	6			2		3			1				
地学関係	5		5	1		2		2							
理学その他		1	1						1						
電気通信工学関係	7		7	2				5							
応用化学関係	1		1					1							
工学その他	4	2	6			4			2						
農学関係	1		1			1									
医学	3	1	4			2	1	1							
保健その他	1	3	4			1	2		1						

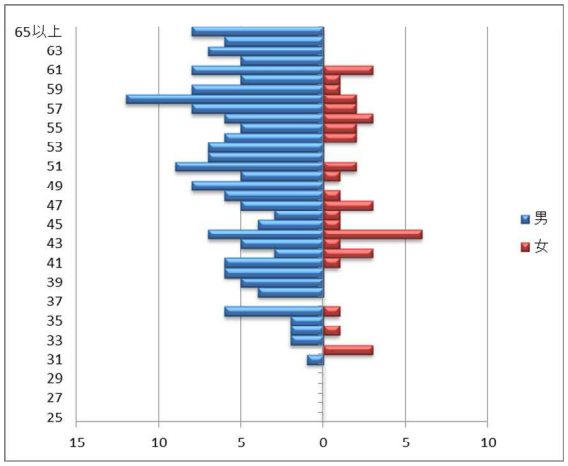
家政学関係		1	1			1						
食物学関係	2	1	3	1	1			1				
被服学関係		1	1			1						
家政その他		1	1			1						
教育学関係	30	7	37	3	11	2	13	4	3	1		
教員養成関係	28	7	35	1	20	3	4	4	2		1	
体育学関係	11	1	12		6		3		1	1	1	
教育その他	4	1	5		1	1	2				1	
美術関係	7		7		4		2		1			
デザイン関係	2		2		1		1					
音楽関係	4	2	6		2	1	1	1	1			
人文・社会科学関係	2		2				2					

＊ 専門分野は、「学校教員統計調査」で使用されるコードの「中分類」で集計。

（4）年齢構成・男女構成

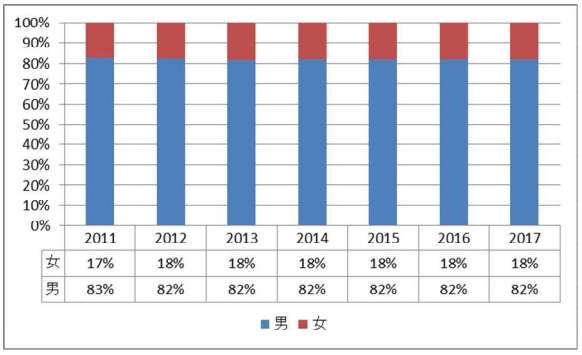
年 齢	男	女	計	比 率
65 以上	8		8	3.5%
64～60	31	4	35	15.4%
59～55	39	10	49	21.5%
54～50	34	5	39	17.1%
49～45	26	6	32	14.0%
44～40	27	11	38	16.7%
39～35	17	1	18	7.9%
34～30	5	4	9	3.9%
29～25			0	
24 以下			0	
合 計	187	41	228	

※年齢は、5月1日在籍者の年度末年齢で計上。



② 2011~2017年度大学教員男女比率の状況

年 度	男	女	計
2011	209	43	252
2012	206	44	250
2013	202	45	247
2014	202	44	246
2015	205	45	250
2016	195	43	238
2017	187	41	228



（5）新規採用・退職状況

新規採用・退職状況　　（単位：人）

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2011	15	3	18	14	3	17
2012	11	5	16	16	2	18
2013	11	4	15	15	3	18
2014	16	0	16	13	2	15
2015	15	3	18	13	3	16
2016	0	1	1	10	4	14
2017	2	3	5	21	2	23

（６）長期研修制度等の実施状況

長期研究・長期研修、サバティカル制度の取得状況　（単位：人）

年　度	長期研究・長期研修制度				サバティカル制度			
	大学教員	附属教員	事務職員	合計	大学教員	附属教員	事務職員	合計
2011	0	0	0	0	3	0	1	4
2012	0	0	0	0	1	0	0	1
2013	0	0	0	0	1	0	0	1
2014	0	0	0	0	0	0	0	0
2015	0	0	0	0	1	0	0	1
2016	0	0	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0	0	0

（7）兼職の状況

2013~2017年度学外兼業の状況

兼業先又は内容等	2013	2014	2015	2016	2017
国立大学法人	43	47	56	60	58
公私立大学（短大含む）	101	114	115	104	124
専修学校・専門学校	11	14	15	18	19
審議会委員等（教育委員会）	49	65	75	75	74
〃　（地方公共団体）	37	57	54	65	79
〃　（その他）	19	25	29	15	17
国の機関	38	28	39	54	53
講習会・研修会講師	10	3	5	2	1
病院・診療所等	7	8	8	7	9
その他	4	10	0	18	38
計	318	371	396	408	472

2　兼務教員（非常勤講師）

2017年度非常勤講師のべ採用数　2018/3/31 現在（単位：人）

	男	女	計
教育学部	200	132	332
教養科目	19	6	25
幼児教育	6	9	15
教育科学	16	13	29
特別支援教育	5	2	7
養護	3	9	12
生活科教育	2	6	8
臨床福祉心理	6	1	7
国語	7	11	18
社会	20	4	24
英語	8	9	17
国際文化	26	6	32
日本語教育	4	1	5
数学	6	2	8
理科	4	1	5
情報教育	11	4	15
情報科学			
自然科学	9	2	11
音楽	2	11	13
美術	11	3	14
保健体育	27	13	40
技術	1		1
家政	1	12	13
造形文化	6	7	13

	男	女	計
大学院教育学研究科	30	14	44
発達教育科学	10	3	13
特別支援教育科学	1		1
養護教育	1	4	5
学校教育臨床	2	2	4
国語教育	3	1	4
英語教育			
社会科教育	2		2
数学教育	1		1
理科教育	3		3
芸術教育	1	3	4
保健体育	2		2
家政教育	1	1	2
技術教育	3		3
生活科教育			
大学院教育実践研究科	1		1
特別支援教育特別専攻科	5		5
その他	37	22	59
教育実習	29	8	37
６年一貫教員養成コース			0
国際交流センター		3	3
免許状更新講習	6	10	16
免許状認定講習	1		1
大学間連携	1	1	2
合　計	273	168	441

3　研究員

年 度	所　属	実 人 数 （人）		
		男	女	合 計
2011	教育学部・教育実践研究科	2	1	3
2012	〃	1	4	5
2013	〃	0	5	5
2014	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	1	4	5
2015	教育学部・教育実践研究科・教員養成開発連携センター	2	1	3
2016	教育学部・教育実践研究科・ICT教育基盤センター	1	1	2
2017	高度教員養成支援課	0	1	1

4　ティーチングアシスタント（TA）

ティーチングアシスタント（TA）活用状況　　当該年度　年間累計

年 度	所 属	実 人 数 （人）		合 計	従事時間数
		男	女		
2011	教育学研究科（修士課程）	13	18	31	1242.0 h
2012	〃	11	14	25	1072.0 h
2013	〃	13	8	21	878.0 h
2014	〃	10	10	20	776.0 h
2015	〃	9	5	14	882.0 h
2016	〃	12	6	18	772.0 h
2017	〃	15	12	27	1240.0 h

5　事務職員

（1）　現員数

事務職員・技術職員・非常勤職員の現員数　　2017/5/1 現在　（単位：人）

＊ 事務職員・研究員は正規・常勤の人数で、休職者を含み代替職員は含まない。

部 課 名	事務職員（常勤職員）																		非常勤職員		
	事務局長		部長		課長		副課長 室長		係長		主任		係員		その他		男	女	計	男	女	計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
合 計	(1)		3		11	1	14		42	12	3	7	22	29		1	95	50	145	42	89	131
事務局長	(1)																					
総務企画部			1		3		5		16	4		1	7	10			32	15	47	11	42	53
部長			1														1		1			
総務課					1		3		6	2			2	2			12	4	16	2	5	7
人事労務課					1		2		5			1	4	4			12	5	17	1	1	2
附属学校課					1					1				1			1	2	3			
附属幼稚園																					6	6
附属名古屋小学校									1					1			1	1	2	1	7	8
附属岡崎小学校										1			1				1	1	2	1	8	9
附属名古屋中学校									1					1			1	1	2	1	2	3
附属岡崎中学校									1					1			1	1	2	1	8	9
附属高等学校									1								1		1	2	1	3
附属特別支援学校									1								1		1	2	4	6
財務部			1		2		3		9	1	2		4	6			21	7	28	1	6	7
部長			1														1		1			
財務企画課					1		1		3		1		1	1			7	1	8		1	1
経理調達課							1		4	1	1		1	3			7	4	11	1	3	4
施設課					1		1		2				2	2			6	2	8		2	2
教育・学生支援部			1		3	1	2		9	3	1	2	9	6		1	25	13	38	22	12	34
部長			1														1		1			
教務課					1		1		6			2	4	4			12	6	18		3	3
学生支援課						1			1	2			2	1		1	3	5	8	2	6	8
入試課					1		1		1		1		2				6		6	1		1
キャリア支援課					1				1	1			1	1			3	2	5	19	3	22
研究推進部					3		4		8	4		4	2	7			17	15	32	8	29	37
部長																						
情報図書課					1		2		1	2		3	2	4			6	9	15		7	7
高度教員養成支援課					1		1		1	1		1		1			3	3	6	4	11	15
研究連携課					1		1		3					2			5	2	7	1	2	3
教育系担当係										1								1	1	1	2	3
人文社会系担当係									1								1		1		2	2
自然系担当係									1								1		1	1	2	3
創造系担当係									1								1		1	1	3	4

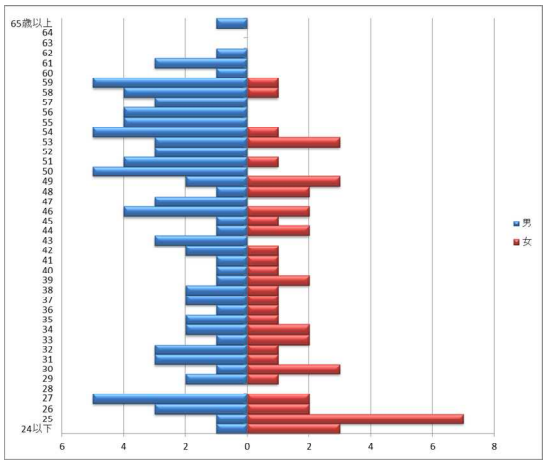
＊ 役職を兼務していても一つの主たる所属・役職のみに計上。ただし、理事が兼務している事務局長は（　）で表示し合計に含まない。
＊ 人事交流者（他大学等に出向中の者、他大学等から受入れている者）は、本学に籍がある場合のみ計上。
＊ 非常勤職員も一つの主たる所属先のみに計上し、休職者等は含まない。

（２）年齢構成・男女構成

① 事務職員男女別年齢分布　　（単位：人）

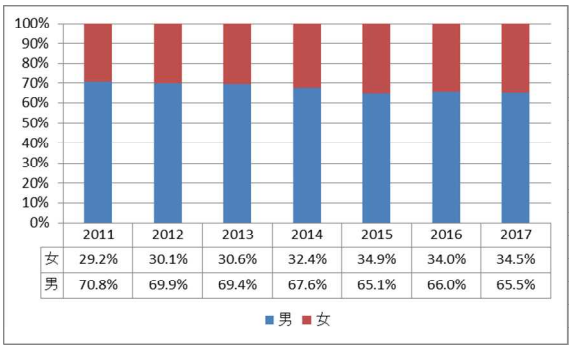
年 齢	男	女	計	比率
65 以上	1		1	0.7%
64～60	5		5	3.4%
59～55	20	2	22	15.2%
54～50	20	5	25	17.2%
49～45	11	8	19	13.1%
44～40	8	5	13	9.0%
39～35	8	6	14	9.7%
34～30	10	9	19	13.1%
29～25	11	12	23	15.9%
24 以下	1	3	4	2.8%
合 計	95	50	145	

※年齢は、5月1日在籍者の年度末年齢で計上



② 2011~2017年度事務職員男女比率の状況

年 度	男	女	計
2011	97	40	137
2012	100	43	143
2013	100	44	144
2014	96	46	142
2015	97	52	149
2016	97	50	147
2017	95	50	145



（３）新規採用・退職状況

新規採用・退職状況　　（単位：人）

年 度	新規採用者数			退職者数		
	男	女	計	男	女	計
2011	4	3	7	8	0	8
2012	7	2	9	4	1	5
2013	5	3	8	10	1	11
2014	6	3	9	9	1	10
2015	9	6	15	3	8	11
2016	2	5	7	11	0	11
2017	9	1	10	3	3	6

（４）研修等状況

① 2017年度　事務系職員研修状況（本学主催分）

研修会名	開催期間		研修形式	受講者数
新採用職員研修会・新採用事務職員研修	H29/04/03 (月)	−04/04 (火)	対面式	8 人
語学学習研修（eラーニング英語学習）	H29/06/01 (木)	−02/28 (水)	メディア形式	21 人
語学学習研修（英会話体験等）（招へい職員との懇談会）	H29/06/15 (木)		対面式	17 人
教職員PD（FD・SD）学部･大学院の公開授業①（HATOプロジェクト）	H29/06/21 (水)		対面式	1 人
教職員PD（FD・SD）学部･大学院の公開授業②（HATOプロジェクト）	H29/06/22 (木)		対面式	1 人
教職員PD（FD・SD）学部･大学院の公開授業③（HATOプロジェクト）	H29/06/23 (金)		対面式	9 人
語学学習研修（英会話体験等）（招へい職員による講演会）	H29/06/29 (木)		対面式	20 人
教職員PD（FD・SD）PD講座（HATOプロジェクト）	H29/09/07 (木)		対面式	15 人
事務系職員育成研修（文部科学省行政実務研修生報告会）	H29/09/15 (金)		対面式	31 人
消費税に関する業務説明会	H29/09/27 (水)	−10/02 (月)	対面式	30 人

広報ＳＤ研修会	H29/11/28 (火)	対面式	7 人
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	H29/11/29 (水)	対面式	39 人
教職員ＰＤ（ＦＤ・ＳＤ）学部･大学院の公開授業④（ＨＡＴＯプロジェクト）	H29/11/28 (火)	対面式	3 人
教職員ＰＤ（ＦＤ・ＳＤ）学部･大学院の公開授業⑤（ＨＡＴＯプロジェクト）	H29/11/29 (水)	対面式	2 人
教職員ＰＤ（ＦＤ・ＳＤ）学部･大学院の公開授業⑥（ＨＡＴＯプロジェクト）	H29/12/05 (火)	対面式	2 人
法人文書管理研修（文書管理者用）	H29/12/08 (金)	対面式	12 人
危機管理セミナー	H30/01/17 (水)	対面式	34 人
（女性職員による）座談会「育児と仕事の両立について」	H29/01/26 (木)	対面式	21 人
事務系職員育成研修（異動管理職による）	H30/03/15 (木)	対面式	40 人
職員の国際理解研修会（海外研修報告会）	H30/03/22 (木)	対面式	8 人

② 2012~2017年度研修参加実績（主催別）　（単位：人）

年度	本学	行政機関独法等	その他民間等	計
2012	50	49	30	129
2013	194	55	32	281
2014	106	51	78	235
2015	453	95	63	611
2016	351	70	57	478
2017	329	58	38	425

第４章　教育活動

１ 学生の受入

（１）入試日程

平成30年度教育学部入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般入試	前　期	2018/1/22(月) － 1/31(水)	2018/2/25(日)　－ 2/26(月)	2018/3/8(木)
	後　期	2018/1/22(月) － 1/31(水)	2018/3/12(月)	2018/3/23(金)
特別入試	推薦Ａ	2017/11/1(水) － 11/7(火)	2017/12/2(土) － 12/3(日)	2017/12/18(月)
	推薦Ｂ	2018/1/15(月) － 1/19(金)	2018/1/27(土)	2018/2/7(水)
	高大連携	2017/11/1(水) － 11/7(火)	2017/11/29(水)	2017/12/18(月)
	帰国子女	2017/10/16(月)－ 10/20(金)	2017/11/25(土)	2017/12/18(月)
	外国人留学生	2018/1/15(月) － 1/19(金)	2018/2/26(月)	2018/3/8(木)
	編入学	実施せず		

平成30年度大学院教育学研究科（修士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般選抜・特例措置選抜	第１次	2017/8/9(水) － 8/23(水)	2017/9/23(土) － 9/24(日)	2017/10/13(金)
	第２次	2017/11/28(火) －12/7(木)	2018/2/3(土)　－ 2/4(日)	2018/2/16(金)
	第３次	2018/2/19(月) － 2/23(金)	2018/3/11(日)	2018/3/23(金)
外国人特別選抜	第１次	2017/8/9(水) － 8/23(水)	2017/9/24(日)	2017/10/13(金)
	第２次	2017/11/28(火) －12/7(木)	2018/2/3(土)　－ 2/4(日)	2018/2/16(金)
	第３次	2018/2/19(月) － 2/23(金)	2018/3/11(日)	2018/3/23(金)

平成30年度大学院教育学研究科（後期３年博士課程）入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般選抜	第１次	2017/9/25(月)－10/3(火)	2017/11/4(土)	2017/11/17(金)
	第２次	2018/1/15(月)－1/22(月)	2018/2/3(土)	2018/2/16(金)

平成30年度教育実践研究科（教職大学院）入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
推薦選抜 一般選抜 社会人特例措置選抜	前 期	2017/8/9(水) － 8/23(水)	2017/9/16(土) － 9/17(日)	2017/10/13(金)
	後 期	2017/10/23(月) － 10/27(金)	2017/11/25(土)	2017/12/18(月)
	第2次	実施せず		

*前期試験日／（基礎領域）学部直進者推薦選抜、社会人特例措置選抜は、9/16(土)、（応用領域）現職教員は、9/17(日)に実施。

平成30年度特別支援教育特別専攻科入学者選抜試験				
入試の種類		出　願	試　験	発　表
一般選抜	第１次	2017/10/23(月) － 10/27(金)	2017/11/25(土)	2017/12/18(月)

（２）広報活動の取組

オープンキャンパス	
概　　要	毎年７月下旬に２日間開催されており、高校生やその保護者が主な来場者となる。学長メッセージ・全体説明会、各課程・選修・専攻・コース別の説明、模擬授業、キャンパスツアーなどが実施されており、来場者にとっては大学生活について知る貴重な機会となっている。
2017年度実績	実施日：2017/7/22(土) － 7/23(日) 訪問者数：4,711組
高校訪問ＰＲ活動	
概　　要	「平成29年度　高校訪問ＰＲ活動」として、志願者数割合80%を占める愛知県（50校）、近隣県である岐阜県（３校）、三重県（４校）、静岡県（３校）計60校の高校（過去６年間の平均志願者数の上位校）に対し、役員部局長（理事２名、副学長６名、学系長４名）及び入試課職員が、直接高校の進路指導部（進路担当、学年担当）を訪問し、平成30年度一般入試（前期／後期）の大幅な変更（前期／小論文、後期／面接の導入）について、その趣旨も含めて説明を行い、併せて、昨年度からの学部改組、推薦枠の拡大等について再確認し、入試状況、今後の入試改革の内容、本学に対する高校側からの意見・要望等について意見交換を行った。
2017年度実績	訪問高校：　過去６年間の平均志願者数の上位校　愛知県 50校、岐阜県 3校、三重県　４校、静岡県　３校　計60校 実施時期：　平成29年10月13日（金）～11月16日（木）
進学相談会等	
概　　要	各高等学校及び受験産業が主催
2017年度実績	年間74箇所、1845人の高校生等に「大学案内」「入学者選抜要項」等を用いて、講演形式・ブース形式にて、大学の概要、入試方法、就職状況などについて広報を行ったほか、各募集要項、入学者選抜要項を愛知県内及び近隣他県の高等学校等に一斉送付した。 高校直接訪問　31高校　957人 特設会場参加　43会場　888人　左記のほか､66会場に資料参加した 計　74箇所 1,845人

（３）入学者選抜の実施状況

平成30年度教育学部入学者選抜実施状況　＜2017年度実施＞　（単位：人）

	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
教育学部	865	2786 (7)	3.21	938 (1)	914 (1)	380	534 (1)	105.5 %
教員養成課程	735	2202 (2)	2.99	792	782	356	426	106.4 %
初等教育教員養成課程	455	1264 (2)	2.77	481	475	209	266	104.4 %
幼児教育選修	25	117 (1)	4.64	25	25	1	24	100.0 %
教育科学選修	25	104 (1)	4.12	26	26	7	19	104.0 %
国語選修	50	168	3.36	54	53	20	33	106.0 %
社会選修	60	140	2.33	64	64	42	22	106.7 %
数学選修	50	139	2.78	54	54	40	14	108.0 %
理科選修	70	150	2.14	72	70	51	19	100.0 %
生活科選修	10	27	2.70	10	10	3	7	100.0 %
音楽選修	25	93	3.72	25	25	6	19	100.0 %
美術選修	25	72	2.88	28	27	7	20	108.0 %
保健体育選修	40	112	2.80	44	42	18	24	105.0 %
家庭選修	30	61	2.03	31	31	1	30	103.3 %
英語選修	15	33	2.20	16	16	5	11	106.7 %
日本語教育選修	20	41	2.05	22	22	3	19	110.0 %
情報選修	10	7	0.70	10	10	5	5	100.0 %
中等教育教員養成課程	210	710	3.38	234	230	142	88	109.5 %
教育科学専攻	5	29	5.80	5	5	1	4	100.0 %
国語･書道専攻	20	65	3.25	23	23	9	14	115.0 %
社会専攻	20	100	5.00	24	23	18	5	115.0 %
数学専攻	40	172	4.30	44	43	33	10	107.5 %
理科専攻	50	92	1.84	53	53	37	16	106.0 %
音楽専攻	5	27	5.40	7	6		6	120.0 %
美術専攻	5	18	3.60	6	6	1	5	120.0 %
保健体育専攻	20	52	2.60	23	23	14	9	115.0 %
技術専攻	15	92	6.13	16	16	11	5	106.7 %
家庭専攻	5	8	1.60	5	5		5	100.0 %
英語専攻	15	34	2.27	16	16	10	6	106.7 %
情報専攻	10	21	2.10	12	11	8	3	110.0 %
特別支援学校教員養成課程	30	109	3.63	33	33	5	28	110.0 %
養護教諭養成課程	40	119	2.98	44	44		44	110.0 %
教職支援専門職養成課程	130	584 (5)	4.45	146 (1)	132 (1)	24	108 (1)	100.8 %
心理コース	50	242 (4)	4.76	56 (1)	51 (1)	4	47 (1)	100.0 %
福祉コース	20	67 (1)	3.30	23	20	2	18	100.0 %
教育ガバナンスコース	60	275	4.58	67	61	18	43	101.7 %

＊ 本表には、編入学試験を含まない。
＊ （ ）は外国人留学生を示し、内数。
＊ 志願者倍率（倍）　＝ 志願者 ÷ 入学定員（志願者に外国人留学生を含まない。）
＊ 入学定員充足率(%) ＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）

平成30年度大学院教育学研究科入学者選抜実施状況＜2017年度実施＞ （単位：人）

	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
教育学研究科	104	148 (7)	1.36	105 (6)	84 (6)	35 (3)	49 (3)	80.8 %
修士課程	100	142 (5)	1.37	100 (5)	79 (5)	30 (2)	49 (3)	79.0 %
発達教育科学専攻	20	26 (2)	1.20	23 (2)	22 (2)	7 (1)	15 (1)	110.0 %
教育学領域	–	5	–	5	5	2	3	–
教育心理学領域	–	2	–	2	2		2	–
幼児教育領域	–	8	–	5	5	2	3	–
生活科教育領域	–	3	–	3	2	1	1	–
日本語教育領域	–	4	–	4	4		4	–
情報教育領域	–	4 (2)	–	4 (2)	4 (2)	2 (1)	2 (1)	–
特別支援教育科学専攻	5	5	1.00	4	3	1	2	60.0 %
養護教育専攻	3	4	1.33	4	4		4	133.3 %
学校教育臨床専攻	8	50	6.25	20	12	1	11	150.0 %
国語教育専攻	5	5	1.00	3	3	2	1	60.0 %
英語教育専攻	4	1	0.25	1	1	1		25.0 %
社会科教育専攻	9	6	0.67	5	4	2	2	44.4 %
数学教育専攻	7	6	0.86	5	3	2	1	42.9 %
理科教育専攻	13	15 (2)	1.00	13 (2)	12 (2)	8 (1)	4 (1)	92.3 %
芸術教育専攻	14	14 (1)	0.93	13 (1)	9 (1)	3	6 (1)	64.3 %
音楽分野	–	8 (1)	–	7 (1)	5 (1)		5 (1)	–
美術分野	–	6	–	6	4	3	1	–
保健体育専攻	6	7	1.17	6	5	2	3	83.3 %
家政教育専攻	3		–					–
技術教育専攻	3	3	1.00	3	1	1		33.3 %
後期３年博士課程	4	6 (2)	1.00	5 (1)	5 (1)	5 (1)	0	125.0 %
共同教科開発学専攻	4	6 (2)	1.00	5 (1)	5 (1)	5 (1)	0	125.0 %

＊ 共同教科開発学専攻には、静岡大学分を含まない。
＊ （ ）は外国人留学生を示し、内数。
＊ 志願者倍率（倍） ＝ 志願者 ÷ 入学定員（志願者に外国人留学生を含まない。）
＊ 入学定員充足率（%） ＝ 入学者 ÷ 入学定員（入学者に外国人留学生を含む。）

平成30年度大学院教育実践研究科（教職大学院）入学者選抜 ＜2017年度実施＞ （単位：人）

教育実践研究科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
教職実践専攻	50	64	1.28	54	51	34	17	102.0 %
教職実践応用領域	–	16	–	16	16	16		–
前 期 試 験	–	16	–	16	16	16		–
後 期 試 験	–		–					–
教職実践基礎領域	–	48	–	38	35	18	17	–
前 期 試 験	–	29	–	25	22	10	12	–
後 期 試 験	–	19	–	13	13	8	5	–
第 2 次	実施せず		. –					–

＊ 志願者倍率（倍） ＝ 志願者 ÷ 入学定員
＊ 入学定員充足率（%） ＝ 入学者 ÷ 入学定員
＊ 基礎領域には、6年一貫教員養成コースの入学者選抜を含む。

平成30度特別支援教育特別専攻科入学者選抜 ＜2017度実施＞ （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	入学定員	志願者	倍率	合格者	入学者	男	女	充足率
特別支援教育専攻	30	37	1.23	33	33	12	21	110.0 %
第１次	30	37	1.23	33	33	12	21	110.0 %

＊ 志願者倍率（倍） ＝ 志願者 ÷ 入学定員
＊ 入学定員充足率（%） ＝ 入学者 ÷ 入学定員

２ 学生数

（１）入学定員、収容定員

教育学部入学定員・収容定員 （単位：人）

	入学定員						収容定員					
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2012	2013	2014	2015	2016	2017
教育学部	875	875	875	875	875	865	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,490
教員養成課程	643	643	643	643	643	735	2,572	2,572	2,572	2,572	2,572	2,664
初等教育教員養成課程	392	392	392	392	392	455	1,568	1,568	1,568	1,568	1,568	1,631
中等教育教員養成課程	186	186	186	186	186	210	744	744	744	744	744	768
特別支援学校教員養成課程	25	25	25	25	25	30	100	100	100	100	100	105
養護教諭養成課程	40	40	40	40	40	40	160	160	160	160	160	160
教育支援専門職養成課程						130						130
教育支援専門職養成課程						130						130
現代学芸課程	232	232	232	232	232		928	928	928	928	928	696
現代学芸課程	232	232	232	232	232		928	928	928	928	928	696

大学院教育学研究科入学定員・収容定員 （単位：人）

	入学定員						収容定員					
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2012	2013	2014	2015	2016	2017
教育学研究科	104	104	104	104	104	104	204	208	212	212	212	212
修士課程	100	100	100	100	100	100	200	200	200	200	200	200
発達教育科学専攻	20	20	20	20	20	20	40	40	40	40	40	40
特別支援教育科学専攻	5	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10	10
養護教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
学校教育臨床専攻	8	8	8	8	8	8	16	16	16	16	16	16
国語教育専攻	5	5	5	5	5	5	10	10	10	10	10	10
英語教育専攻	4	4	4	4	4	4	8	8	8	8	8	8
社会科教育専攻	9	9	9	9	9	9	18	18	18	18	18	18
数学教育専攻	7	7	7	7	7	7	14	14	14	14	14	14
理科教育専攻	13	13	13	13	13	13	26	26	26	26	26	26
芸術教育専攻	14	14	14	14	14	14	28	28	28	28	28	28
保健体育専攻	6	6	6	6	6	6	12	12	12	12	12	12
家政教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
技術教育専攻	3	3	3	3	3	3	6	6	6	6	6	6
後期３年博士課程	4	4	4	4	4	4	4	8	12	12	12	12
共同教科開発学専攻	4	4	4	4	4	4	4	8	12	12	12	12

大学院教育実践研究科（教職大学院）入学定員・収容定員 （単位：人）

教育実践研究科	入学定員						収容定員					
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2012	2013	2014	2015	2016	2017
教職実践専攻	50	50	50	50	50	50	100	100	100	100	100	100

特別支援教育特別専攻科入学定員・収容定員 （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	入学定員						収容定員					
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2012	2013	2014	2015	2016	2017
特別支援教育専攻	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30

（２）在籍者数

① 全学集計表

教育学部在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	内訳					
							1年	2年	3年	4年	男	女
教育学部	3,976	3,985	3,958	3,901	3,874	3,844	925	945	936	1,038	1,732	2,112
教員養成課程	2,916	2,919	2,899	2,863	2,851	2,940	787	705	694	754	1,386	1,554
初等教育教員養成課程	1,751	1,760	1,743	1,721	1,713	1,793	488	425	422	458	832	961
中等教育教員養成課程	869	864	866	855	849	856	223	209	201	223	529	327
特別支援学校教員養成課程	111	112	113	111	111	115	32	27	26	30	25	90
障害児教育教員養成課程	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
養護教諭養成課程	183	183	177	176	178	176	44	44	45	43	0	176
教育支援専門職養成課程（新課程）	–	–	–	–	–	138	138	–	–	–	29	109
教育支援専門職養成課程	–	–	–	–	–	138	138	–	–	–	29	109
現代学芸課程（旧課程）	1,060	1,066	1,059	1,038	1,023	766	–	240	242	284	317	449
現代学芸課程	1,051	1,063	1,059	1,038	1,023	766	–	240	242	284	317	449
国際理解教育課程	4	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
生涯教育課程	2	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報教育課程	3	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
環境教育課程	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

大学院教育学研究科在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	内訳					社会人	
							1年	2年	3年	男	女		うち教員
教育学研究科	288	238	212	204	227	243	111	121	11	112	131	71	25
修士課程	284	230	200	188	209	223	106	117	–	101	122	51	17
発達教育科学専攻	62	49	43	37	38	38	18	20	–	21	17	17	5
特別支援教育科学専攻	5	8	9	5	4	4	3	1	–	1	3	1	0
養護教育専攻	10	5	3	4	8	6	1	5	–	0	6	4	1
学校教育臨床専攻	30	20	20	24	26	25	11	14	–	2	23	11	0
国語教育専攻	11	6	7	5	6	12	8	4	–	3	9	1	1
英語教育専攻	10	9	6	5	6	9	4	5	–	4	5	0	0
社会科教育専攻	53	38	21	23	23	20	14	6	–	13	7	3	2
数学教育専攻	17	13	10	8	9	11	7	4	–	10	1	2	1
理科教育専攻	25	27	25	18	22	30	14	16	–	23	7	5	3
芸術教育専攻	34	31	30	34	37	37	15	22	–	5	32	2	1
保健体育専攻	18	14	15	16	21	20	7	13	–	12	8	4	2
家政教育専攻	5	6	8	5	3	4	1	3	–	0	4	0	0
技術教育専攻	4	4	3	4	6	7	3	4	–	7	0	1	1
後期３年博士課程	4	8	12	16	18	20	5	4	11	11	9	20	8
共同教科開発学専攻	4	8	12	16	18	20	5	4	11	11	9	20	8

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍者数　　各年度 5/1 現在（単位：人）

教育実践研究科	2012	2013	2014	2015	2016	2017	内訳				社会人	
							1年	2年	男	女		うち教員
教職実践専攻	83	91	105	99	98	100	50	50	54	46	35	30
教職実践基礎領域	53	60	73	70	68	70	35	35	30	40	5	0
教職実践応用領域	30	31	32	29	30	30	15	15	24	6	30	30

特別支援教育特別専攻科在籍者数　　年度 5/1 現在（単位：人）

特別支援教育特別専攻科	2012	2013	2014	2015	2016	2017	内訳			
							男	女	社会人	うち教員
特別支援教育専攻	23	30	27	34	30	32	12	20	19	6

② 外国人留学生数

教育学部外国人留学生在籍者数　　2017/5/1 現在（単位：人）

	1 年	2 年	3 年	4 年	男	女	合計
教育学部	1 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)
教員養成課程	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
初等教育教員養成課程	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)
中等教育教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
特別支援学校教員養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
養護教諭養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育支援専門職養成課程（新課程）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
教育支援専門職養成課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
現代学芸課程（旧課程）	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)
現代学芸課程	0 (0)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)

＊（ ）は国費留学生を内数で示す。

大学院教育学研究科外国人留学生在籍者数　　2017/5/1 現在（単位：人）

	1年	2年	3年	合 計 男	合 計 女	合 計
教育学研究科	9 (1)	5 (1)	0 (0)	7 (2)	7 (0)	14 (2)
修士課程	9 (1)	5 (1)	– –	7 (2)	7 (0)	14 (2)
発達教育科学専攻	1 (0)	1 (0)	– –	0 (0)	2 (0)	2 (0)
特別支援教育科学専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
養護教育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学校教育臨床専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
国語教育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
英語教育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
社会科教育専攻	6 (0)	1 (0)	– –	4 (0)	3 (0)	7 (0)
数学教育専攻	1 (0)	1 (0)	– –	1 (0)	1 (0)	2 (0)
理科教育専攻	1 (1)	1 (1)	– –	2 (2)	0 (0)	2 (2)
芸術教育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
保健体育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
家政教育専攻	0 (0)	1 (0)	– –	0 (0)	1 (0)	1 (0)
技術教育専攻	0 (0)	0 (0)	– –	0 (0)	0 (0)	0 (0)
後期３年博士課程	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
共同教科開発学専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

＊（ ）は国費留学生を内数で示す。
＊ 正規学生のみ計上。

（３）定員の充足状況

定員充足率　　各年度 5/1 現在（単位：%）

	入学定員充足率（過去６年間） 2012	2013	2014	2015	2016	2017	平均	収容定員充足率 2017
教育学部	109.1	109.4	107.8	107.7	108.2	106.8	108.0	110.1
教員養成課程	109.8	108.7	108.1	108.6	110.0	106.9	108.5	110.4
初等教育教員養成課程	108.9	108.0	106.4	107.9	108.7	107.0	107.6	109.9
中等教育教員養成課程	114.0	109.7	111.3	109.1	112.9	106.2	110.5	111.5
特別支援学校教員養成課程	100.0	116.0	112.0	108.0	108.0	106.7	108.5	109.5
養護教諭養成課程	105.0	107.5	107.5	112.5	110.0	110.0	108.8	110.0
教育支援専門職養成課程（新課程）	–	–	–	–	–	106.2	106.2	106.2
教育支援専門職養成課程	–	–	–	–	–	106.2	106.2	106.2
現代学芸課程（旧課程）	107.3	111.2	106.9	105.2	103.4	–	106.8	110.1
現代学芸課程	107.3	111.2	106.9	105.2	103.4	–	106.8	110.1
教育支援専門職養成課程（新課程）	–	–	–	–	–	106.2	106.2	106.2
教育学研究科	117.3	81.7	85.6	84.6	96.2	106.7	95.4	114.6
修士課程	118.0	81.0	85.0	84.0	96.0	106.0	95.0	111.5
発達教育科学専攻	145.0	70.0	80.0	65.0	80.0	90.0	88.3	95.0
特別支援教育科学専攻	60.0	60.0	60.0	0.0	40.0	60.0	46.7	40.0
養護教育専攻	66.7	33.3	33.3	100.0	166.7	33.3	47.2	100.0
学校教育臨床専攻	150.0	112.5	137.5	162.5	162.5	137.5	143.8	156.3
国語教育専攻	60.0	60.0	80.0	20.0	100.0	160.0	71.0	120.0
英語教育専攻	75.0	50.0	50.0	25.0	100.0	100.0	66.7	112.5
社会科教育専攻	211.1	100.0	55.6	144.4	55.6	155.6	120.4	111.1

数学教育専攻	85.7	57.1	42.9	71.4	57.1	100.0	69.0	78.6
理科教育専攻	123.1	100.0	84.6	61.5	100.0	107.7	79.5	115.4
芸術教育専攻	107.1	78.6	121.4	114.3	100.0	107.1	104.8	132.1
保健体育専攻	116.7	116.7	133.3	133.3	183.3	116.7	133.3	166.7
家政教育専攻	66.7	100.0	100.0	0.0	33.3	33.3	55.6	66.7
技術教育専攻	33.3	66.7	33.3	100.0	100.0	100.0	72.2	116.7
後期３年博士課程	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	125.0	104.2	166.7
共同教科開発学専攻	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	125.0	104.2	166.7
教育実践研究科	66.0	100.0	104.0	86.0	96.0	100.0	92.0	100.0
教職実践専攻	66.0	100.0	104.0	86.0	96.0	100.0	92.0	100.0
特別支援教育特別専攻科	76.7	100.0	86.7	113.3	100.0	106.7	97.2	106.7
特別支援教育専攻	76.7	100.0	86.7	113.3	100.0	106.7	97.2	106.7

＊ 入学定員充足率（%） ＝ 入学者 ÷ 入学定員
＊ 収容定員充足率（%） ＝ 在籍者 ÷ 収容定員（国立大学法人評価で用いられる基準：90%以上）
＊ 平均入学定員充足率（%） ＝ 各年度の入学定員充足率の計 ÷ ６年（大学機関別認証評価で用いられる基準：70%以上130%未満）
＊ 現代学芸課程（旧課程）全体の収容定員充足率の算定に、改組前の国際理解教育課程（旧）及び生涯教育課程（旧）の数値を含む。

定員超過率　　各年度 5/1 現在（単位：人）

	① 収容定員	② 在学者数	③ 長期履修 算定人数	④ 外国人留学生 (国費等)	⑤ 休学者	⑥ 留年者 ２年以内	⑦ 超過率 算定人数	⑧ 収容定員 超過率（%）
教育学部								
2012	3,500	3,976	3,976	0	63	68	3,845	109.9 %
教員養成課程	2,572	2,916	2,916	–	40	38	2,838	110.3 %
現代学芸課程	928	1,060	1,060	–	23	30	1,007	108.5 %
2013	3,500	3,985	3,985	0	78	84	3,823	109.2 %
教員養成課程	2,572	2,919	2,919	–	49	51	2,819	109.6 %
現代学芸課程	928	1,066	1,066	–	29	33	1,004	108.2 %
2014	3,500	3,958	3,958	0	51	72	3,835	109.6 %
教員養成課程	2,572	2,899	2,899	–	30	41	2,828	110.0 %
現代学芸課程	928	1,059	1,059	–	21	31	1,007	108.5 %
2015	3,500	3,901	3,901	0	60	71	3,770	107.7 %
教員養成課程	2,572	2,863	2,863	–	39	43	2,781	108.1 %
現代学芸課程	928	1,038	1,038	–	21	28	989	106.6 %
2016	3,500	3,874	3,874	0	48	85	3,741	106.9 %
教員養成課程	2,572	2,851	2,851	–	31	52	2,768	107.6 %
現代学芸課程	928	1,023	1,023	–	17	33	973	104.8 %
2017	3,490	3,844	3,844	0	54	87	3,703	106.1 %
教員養成課程	2,664	2,940	2,940	–	36	55	2,849	106.9 %
教育支援専門職養成課程	130	138	138	–	0	–	138	106.2 %
現代学芸課程	696	766	766	–	18	32	716	102.9 %
2012　教育学研究科	204	288	278	1	10	7	260	127.5 %
修士課程	200	284	274	1	10	7	256	128.0 %
通常（２年）	–	217	217.00	–	–	7	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	44	44.00	–	–	0	–	–
長期履修（３年）	–	8	5.28	–	–	0	–	–
長期履修（４年）	–	15	7.50	–	–	0	–	–
後期３年博士課程	4	4	4	0	0	0	4	100.0 %
通常（３年）	4	4	4	0	0	0	4	–
2013　教育学研究科	208	238	231	0	11	6	214	102.9 %
修士課程	200	230	223	0	11	6	206	103.0 %
通常（２年）	–	180	180.00	–	–	6	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	34	34.00	–	–	0	–	–
長期履修（３年）	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修（４年）	–	11	5.50	–	–	0	–	–
後期３年博士課程	8	8	8	0	0	0	8	100.0 %
通常（３年）	8	8	8	0	0	0	8	–
2014　教育学研究科	212	212	204	1	11	4	188	88.7 %
修士課程	200	200	193	1	11	4	177	88.5 %
通常（２年）	–	156	156.00	–	–	4	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	28	28.00	–	–	0	–	–
長期履修（３年）	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修（４年）	–	11	5.50	–	–	0	–	–
後期３年博士課程	12	12	11	0	0	0	11	91.7 %
通常（３年）	–	8	8	–	–	0	–	–
長期履修（４年）	–	4	3	–	–	0	–	–
2015　教育学研究科	212	204	195	3	10	8	174	82.1 %
修士課程	200	188	180	3	9	6	162	81.0 %

通常（２年）	–	147	147.00	–	–	5	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	23	23.00	–	–	1	–	–
長期履修（３年）	–	5	3.30	–	–	0	–	–
長期履修（４年）	–	13	6.50	–	–	0	–	–
後期３年博士課程	12	16	15	0	1	2	12	100.0 %
通常（３年）	–	11	11.00	–	–	2	–	–
長期履修（４年）	–	5	3.75	–	–	0	–	–
2016　教育学研究科	212	227	216	1	16	9	190	89.6 %
修士課程	200	209	200	1	12	4	183	91.5 %
通常（２年）	–	170	170.00	–	–	3	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	18	18.00	–	–		–	–
長期履修（３年）	–	9	6.00	–	–	1	–	–
長期履修（４年）	–	12	6.00	–	–		–	–
後期３年博士課程	12	18	16	0	4	5	7	58.3 %
通常（３年）	–	10	10.00	–	–	3	–	–
長期履修（４年）	–	8	6.00	–	–	2	–	–
2017　教育学研究科	212	243	232	0	14	9	209	98.6 %
修士課程	200	223	214	0	10	6	198	99.0 %
通常（２年）	–	184	184	–	–	6	–	–
小学校教員免許取得（３年）	–	18	18	–	–		–	–
長期履修（３年）	–	7	4.67	–	–		–	–
長期履修（４年）	–	14	7	–	–		–	–
後期３年博士課程	12	20	18	0	4	3	11	91.7 %
通常（３年）	–	11	11	–	–	1	–	–
長期履修（４年）	–	9	6.75	–	–	2	–	–
教育実践研究科								
2012	100	83	82	0	3	2	77	77.0 %
2013	100	91	91	0	1	0	90	90.0 %
2014	100	105	105	0	1	1	103	103.0 %
2015	100	99	99	0	1	0	98	98.0 %
2016	100	98	98	0	0	0	98	98.0 %
2017	100	100	100	0	1	0	99	99.0 %
特別支援教育特別専攻科								
2012	30	23	23	0	0	0	23	76.7 %
2013	30	30	30	0	1	1	28	93.3 %
2014	30	27	27	0	0	1	26	86.7 %
2015	30	34	34	0	0	0	34	113.3 %
2016	30	30	30	0	0	0	30	100.0 %
2017	30	32	32	0	0	0	32	106.7 %

* 平成20年２月14日19文科高第715号通知「国立大学の学部における定員超過の抑制について(通知)」に基づき算出（基準定員超過率110%、国立大学法人評価の定員超過率の上限値130%）
* ③長期履修算定人数は、長期履修３年 ＝ 在籍者×2/3、長期履修４年 ＝ 在籍者×2/4、左記以外は②在学者数と同じ人数。
教育学部では長期履修制度を行っていないため、②在学者数と同じ人数。
* ④外国人留学生（国費等）は、国費留学生、外国人政府派遣留学生、大学間交流協定等に基づく私費留学生の合計人数（自己点検・評価報告書2011～2015基礎資料集については、国費等以外の合計人数が記載されていたため、修正した）。
* ⑥留年生２年以内は、単位不足による履修年限超過者のうち、修業年限を超える在籍期間が２年以内の者の人数。
* ⑦超過率算定人数は、③長期履修算定人数 -（④外国人留学生（国費等）＋⑤休学者＋⑥留年者２年以内）の人数。
* ⑧収容定員超過率は、⑦超過率算定人数 ÷ ①収容定員。

（４）休学者数、退学者数、除籍者数、留年者数

休学者・退学者・除籍者・留年者及びその理由　（単位：人）

	当該年度　5/1 現在						当該年度　4/1 ～ 3/31　累計					
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
教育学部	3874	3844	105	102	48	54	53	66	20	12	5	5
教員養成課程	2851	2940	66	64	32	36	33	39	14	10	3	4
１年	707	787	–	–	1	0	1	3	2	1	0	2
２年	695	705	–	–	5	1	6	3	1	1	0	0
３年	691	694	–	–	1	5	5	10	1	1	0	0
４年	758	754	66	64	25	30	21	23	10	7	3	2
教育支援専門職養成課程	–	138	–	–	–	0	–	0	–	0	–	0
１年	–	138	–	–	–	0	–	0	–	0	–	0
現代学芸課程	1023	766	39	38	16	18	20	27	6	2	2	1
１年	240		–	–	0	–	0	–	0	–	0	–
２年	244	240	–	–	2	0	2	0	2	0	0	0
３年	246	242	–	–	3	2	4	10	0	1	0	1
４年	293	284	39	38	11	16	14	17	4	1	2	0
休学・退学・除籍の理由						経済事情	2	8	1	0	0	0

							家庭の事情	0	0	2	0	0	0
							一身上の都合	17	25	1	1	0	0
							私費留学	24	23	0	0	0	0
							傷病	10	10	0	0	0	0
							方針変更	0	0	16	11	0	0
							授業料未納	0	0	0	0	3	4
							死亡又は行方不明	0	0	0	0	0	0
							その他	0	0	0	0	2	1
	在学者		留年者		休学者		休学者		退学者		除籍者	
	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017
教育学研究科	227	243	35	30	16	14	18	16	3	6	1	1
修士課程	209	223	29	23	11	10	12	9	2	1	1	1
1年	96	106	–	–	2	1	2	1	0	0	1	1
2年	113	117	29	23	9	9	10	8	1	1	0	0
後期3年博士課程	18	20	6	7	5	4	6	5	1	2	0	0
1年	4	5	–	–	0	0	0	0	0	0	0	0
2年	4	4	–	–	0	0	0	1	0	0	0	0
3年	10	11	6	7	5	4	6	4	1	2	0	0
教育実践研究科	98	100	12	5	0	1	0	2	6	3	0	0
1年	48	50	–	–	0	0	0	1	3	2	0	0
2年	50	50	12	5	0	1	0	1	3	1	0	0
専攻科	30	32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休学・退学・除籍の理由							経済事情	3	2	0	0	0	0
							家庭の事情	4	4	1	0	0	0
							一身上の都合	8	8	0	0	0	0
							私費留学	0	1	0	0	0	0
							傷病	3	1	0	0	0	0
							方針変更	0	0	8	6	0	0
							授業料未納	0	0	0	0	1	1
							死亡又は行方不明	0	0	0	0	0	0
							その他	0	0	0	0	0	0

＊ 教育学部の留年者は４年を超えて在籍している者を計上し、在学期間不足（休学等）と単位不足の両方を含んだ人数。
（2016年内訳：在学期間不足40人、単位不足 65人（履修年限超過２年以内46人、３年以上19人））
（2017年内訳：在学期間不足29人、単位不足 73人（履修年限超過２年以内60人、３年以上13人））

＊ 大学院の留年者は、修士課程の場合は２年、博士課程の場合は３年、専攻科の場合は１年を超えて在籍している者を計上しているため、長期履修３年、４年が含まれた人数となっている。

（５）卒業・修了者数

卒業（修了）者・卒業（修了）延期者　（単位：人）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	卒業・修了月		延期者（判定時）		
							9月	3月	期間不足	単位不足	合計
教育学部	923	931	967	951	930	924	11	913	35	74	109
教員養成課程	683	693	717	705	681	682	5	677	18	50	68
初等教育教員養成課程	406	424	435	426	401	415	4	411	11	30	41
中等教育教員養成課程	205	193	208	211	207	196	1	195	6	19	25
特別支援学校教員養成課程	28	27	28	26	28	28	0	28	1	1	2
障害児教育教員養成課程	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
養護教諭養成課程	43	49	46	42	45	43	0	43	0	0	0
現代学芸課程	240	238	250	246	249	242	6	236	17	24	41
現代学芸課程	236	238	250	246	249	242	6	236	17	24	41
国際理解教育課程	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
生涯教育課程	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
情報教育課程	2	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
環境教育課程	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
教育学研究科	128	109	84	72	91	91	0	91	22	15	37
修士課程	128	109	84	71	89	91	0	91	19	7	26
発達教育科学専攻	25	21	17	16	18	15	0	15	4	1	5
学校教育専攻（旧）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
特別支援教育科学専攻	0	2	3	1	2	1	0	1	0	0	0
障害児教育専攻（旧）	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
養護教育専攻	6	3	2	1	3	3	0	3	2	0	2
学校教育臨床専攻	18	11	9	11	12	12	0	12	2	0	2
国語教育専攻	8	3	3	4	1	4	0	4	0	0	0
英語教育専攻	3	4	2	3	1	4	0	4	0	1	1
社会科教育専攻	23	21	10	4	16	2	0	2	2	2	4
数学教育専攻	8	6	6	3	5	3	0	3	0	1	1
理科教育専攻	8	11	11	9	6	14	0	14	1	1	2
芸術教育専攻	14	18	10	10	15	18	0	18	4	0	4
保健体育専攻	11	7	6	6	8	9	0	9	3	1	4

家政教育専攻	2	1	3	2	0	3	0	3	0	0	0
技術教育専攻	2	1	2	1	2	3	0	3	1	0	1
後期３年博士課程	–	–	0	1	2	0	0	0	3	8	11
共同教科開発学専攻	–	–	0	1	2	0	0	0	3	8	11
教育実践研究科　教職実践専攻	38	33	45	43	42	36	0	36	1	0	1
教職実践基礎領域	22	20	27	29	27	21	0	21	1	0	1
教職実践応用領域	16	13	18	14	15	15	0	15	0	0	0
特別支援教育特別専攻科	22	29	27	34	30	30	0	30	0	0	0
特別支援教育専攻	22	29	27	34	30	30	0	30	0	0	0

＊ 後期３年博士課程は2012年度設置。

３ 教育課程

（１）教育学部の履修基準（課程別）

（数値：単位数）

		教員養成課程				教育支援専門職養成課程
		初等教育教員養成課程	中等教育教員養成課程	特別支援学校教員養成課程	養護教諭養成課程	
共通科目	教養科目	19	19	19	19	19
	日本国憲法	2	2	2	2	2
	情報教育入門	2	2	2	2	2
	外国語科目	5	5	5	5	6
	スポーツ科目	2	2	2	2	2
専門教育科目	教科研究科目	6 ～ 10	0 ～ 2	10	–	–
	課程内共通科目	–	–	–	–	22
	専攻科目 教科専攻科目 教育科学専攻科目 幼児教育選修科目 情報専攻科目 特別支援教育専攻科目 養護教育専攻科目	14 ～ 21	34 ～ 44	33	48	50
	教職科目 教科教育科目 保育内容研究科目 教育科目	36 ～ 45	33	43	25	–
	教科又は教職に関する科目	2	2	2	–	–
	養護又は教職に関する科目	–	–	–	2	–
	卒業研究	6	6	6	6	10
	自由科目	21 ～ 27	13 ～ 21	4	17	15
	合 計	128	128	128	128	128

（２）授業形態の組合せ・バランス

2017 年度授業形態比率

教育学部

授業形態	共通科目	専門教育科目				
		初等	中等	特別支援	養護	教育支援
講義	33.3 %	49.7 %	43.6 %	66.1 %	71.1 %	71.3 %
演習	48.5 %	37.6 %	39.4 %	32.2 %	12.0 %	20.1 %
実験・実習・実技	18.2 %	12.7 %	17.0 %	1.7 %	16.9 %	8.6 %

教育学研究科（修士課程）

授業形態	比率	開設科目数
講義	54.4 %	433
演習	44.1 %	351
実験・実習・実技	1.5 %	12
合計		796

2017年度教育学研究科（修士課程）開講状況

開設形態別

	前 期			後 期			合 計		
	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数	開講数	未開講	開設数
通 常	133	36	169	127	36	163	260	72	332
土 曜	6	2	8	4	2	6	10	4	14
夜 間	51	43	94	45	36	81	96	79	175
集 中	43	5	48	26	2	28	69	7	76
合 計	233	86	319	202	76	278	435	162	597

受講者数別

	開講数	比 率	開講数	比 率	開講数	比 率

11人以上	32	13.7 %	20	9.9 %	52	12.0 %
10人以下	201	86.3 %	182	90.1 %	383	88.0 %
合 計	233		202		435	
受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数	総人数	平均受講者数
受講者のべ人数	1170 人	5.0 人	838 人	4.1 人	2,008 人	4.6 人

（３）教育実地研究（教育実習）の実施状況

教育実地研究（教育実習）一覧

実習の種類	教員養成課程				現代学芸課程	実習校					実施時期・期間			実習の目的
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	1年次	3年次	4年次	
主免実習	◎	◎				□	□	□	◇		10月3週間			教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
基礎免実習			◎				□				10月3週間			〃
養護実習				◎			□				10月４週間			養護教諭としての役割理解、教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習
隣接校種実習	○	○					□	□	□				6月２週間	隣接校種の理解、主免実習の深化･拡充の実習
副免実習				○				□					6月３週間	〃
特別支援教育実習			◎							□			6月3週間	障害児の理解と指導資質向上の実習
導入実習					○			◇	◇			9月１日間 又は５日間		学校・教師・子ども理解のための観察実習
教育実習					○			□	□				6月２週間 又は３週間	教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認のための実習

*　◎ 必修科目　○ 選択科目　□ 附属学校＆協力校　◇ 附属学校
*　１つの実習で複数の実習期間が設定されているのは、所属する教育課程や取得する教員免許状の種類等の違いによるもの。

2017年度教育実地研究（教育実習）実施状況集計表

実習の種類	実習生数（のべ人数）							実習校数					
	教員養成課程				現代学芸課程	専攻科	合計（人）	学校種					合計（校）
	初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭				幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援	
主免実習	*428	196	–	–	–	–	624						
基礎免実習	–	–	23	–	–	–	23	9	251	81	1	1	343
養護実習	–	–	–	45	–	–	45						
特別支援教育実習(特専)						30	30					11	11
隣接校種実習	323	123	–	–	–	–	446						
副免実習	–	–	–	33	–	–	33	–	10	180	30	–	220
教育実習	–	–	–	–	99	–	99						
特別支援教育実習(特支)	–	–	27	–	–	–	27	–	–	–	–	10	10
小計	751	319	50	78	99	30	1,327	9	261	261	31	22	584
導入実習	–	–	–	–	88	–	88	–	–	2	1	–	3
小計	0	0	0	0	88	0	88	0	0	2	1	0	3
合計	751	319	50	78	187	30	1415	9	261	263	32	22	587

*　主免実習に参加した初等教育教員養成課程 428人には、小学校教員免許取得コースに在籍する大学院生16人を含む。

主免実習・基礎免実習・養護実習

実習校種	実習校数	実習生数（人）					合計（人）
		主免実習（3週間）		基礎免実習（3週間）	養護実習（4週間）		
		初等教育	中等教育	特別支援	養護教諭		
幼稚園	9	23					23
愛知県内協力園	8	12					12
附属幼稚園	1	11					11
小学校	251	(16) 405		22	45	(16)	472
愛知県協力学校	227	252		13	37		302
名古屋市協力学校	22	57			2		59
附属名古屋小学校	1	(8) 54		4	3	(8)	61
附属岡崎小学校	1	(8) 42		5	3	(8)	50
中学校	81		185				185
愛知県協力学校	71		91				91
名古屋市協力学校	8		17				17
附属名古屋中学校	1		39				39
附属岡崎中学校	1		38				38

高等学校	1		11			11
附属高等学校	1		11			11
聾学校	1			1		1
愛知県協力学校	1			1		1
合計	343	(16) 428	202	23	45	(16) 692

＊ 主免実習、基礎免実習、養護実習は、卒業要件となる校種の教育実習で、３年次に教員養成４課程の学生が履修する必修科目
＊ 教師の仕事や使命の理解、指導実務能力の獲得、教職適正確認が目的
＊ 実施期間３週間： 2017. 10.2(月) ～ 10.20(金)
＊ ( )は小免取得コースに在籍する大学院生16人（教育学研究科4人、教育実践研究科12人）を示し内数。
＊ 基礎免実習において，聴覚障害を持っている学生は聾学校にて実習を行う。

隣接校種実習・副免実習・教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数（人）					合計（人）
		隣接校種実習		副免実習	教育実習		
		２週間 初等教育	２週間 中等教育	３週間 養護教諭	３週間 現代学芸	２週間 現代学芸	
小学校	10	15	98				113
愛知県協力学校	0						0
名古屋市協力学校	8		22				22
附属名古屋小学校	1	11	43				54
附属岡崎小学校	1	4	33				37
中学校	180	308		33	50		391
愛知県協力学校	163	210		28	30		268
名古屋市協力学校	15	55		2			57
附属名古屋中学校	1	23		1	10		34
附属岡崎中学校	1	20		2	10		32
高等学校	30		25		20	29	74
愛知県協力学校	25		5		14	14	33
名古屋市協力学校	1					2	2
岐阜県協力学校	2		1			1	2
私立協力学校	1					1	1
附属高等学校	1		19		6	11	36
合計	230	323	123	33	70	29	578

＊ 隣接校種実習、副免実習、教育実習は、隣接校種の理解、主免実習の深化・拡充を目的として、４年次に履修する選択科目
＊ 隣接校種実習は初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程の学生が、副免実習は養護教諭養成課程の学生が、それぞれ副免許状を取得するために履修
＊ 教育実習は現代学芸課程の学生のうち、中学校及び高等学校の１種免許状の取得希望者が３週間の実習を履修し、高等学校１種免許状のみの取得希望者は２週間の実習を行う。
＊ 実施期間３週間： 2017. 5.29(月) ～ 6.16(金) / 実施期間２週間： 2017. 5.29(月) ～ 6.9(金)

特別支援教育実習

実習校種	実習校数	実 習 生 数（人）		合計（人）
		3週間 特別支援	２週間 専攻科	
特別支援学校	5	18		18
愛知県協力学校	4	7		7
附属特別支援学校	1	11		11
聾学校	5	9		9
愛知県協力学校	5	9		9
特別支援学校	11		30	30
愛知県協力学校	8		12	12
名古屋市協力学校	2		4	4
附属特別支援学校	1		14	14
合計	21	27	30	57

＊ 特別支援教育実習は、特別支援学校教員養成課程の学生が４年次の６月に３週間、特別支援教育特別専攻科の学生は 10 月に２週間の実習を履修する必修科目
＊ 障害児の理解と指導資質向上が目的
＊ 実施期間3週間：2017. 5.29(月) ～ 6.16(金)
＊ 実施期間２週間：2017.10.2(月) ～ 10.13(金)

導入実習

実習校種	実 習 生 数（人）		合計（人）
	5日間/現代学芸	１日/現代学芸	
附属名古屋中学校	26		26
附属岡崎中学校	18		18
附属高等学校	26	18	44
合計	70	18	88

＊ 実施期間５日間： 2017. 9.11(月) ～ 10.12(木)
＊ 実施期間１日 ： 2017. 9.11(月)

＊ 導入実習は、現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状の取得希望者を対象に、本学附属学校で５日間の実習を行う選択科目。ただし、高等学校１種免許状のみの取得希望者は１日の実習を行う。
＊ 「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことが目標。

（４）介護等体験活動の実施状況

2017年度　介護等体験実施状況

受入機関等	受入機関数	参加人数
本学附属特別支援学校	1	754
県内公立特別支援学校	3	72
県内社会福祉施設	78	728
特別養護老人ホーム	14	110
養護老人ホーム	4	30
老人デイサービスセンター	17	144
児童発達支援センター	4	47
障害者支援施設	15	140
児童養護施設	2	23
障害児入所支援施設	1	10
母子生活支援施設	3	31
乳児院	1	12
生活介護施設	16	171
救護施設	1	10

＊ 介護等体験は、これから教員を目指す学生が、障害のある児童や生徒が学ぶ学校で介護や介助、交流等を自らの体験として持つとともに、この体験を今後の教育活動に生かすことを期待して行われるもの。
＊ 介護等体験の内容としては、障害者、高齢者等に対する直接的な介護、介助のほか、話し相手、散歩の付き添い、行事の補助、掃除、洗濯など、交流体験をはじめとする幅広い活動内容となっている。
＊ 本学では、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は１年次に附属特別支援学校で２日間、２年次に県内の社会福祉施設で５日間の体験を実施している。また、現代学芸課程の学生は、３年次に県内の公立特別支援学校で２日間、県内の社会福祉施設で５日間の体験を実施している。

（５）教育実践研究科（教職大学院）学校実習の実施状況

科目名称	単位数	配当年次	受講者(人) 基礎	受講者(人) 応用	実習実施（配当）先	実施時期等
特別課題実習(基礎)	1	1	37	–	豊田市立東保見小学校	①10/10(火)・10/13(金)・10/17(火)・10/20(金) ②10/24(火)・10/27(金)・10/31(火)・11/7(火) ※ ①②のいずれかで受講
特別課題実習(応用Ａ)	1	1	–	15	豊田市立西保見小学校	
他校種実習	1	1	–	9	犬山市立犬山中学校　始め連携協力校9校（小3校、中6校）	10/10(火)・10/13(金)・10/17(火)・10/20(金)
教師力向上実習Ⅰ	4	2	21	–	名古屋市立杉村小学校　始め連携協力校19校（小13校、中5校、高1校）	①5/8(月)～6/2(金) ②5/29(月)～6/23(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（４週）
教師力向上実習Ⅱ	4	2	21	–	名古屋市立杉村小学校　始め連携協力校19校（小13校、中5校、高1校）	①9/25(月)～10/20(金) ②10/2(月)～10/27(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（４週）
教師力向上実習Ⅲ	1	2	21	–	応用領域学生の現任校15校（小8校、中7校） ※両実習の履修者がペアを組んで行う。	①11/6(月)～11/10(金) ②11/13(月)～11/17(金) ※ 基本日程①②のいずれかで受講（２週） ※ メンター実習には、事前事後のメンティー指導や校内調整活動を含む。
メンター実習	2	2	–	15		
課題実践実習	6	2	–	15	応用領域学生の現任校15校（小8校、中7校）	前期を通じて実施（270時間）
多様なフィールド実習	1	2	21	0	豊橋市自然史博物館 始め連携協力(社会教育系)機関7機関（15人配当） 名古屋市子ども適応相談センター 始め連携協力(社会福祉系)機関2機関（6人配当）	前期の７～９月において１週間実施
開講　９科目	のべ数		121	54	88 機関	
	実数		58	30	52 機関	

＊ 教職実践専攻の「学校における実習科目」の実施にあたっては、実習実施要項（各実習の目的、課題、指導と評価、評価観点と方法などを明示）を定めて、学生及び連携協力校へ配付し、実習についての理解を図っている。また、実習履修要件（事前の単位修得等の要件）を設け、各実習のための準備時間を担保し、資質・能力の修得目標が達成できるように留意している。

（６）多様なニーズ、社会的動向等への取組

① ６年一貫教員養成コース

設置
2006年４月
目的
４年間の学部教育で培う教員としての資質に加えて、実践力・企画力・コミュニケーション能力・研究能力・組織力等の高度な教職専門能力を養成すること
特色
・大学院修了６年次までの一貫した研究指導が受けられ、計画的な実践研究、理論研究が受けられます。 ・教育の現代的課題、学校現場や授業・教師の資質能力に対する知見を深める課題実習・テーマ実習や、海外で研修する海外教育研究Ⅰ、

Ⅱをはじめとする本コース独自の授業が予定されています。

目指す能力の育成

・教育実践活動における実践力・コミュニケーション能力（実践力）
・総合的・長期的な視点に立つ単元の企画・開発能力（企画力）
・教育実践に関する高度な研究能力（研究能力）
・以上の能力を踏まえたリーダーシップ（組織力）

コースの編成

・本コースは、教員養成課程の２年次生を対象に15人程度を募集し、３年次から本コースに所属となります。
・教育課程は、それぞれの所属課程・専攻等の教育課程に基づき履修し、３年次及び４年次で課題実習、テーマ実習等を履修しながら大学院へとつないでいく６年間を通したプログラムが設定されています。

コース進学状況（学部３年次）（単位：人）

コース進学年度	コース進学者数
2012	7
2013	5
2014	2
2015	8
2016	3
2017	2

学部から大学院への進学状況 （単位：人）

年 度	教育学研究科 進学者	教育実践研究科 進学者 ※	大学院 進学辞退者
2012	6	0	6
2013	6	0	1
2014	4	2	1
2015	4	0	1
2016	2	0	0
2017	4	0	4

※ 2012年度大学院進学者から６年一貫教員養成コースと教育実践研究科の接続を開始

② 小学校教員免許取得コース

設置

2005年４月（教職大学院は2008年４月）

概要

教員養成大学・学部以外では取得が困難な小学校教員免許を持たない大学卒業者の、小学校教員免許取得のニーズに応えるため、大学院の合格（入学）者が、別途申請の上、許可された場合に、大学院で小学校教員免許取得に必要な学部の科目を履修することができるコースを設置した。（大学院教育実践研究科にあっては、教職実践基礎領域のみ）。

特色

・通常の大学院教育学研究科（修士課程）または大学院教育実践研究科（教職大学院）の履修とともに、小学校教員免許状の取得に必要な学部の科目を履修する必要から修業年限を３年とし、単位修得上支障がないように配慮している。
・このコースの大学院を修了することにより修士（修士課程）若しくは教職修士（教職大学院）の学位と共に、小学校教諭専修免許を取得する資格が得られる。（ただし、修士課程の特別支援教育科学専攻、養護教育専攻、英語教育専攻及び技術教育専攻においては、小学校教諭1種免許となる。）

小学校教員免許取得コース入学者数 （単位:人）

年 度	教育学研究科 入学者数	内 訳		教育実践研究科 入学者数	内 訳	
		他大学	本学卒業者		他大学	本学卒業者
2012	13	12	1	5	4	1
2013	5	5	0	9	8	1
2014	10	9	1	12	11	1
2015	6	6	0	11	11	0
2016	4	4	0	12	11	1
2017	7	6	1	11	10	1

教員免許を全く取得していない場合の単位修得例（教育実践研究科を除く） （数値：単位数）

学 年	教育学研究科	学 部	合 計
１年次	4	41	45
２年次	18	20	38
３年次	8	–	8
計	30	61	91

③ 単位認定の実施状況

教育学部

① 入学前の既修得単位の認定

年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2013	3	0	1	2	0	0
2014	1	1	0	0	0	0
2015	3	1	2	0	0	0
2016	2	1	0	0	1	0
2017	1	0	1	0	1	0

② 大学以外の教育施設等における学修の単位認定

年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英 検	トーフル (TOEFL)	トーイック (TOEIC)
2013	58	20	37	0	1	0	0	58
2014	19	12	6	1	0	0	1	18
2015	13	7	4	2	0	0	0	13
2016	11	8	2	0	1	0	0	11
2017	22	11	8	2	1	0	1	21

③ 海外留学中に修得した単位の認定

年 度	認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2013	0	0	0	0	0	0
2014	3	2	1	0	0	0
2015	1	1	0	0	0	0
2016	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0

④ 単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

年 度	認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
2013	2	0	1	0	1	0
2014	3	0	3	0	0	0
2015	5	0	4	0	0	1
2016	4	0	1	1	1	1
2017	3	0	2	0	1	0

＊ 海外に留学して履修した授業科目や他大学等において履修した授業科目については、60 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしています（学則第 69 条～第 71 条）。
＊ 特に、「英語コミュニケーション」及び「外国語科目」については、大学以外の教育施設等における学修の単位認定を認めています。

大学院（教育学研究科（修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院））

① 他の大学院において履修した授業科目の認定

年 度	教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）		
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2012	0	0	0	0	0	0
2013	0	0	0	0	0	0
2014	0	0	0	0	0	0
2015	0	0	0	0	0	0
2016	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0

② 入学前の既修得単位の認定

年 度	教育学研究科（修士課程）			教育実践研究科（教職大学院）		
	認定者数	1～5単位	6～10単位	認定者数	1～5単位	6～10単位
2012	0	0	0	0	0	0
2013	1	0	1	0	0	0
2014	0	0	0	0	0	0
2015	1	0	1	0	0	0
2016	0	0	0	0	0	0
2017	0	0	0	0	0	0

③ 実習科目の履修免除に伴う認定（教職大学院のみ）

年 度	教育実践研究科（教職大学院）						
	教育実践応用領域				教育実践基礎領域		
	認定者数	他校種実習 (1単位)	特別課題実習 (1単位)	多様なフィールド実習(1単位)	認定者数	特別課題実習 (1単位)	多様なフィールド実習(1単位)
2012	20	6	0	14	2	0	2
2013	21	8	0	13	0	0	0
2014	16	4	2	10	1	0	1
2015	16	4	0	12	2	0	2
2016	21	5	0	16	0	0	0
2017	20	6	0	14	0	0	0

＊ 他大学等において履修した授業科目や本学入学前に他の大学院等において履修した授業科目については、10 単位を超えない範囲で本学において履修したものとみなしています（学則第 85 条～第 86 条）。
＊ 教職大学院においては、入学前の教員実務経験等により、実習科目の一部で履修を免除することができます。（学則第 87 条第 5 項、愛知教育大学教育実践研究科履修規程第 8 条）

④ 編入学の実施状況

３年次編入学（養護教諭養成課程）入学状況

入学年度	入学者数	出身大学 内訳	
2010	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2011	2 人	国立大学 1	私立短大 1
2012	2 人	国立大学 0	私立大学 2
2013	2 人	国立大学 1	私立大学 1
2014	1 人	国立大学 0	私立大学 1
2015年度から取りやめ			

*養護教諭養成課程においてのみ、若干名の３年次編入学生を受け入れ，受入側は、２年間で学生が卒業できるよう時間割編成等に配慮していました。

⑤ インターンシップの実施状況

2017年度インターンシップ実施状況　　参加人数　72人

所 属	学年	性別	体験先	受入期間	実働日数
初等教育教員養成課程					
教育科学選修	3	女	安城市役所福祉部社会福祉課	8月1日～8月10日	5
国語選修	3	女	愛知県産業労働部労政局産業人材育成課	9月4日～9月8日	5
国語選修	3	女	豊橋市役所こども未来政策課	9月11日～9月15日	5
国語選修	3	男	豊橋市役所人事課	9月4日～9月8日	5
国語選修	3	女	豊田市役所市民活躍支援課（とよた市民活動センター）	9月13日～9月17日	5
国語選修	3	男	刈谷市役所企画政策課	2月13日～2月15日	3
社会選修	3	女	岐阜市役所ハートフルスクエアーG	8月7日～8月11日	5
社会選修	3	女	刈谷市役所国保年金課	8月21日～8月23日	3
数学選修	3	男	一宮市役所教育総務課	8月30日～9月5日	5
理科選修	3	男	刈谷市役所文化観光課	8月22日～8月24日	3
理科選修	3	女	刈谷市役所環境推進課	2月5日～2月7日	3
音楽選修	4	女	刈谷市役所文化観光課	10月26日～10月28日	3
美術選修	3	女	豊田市役所農政課	9月2日	1
家庭選修	3	女	半田市役所観光課	8月15日～8月19日	5
家庭選修	2	女	岐阜市役所ハートフルスクエアーG	8月21日～8月25日	5
家庭選修	3	女	豊橋市役所市民病院管理課	8月14日～8月18日	5
家庭選修	3	女	豊田市役所農政課	8月26日	1
中等教育教員養成課程					
教育科学専攻	3	女	多治見市役所秘書広報課	8月21日～9月1日	10
社会専攻	3	男	岐阜市役所ドリームシアター岐阜	8月16日～8月20日	5
社会専攻	2	女	豊橋市役所自然史博物館	9月3日～9月14日	8
社会専攻	3	男	刈谷市役所国保年金課	1月23日～1月25日	3
数学専攻	3	男	刈谷市役所農政課	2月8日，2月9日，2月11日，2月13日，2月14日	5
理科専攻	3	男	豊田市役所廃棄物対策課	8月22日	1
理科専攻	3	女	刈谷市役所税務課	8月8日～8月10日	3
理科専攻	3	女	静岡市役所議会事務局調査法制課	9月14日～9月19日	3
保健体育専攻	3	男	豊田市役所ラグビーワールドカップ2019推進課	9月22日～9月26日	5
家庭専攻	3	女	みよし市役所学校教育課	9月4日～9月8日	5
家庭専攻	3	女	刈谷市役所次世代育成部子育て推進課，子育て支援課，子ども課	2月5日～2月9日	5
特別支援学校教員養成課程					
	3	女	みよし市役所福祉課	8月7日～8月10日，8月14日	5
養護教諭養成課程					
	3	女	豊田市役所市民活躍支援課（とよた市民活動センター）	9月20日～9月24日	5
	3	女	刈谷市役所福祉総務課，生活福祉課	8月7日～8月9日	3
現代学芸課程					
国際文化コース	3	女	春日井市役所経済振興課	8月21日～8月25日	5
国際文化コース	3	男	半田市役所スポーツ課	9月4日～9月8日	5
国際文化コース	3	女	岐阜市役所教育委員会科学館，ドリームシアター岐阜	8月17日～8月21日 8月23日～8月27日	5 5
国際文化コース	3	女	小牧市役所教育委員会事務局教育総務課	8月14日～8月25日	10
国際文化コース	3	男	豊橋市役所生活福祉課	9月11日～9月15日	5
国際文化コース	3	女	豊橋市役所人事課	8月21日～8月25日	5
国際文化コース	3	女	みよし市役所協働推進課	8月21日～8月25日	5
国際文化コース	3	女	愛知教育大学附属学校課	8月28日～8月30日	3
国際文化コース	2	女	豊田市役所未来都市推進課	9月19日～9月22日	4

国際文化コース	3	女	豊田市役所次世代育成課	8月4日，8月6日～8月9日，8月18日	6
国際文化コース	3	男	刈谷市役所くらし安心課	9月25日～9月27日	3
国際文化コース	3	女	刈谷市役所財務課	8月2日～8月4日	3
国際文化コース	3	女	刈谷市役所商工業振興課	9月27日～9月29日	3
国際文化コース	3	女	刈谷市役所広報広聴課	1月15日～1月19日	5
日本語教育コース	3	女	岐阜市役所ドリームシアター岐阜	8月16日～8月20日	5
日本語教育コース	3	女	岐阜市役所市民参画部国際課	8月7日～8月10日	4
日本語教育コース	3	女	岡崎市役所中央図書館	9月1日～9月5日	5
日本語教育コース	2	女	豊田市役所道慈こども園	9月11日～9月15日	5
臨床福祉心理コース	3	女	刈谷市役所福祉総務課，生活福祉課	1月29日～1月31日	3
造形文化コース	3	女	一宮市役所教育文化部博物館	9月13日～9月16日	4
造形文化コース	3	女	豊田市役所市民活躍支援課（とよた市民活動センター）	8月23日～8月27日	5
造形文化コース	3	女	蒲郡市役所財務課，交通防犯課	9月8日，9月9日，9月11日	3
造形文化コース	3	女	刈谷市役所生涯学習課	8月24日～8月28日	5
造形文化コース	3	女	刈谷市役所長寿課	2月7日～2月9日	3
情報科学コース	3	男	豊橋市役所都市交通課	8月14日～8月25日	10
情報科学コース	3	女	愛知教育大学学術研究支援課	8月28日～8月30日	3
情報科学コース	3	男	愛西市役所生涯学習課	8月8日～8月10日	2
情報科学コース	3	女	豊田信用金庫	8月14日～8月18日	5
情報科学コース	3	女	エヌエスディ（株）	8月21日～8月25日	5
情報科学コース	3	男	刈谷市役所企業立地推進室	2月14日～2月15日	2
情報科学コース	3	男	尾張旭市役所白鳳児童館	3月12日，3月13日	2
自然科学コース	3	女	岐阜市役所教育委員会科学館	8月15日～8月19日	5
自然科学コース	3	男	岡崎市役所企画課，広報課	8月7日～8月10日，8月13日，8月14日	6
自然科学コース	3	男	豊田市役所環境政策課	9月14日，9月15日	2
自然科学コース	3	女	刈谷市役所学校教育課，教育総務課	8月23日～8月25日	3
自然科学コース	3	男	刈谷市役所教育総務課，学校教育課	1月23日～1月25日	3
自然科学コース	3	男	刈谷市役所農政課	1月24日～1月26日，1月28日，1月30日	5
自然科学コース	3	男	尾張旭市役所企画部人事課	2月20日，2月21日，2月28日～3月2日	5
教育学研究科					
発達教育科学専攻	1	男	名古屋家庭裁判所	8月7日～8月9日	3
国語教育専攻	1	女	愛知教育大学人事労務課	8月28日～8月30日	3
理科教育専攻	1	男	知立市役所協働推進課，都市計画課	8月21日，8月22日，8月23日～8月25日	5

インターンシップ参加者推移状況　（単位:人）

年　度	参加者数	課程別内訳			業種別内訳	
		教員養成課程	現代学芸課程	教育学研究科	官公庁	企　業
2010	12	4	8	0	8	4
2011	14	6	8	0	10	4
2012	13	2	11	0	8	5
2013	20	8	12	0	17	3
2014	46	23	23	0	23	23
2015	63	28	33	2	51	12
2016	67	32	34	1	63	4
2017	72	31	38	3	67	5

（７）単位の実質化への配慮（年間授業予定）

2017年度（平成29年度） 学部授業予定

月	週	日	摘要				
4月			在学生ガイダンス	4年生… 3月29日(水) 3年生… 3月30日(木) 2年生… 3月31日(金)		（休日）	
			入学式	・・・・・・・ 4月4日(火)			
			新入生ガイダンス	・・・・・・・ 4月4日(火)・5日(水)			
	1	6～7	授業開始	・・・・・・・ 4月6日(木)			
	2	10～14					
	3	17～21					
	4	24～28				5月3日(水)	憲法記念日
5月	5	1～2				5月4日(木)	みどりの日
	6	8～12				5月5日(金)	こどもの日
	7	15～18	大学祭(全学休講)	・・・・・・・ 5月19日(金)			
	8	22～26					
6月	9	29～2	教育実地研究	隣接校種実習(小・中・高)	5月29日(月)～6月 9日(金)		
	10	5～9		特別支援教育実習	5月29日(月)～6月16日(金)		
	11	12～16		副免実習(養護教諭課程)	5月29日(月)～6月16日(金)		
	12	19～23		教育実習(現代学芸課程)	5月29日(月)～6月16日(金)		
	13	26～30					
7月	14	3～7					
	15	10～14					
	16	18～21	○ 休講日	・・・・・・・ 8月1日(火),3日(木)		7月17日(月)	海の日
	17	24～28	○ 夏季休業	・・・・・・・ 8月7日(月)～10月20日(金)			
8月	18	31,2,4	**→夏季休業中の行事**				
			①第4学年の授業日数不足による授業日…8月30日(水)～9月12日(火)				
			②9月卒業予定者卒業研究				
			研究業績提出期間	・・・・・・ 8月1日(火)～8月21日(月)正午			
			③教育実習事前指導日	・・・・・・ 8月25日(金)・28日(月)・29日(火)			
9月			④導入実習(現代学芸課程)	9月14日(木)・15日(金)・10月4日(水)[名中]			
				9月15日(金)・22日(金)・10月3日(火)・[岡中]			
				9月12日(火)～ 9月14日(木)[高校]			
			⑤教育実地研究	主免実習(小・中・高)	10月2日(月)～10月20日(金)		
				主免実習(幼)	9月25日(月)～10月20日(金)		
				基礎免実習(小)	10月2日(月)～10月20日(金)		
				養護実習	10月2日(月)～10月27日(金)		
			前期分成績報告期限	4年生分・・・ 9月15日(金), 1～3年生分…8月18日(金)			
			前期成績公開	・・・・・・・ 9月21日(木)			
10月			9月卒業式	・・・・・・・ 9月29日(金)			
						10月 9日(月)	体育の日
			後期授業開始	・・・・・・・ 10月23日(月)			
	19	23～27					
	20	30～2				11月3日(金)	文化の日
11月	21	6～10					
	22	13～17					
	23	20～24				11月23日(木)	勤労感謝の日
	24	27～1					
12月	25	4～8	卒業研究				
	26	11～15	研究業績提出期間	文科系	12月11日(月)～1月10日(水)正午		
	27	18～22		理科系	1月5日(金)～1月31日(水)正午		
	28	25～26					
			○ 冬季休業	・・・・・・・ 12月27日(水)～1月3日(水)			
平30	29	4～5					
1月	30	9～11	○ 臨時休講	・・・・・・・ 1月12日(金)		1月8日(月)	成人の日
	31	15～19					
	32	22～26					
2月	33	29～2					
	34	5～9					
	35	13～16				2月12日(月)	振替休日
	36	19,21～23	○ 休講日	・・・・・・・ 2月20日(火),27日(火)～3月1日(木)			
	37	2	○ 学期末休業	・・・・・・・ 3月6日(火)～3月31日(土)			
	38	5					
3月			※卒業研究成績提出期限	・・・・・ 2月28日(水)			
			後期分成績報告期限	4年生分	2月16日(金)		
				1～3年生分	3月16日(金)		
			卒業式	・・・・・・ 3月23日(金)			

(注)補講日は，休講日に指定する日(大学祭及びセンター試験のための臨時休講を除く。)又は休業中に適宜実施する。

＊ 各学期の授業期間　　前期：４月６日～８月４日　　後期：10月23日～翌年３月５日

（８）教育活動に係る管理運営

教務企画委員会

概要

大学の学部、大学院及び専攻科の教育内容、実施体制及び教育課程に関する企画立案を行う組織として、教務企画委員会を設置しています。委員会は、副学長（カリキュラム改革担当）を委員長として、学長が指名した理事、学長が指名した学系長、各学系選出の教育研究評議会評議員、代議員会代議員、各センターから選出された教員、教務課職員で構成しています。さらに、その下に、教育実習の改善・点検・円滑な運営に関する事項、時間割編成・シラバスの作成等授業運営に関する事項、大学院教育学研究科の授業運営等の改善・充実に関する事項、eラーニングによる授業運営に関する事項、実践力育成科目の授業運営に関する事項及びカリキュラムの立案・検討・評価・改善等に関する専門的事項を検討するため、各種の専門委員会を設置しており、教育における本学の取組を不断に点検するとともに、その具体化を図っています。

2017年度実績　11回開催

愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会

概要

大学院設置基準第31条第１項に基づき、静岡大学大学院教育学研究科との共同教育課程として2012年４月に設置された共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）では、同条第２項に基づく構成大学院の協議の場として、愛知教育大学・静岡大学共同教科開発学専攻連絡協議会を設けています。

この連絡協議会が共同専攻の管理運営に係る案件の審議を担い、本学教授会及び静岡大学大学院教育学研究科委員会から権限の一部委譲を受けて、議決・実施しています。同連絡協議会は、各構成大学の共同専攻を担当する専任教員等を構成員とし、月１回程度の頻度で遠隔テレビ会議システムを用いて開催しています。

2017年度実績　13回開催

教職大学院運営協議会

概要

教育実践研究科（教職大学院）における教育研究及び組織運営について協議し、教職大学院の目標達成に資することを目的として、教職大学院運営協議会を設置しています。教職大学院運営協議会は、研究科長（学長）を始めとする学内委員9人に加えて愛知県教育委員会３人、名古屋市教育委員会2人及び連携協力校の校長３人の学外委員で構成されています。なお、教職大学院に係る案件の本学としての意思決定は、各分野の全学委員会、教育研究評議会及び教授会等の審議機関を経て、役員会において行われることとなります。

2017年度実績　1回開催

教育実践研究科会議

概要

教育実践研究科（教職大学院）の人事、教学、入試等の実務案件を発議するための機関です。教育実践研究科会議の下には、カリキュラム・授業運営、実習、入試・広報の各部会が置かれ、それぞれの所掌に応じて、研究科会議に諮る案件の原案作成等を担っています。

2017年度実績　13回開催

４ 成績評価

成績評価方法

成績評価基準にしたがって、授業の出欠状況、レポート、中間テスト最終試験の組み合わせにより、成績（S、A、B、C、D）を判定しています。

GPA制度

2008年度から教育改善・学びの支援システムの充実の一環として、学生の履修した授業の成績評点の平均値をデータ化して、学生の履修・学習・進路等の指導・支援活動に活用するGPA（Grade Point Average）制度を導入しています。本学のGPA値は、以下の計算によって求められた数値です。

$$\text{GPA値} = \frac{\text{成績に応じた指標値（S=４、A=3、B=2、C=1、D=0）} \times \text{その科目の単位数　の合計}}{\text{指定した期間に履修した単位数の合計}}$$

2015年度からGPA値が2.0以下の学生については、指導教員による修学指導が実施され、その指導内容の報告を修学支援に活用しています。

2017年度指導実績　931人

学生からの成績評価の申立て手続き

学生への成績通知は、学期ごとに指定された公開日に、ウェブサイト上の教務システムにより通知（公開）しています。成績の内容に疑義がある場合は、成績公開日から10日以内に授業担当教員へ学生自身が直接申し出る（担当教員との連絡が困難である場合は、教務課へ学生自身が所定の方法により申し出る）ことができます。

申立件数

年度	教育学部	教育学研究科（修士課程）	教育学研究科（後期３年博士課程）	教育実践研究科	特別支援教育特別専攻科
2012	57	1	0	0	0
2013	52	1	0	0	0
2014	35	0	0	0	0
2015	45	0	0	1	0
2016	27	0	0	0	0
2017	30	0	0	0	0

5 学習成果

（1）教育職員免許状及び保育士の資格取得状況

2017年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

	卒業者	取得者	教育職員免許状 取得状況											保育士
			小学校			中学校			高校	幼稚園			特別支援	養護教諭	
			1種	2種	計	1種	2種	計	1種	1種	2種	計	1種	1種	
教育学部 (%)					66.1			77.3	67.1			11.7	3.0	4.7	2.1
	924	778	596	15	611	674	40	714	620	19	89	108	28	43	19
教員養成課程 (%)					89.6			94.3	76.8			15.8	4.1	6.3	2.8
	682	680	596	15	611	603	40	643	524	19	89	108	28	43	19
初等教育教員養成課程	415	413	412	0	412	374	12	386	297	19	76	95	0	0	19
中等教育教員養成課程	196	196	156	15	171	196	2	198	196	0	0	0	0	0	0
特別支援学校教員養成課程	28	28	28	0	28	0	26	26	0	0	13	13	28	0	0
養護教諭養成課程	43	43	0	0	0	33	0	33	31	0	0	0	0	43	0
現代学芸課程 (%)					0.0			29.3	39.7			0.0	0.0	0.0	0.0
	242	98	0	0	0	71	0	71	96	0	0	0	0	0	0
現代学芸課程	242	98	0	0	0	71	0	71	96	0	0	0	0	0	0

＊ 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。

2017年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校専修	中学校専修	高等学校専修	幼稚園専修	特別支援専修	養護教諭専修	
教育学研究科 (%)			35.2	52.7	50.5	2.2	–	2.2	–
	91	57	32	48	46	2	–	2	–
発達教育科学専攻	15	8	7	4	4	2	0	2	0
特別支援教育科学専攻	1	0	0	0	0	0	0	0	0
養護教育専攻	3	2	0	2	2	0	0	0	0
学校教育臨床専攻	12	5	1	4	3	0	0	0	0
国語教育専攻	4	4	2	4	5	0	0	0	0
英語教育専攻	4	4	0	4	3	0	0	0	0
社会科教育専攻	2	0	0	0	0	0	0	0	0
数学教育専攻	3	2	2	2	2	0	0	0	0
理科教育専攻	14	10	6	9	10	0	0	0	0
芸術教育専攻	18	11	6	9	9	0	0	0	0
保健体育専攻	9	7	6	6	6	0	0	0	0
家政教育専攻	3	2	2	2	2	0	0	0	0
技術教育専攻	3	2	0	2	0	0	0	0	0

＊ 取得者は、小・中・高・幼・特支・養護のいずれかの教育職員免許状取得者の実人数を示す（保育士は除く）。
＊ 教育学研究科は、保育士免許の認定課程ではない。
＊ 共同教科開発学専攻（後期３年博士課程）は、教育職員免許状の認定課程でない。

2017年度教育職員免許状・保育士資格取得状況 （単位：人）

教育実践研究科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況						保育士
			小学校専修	中学校専修	高等学校専修	幼稚園専修	特別支援専修	養護教諭専修	
教職実践専攻 (%)			42.9	81.0	128.6	〔認定課程でない。〕			
	36	21	9	17	27				
教職実践基礎領域	21	21	9	17	27				
教職実践応用領域	15	〔応用領域（現職教員）学生は一括申請対象外。〕							

＊ 小・中・高いずれかの教育職員免許状授与の大学一括申請を行った分について計上。
＊ 取得者数の、全体は実人数、校種別は延べ人数（=件数）である。取得割合（%）は、基礎領域の修了者に対する値である。

2017年度教育職員免許状取得状況 （単位：人）

特別支援教育特別専攻科	修了者	取得者	教育職員免許状 取得状況
			特別支援学校1種
特別支援教育専攻 (%)			100.0
	30	30	30

（２）学生授業アンケートの実施

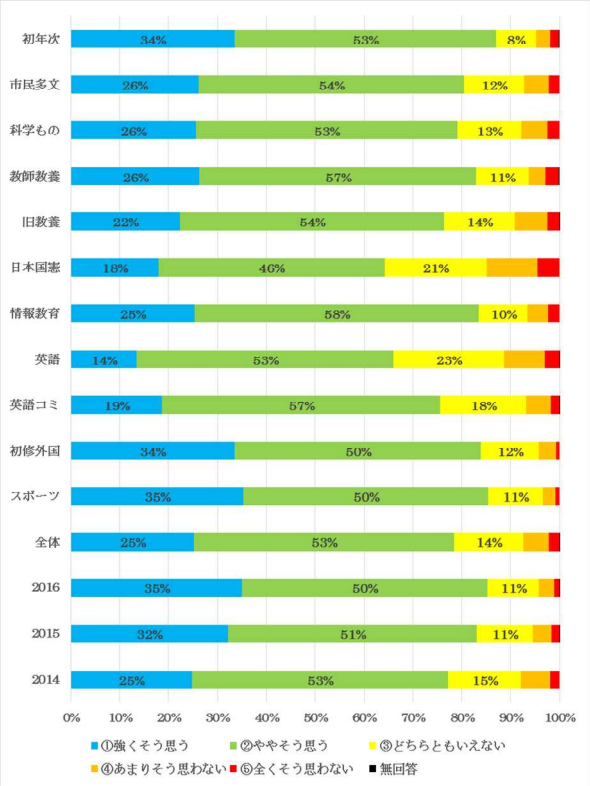
授業アンケートは科目を３グループに分けて、３年かけて全科目のアンケートを実施し、その後に分析の年を１年加え、４年を１サイクル（2014 年度はカリキュラム改訂のため特別に共通科目，初年次演習のアンケートを実施）として行っています。各授業のアンケート結果については、教員個々に知らせ、それを受けての自己評価書を各教員が作成することにより、授業改善に生かせるように取り組んでいます。

2017 年度は、初年次演習及び共通科目についてアンケート項目を設定し、授業アンケートを実施しました。

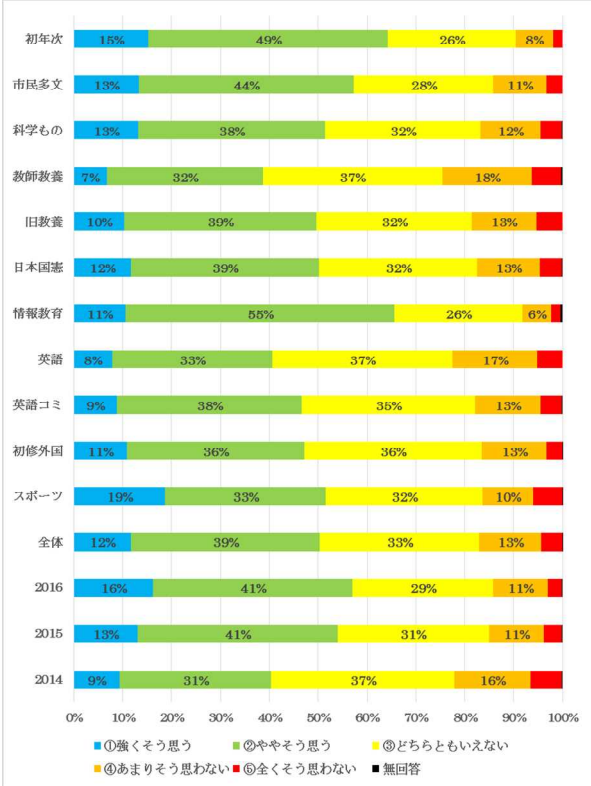
2017 年度アンケート実施状況　※受講者数が 10 人未満のクラスはアンケートを実施していない。			
対象科目：　初年次演習（FS），共通科目（教養科目（L）、日本国憲法（CJ）、情報教育入門（C）、外国語科目（F）、スポーツ科目（Sｐ））			
対象授業数	対象学生数（延べ人数）（A）	全回答数（B）	回収率（B／A）
410	17,300	13,998	80.9%
科目別回答数			
初年次演習（FS）	市民・多文化リテラシー（L）	科学・ものづくりリテラシー（L）	教師教養科目（L）
805	1,617	1,544	832
旧教養科目（L）	日本国憲法（CJ）	情報教育入門（C）	英語（F）
1,560	670	783	1,710
英語コミュニケーション（F）	初習外国語（F）	スポーツ（Sｐ）	
1,405	1,560	1,512	

集計結果

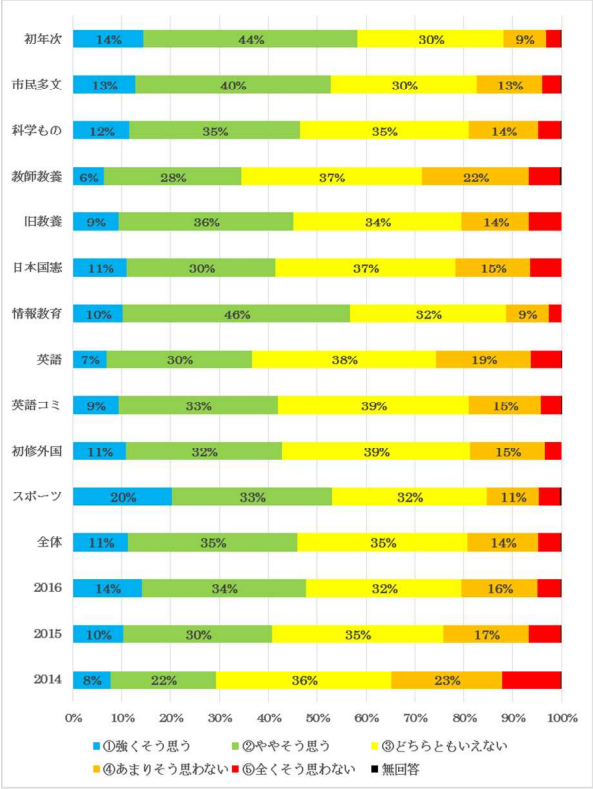
問１　この授業で、新しい考え方や知識・技能が身についた。



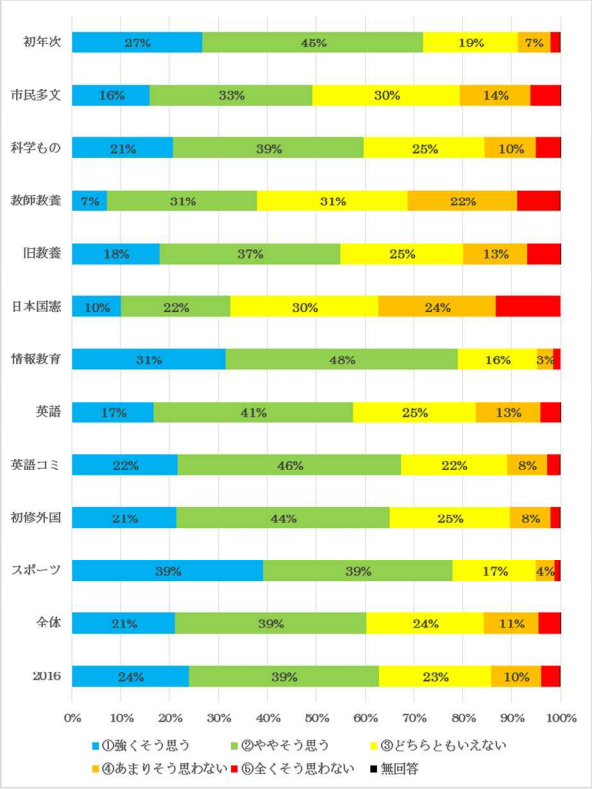
問２　授業で提示された課題・参考文献・資料などを自ら検索・参照した上で、自分で問題点を深く考えた。さらに、その考えに基づき行動した。



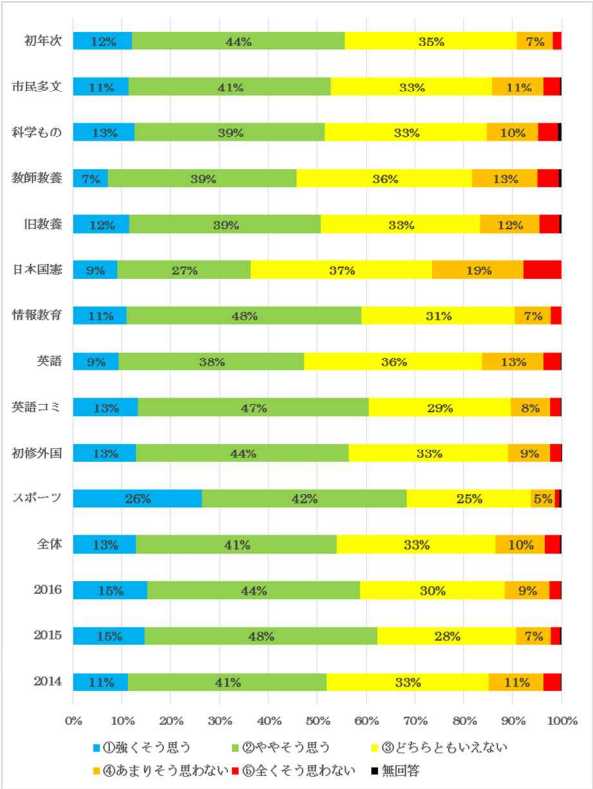
問３　授業を受けた上で、自ら関連項目について文献やインターネットなどで調査し、新たな思考を展開した。さらにその思考に基づき行動した。



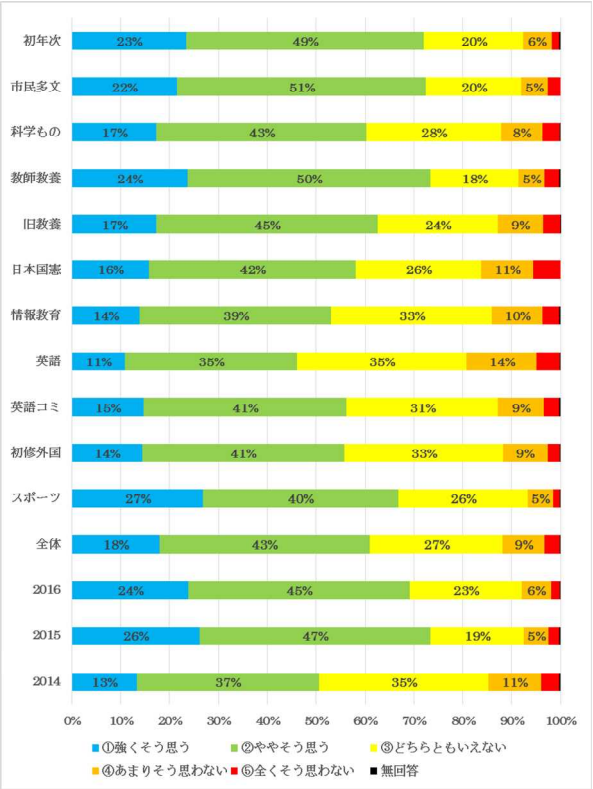
問４　学生どうしで授業内容を深めあった。



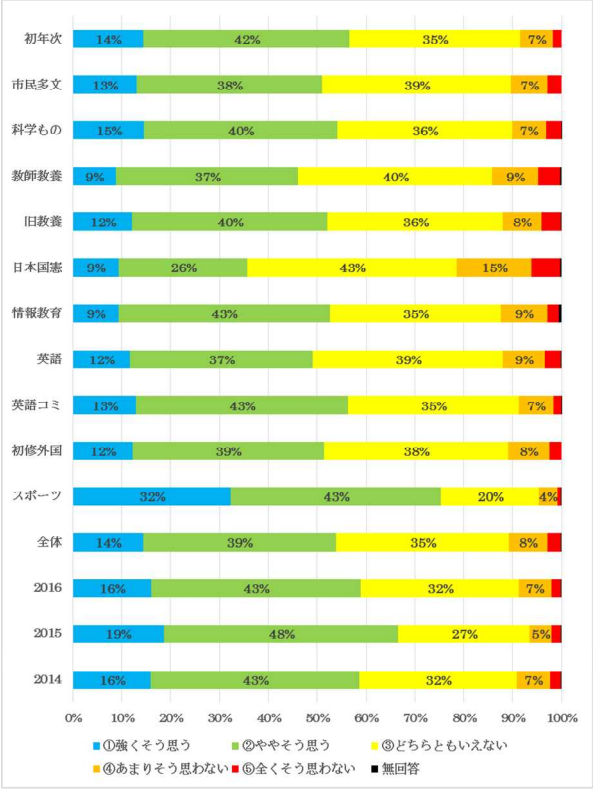
問５　授業で修得したことがらについて、自らの表現で伝えることができる。



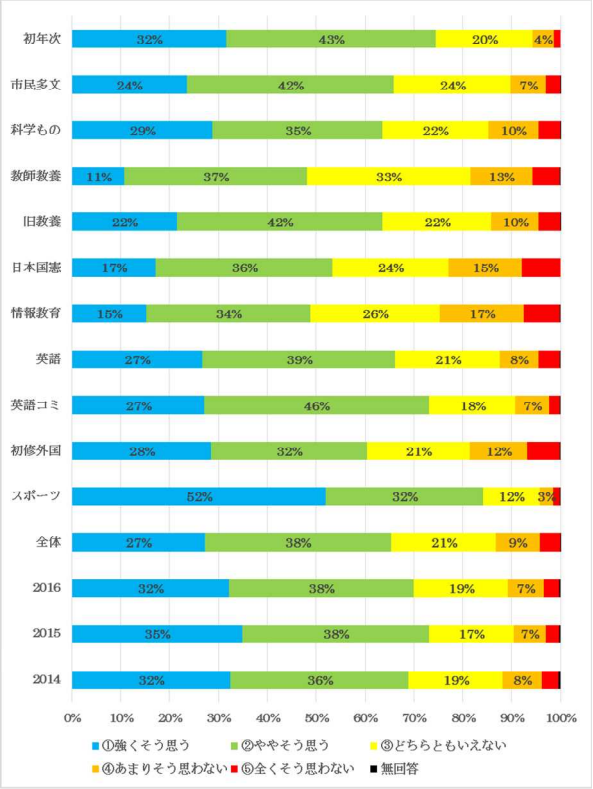
問６　授業を受けたことで、多様な考え方ができるようになった。



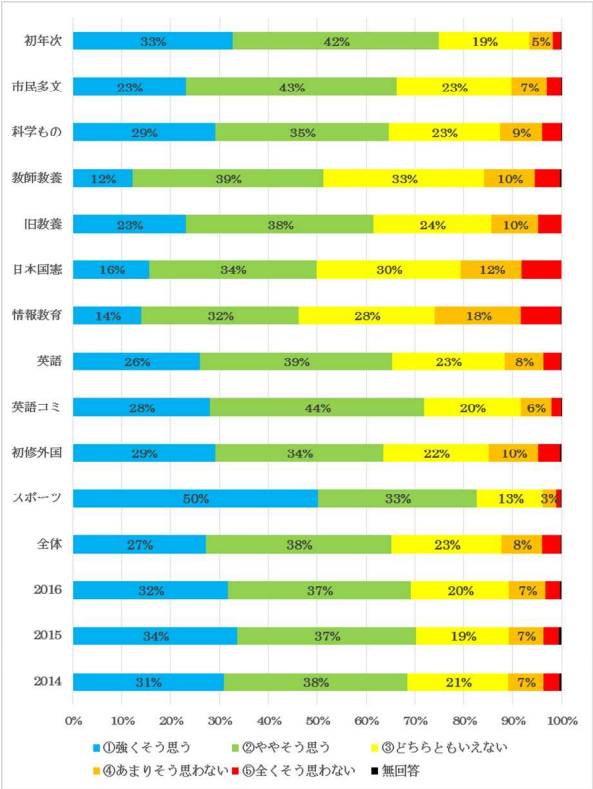
問７　この授業の学習目標が達成できた。



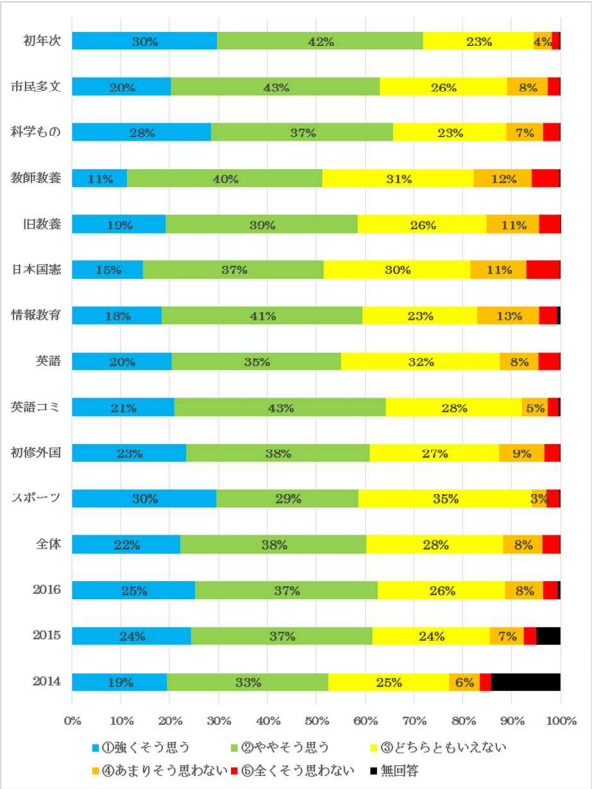
問８　教員の話し方は聞き取りやすい。



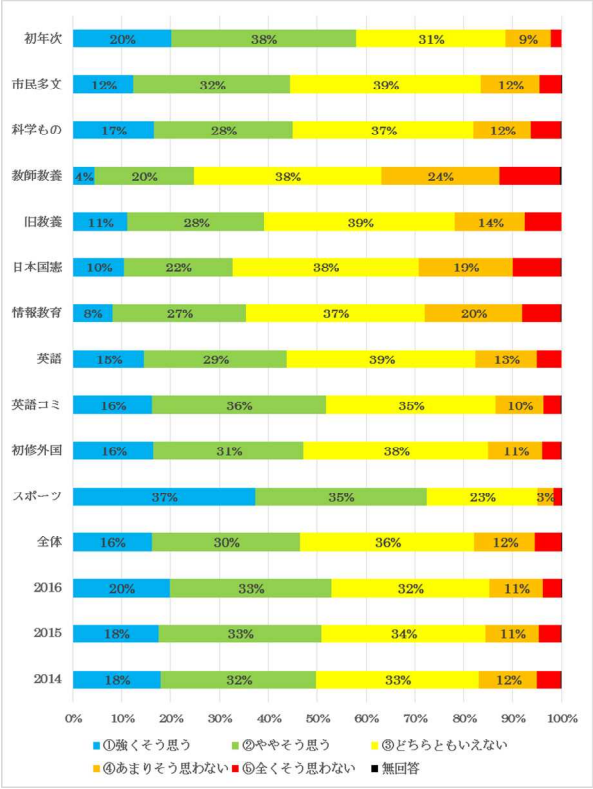
問９　教員の説明はわかりやすい。



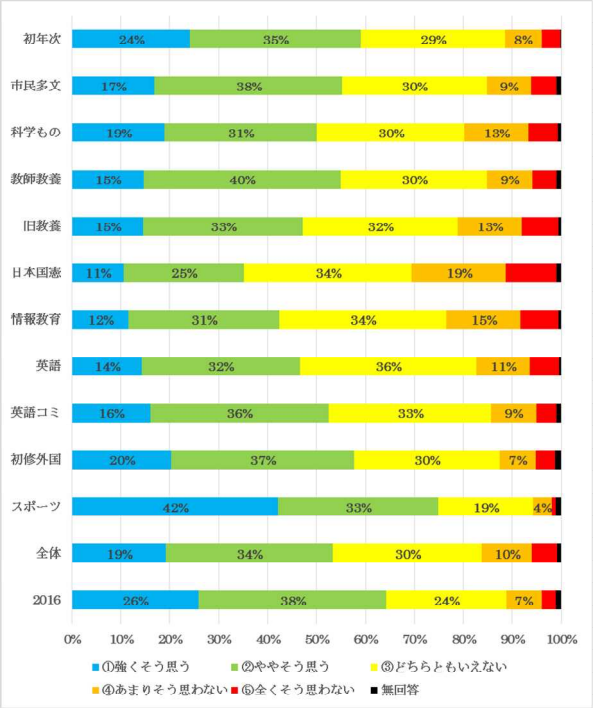
問 10　教材・教具（板書、プロジェクター、配布資料等）はわかりやすい。



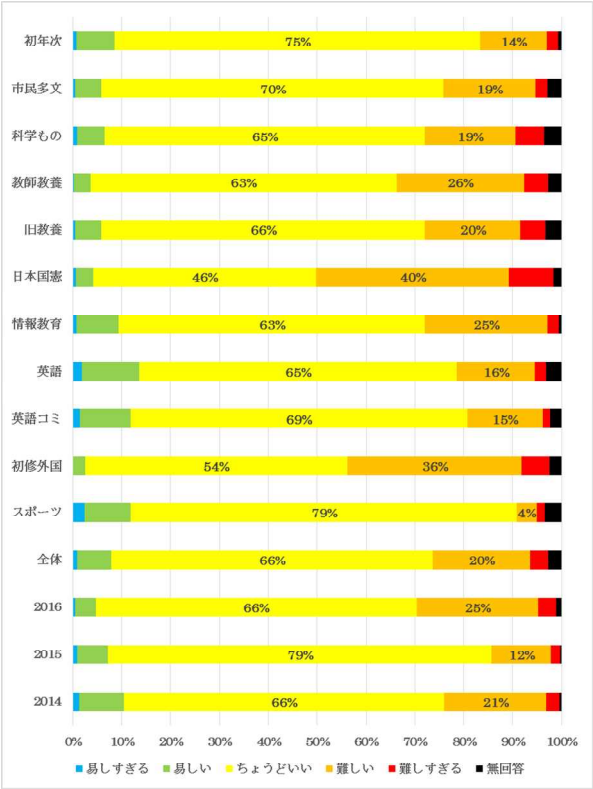
問11　教員とのコミュニケーション（質疑、討論コメント用紙、ネットなどで）はうまくとれている。



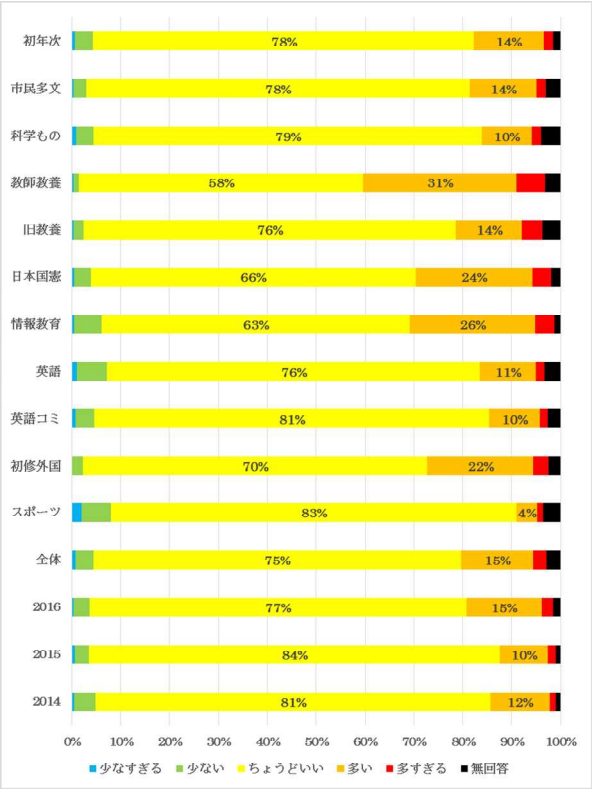
問12　この授業の内容をさらに学びたい。



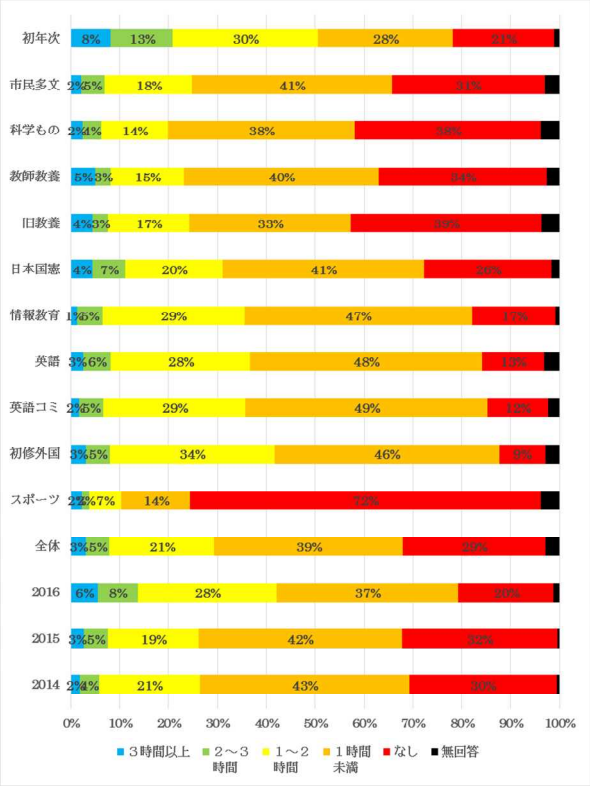
問13　授業の難易度



問14　一回当たりで扱われる授業内容の量



問 15　この授業のための週当たりの学習時間（課題・レポートに費やす時間も含む）



授業アンケート実施科目計画表

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
教養科目(L) 初年次演習(FS)	共通科目*1 初年次演習(FS)	教職関係科目*2	専門科目*3	共通科目*1 初年次演習(FS)

*1 共通科目･･･教養科目(L) 、日本国憲法(CJ)、情報教育入門(C)、外国語科目(F)、スポーツ科目(Sｐ)
*2 教職関係科目･･･教科研究科目(S2)、小学校の教科教育科目（M1)、中学校及び高等学校の教科教育科目(M2)、保育内容研究科目（MC)、教育科目(E)
*3 専門科目･･･教科専攻科目(S)、教育科学専攻科目(Se)、幼児教育選修科目(Sc)、情報専攻科目(Si)、特別支援教育専攻科目(Ss)、養護教育専攻科目（Sh)、現代学芸課程専攻科目(MS)、共通基礎専攻科目(LA)、自由科目

6 学生支援

（1）相談体制

学生相談体制（相談窓口） 2018/3/31現在

相談内容	担 当 係
修学相談	教務課
授業・成績関係　　学部、専攻科	修学支援係
授業・成績関係　　大学院	大学院係
休学・退学・転学関係	修学支援係
教育実習関係	教育実習係
介護等体験関係	体験活動係
経済・生活相談	学生・国際課
授業料免除・徴収猶予関係	奨学支援係
奨学金関係	奨学支援係
学生寮関係	保健・寮務係
課外活動・ボランティア活動関係	課外教育係
学生生活全般	学生係
海外留学・国際交流相談	学生・国際課　国際交流室
	国際交流係　（国際交流センター）
就職・進路相談	キャリア支援課（教員就職特任指導員、事務職員、キャリアカウンセラー）
健康相談	健康支援センター（医師、保健師、看護師、臨床心理士）
ハラスメント相談	学内ハラスメント相談員
学生相談（何でも相談）	学生・国際課　なんでも相談室

（2）修学支援

実施日（対象者）	ガイダンス名称（説明者）	ガイダンスの内容
教育学部		
2017/3/29 (水) （教員養成課程４年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・４年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2017/3/29(水) （現代学芸課程４年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・４年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法と卒業研究について説明 ・教育職員免許状の資格要件確認方法について説明
2017/3/29(水)，4/5(水) （４年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2017/3/30(木) （教員養成課程３年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・３年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2017/3/30(木) （現代学芸課程３年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・３年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明
2017/3/30(木)，4/5(水) （３年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2017/3/31(金) （２年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・２年次の履修方法を説明 ・卒業要件の確認方法について説明 ・教育職員免許状の資格要件単位取得について説明
2017/3/31(金)，4/5(水) （２年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コースの授業及び履修について説明
2017/4/5 (水) （１年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・１年次の履修方法を説明 ・卒業要件について説明 （201 教室（幼児教育、教育科学、情報、特別支援、養護教育） 301 教室（国語、社会、英語） 411 教室（教育支援専門職養成課程） 421 教室（音楽、美術、保健体育、技術、家庭） 431教室（数学、理科））
2017/4/5 (水) （１年　各専攻コース別）	専攻コース別ガイダンス （各専攻コース教員）	・専攻コース教員の紹介 ・専攻コースの特色について説明 ・専攻コースの授業及び履修について説明
教育学研究科（修士課程）		
2017/4/4 (火)　夜 （１年　昼夜開講コース）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2017/4/5 (水) （１年）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2017/4/4（火），5 (水) （１年　各専攻・領域別）	専攻別ガイダンス （専攻・領域教員）	・専攻、領域教員の紹介 ・専攻、領域の特色について説明 ・専攻、領域の授業及び履修について説明

教育学研究科（後期３年博士課程）		
2017/4/2 (日)　午前 （１年）	合同ガイダンス （専攻教員、教務課職員）	・専攻の特色について説明 ・授業、履修、成績及び単位について説明
2017/4/2 (日)　午後 （全学年）	合同ガイダンス （専攻教員、教務課職員）	・専攻教員の紹介 ・履修、研究、学位取得について説明
2017/4/2 (日)　午後 （全学年）	分野別ガイダンス （各分野教員）	・分野教員の紹介 ・履修、研究、論文執筆、学生生活等の相談
教育実践研究科（教職大学院）		
2017/4/3 (月) （２年　教職実践基礎領域）	教務・専攻領域ガイダンス （教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2017/4/4 (火) （１年　教職実践基礎領域）	教務・専攻領域ガイダンス （教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
2017/4/7 (金) （１年　教職実践応用領域）	教務・専攻領域ガイダンス （教務課職員、教職大学院教員）	・授業、実習、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明
特別支援教育特別専攻科		
2017/4/5 (水) （全員）	専攻科ガイダンス （専攻科担当教員）	・履修内容について説明
2017/4/5 (水) （全員）	教務ガイダンス （教務課職員）	・授業、履修、成績及び単位について説明 ・修了要件、専修免許状について説明 ・教育実習について説明

（３）経済支援

① 入学料免除

2017年度入学料免除実施状況　（単位：人）

所　属	入学者	申請者	免除許可者								計	免除金額合　計（円）
			全免	半免	一部	免除金額（千円）						
						110	63					
教育学部	925	4	3	1	0	0	0	0	0	0	4	987,000
１年次　入学者	925	4	3	1	0	0	0	0	0	0	4	987,000
教育学研究科（修士課程）	93	19	0	9	6	4	2	0	0	0	15	1,835,000
普通入学	93	19	0	9	6	4	2	0	0	0	15	1,835,000
教育学研究科（博士課程）	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育実践研究科	50	2	0	0	2	1	1	0	0	0	2	173,000
普通入学	50	2	0	0	2	1	1	0	0	0	2	173,000
特別支援教育特別専攻科	32	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	175,200
附属学校	264	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別支援学校高等部	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＊ ６年一貫教員養成コース進学者（教育学研究科（修士課程）：４人、教育実践研究科：０人）は、入学料不要のため除く。

2017年度　入学料			
教育学部	282,000 円	附属幼稚園	31,300 円
大学院	282,000 円	附属高等学校	56,400 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円	附属特別支援学校高等部	2,000 円

② 授業料免除

2017年度授業料免除実施状況 （単位：人）

所属	在学者	前期 申請者	前期 免除許可 全免	前期 免除許可 半免	前期 免除許可 一部	前期 免除許可 教職	前期 計	後期 申請者	後期 免除許可 全免	後期 免除許可 半免	後期 免除許可 一部	後期 免除許可 教職	後期 計	合計 申請者	合計 免除許可 全免	合計 免除許可 半免	合計 免除許可 一部	合計 免除許可 教職	合計 計	免除金額合計 (円)
教育学部	3,844	360	277	59	0	0	336	363	293	4	55	0	352	723	570	63	55	0	688	171,556,850
1年	925	81	66	12	0	0	78	89	75	2	9	0	86	170	141	14	9	0	164	41,314,200
2年	945	92	75	13	0	0	88	95	78	0	14	0	92	187	153	13	14	0	180	45,400,050
3年	936	84	62	16	0	0	78	85	66	2	15	0	83	169	128	18	15	0	161	39,547,300
4年	1,038	103	74	18	0	0	92	94	74	0	17	0	91	197	148	18	17	0	183	45,295,300
教育学研究科(修士)	223	41	25	9	0	0	34	38	28	1	6	0	35	79	53	10	6	0	69	16,658,200
1年	106	21	14	3	0	0	17	20	15	0	3	0	18	41	29	3	3	0	35	8,735,950
2年	117	20	11	6	0	0	17	18	13	1	3	0	17	38	24	7	3	0	34	7,922,250
教育学研究科(博士)	20	2	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	3	2	0	0	0	2	535,800
1年	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2年	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3年	11	1	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	2	535,800
教育実践研究科	100	38	3	2	0	31	36	36	3	0	2	31	36	74	6	2	2	62	72	6,713,200
1年	50	19	1	1	0	16	18	18	1	0	1	16	18	37	2	1	1	32	36	3,242,650
2年	50	19	2	1	0	15	18	18	2	0	1	15	18	37	4	1	1	30	36	3,470,550
特別支援教育特別専攻科	32	4	4	0	0	0	4	4	4	0	0	0	4	8	8	0	0	0	8	1,095,600
附属幼稚園	126	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4歳児	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5歳児	54	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＊ 附属学校については、高等学校、特別支援学校高等部は，高等学校等就学支援金で措置されるため，授業料免除制度に該当するのは幼稚園のみ。

2017年度 授業料	半期分	年 額		半期分	年 額
教育学部	267,900 円	535,800 円	附属幼稚園	36,600 円	73,200 円
特別支援教育特別専攻科	136,950 円	273,900 円			
大学院［修士課程、教職大学院］					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修３年	178,600 円	357,200 円
小免コース 2009年度以降 入学	267,900 円	535,800 円	長期履修４年	133,950 円	267,900 円
大学院［博士課程］					
通常の課程	267,900 円	535,800 円	長期履修４年	200,925 円	401,850 円

③ 奨学金貸与

2017 年度（独）日本学生支援機構　奨学金採用者／貸与者　状況　　在学者：2017/5/1 現在（単位：人）

所 属	在学者	2017/4/1 ～ 2018/3/31の実績 採 用 者										2018年３月更新時 貸 与 者			
		第一種（無利息）					第二種（利息付）				合計	第一種（無利息）		第二種（利息付）	合計
		予約採用	在学採用	返還免除	緊急採用	計	予約採用	在学採用	応急採用	計			返還免除		
教育学部	3,840	88	47	―	0	135	76	34	0	110	245	523	―	374	897
１年	924	88	43	―	0	131	76	25	0	101	232	131	―	95	226
２年	945	―	2	―	0	2	―	4	0	4	6	115	―	85	200
３年	934	―	2	―	0	2	―	4	0	4	6	138	―	87	225
４年	1037	―	0	―	0	0	―	1	0	1	1	139	―	107	246
教育学研究科(修士)	209	3	12	0	0	15	0	2	0	2	17	36	0	4	40
１年	97	3	10	―	0	13	0	1	0	1	14	23	―	1	24
２年	112	―	2		0	2	―	1	0	1	3	13		3	16
教育学研究科(博士)	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
１年	5	0	0	―	0	0	0	0	0	0	0	0	―	0	0
２年	4	―	0	0	0	0	―	0	0	0	0	0	―	0	0
３年	11	―	0	0	0	0	―	0	0	0	0	0	―	0	0
教育実践研究科	100	0	10	0	0	10	0	0	0	1	11	16	0	1	17
１年	50	0	8	―	0	8	0	0	0	0	8	8	―	0	8
２年	50	―	2		0	2	―	0	0	0	2	8		1	9
特別専攻科	32	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
１年	32	0	1	―	0	1	0	0	0	0	1	1	―	0	1

＊ 本表は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。
＊ 併用貸与者（第一種と第二種の両方を貸与）は、第一種、第二種のそれぞれに計上。

第一種（無利息）	貸与月額	貸与期間（緊急採用の場合を除く）
大　学	自宅通学者は、30,000 円、45,000 円から選択 自宅外通学者は、30,000 円、45,000 円、51,000 円から選択	48 か月
大学院	修士は 50,000 円、88,000 円から選択 博士は 80,000 円、122,000 円から選択	修士 24 か月 博士 36 か月
第二種（利息付）	貸与月額	貸与期間（応急採用の場合を除く）
大　学	３万円、５万円、８万円、10 万円、12 万円から選択	48 か月
大学院	５万円、８万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択	修士 24 か月、博士 36 か月
予約採用	入学前の申込で、進学前の在学校にて奨学金申請を行うもの。	
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。	
緊急採用 応急採用	家計の急変（家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。 緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。	
返還免除	大学院第一種貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度。なお、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。	

（４）生活支援

健康管理･健康相談

健康支援センター
利用時間
月～金曜日　8:30～17:00
スタッフ・職員構成（８人）
センター長（教授・兼任１人）　医師（教授２人） 看護師・保健師（常勤１人、非常勤１人）　臨床心理士（非常勤２人） 事務係長（事務・兼任１人）

総合的な相談窓口

なんでも相談室
利用時間
月～木曜日　8:30～17:00，金曜日　9:00～16:45
スタッフ・職員構成（３人）
室長（特別教授・兼任１人）　副室長（准教授・臨床心理士・兼任１人）　嘱託職員及び事務補佐員（事務２人）
業務内容
学生からの相談受付と関係部署への連絡調整 障がいに対する社会的障壁の除去等に関する相談受付と関係部署への連絡調整 その他学生に係る相談に関すること

障害のある学生に対する支援

概要
・発達障害学生の理解と対応のためのミニブック(教員用)を各教員に配布した。教授会にて掲載内容について、作成担当者の説明を行い、発達障害学生に対する理解、配慮、支援等について依頼した。 ・映画「もうろうをいきる」を上映（学生向け及び教職員の研修）し、共生社会の実現に向けた理解・啓発を行った。
支援内容
「てくてく」によるノートテイク、パソコンテイク、TAによる実験補助等
情報保障支援学生団体「てくてく」支援内容
・2017年の登録者は約110人 ・ＡＵＥパートナーシップ団体（本学が学生団体のうちで主体的・積極的に学内外で活動を行い、本学の教育、研究及び社会貢献活動に貢献していると認定した団体）に認定 ・日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan、事務局：筑波技術大学）の連携大学として、学内での支援活動のほか、他大学との情報交換会を行った。 ○学内支援活動（テイク練習用の映像資料作成、支援内容のマニュアルの見直し・作成） ○他大学との情報交換（大阪教育大学での支援体制を見学） ○PEPNet-Japanシンポジウムへの参加（実践事例コンテスト参加） ○支援技術研修会の開催（学生同士の意見交換、ＯＢによる講話） ○理解啓発研修会の開催（タイピング速度大会、テイク利用体験、音声認識体験等を通じて「てくてく」の活動を周知）
その他の支援
・パソコンテイク用ソフトを装備したノートPC10台保有 ・式典や授業時、必要に応じて学外団体に手話通訳を依頼

7 学生生活

（1）課外活動の状況

① 課外活動団体と加入者数　　2017/6/1 現在（在学者数：4,219 人）

		体育系団体	文化系団体	計
団体数（未公認を含む）		57	33	90
加入者数（人）	男	1,135	369	1,504
	女	1,034	680	1,714
	計	2,169	1,049	3,218
加入率		51.4 %	24.9 %	76.3%

＊ 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計
＊ 加入率は、加入者数（計） ÷ 在学者数 で算出

② 2017 年度課外活動実績

第66回東海地区国立大学体育大会成績一覧表　　2017年度　幹事大学：静岡大学

順 位	男子団体	女子団体
1 位	陸上競技　バスケットボール　ハンドボール	陸上　バレーボール　剣道
2 位	馬術　アーチェリー	水泳　硬式テニス　アーチェリー
3 位	水泳　準硬式野球　バレーボール　サッカー	バスケットボール

＊ 第３位までを記載。オープン競技は除く。

（2）大学祭、子どもまつり開催状況

① 第４８回大学際　　テーマ「Fun ファーレ」

日時：2017 年 5 月 13 日（土）～5 月 14 日（日）スポーツの祭典　　参加：約　900 人
　　201 7 年 5 月 20 日（土）～5 月 21 日（日）　　参加：約 4,000 人

企画名	実施日	企画名	実施日
ミニゲーム	5/13（土）～5/14（日） 5/20（土）～5/21（日）	It`s 笑 time（お笑い芸人ライブ）	5/21（日）
バルーン fight	5/13（土）～5/14（日）	放送	5/20（土）～5/21（日）
スタンプラリー	5/13（土）～5/14（日） 5/20（土）～5/21（日）	大学紹介	5/20（土）～5/21（日）
ステージ	5/20（土）～5/21（日）	フリーマーケット	5/20（土）～5/21（日）
路上ライブ	5/20（土）	学外交流(参加型アームレスリング大会等)	5/20（土）～5/21（日）
自由企画 (テーブルゲーム)	5/20（土）～5/21（日）	室外出店・室内出店	5/20（土）～5/21（日）
夜祭	5/20（土）	フラッシュモブダンス	5/21（日）
メイキングストーリー	5/20（土）～5/21（日）		

② 第４８回子どもまつり

日時：2017 年 5 月 7 日（日）　　参加：学生 39 人，子ども 372 人

企画名	企画名	企画名
オカリナ教室	みんなの血圧をはかろう！	みんなで遊ぼう！わくわく教室
たのしい人形劇をみよう♪	ひらいてびっくり！～おりがみであそぼ～	うさりんとおもちゃ工場
紙コップでけん玉をつくろう！	バルーンアート	トラミーのジャングルだいぼうけん

③ 秋の祭典　テーマ「和気愛々～秋の祭典いとをかし～」

日時：2017 年 11 月 18 日（土）～11 月 19 日（日）　　参加：約　800 人（スポーツ祭）
約 1,000 人(出展・ステージ)

企画名	実施日	企画名	実施日
屋外スポーツ	11/18（土）～11/19（日）	出店(フリーマーケット等)	11/18（土）～11/19（日）
屋内スポーツ	11/18（土）～11/19（日）	ステージ企画	11/18（土）～11/19（日）
目玉企画 「百人一首～優雅に咲くか？儚く散るか？～」	11/18（土）～11/19（日）	夜祭	11/18（土）
スタンプラリー	11/18（土）～11/19（日）		

④ 第 41 回冬の子どもまつり

日時：2017 年 12 月 10 日（日）　　参加：学生 16 人、子ども 273 人

企画名	企画名
バルーンアート教室	ペンペンとロケット宇宙旅行
クリスマスリースを作ろう！	みんなで遊ぼう！わくわく教室
たのしい人形げきを見よう！！	スーパーボールを作ろう！

8 卒業者・修了者の進路・就職の状況

（1）キャリア支援の実施状況

2017 年度就職活動支援策一覧

開催月	対象職種 教員	公務員	企業	開催回数	就職活動支援　対応内容	対象学年 1年	2年	3年	4年
合計	76	56	45	1,233	事業名称	23	25	99	55
4月	教			66	教員就職特任指導員による講義・就職相談				4
	教			33	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	教員就職ガイダンス（愛知県願書書き方）				4
	教			3	教員採用試験模擬試験				4
	教			4	県外教採学内説明会				4
		公		4	公務員論文面接対策講座				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	4	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（学内活用・就活キックオフ講座）			3	
			企	1	企業就職ガイダンス（インターンシップ講座）		2	3	
5月	教			56	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			26	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	教員就職ガイダンス（名古屋市募集要項説明会，願書書き方）				4
	教			2	教員就職ガイダンス（模擬面接）				4
	教			4	県外教採学内説明会				4
	教			2	教員採用試験願書学内受付（愛知県，名古屋市）				4
	教			1	教員採用試験模擬試験				4
	教			4	愛知県教員採用試験直前対策講座				4
	教			4	名古屋市教員採用試験直前対策講座				4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公		1	公務員就職ガイダンス（公務員採用試験の仕組みと心構え）			3	
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	4	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（自己分析講座）			3	
6月	教			52	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			38	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	小論文添削指導				4
	教			1	小論文対面指導				4
	教			2	教員採用試験模擬試験				4
	教			1	教員就職ガイダンス（第１回）			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（第１回）		2		
	教			1	愛知県私学適性検査説明会	1	2	3	4
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公		2	公務員論文対策				4
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	2	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（企業研究講座）			3	
	教	公	企	1	新聞活用講座	1	2	3	4
	教	公	企	1	キャリア・デザインガイダンス（必修・キャリアデザイン科目）	1			
7月	教			42	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			77	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			2	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
		公		1	公務員採用試験模擬試験				4
		公		5	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	3	学卒ジョブサポーター就職支援				4
			企	1	企業就職ガイダンス（SPI 講座）			3	
8月	教			30	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	4
	教			79	教員就職特任指導員による面接指導				4
	教			1	教採再チャレンジミニガイダンス				4
	教			8	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
		公		1	公務員集団討論対策				4
		公		8	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	1	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
9月	教			26	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			5	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
		公		11	公務員採用試験対策講座			3	
10月	教			8	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			1	教採再チャレンジガイダンス				4
	教			5	教員就職ワンポイント講座				4
	教			1	講師学内登録				4
	教			1	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
	教			1	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（第２回）		2		
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	

11月	教			66	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（第２回）			3	
	教			1	愛知県教採学内説明会			3	
	教			3	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教			7	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
	教			7	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
		公		8	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	公務員就職ガイダンス（公務員採用試験の実施状況と対策，合格体験談）		2	3	
		公	企	3	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	1	企業・公務員就職ガイダンス（エントリーシート講座）			3	
			企	1	異業種５社合同業界研究セミナー	1	2	3	4
			企	2	業界研究セミナー			3	
			企	5	就活必勝講座			3	
		公	企	1	２年生就職ガイダンス		2		
	教	公	企	2	就活メイクアップセミナー			3	
12月	教			4	県外教採学内説明会	1	2	3	
	教			62	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			2	教員就職ガイダンス（体験報告）（第３回）			3	
	教			7	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
	教			8	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
	教			1	教員採用試験模擬試験			3	
		公		1	公務員就職ガイダンス（各機関の公務員採用試験の概要等）			3	
		公		1	公務員採用試験模擬試験			3	
		公		7	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	5	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	3	就活サポーター	1	2	3	
			企	1	企業就職ガイダンス（人事担当者から見た就職活動と内定者の就職活動報告）		2	3	
			企	5	業界研究セミナー			3	
			企	6	就活必勝講座			3	
1月	教			62	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			3	教員就職ガイダンス（第４回）			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（第３回）		2		
	教			1	教員養成課程ガイダンス（第２回）	1			
	教			6	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
	教			5	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
	教			1	教員採用試験模擬試験			3	
		公		1	公務員採用試験模擬試験			3	
		公		6	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	教育ガバナンスコースキャリアガイダンス	1			
		公		1	心理コースキャリアガイダンス	1			
		公	企	6	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	5	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	1	企業就職ガイダンス（面接実践講座＋労働法セミナー）			3	
			企	1	企業就職ガイダンス（リアル就活事情講座）			3	
		公	企	3	エントリーシート講座（自己 PR）			3	
			企	5	就活必勝講座			3	
2月	教			65	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			2	小論文セミナー			3	
	教			1	小論文添削指導			3	
	教			1	小論文対面指導			3	
	教			1	教員採用試験対策講座（教養完全パック）			3	
	教			8	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
	教			1	教員採用試験模擬試験			3	
		公		2	公務員採用試験模擬試験			3	
		公		6	公務員採用試験対策講座			3	
		公	企	4	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	2	就活サポーター	1	2	3	
		公	企	1	エントリーシート講座（自己 PR）			3	
		公	企	2	エントリーシート講座（志望動機）			3	
		公	企	1	インターンシップガイダンス（教育支援専門職養成課程）	1			
			企	1	企業就職ガイダンス（就活スタート直前＋学内企業研究セミナー100%活用講座）			3	
			企	6	就活必勝講座			3	
3月	教			66	教員就職特任指導員による講義・就職相談			3	
	教			1	小論文添削指導			3	
	教			1	小論文対面指導			3	
	教			1	教員就職ガイダンス（特別）			3	
	教			6	教員採用試験対策講座（小学校合格パック）			3	
	教			10	教職教養総まとめ講座			3	
	教			2	教員採用試験模擬試験			3	
		公		8	公務員採用試験模擬試験			3	
		公		2	公務員採用試験対策講座			3	
		公		1	公務員セミナー			3	
		公	企	7	企業等就職相談員による就職進路相談	1	2	3	4
		公	企	6	学卒ジョブサポーター就職支援			3	4
		公	企	10	集団面接・集団討論及びエントリーシート指導会			3	
			企	2	企業研究セミナー			3	

＊ 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施

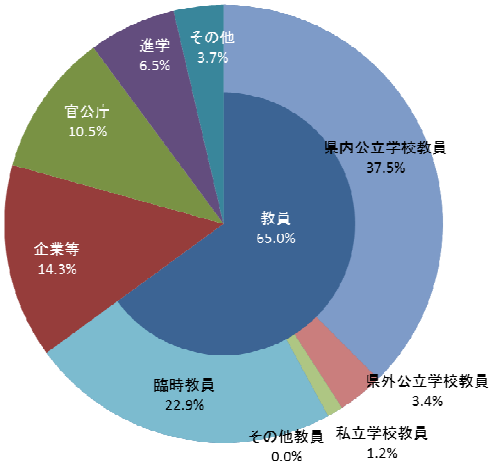
（２）進路・就職状況

2017 年度卒業・修了生進路状況　　2017/5/1 現在

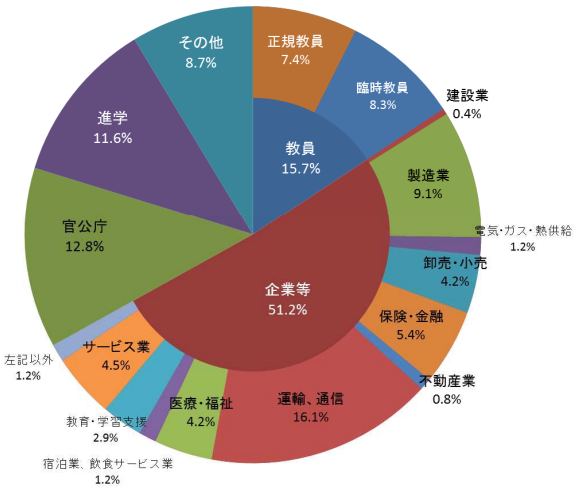
課程等	卒業・修了者数	就職																		その他		
		教員			企業等													官公庁	合計	進学者	その他	合計
		正規教員	臨時教員	小計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	教育・学習支援	サービス業	左記以外	小計					
教育学部	924	305	176	481	6	37	3	25	21	6	47	21	4	18	26	8	222	103	806	72	46	118
教員養成課程	682	287	156	443	5	15	0	15	8	4	8	11	1	11	15	5	98	72	613	44	25	69
現代学芸課程	242	18	20	38	1	22	3	10	13	2	39	10	3	7	11	3	124	31	193	28	21	49
教育学研究科	91	38	18	56													14	7	77	1	13	14
教育実践研究科	36	30	5	35													1	0	36	0	0	0

＊ 本表は、2017年９月卒業・修了者を含む。
＊ 保育士は，教員に含む。
＊ 教育実践研究科修了者のうち，15名は教育委員会派遣の現職教員である。
　修了後は公立学校教員として勤務するため，本表では教員に含む。
＊ その他欄は、企業等（臨時）・官公庁（臨時）、大学学部・研究生・科目等履修・専修学校等の学校入学、海外留学，アルバイト・パート・未定等である。

教員養成課程



現代学芸課程



就職状況・進学状況・就職率　５年推移（2013～2017 年度）　　各年度 5/1 現在（単位：人）

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a	進学者 b	就職希望者 c = a - b	就職者 d	就職率 進学者を除く 就職希望者 d/c	就職率 全ての 卒業・修了者 d/a
教育学部	2013	931	71	860	754	87.7 %	81.0 %
	2014	967	79	888	821	92.5 %	84.9 %
	2015	951	93	858	796	92.8 %	83.7 %
	2016	930	77	853	798	93.6 %	85.8 %
	2017	924	72	852	806	94.6 %	87.2 %
教員養成課程	2013	693	49	644	578	89.8 %	83.4 %
	2014	717	52	665	630	94.7 %	87.9 %
	2015	705	58	647	616	95.2 %	87.4 %
	2016	681	44	637	601	94.3 %	88.3 %
	2017	682	44	638	613	96.1 %	89.9 %
現代学芸課程	2013	238	22	216	176	81.5 %	73.9 %
	2014	250	27	223	191	85.7 %	76.4 %
	2015	246	35	211	180	85.3 %	73.2 %
	2016	249	33	216	197	91.2 %	79.1 %
	2017	242	28	214	193	90.2 %	79.8 %
教育学研究科 （修士課程）	2013	109	0	109	79	72.5 %	72.5 %
	2014	84	2	82	66	80.5 %	78.6 %
	2015	71	1	70	54	77.1 %	76.1 %
	2016	89	2	87	63	72.4 %	70.8 %
	2017	91	1	90	77	85.6 %	84.6 %
教育学研究科 （後期３年博士課程）	2014	–	–	–	–	–	–
	2015	1	0	1	1	100.0 %	100.0 %
	2016	2	0	2	2	100.0 %	100.0 %
	2017	–	–	–	–	–	–
教育実践研究科 （教職大学院）	2013	33	0	33	33	100.0 %	100.0 %
	2014	45	0	45	45	100.0 %	100.0 %
	2015	43	0	43	42	97.7 %	97.7 %
	2016	42	0	42	42	100.0 %	100.0 %
	2017	36	0	36	36	100.0 %	100.0 %

＊ 本表は「大学概要2018」の内容によるものであり、９月卒業・修了者及び外国人留学生を含む。
＊ 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上。
＊ 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学、大学院は大学院博士課程への進学についてのみ計上。

（３）教員就職の状況

教員就職ランキング（３月卒・修のみ）　５年推移（2013～2017 年度）　　卒業次年度 9/30 現在（単位：人）

教育課程	卒業年度 修了年度	卒業者 修了者 a(d+e+f)	正規	臨時	教員計 b	教員以外 c	就職者 d(b+c)	進学者 e	未就職 f	教員 就職率 b/a	全国順位
教育学部	2013	917	322	202	524	247	771	71	75	57.1 %	–
	2014	948	342	181	523	299	822	77	49	55.2 %	–
	2015	935	343	144	487	320	807	90	38	52.1 %	–
	2016	926	325	170	495	324	819	77	30	53.5 %	–
	2017	913	298	173	471	337	808	72	33	51.6 %	
教員養成課程	2013	683	299	189	488	100	588	49	46	71.4 %	3位
	2014	708	321	166	487	145	632	52	24	68.8 %	8位
	2015	701	326	133	459	166	625	58	18	65.5 %	9位
	2016	679	299	154	453	164	617	44	18	66.7 %	11位
	2017	677	280	154	434	181	615	44	18	64.1 %	12位
現代学芸課程	2013	224	23	13	36	137	173	22	29	16.1 %	–
	2014	240	21	15	36	154	190	25	25	15.0 %	–
	2015	234	17	11	28	154	182	32	20	12.0 %	–
	2016	247	26	16	42	160	202	33	12	17.0 %	–
	2017	236	18	19	37	156	193	28	15	15.7 %	–
教育学研究科 （修士課程）	2013	109	40	22	62	17	79	0	30	56.9 %	–
	2014	74	30	16	46	19	65	2	7	62.2 %	–
	2015	64	28	10	38	23	61	1	2	59.4 %	–
	2016	80	20	19	39	31	70	2	8	48.8 %	–
	2017	88	31	16	47	36	83	1	4	53.4 %	–
教育学研究科 （後期３年博士課程）	2014	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	2015	2	0	0	0	2	2	0	0	0 %	–
	2016	1	0	0	0	1	1	0	0	0 %	–
	2017	2	0	0	0	2	2	0	0	0 %	–
教育実践研究科 （教職大学院）	2013	33	29	4	33	0	33	0	0	100.0 %	–
	2014	45	35	8	43	2	45	0	0	95.6 %	–

	2015	43	33	9	42	1	43	0	0	97.7 %	–
	2016	42	33	9	42	0	42	0	0	100.0 %	–
	2017	36	30	5	35	1	36	0	0	97.2 %	–

* 2013 年度～2015 年度および 2017 年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等及び附属学校調査」の内容であり、９月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない。
* 2016 年度の人数、全国順位は、文部科学省「教員養成学部等の教員就職状況等調査」の内容であり、９月卒業・修了者及び外国人留学生は含まない（教育学研究科（後期３年博士課程）のみ，担当者調べの大学の実績値）。
* 教員は、幼、小、中、中等、高、特別支援学校の教員のみとし、大学教員や保育士等は教員以外に計上。
* 大学院修了生で、現職教員等すでに就業している社会人も就職者として計上した。
* 進学者は、教育学部は大学院又は専攻科への進学者を、大学院は大学院博士課程への進学者を計上した。

9 ファカルティ・ディベロップメント活動（FD 活動）

2017 年度実施状況

	開催日程	題　目	内　容	参加人数
教育学部				
1	2017/4/27	授業公開「球技C」	「ソフトボール」の「ノックの基本動作と練習法」を主題として授業公開を行った。授業公開の後，参観者と意見交換を行った。	–
2	2017/5/19～ 2017/9/15	新採用教員ＦＤ	一般校（刈谷市立双葉小学校），附属学校（附属岡崎小学校，附属特別支援学校，附属名古屋中学校，附属幼稚園）を訪問し，校長先生の講話，授業参観及び教員との意見交換会を行った。（教職未経験の４名対象） また，新採用教員7名（教職経験者3名，未経験者4名）の方には，HATOプロジェクト「PD講座第５講チーム学校と教育支援」を視聴後，意見交換を行い，後半は，新採用教員それぞれが「今までに研究または実践してきたこと」のテーマでプレゼンテーションを行い，意見交換を行いました。	7
3	2017/5/30	全学ＦＤ講演会「教科教育におけるICT教育の現状および実践事例の紹介」	教育未来館多目的ホールにおいて，本学教員3人と研究員1人が，教科教育におけるICT教育の必要性や意義，教科教育でのICT教育の実践例，ICT機器について報告しました。	79
4	2017/7/25	授業公開「メディア制作A」	授業「メディア制作A」にて学生たちがグループ制作した映像作品の上映・発表会の授業公開を行った。	–
5	2017/11/1	全学FD講演会「教師の視線の動きとFD」	第一共通棟２０１教室において，谷口正明先生（名城大学准教授）をお招きし，全学ＦＤ講演会「教師の視線の動きとFD」を開催しました。本講演は，授業中における教員の視線分布から「良い授業」を科学的に分析するというものでした。実際のアイトラッキングの映像が流され，参加者の興味をひきつけました。また，熟練教員と初任教員の視線の比較と授業スキルの比較の研究成果が発表されました。今回の講演によって，"良い授業とは何か"ということを多くの教員が改めて考える機会になりました。	34
6	2017/11/12	授業公開「化学教材実験」	ホームカミングデーに授業「化学教材研究」の一環として出前化学実験の実践内容を公開した。	–
7	2017/12/20	全学FD講演会「新書を読んで書評を書くアクティブラーニング授業～三重大学『教養ワークショップ』実践報告」	第一共通棟２０１教室において，和田正法先生（三重大学教養教育機構講師）をお招きし，「新書を読んで書評を書くアクティブラーニング授業～三重大学『教養ワークショップ』実践報告」を開催しました。三重大学で実施している全学必修科目「教養ワークショップ」については新書を１冊以上読み，その書評を書く授業です。三重大学の本取組について，報告いただきました。講演後，参加者から様々な意見や質問がありました。	42
8	2017/1/18	全学FD 講演会「『わかった』を 引き出す授業デザイン」	第二共通棟４３１教室において，森朋子先生（関西大学教育推進学部教授）をお招きし，全学FD講演会「「わかった」を引き出す授業デザイン」を開催しました。講演では「知識は使うことで初めて内化できる」という視点から、「生徒・学生の中に「なぜ？」を生むにはどうしたらよいか」「「わかったつもり」を「わかった」に作り変えるには」という課題について、理解したことがらを内化→外化→内化→外化……と往還させていくこと、個人→集団→個人という個人を基盤にしたグループワークを編成すること、そして事前学習の重要性についてお話いただきました。講演後，様々な質疑が活発に行われ，充実した時間となりました。	35
9	2017/3/19	全学ＦＤ集会「文系教員によるAL授業の試み」	教育未来館多目的ホールにおいて，「文系教員によるAL授業の試み」をテーマに全学ＦＤ集会を開催しました。本学国語教育と生活科教育の教員２名からAL授業の実践例の報告を行いました。	41
10	2017/6/19～ 2017/12/8	学部授業公開	前期９件，後期10件，合計19件の学部授業の授業公開を実施し，延べ88名の教員が参観しました。	88
教育学研究科（博士課程）				
1	2018/3/4	第8回教科開発学研究会「教科開発学を創る」	愛知教育大学において，午前，2つの分科会に分かれて，合計3本の研究発表が行われた。午後には，静岡大学教育学研究科長の菅野文彦教授ら3名による講演「日本におけるDoctor of Education(Ed.D. or DoE?)について考える」を行いました。	41
教職大学院				
1	2017/7/12	教職大学院における授業改善に関するＦＤ	授業アンケートに基づく授業改善に関する協議を行いました。	15
2	2017/7/26	教職大学院前期課程の成果と課題	はじめに，前期の教育活動に関する学生の取り組みの改善点及び授業形態等の改善点について，グループに分かれて討議を行いました。次	–

			に，グループごとに発表をし，全体討議を行いました。最後に，講座代表より討論のまとめを行いました。	

10 未来基金を活用した活動

設立

2016年9月

未来基金

概要

従来の「愛知教育大学教育研究基金（2005年10月設立）」を見直し，「一般基金」と「特定基金」の２種類で構成する「愛知教育大学未来基金」を設立した。「一般基金」は，従来の教育研究基金を引き継ぎ，より幅広く学生等を支援する。「特定基金」は，経済的に修学が困難な学生を対象に使途【授業料減免事業，奨学金事業，留学支援事業】を限定した支援を行う「AUE修学支援基金」と本学が平成31年度に創立７０周年を迎えるにあたり「愛知教育大学創立70周年記念事業基金」を新設した。

「AUE修学支援基金」については，平成２８年度の税制改正により，寄附金に対する税制上の優遇措置が，これまでの所得控除に加えて税額控除という新しい制度が導入され，この基金への寄附については，所得税の軽減措置が拡充されました。

平成29年度から，AUE修学支援基金を活用し，経済的に困窮する学生が安心して修学できる環境を学生が安心して修学できる環境を整えるため，返還不要の愛知教育大学独自の奨学金給付を制度化した。平成29年度は，後期分授業料免除申請者で授業料免除を受けられなかった者を対象に「学資支援奨学金」を支給した。

未来基金による実施事業

愛知教育大学は，これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる多様な人材の養成に資することを目的とし，次の事業を実施します。

１．教育研究活動に関する支援事業
２．修学に関する支援事業
３．国際交流の推進に関する支援事業
４．教育研究環境に関する整備事業
５．その他特に必要と認める事業

収支・活動実績（一般基金：教育研究基金）

収入額		（単位：円）
前年度繰越		58,501,084
基金受入額		1,690,000
企業団体	2件	300,000
個人会員	47件	1,390,000
運 用 益		111,708
	合計	60,302,792

支出額（主な事業内容）	（単位：円）	
交流協定大学からの留学生受け入れ事業	3件	1,500,000
交流協定大学への留学希望学生に対する留学支援事業（学部学生に限る。）	3件	1,250,000
交流協定大学等の協力による海外学校体験事業	0件	
課外活動等支援	1件	30,000
愛知教育大学学生表彰規程第２条（表彰の基準）該当学生等への報奨金	0件	0
優秀学生に対する学長表彰	10件	100,000
その他事業等	2件	35,000
振込手数料		24,203
消耗品等		341,776
	合計	3,280,979

収支・活動実績（特定基金：AUE修学支援基金）

収入額		（単位：円）
前年度繰越		2,422,320
基金受入額		4,608,000
企業団体	1件	1,000,000
個人会員	165件	3,608,000
運 用 益		
	合計	7,030,320

支出額（主な事業内容）	（単位：円）	
授業料，入学料又は寄宿料の全部又は一部の免除その他学生の経済的負担の軽減を図るもの	0件	
学資金を貸与し，又は支給するもの	3件	300,000
海外への留学に係る費用を負担するもの	0件	
学生を教育研究に係る業務に雇用するための経費を負担するもの	0件	
振込手数料		20,284
	合計	320,284

収支・活動実績（特定基金：創立７０周年記念事業基金）

収入額	（単位：円）
前年度繰越	0
基金受入額	0
企業団体	0
個人会員	0
運 用 益	0
合計	0

支出額（主な事業内容）	（単位：円）	
記念施設の整備（本学のみならず同窓会，後援会当の機能強化に資するもの）	0件	0
記念誌発行	0件	0
記念式典	0件	0
その他学長が定める事業	0件	0
	合計	0

第５章　研究活動

１ 研究活動の状況

（１）研究プロジェクトの状況

① 運営費交付金（機能強化経費）

	期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2017年度　予算（千円）
1	2014 － 2018	**ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材育成を主軸とした教員養成等ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発** －海外教育実習、体験型教育及び英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ能力と指導力養成カリキュラムの構築－ 教員養成大学の特性を活かし、国際社会で活躍できる人材を目的として、グローバル教育及び英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築、海外での教育実習、留学・短期交流プログラムの開発・拡充及び機会を付与する。更に、TOEIC等による将来の教員の英語力育成と評価の研究開発プログラム及び、聴覚障害者や英語が苦手な学生等の支援と開発プログラムを構築し、提案する。	学生・国際課を中心に、教務課、財務課と連携して支援。 **運営費交付金　　7,512**

② 国立大学改革強化推進補助金

	採択期間	事業名・概要	研究活動支援体制 2017年度　予算（千円）
1	2012 - 2017	**大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築―教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト―** 本連携事業は、教員養成教育が共通して抱える諸課題を協働で解決できる体制を整備するとともに、全国の教員養成系大学・学部とのネットワーク化を図り、日本における教員養成の高度化支援システムを構築し、HATO 四大学が連携することにより、各大学の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ること、更には、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、日本の教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的とします。 **教員養成開発連携機構、教員養成開発連携センター及び部門の設置** 教員養成開発連携機構の下で４大学が事業を共有し協働するため、各大学に教員養成開発連携センターを設置し、実施課題の解決のため、以下３部門を各センターに共通して設置しました。その他特別プロジェクトがあります。 **IR（Institutional Research）部門** 教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系の IR ネットワーク構築（IR コンソーシアムの設置を含む）を目指し、教員養成機能の強化に取り組みます。 **研修・交流支援部門** 教員養成大学・学部ならびに国公私立大学の教職課程に勤務する大学教職員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する方策の検討及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組みます。 **先導的実践プログラム部門** 四大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。 本学担当プロジェクト ・理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト ・外国人児童生徒学習支援プロジェクト ・特別支援教育の多面的・総合的支援プロジェクト **特別プロジェクト** 本学担当プロジェクト ・教員の魅力プロジェクト	学術研究支援課を中心に、教務課、財務企画課と連携して支援。 **国立大学改革強化推進補助金** **2017 年度　　7,691** 連携校名：愛知教育大学、東京学芸大学、北海道教育大学、大阪教育大学
2	2012 - 2017	**アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進** 本事業は、アジアを中心とする世界を舞台に、困難な課題に立ち向かう指導者層の育成を目指し、近隣大学と協働して、海外教育研究拠点を活用し、体験教育を核とした教育プログラムを開発・実施することを目的としています。	学生・国際課、国際交流センター、財務課と連携して支援。 **国立大学改革強化推進補助金** **2017年度　　6,000** 連携校名：愛知教育大学、名古屋大学、三重大学

＊1のHATOプロジェクトは、大規模教員養成系単科大学である北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）（この四大学「HATO」と呼ぶ）による連携事業。
＊2は、名古屋大学、三重大学、愛知教育大学の三大学連携事業です。

（２）学長裁量経費等の採択状況

①学長裁量経費（教育基盤設備充実経費）

設　備　品　名	所 属	研究代表者	採択額(千円)
実験台　　4台	養護教育講座	岡本　陽	1,890 千円
ピアノ内部アクション修理費・鍵盤ブッシングクロス張替修理・バットフレンジコード張替修理・アップライトピアノ保守点検	幼児教育講座	麓　洋介	132 千円
可動式ホワイトボード　両面脚付き×４台　パネル式×20 台	数学教育講座	山田　篤史	885 千円
凍結乾燥機（真空ポンプ,電源工事含む）	家政教育講座	板倉　厚一	1,372 千円
気化式冷風機　10 台	保健体育教育講座	三原　幹生	800 千円
体育館放送機器　一式　（工事費含む）	附属名古屋中学校	木村　博昭	1,556 千円
業務用大型プロジェクター　１台	附属岡崎小学校	神門　大知	1,000 千円
パイプ椅子　300 脚	附属高等学校	飯島　康之	1,668 千円
給食用食器一式	附属特別支援学校	加藤　祥子	1,122 千円
		合 計	10,425千円

② 大学教育研究重点配分経費

公募分野	研究課題名	所 属	研究代表者	採択額(千円)
教育改善分野	附属学校におけるアンケート調査を用いたいじめ・不登校予防法の開発と実践介入に関する研究	教育ガバナンス講座	大村　恵	1,774 千円
教育改善分野	中学校国語科の授業におけるデジタル教科書の可能性と課題	国語教育講座	丹藤　博文	900 千円
育改善分野	幼稚園から小学校低学年向きの野鳥図鑑「とりをさがそう」の出版	理科教育講座	澤　正実	250 千円
教育改善分野	小中学校における理科（ 物理分野）の教科内容と指導法の統合について	理科教育講座	阿武木 啓朗	800 千円
教育改善分野	本学「理科研究」及び「生物学実験」の授業用テキストの作製・出版	理科教育講座	島田　知彦	300 千円
教育改善分野	パフォーマンス課題を取り入れた物理学授業の開発と実践	理科教育講座	宮川　貴彦	400 千円
教育改善分野	紙ベースで行われる講義におけるE-Learningシステム活用推進に関する研究	情報教育講座	福井　真二	1,500 千円
教育改善分野	初めての長期にわたる教育実習に向けた事前指導プログラムの開発（継続）	家政教育講座	青木　香保里	150 千円
研究発展分野	医教連携による学校教員へのアナフィラキシー緊急時対応トレーニング法の確立(継続)	養護教育講座	岡本　　陽	1,200 千円
研究発展分野	医教連携による音楽が人の生理的反応に及ぼす影響	音楽教育講座	武本　京子	1,000 千円
研究発展分野	3D プリンタを用いた授業実践支援と講習による教員の再教育（継続）	技術教育講座	北村　一浩	500 千円
研究発展分野	附属と“いつでも・どこでも・だれでも”連携の拡大プロジェクト	保健体育講座	縄田　亮太	500 千円
教育研究成果公表分野	「教育ガバナンス」及び「チーム学校」に関わる教員以外の学校スタッフ（特に学校事務職員）の役割と連携の在り方に関する研究〈２〉（継続）―教育ガバナンス研究の継続的発展のための「講座紀要」作成・発行プロジェクト	教育ガバナンス講座	松原　信継	400千円

教育研究成果公表分野	金融リテラシー概念の整理と学校教育への具体的援用に関する研究(継続)	教育ガバナンス講座	西尾　圭一郎	350千円
教育研究成果公表分野	日本語と中国語における持続表現の対照研究及びその教育方法の研究	日本語教育講座	時　衛国	150千円
教育研究成果公表分野	ナガバノイシモチソウの花と捕虫葉で生じる訪問昆虫のコンフリクトと分類の再検討	理科教育講座	渡邊　幹男	450千円
教育研究成果公表分野	ゴール型運動における投動作の指導プログラムの開発	保健体育講座	山下　純平	600千円
			合 計	11,224千円

＊ 大学教育研究重点配分経費は、中期目標・中期計画の取組との関連を明確にした個人又はグループの研究テーマの支援を目的として、大学教育研究費の一部を原資に、学内公募により優れたプロジェクトを選定、経費配分する。公募分野は、教育改善分野（共通教育、専門教育（教員養成４課程）、大学院教育）、研究発展分野、教育研究成果報告公表分野の３つがある。

（３）外部研究資金獲得状況

① 科学研究費助成事業

科学研究費助成事業申請・採択状況　　採択金額（単位：千円）

研究種目	2016年度				2017年度			
	申請件数		採択件数		申請件数		採択件数	
	新規	継続	件数	採択金額	新規	継続	件数	採択金額
科学研究費	122	54	86	108,680	94	66	93	116,740
新学術領域研究	1	0	0	0	1	0	0	0
基盤研究（A）	1	0	0	0	1	0	0	0
基盤研究（B）	6	2	2	9,490	4	1	2	8,840
基盤研究（C）	86	35	61	75,660	72	47	66	83,200
挑戦的萌芽研究	10	3	3	2,860	-	2	2	910
挑戦的研究（開拓）	-	-	-	-	0	-	0	0
挑戦的研究（萌芽）	-	-	-	-	6	-	0	0
若手研究（A）	0	1	1	1,040	0	1	1	1,170
若手研究（B）	18	13	19	19,630	10	15	22	22,620
研究活動スタート支援	(0)	(1)	※1 (0)	※1 (0)	(2)	0	※2 (1)	(390)
研究成果公開促進費	2	0	1	1,300	2	0	0	0
学術図書	2	0	1	1,300	2	0	0	0
国際共同研究加速基金	(2)	0	0	0	0	0	0	0
国際共同研究強化	(2)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	124	54	87	109,980	96	66	93	116,740

＊ 新規申請件数は、表示年度の前年度に申請した件数。当該年度に申請する研究種目は（　　）で表示し、合計には含まない。
＊ 採択金額は、当該年度の配当予定額を計上。（教員の異動状況を反映しているため、申請件数と合わない場合がある。）
※1 育休に伴う交付申請留保により配当金なし。※2 研究再開により配当金あり。

② 受託研究、共同研究、受託事業

2017年度受託研究費受入状況　　契約金額(単位:千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	豊明市	ナガバノイシモチソウ群落の多様性及びクローン構造の解析	渡邊 幹男	150	
2	武豊町	「シロバナナガバノイシモチソウ群落」の株数回復の取組み	渡邊 幹男	150	
3	(独) 科学技術振興機構	理論化学計算を利用した反応触媒作用の解析および合理的設計のための情報創出、特に分子性酸触媒の設計に向けての構造計算	赤倉 松次郎	52 (前々年度契約) *1	○
4	刈谷市	自然環境基礎調査事業 遺伝子解析	渡邊 幹男	330	
5	(独) 科学技術振興機構	西洋近代哲学(とりわけイギリス哲学)における所有論	今村 健一郎	195	○
			合　計	877	

*1 複数年契約で、事業年度ごとに金額が変更契約されるもの。
＊ 計5件（地方公共団体3件(630千円)、その他2件(247千円)。

2017年度共同研究費受入状況　　契約金額(単位:千円)

No.	受託先	研究題目	研究者名	契約金額	競争的
1	(株)KDDI総合研究所	うながしに関する研究	黒川　雅幸	1,500	
2	(株)キャッチネットワーク	対人ロボットpepperを用いた人と自律エージェントのコミュニケーションに関する研究	斎藤 ひとみ	0	
			合　計	1,500	

2017年度受託事業費受入状況　　契約金額(単位:千円)

No.	受託先	事業名	事業担当	契約金額	競争的
1	文部科学省	平成29年度学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業	附属岡崎小学校	3,103	
2		平成29年度幼稚園教員資格認定試験	教務課	1,864	
3		平成29年度学校図書館司書教諭講習	高度教員養成支援課	630	
4		小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発･実施事業	高度教員養成支援課	2,240	
5		免許更新制高度化のための調査研究事業	広報･地域連携課	2,233	
6		平成29年度「学校保健総合支援事業(養護教諭育成支援事業)」	総務課	549	
7	刈谷市　知立市　豊田市 豊明市	外国人児童生徒のための学習支援	研究連携課	4,000	
8	(株)新興出版社啓林館	「算数を活用した小･中学校英語教育の研究」	松井　孝彦	121	
9	刈谷市都市施設管理協会	親子体験教室（愛知教育大学協力）開催事業	山下　純平 北村　一浩 磯部　征尊 松本　昭彦 岩山　勉	156	
10	公益財団法人ユネスコ･アジア文化センター(ACCU)	平成29年度「日本/ユネスコパートナーシップ事業」	研究連携課	320	
11	独立行政法人日本学術振興会	平成29年度ひらめき☆ときめき サイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元･普及事業）	星 博幸 田口　正和	598	○
12	独立行政法人国際交流基金	海外日本語教育インターン（大学連携日本語パートナーズ）派遣プログラム	高度教員養成支援課	1,014	
13	国立研究開発法人科学技術振興機構	中高生の科学研究実践活動推進プログラム(学校活動型)	附属高等学校	399	
14	愛知県	あいちＳＴＥＭ能力育成事業　知の探究講座	研究連携課	293	
15		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業	研究連携課	800	
16	中部電力株式会社	「土曜学習プログラム(名古屋市教育委員会主催)」における電気実験体験学習の運営・実施	研究連携課	540	
17	(株)吉見製作所	形状記憶合金線材の疲労試験とＸ線解析試験業務	北村　一浩	30	
18	愛知県立大府東高等学校	あいちＳＴＥＭハイスクール講座	上野　裕則	16	
19	愛知学長懇話会	高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ２０１７	総務課	100	
20	国立教育政策研究所	平成29年度教育課程研究指定校事業実施委託（論理的思考）	附属岡崎中学校	304	
21		平成29年度教育課程研究指定校事業実施委託（社会）	附属岡崎中学校	304	
22		平成29年度教育課程研究指定校事業実施委託（論理的思考）	附属名古屋中学校	280	
23	社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会	附属高等学校の社会福祉教育指定校活動	附属高等学校	55	
			合　計	19,949	

＊ 計23件（地方公共団体等13件(16,616千円)、その他10件(3,333千円)）。
※契約金額の合計は19,948,292円であるが，個々の端数処理(四捨五入)により19,949千円となっている。

③ 寄附金

2017年度研究活動に係る寄附金受入状況　　寄附金額(単位:千円)

No.	寄附者等	研究題目	研究者名	寄附金額
1	公益財団法人　豊秋奨学会	豊秋奨学会　平成 29 年度研究費助成	田中　優司	800
2	公益財団法人　中谷医工計測技術振興財団　理事長　輕部　征夫	公益財団法人　中谷医工計測技術振興財団　平成 29 年度科学教育振興助成	児玉　康一	1,000
3	公益財団法人　中谷医工計測技術振興財団　理事長　輕部　征夫	公益財団法人　中谷医工計測技術振興財団　平成 29 年度科学教育振興助成		57
4	ユケン工業株式会社 代表取締役　小島　憲和	機能性有機物に関する研究助成	中野　博文	300
5	愛知県立半田高等学校 校長　澤田　哲	ＮＭＲの測定に関する研究助成		10
6	縄田　亮太	調査研究助成（日本バレーボール学会）	縄田　亮太	150
7	新山王　正和	一般財団法人カワイサウンド技術･音楽振興財団音楽振興部門研究助成	新山王　正和	500
8	多々良沼・城沼自然再生協議会会長 東海林　克彦	ハスの品種の形態および遺伝子解析に関する研究	渡邊　幹男	983
9	愛知県インテリア設計士協会会長 古田　廣巳	木のおもちゃに関するデザイン研究寄附金	樋口　一成	50
10	株式会社吉見製作所 代表取締役社長　坂　一宏	形状記憶合金に関する研究助成	北村　一浩	50
			合　計	3,900

＊ 計10件（企業等からの受入5件(1,393千円)、学術研究助成団体等へ応募・採択を経た受入5件(2,507千円)。うち個人からの受入2件（650千円）。

（４）研究成果の公表とその現状

① 研究者総覧システム

正式公開	2009 年９月
公開内容	本学全教員のプロフィール、研究業績、教育業績、社会活動及び管理運営実績情報等
ＵＲＬ	http://souran.aichi-edu.ac.jp/souran/index.html

② 学術情報リポジトリ

正式公開	2009 年１月
概　要	本学における教育・研究活動により創造された教育・研究成果及び本学が所蔵する学術情報資料を、電子的な形式で恒久的に蓄積・保存し、ネットワークを通じて学内外に無償で発信・提供することにより、本学の教育・研究の発展に資するとともに、社会に対する貢献を果たすもの
公開内容	紀要、論文、学長裁量経費や大学教育研究重点配分経費の成果報告書、学位論文の抄録、教員インタビュー等
ＵＲＬ	https://aue.repo.nii.ac.jp/

学術情報リポジトリ登録状況　　論文登録数：毎月末現在累計

	増加数	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
論文登録数	460	6,028	6,079	6,119	6,169	6,201	6,209	6,216	6,277	6,279	6,333	6,344	6,488

学術情報リポジトリダウンロード状況　　ダウンロード件数：月間累計

	計	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
ダウンロード件数	627,923	72,897	16,239	28,023	52,742	38,570	43,311	58,383	61,054	63,885	72,167	56,756	63,896

③ 愛知教育大学出版会

設　立	2005 年６月
形　態	法人の内部組織。国立大学法人愛知教育大学が、自らの責任において主体的に出版会の運営にあたる。
販売方法	愛知教育大学生活協同組合及び Amazon（2011 年度に法人登録及び商品登録）
刊行物 （2017 年度末現在）	82 件（販売品 62 件、非売品 20 件）

④ 特色ある研究の公表及びアカデミックカフェの実施

特色ある研究の公表			
概　要	教員養成系大学にあって幅広い分野の研究が行われていることを社会に発信するとともに、学内外から直接的・間接的フィードバックを得ることで更なる研究の活性化を図っている		
2017 年度実績	社会科教育講座　西宮 秀紀　特別教授 「平城宮跡の歩き方」 社会科教育講座　岩崎 公弥　特別教授 「尾張藩士水野岷山の治水思想について」		
URL	http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/research/tokushoku.html		
アカデミックカフェ			
概　要	地域に役立つ大学を目標に、市民や学生が、コーヒーを片手に大学教員と最先端の学問や研究について気軽に語り合うもの。高度な専門知識に関する市民からの素朴な質問やユニークな意見に対して、研究者として大学教員が分かりやすく説明し、大学に対して親しみを感じてもらう場として、また、生涯教育の場としても活用されるよう心がけて実施している。		
2017 年度実績	第 13 回	日　時	2017 年７月 27 日（木）　17:30～19:00
		場　所	愛知教育大学教育未来館３階多目的ホール
		講　師	西宮　秀紀　特別教授（愛知教育大学　社会科教育講座）
		演　題	「平城宮の歩き方」
		概　要	発掘調査のスライドを映写しながら，政治史などと絡め平城京内の遺跡，長屋王邸，左京三条二坊宮跡庭園などの発掘経緯や遺跡の見方などについて解説した。
		対　象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	44 人
	第 14 回	日　時	2018 年２月 14 日（水）　17:15～19:00
		場　所	愛知教育大学教育未来館３階多目的ホール
		講　師	岩崎　公弥　特別教授（愛知教育大学　社会科教育講座）
		演　題	「尾張藩士水野岷山の治水思想について」
		概　要	古地図を用いた江戸時代の庄内川の氾濫状況，周辺の歴史・自然背景の説明ののち，「岷山先生治水伝」に記載されている項目や内容を読み解きながら，現代の治水に通ずる岷山の治水思想を解説した。
		対　象	教職員・学生・学外の一般の方
		参加人数	23 人

（５）研究活動に係る管理運営

大型設備等共同利用推進委員会
概要
大型設備等の共同利用を推進し，教育・研究活動に活かすために，科学・ものづくり教育推進センターの理系機器共同利用部門を廃止し，従来の理系機器に特定した共同利用から，全ての設備を対象とした大型設備等共同利用推進委員会を2015年４月１日に設置し，現有設備について調査を実施するとともに，共同利用に関する取扱要領を制定しました。

理系機器登録利用状況　　2018/3/31 現在

機 器 名	型 式	研究目的		教育目的	備考
		学内者*1	学外者	*2	
01　分析電子顕微鏡	日本電子(株)製　JEM-2100	52回	0回	0回	
02　超伝導核磁気共鳴装置	Bruker Biospin製 AVANCE III	1,019回	39回	29回	
03　液体窒素貯槽	ダイヤ冷機工業製　DTL-3型	142回	0回	29回	
04　ストップトフロー分光光度計（多目的光分析計測装置）	ユニソク　RSP-1000T3 03AI	80回	4回	0回	
05　遺伝子解析システム	ペックマン製　Optoma L-70　他	43回	0回	0回	
06　フローサイトメーター	Partec社製　CyFlow space型	408回	0回	0回	
07　磁化率異方性測定システム	AGICO社製	20回	0回	0回	
08　60cm天体望遠鏡	西村製作所製	17回	14回	17回	地域貢献等目的14回（一般公開等）

*1 卒業研究を含む
*2 授業や学生実験など。卒業研究を除く

2　講座等別研究者一覧

研究者総数　233人　（2017/10/1 現在）

教育科学系	82 人		
生活科教育講座	3 人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ナカノ　シンジ 中野　真志	教授	教育学	生活科教育、総合的な学習、教育方法、カリキュラム理論
ノダ　アツノリ 野田　敦敬	教授	生活科教育	教科教育
カノウ　セイジ 加納　誠司	准教授	教育学，教科教育学	生活科教育，総合的学習教育，授業研究，幼小連携，小中一貫教育
特別支援教育講座	8 人	専門分野	研究分野を表すキーワード
ツネツグ　キンヤ 恒次　欽也	特別教授	特別支援教育	育児不安、父子関係、発達臨床
オダ　ヨシアキ 小田　候朗	教授	聴覚障害教育、聴覚障害学、手話学	言語指導、コミュニケーション、手話
モリサキ　ヒロシ 森崎　博志	教授	特別支援教育	発達支援、発達臨床
ヨシオカ　ツネオ 吉岡　恒生	教授	臨床心理学、特別支援教育	臨床心理学、特別支援教育
アオヤギ　マユミ 青柳　まゆみ	准教授	特別支援教育	視覚障害教育、障害学生支援
イイヅカ　カズヒロ 飯塚　一裕	准教授	臨床心理学、特別支援教育	自閉症、発達障害、プレイセラピー
イワタ　ヨシナリ 岩田　吉生	准教授	特別支援教育	コミュニケーション障害、特別支援教育、障害児教育、聴覚障害者心理、手話、言語発達、認知
アイバ　ダイスケ 相羽　大輔	助教	特別支援教育、視覚障害心理学、福祉教育	援助要請、障害開示、障害学生支援
幼児教育講座	6 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
アライ　ミホコ 新井　美保子	教授	教育学	保育・幼児教育学
オガワ　ヒデヒコ 小川　英彦	教授	児童福祉、障害児保育	障害児教育、発達障害、幼児、社会的養護、授業研究
スズキ　ユウコ 鈴木　裕子	教授	身体教育学、保育内容学（健康・表現）、身体表現	幼児、保育内容、身体表現、身体活動、身体的な相互行為、模倣、遊び、こころとからだ
ヒグチ　カズナリ 樋口　一成	教授	教科教育学、造形教育、造形表現	保育造形、幼児造形、図画工作、美術、工作・工芸教育、玩具、遊び
ハヤシ　マキコ 林　牧子	准教授	社会心理学	発達臨床心理学
フモト　ヨウスケ 麓　洋介	講師	音楽表現教育、作曲	音楽表現、聴覚と視覚、作曲、編曲、劇音楽
養護教育講座	6 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サクラギ　ソウキチ 櫻木　惣吉	教授	実験心理学、生理人類学、生理学一般	生理学、生理人類学、心理生理学

フジイ　チエ 藤井　千惠	教授	地域看護学	地域看護学
フルタ　マサシ 古田　真司	教授	応用健康科学、教科教育学、 公衆衛生学・健康科学	学校保健学、健康管理学、保健教育
フクダ　ヒロミ 福田　博美	教授	地域・老年看護学	養護教諭、子ども、医療的ケア、症状
オカモト　アキラ 岡本　陽	准教授	細菌学（含真菌学）、分子生物学、食品科学、分析化学	病原微生物、質量分析、プロテオミクス
ヤマダ　コウヘイ 山田　浩平	准教授	健康・スポーツ科学、応用健康科学	学校保健学、健康教育学、保健科教育
学校教育講座	17人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サカヤナギ　ツネオ 坂柳　恒夫	特別教授	キャリア・カウンセリング、キャリア・ガイダンス（キャリア教育・進路指導）	キャリア、キャリア発達、キャリア理論
クリヤマ　カズヒロ 栗山　和広	特別教授	教育心理学、教授心理学、発達心理学	学習支援、数理解
ノビラ　シンジ 野平　慎二	教授	教育哲学	教育哲学、教育思想史
ヤマグチ　タダス 山口　匡	教授	教育学	教育哲学、教育思想、道徳教育
ユゲ　ヨウコ 弓削　洋子	教授	社会心理学、教育心理学	学級経営、教師の指導性、 学級コンサルテーション、対人認知
イシダ　ヤスヒコ 石田　靖彦	准教授	社会心理学、教育心理学	学級集団、適応、親密化、社会的比較
クロカワ　マサユキ 黒川　雅幸	准教授	社会心理学、教育心理学	仲間関係、いじめ
コジマ　ヨシコ 小嶋　佳子	准教授	発達心理学、社会心理学	他者感情の推測、向社会的行動の発達、 社会的感情
タクボ　キヨシ 田久保　清志	准教授	教育方法学	生活指導、特別活動
タケカワ　シンヤ 竹川　慎哉	准教授	教育方法学、カリキュラム研究、リテラシー教育	批判的リテラシー教育、幼児期リテラシー、教育方法、カリキュラム、授業
ナカイ　ダイスケ 中井　大介	准教授	発達心理学、教育心理学、学校心理学	青年期、信頼感、教師、重要な他者
ニイ　キミコ 二井　紀美子	准教授	教育学	比較教育
カタヤマ　ユウキ 片山　悠樹	准教授	教育社会学	教育知識、職業教育、中退、学校から職業への移行
チョウ　ギョンア 趙　卿我	准教授	教育方法学，教育課程	カリキュラム論，学力，教育評価論
カマタ　フミト 釜田　史	講師	日本教育史	教員養成史、小学校教員検定、課程認定制度、 玖村敏雄
キョウメン　テツオ 京免　徹雄	講師	キャリア教育、特別活動、比較教育学	職業指導、キャリア形成、社会的資質、フランス
タカツナ　ムツミ 高綱　睦美	講師	教育心理学	キャリア教育、学校進路指導、キャリア発達
心理講座	9人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シモムラ　ミカリ 下村　美刈	教授	心理学、臨床心理学	トラウマケア、子どもと家族の支援、 心理アセスメント
ソブエ　ノリヒト 祖父江　典人	教授	臨床心理学、精神分析学	病院臨床
ヒロセ　コウイチ 廣瀬　幸市	教授	臨床心理学	心理療法
ミタニ　セイヤ 三谷　聖也	准教授	臨床心理学	学校臨床、家族療法
スズキ　ノブコ 鈴木　伸子	准教授	臨床心理学	心の健康支援、対人葛藤解決、臨床心理アセスメント
ハラダ　ムネタダ 原田　宗忠	講師	精神分析的心理療法、児童養護施設の心理臨床、高齢者臨床、自尊感情の変動性	投影同一化、可能性空間、間主観性、子どもの心の成長、いじめ・不登校の予防
ウエダ　タクヤ 上田　琢哉	講師	臨床心理学	心理療法、教育相談
タカハシ　ヤスコ 高橋　靖子	講師	臨床心理学	発達臨床心理学，アタッチメント，発達障害， 子育て支援，連携
モリカワ　ナツノ 森川　夏乃	助教	臨床心理学	家族療法、家族心理学
福祉講座	3人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サノ　マキ 佐野　真紀	准教授	社会福祉学、ソーシャルワーク	ソーシャルワーク、ソーシャルワーク教育、 コミュニケーション論
ズシ　ケンイチ 厨子　健一	講師	ソーシャルワーク、子ども家庭福祉	スクールソーシャルワーク

ニデ　ミドリ 荷出　翠	助教	人文・社会科学	
教育ガバナンス講座	15 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ナヤ　マサヒロ 納谷　昌宏	特別教授	言語学、ドイツ語教育	言語学、ドイツ語学、ドイツ語教育
マツバラ　ノブツグ 松原　信継	教授	教育法学、教育行政学、教師論	教育・学校紛争、法化、裁判外紛争解決方法、 メディエーション、教師の専門職性
ﾛﾋﾞﾝｽﾞ，ｱﾝﾄﾆｰ・ﾁｬｰﾙｽﾞ	教授	言語学、英語学、外国語教育	CALL、教育実習
コイズミ　ナオシ 小泉　直	教授	英語学	統語論・意味論
オオムラ　メグミ 大村　恵	教授	教育学	青年期教育、社会教育
オザキ　シュンスケ 尾崎　俊介	教授	ヨーロッパ語系文学	アメリカ文学・アメリカ文化
エジマ　テツロウ 江島　徹郎	教授	教育工学、メディア教育	教育メディア、教員養成、国際交流
ナカスジ　ユキコ 中筋　由紀子	教授	社会学	比較社会学、文化の社会学
ﾏｲﾔｰ，ｵﾘﾊﾞｰ，ﾙｰﾄﾞﾋﾞｯﾋ	教授	ドイツ語教育、ドイツ現代文学、 交通地理学	外国語教育、語彙、推理小説、公共交通、 ライトレールトランジット、鉄道、バス
ノザキ　ヒロナリ 野崎　浩成	教授	図書館情報学・人文社会情報学、教育工学	教育工学、教育+言語+心理+ICT(情報通信技術)、 教育・社会系心理学、認知科学、日本語教育
ﾌﾚｽ，ｱﾝﾄﾜｰﾇ・ﾋﾟｴｰﾙ	准教授	フランス現代史	国際関係、第４共和政
ホリウチ　マユミ 堀内　真由美	准教授	ジェンダー論、イギリス植民地研究	脱植民地、ジェンダー、「人種」、英領西インド諸島
フクダ　ヤスヒサ 福田　泰久	講師	ヨーロッパ語系文学 ，各国文学・文学論	イギリス文学 ，イギリス児童文学
ニシオ　ケイイチロウ 西尾　圭一郎	講師	国際金融	国際通貨システム ，ドル本位制 ，アジア経済 ，金融教育
オオツカ　エリコ 大塚　英理子	助教	法学	少年法、裁判員制度、参審制度
教職実践講座	15 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
クラモト　テツオ 倉本　哲男	教授	カリキュラム・教育方法学、教育経営学、アメリカ教育学	Curriculum Management、Lesson Study、Action Research、サービス・ラーニング、EdD の成立
サトウ　ヨウイチ 佐藤　洋一	教授	言語技術教育、授業研究、 学力・評価論、日本近現代文学	リテラシー、習得・活用、言語教育、描写
スズキ　ケンジ 鈴木　健二	教授	学級経営、道徳教育、教材論、授業論	学級経営、教材開発、教科書研究、授業研究
ササキ　テツロウ 佐々木　徹郎	教授	数学教育学	教科教育、算数科、数学科、認識論
タカハシ　ミユキ 高橋　美由紀	教授	英語教育、小学校英語教育、 アジア諸国の言語教育、社会言語学、 応用言語学、外国語教育	応用言語学、英語教育、小学校外国語教育、 地域研究、東南アジア地域研究
カワキタ　ミノル 川北　稔	准教授	社会学、教育社会学	逸脱行動論、教育問題、フィールドワーク（質的調査）、 ひきこもり，生活困窮者
ナカヤマ　ヒロユキ 中山　弘之	准教授	教育学	社会教育
ムラカミ　ヒロシ 村上　洋	准教授	理科教育，環境教育，情報教育	理科教育，環境教育，情報教育
アサダ　チエ 浅田　知恵	准教授	学校づくり、学校保健学、養護教育学	学校づくり、学校経営、学校臨床、養護教育、 学校保健
イトウ　ミキオ 伊藤　幹夫	准教授	学級経営、理科教育	学級経営、自尊感情、多様性、教材開発、授業研究
マツイ　タカヒコ 松井　孝彦	講師	教科教育学，外国語教育	英語科教育、日本語教育、教育方法
オオシマ　キヨカズ 大島　清和	特任教授	学校づくり、教育施策、教育法規、教科教育	学校経営、教育法規、授業研究、社会科教育
タナカ　キヨミ 田中　清美	特任教授	児童福祉	児童虐待、家族支援、教育プログラム
ヤマウチ　ケンイチ 山内　賢一	特任教授	学校づくり、教職実践	学校経営、学校の法的責任、総合的な学習の時間、 評価規準
スギウラ　ミチコ 杉浦　美智子	特任教授	学校づくり	教職実践、学校経営
人文社会科学系	45 人		
国語教育講座	13 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
サトウ　ユタカ 佐藤　豊	特別教授	中国近代思想、中国近代史	辛亥革命、梁啓超、章太炎、章士釗

タカセ　ショウイチ 高瀬　正一	特別教授	日本語学	日本語学史
ウドウ　ユタカ 有働　裕	教授	日本文学、教科教育学	古典文学、古典文学教育、文学教育、 近世文学、井原西鶴、国語教育史
キヌカワ　アキヒト 衣川　彰人	教授	美学・美術史	書道、書道史
キムラ　ヒロアキ 木村　博昭	教授	書道、書道史、書論、書道科教育	書道、手書き文字、書体、書写
タグチ　ヒサユキ 田口　尚之	教授	日本文学	国文学、日本文学、上代、古代、中古、平安、 王朝、近世、江戸、和歌、物語、歌謡、邦楽
タンドウ　ヒロフミ 丹藤　博文	教授	教科教育学（国語科教育学）	文学教育、日本近代文学、教材研究、 授業研究、　日本児童文学、言語学、読者論
ヤジマ　マサヒロ 矢島　正浩	教授	日本語学	日本語史、文法史、近代語、近世語
オクダ　コウジ 奥田　浩司	准教授	日本近現代文学，アニメーション文化学	日本近現代文学，ジブリアニメ，植民地
スズキ　タツアキ 鈴木　達明	准教授	中国哲学，中国文学	中国哲学史，中国文学，先秦，諸子百家，道家思想，黄老
ドウゾノ　ヨシコ 堂薗　淑子	准教授	中国文学	中国文学、六朝、南朝
スナガワ　セイジ 砂川　誠司	講師	教科教育学	国語教育、メディア・リテラシー
ミズカワ　ヒロフミ 水川　敬章	講師	日本文学	日本近現代文学、日本近現代文化
日本語教育講座	6 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イナバ　ミドリ 稲葉　みどり	教授	言語学	言語習得
キタノ　ヒロアキ 北野　浩章	教授	言語学、日本語学	フィリピン言語学、日本語学、談話と文法、 言語類型論
タムラ　ケンイチ 田村　建一	教授	ドイツ語学、社会言語学、 ツングース語学	ルクセンブルク語、言語政策、 ツングース諸語
ジ　エイコク 時　衛国	教授	中国語学、日本語学、文学、翻訳、 対照言語学	程度副詞の対照研究
ウエダ　タカヒト 上田　崇仁	准教授	日本語教育学	日本語教育史、外国人児童生徒支援、 教材分析
カワグチ　ナオミ 川口　直巳	准教授	日本語教育学	外国人児童生徒支援、ビジネス日本語
社会科教育講座	19 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ニシミヤ　ヒデキ 西宮　秀紀	特別教授	日本古代史	律令制、神祇祭祀、地域史
イワサキ　キミヤ 岩崎　公弥	特別教授	人文地理学、地域研究、地理学	歴史地理学、地誌学
アオシマ　サトシ 青嶋　敏	特別教授	基礎法学、民事法学	法人法、信託法、土地法、慣習法上の物権、沖縄近代法史
クロカワ　トモブミ 黒川　知文	教授	宗教史、西洋史	ユダヤ史、キリスト教史、文明論
コンドウ　ヒロユキ 近藤　裕幸	教授	教科教育学、地理学	社会科教育、地理教育
ツチヤ　タケシ 土屋　武志	教授	日本史、教科教育学、学校教育学、教科教育	社会科教育、歴史教育、学習コミュニケーション、授業開発
マエダ　ツトム 前田　勉	教授	日本思想史	哲学、宗教史、日本史
マツシマ　シュウイチ 松島　周一	教授	日本中世史	武家政権、帰属政権、愛知県、軍記物語
キヨタ　ユウジ 清田　雄治	教授	法律学（憲法）	個人情報保護、フランス、コミュニケーションの自由
ノジ　ツネアリ 野地　恒有	教授	文化人類学・民俗学	日本文化、海洋性、漁業、観賞用動植物、 教科開発学、地域誌学、移住と開発
イトウ　タカヒロ 伊藤　貴啓	教授	地理学、人文地理学、教科開発学	食と農の地理学、ヨ-ロッパ地誌、教科開発学
マジマ キヨコ 真島　聖子	准教授	社会科教育	社会科、教科教育、公民科
ミネサキ　ヒロコ 嶺崎　寛子	准教授	文化人類学、宗教学、中東地域研究、ジェンダー論	イスラーム、ジェンダー、法識字、ファトワー、アフマディーヤ教団
ヨシダ　ケンタロウ 吉田　健太郎	准教授	哲学・倫理学	哲学・哲学史・倫理学
ワタナベ　ヒデユキ 渡邉　英幸	准教授	東洋史（中国史）	中国古代史、先秦史、秦漢史、東アジア史
イシマル　ヒロシ 石丸　博	准教授	社会学	社会学

イマムラ　ケンイチロウ 今村　健一郎	准教授	哲学、倫理学	所有、刑罰
アベ　リョウゴ 阿部　亮吾	准教授	人文地理学、都市地理学、社会・文化地理学	移民、エスニシティ、多文化共生、多文化主義、名古屋市都市論、名古屋大都市圏研究
ミヤムラ　ユウスケ 宮村　悠介	助教	倫理学	倫理学、思想史
外国語教育講座	7 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タケウチ　タカアキ 建内　高昭	教授	外国語教育、教科教育学	リスニング、教員養成、小学校英語
ドウキ　カズヒロ 道木　一弘	教授	ヨーロッパ語系文学、 各国文学・文学論	イギリス文学、アイルランド文学、 文学理論、物語論（narratology)、 ジェイムズ・ジョイス
コヅカ　ヨシタカ 小塚　良孝	准教授	英語史、英語学	歴史言語学、文献学
ハマサキ　ミチヨ 浜嵜　通世	准教授	言語学、英語学	英語学、統語論
ﾗｲｱﾝ，ｱﾝｿﾆｰ・ｼﾞｪﾗﾄﾞ	准教授	応用言語学、英語教育、 教員養成教育実習	外国語談話分析、外国教育実習システム、 非母語話者の英会話コーパスを構築する
タグチ　タツヤ 田口　達也	准教授	応用言語学、第二言語習得、 リサーチメソッド	第二言語習得、モチベーション、 学習ストラテジー、量的・質的研究手法
ﾍﾞﾈﾏ，ｼﾞｪｰﾑｽ	准教授	英語教育	
自然科学系	57 人		
数学教育講座	16 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イイジマ　ヤスユキ 飯島　康之	教授	科学教育	数学教育
ウエムラ　ヒデアキ 植村　英明	教授	解析学基礎	確率解析、マリアヴァン解析
オダニ　ケンジ 小谷　健司	教授	常微分方程式、数学教材研究	常微分方程式、数学教材研究
タケウチ　ヨシヒロ 竹内　義浩	教授	位相幾何学	多様体、軌道体
ヤマダ　アツシ 山田　篤史	教授	科学教育、教科教育学	数学教育，数学的問題解決，表象/表現
アオヤマ　カズヒロ 青山　和裕	准教授	統計科学、科学教育	数学教育学、統計教育
アサイ　ノブヒロ 淺井　暢宏	准教授	解析学基礎	無限次元解析学、量子確率論、数理物理学、直交多項式論、フォック空間、 q 変形理論
イチノベ　クニオ 市延　邦夫	准教授	微分方程式論	漸近解析、k-総和法、初期値問題
キシ　ヤスヒロ 岸　康弘	准教授	代数学	数論
ハシモト　ユキヒロ 橋本　行洋	准教授	数学一般（含確率論・統計数学)、大域解析学	代数的確率論、擬周期集合、語の組合せ論、標準数系、一様分布論
イノウエ　アユム 井上　歩	准教授	低次元位相幾何学（結び目理論）	カンドル理論、コンピュータグラフィクス
サクマ　ノリヨシ 佐久間　紀佳	講師	数学一般（含確率論・統計数学）	無限分解可能分布、レヴィ過程、自由確率論
スダ　ショウ 須田　庄	講師	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、アダマール行列、極値組合せ論
タカイ　ゴロウ 髙井　吾朗	講師	教科教育学	数学教育
ノザキ　ヒロシ 野崎　寛	講師	代数的組合せ論	アソシエーションスキーム、対称空間、デルサルト理論、符号理論
イド　アヤコ 井戸　絢子	助教	位相幾何学	３次元多様体，Heegaard 分解，ヘンベル距離，曲線複体
情報教育講座	10 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ナカツ　ナラオ 中津　楢男	特別教授	情報学基礎、メディア情報学・データベース、教育工学	データベース、計算機利用教育
ササキ　モリトシ 佐々木　守寿	教授	ファジィ集合論	ファジィ集合、ファジィ演算
ナカニシ ヒロブミ 中西　宏文	教授	知能情報学、図書館情報学・人文社会情報学，教育工学	情報システム開発、コンピュータ利用教育
イトウ　トシカズ 伊藤　俊一	准教授	認知科学、言語学、日本語学、 実験心理学	自然言語処理
ウメダ　キョウコ 梅田　恭子	准教授	教育工学	教育の情報化，情報モラル教育
サイトウ　ヒトミ 齋藤　ひとみ	准教授	認知科学、教育工学	情報探索行動、学習

タカハシ　タケユキ 高橋　岳之	准教授	情報工学	情報システム、情報セキュリティ
フクイ　シンジ 福井　真二	准教授	知覚情報処理	コンピュータビジョン、パターン認識
マツナガ　ユタカ 松永　豊	准教授	知能情報学、人工知能、人工生命、 プログラミング教育	ニューロコンピューティング、 遺伝的アルゴリズム
ヤスモト　タイチ 安本　太一	准教授	ソフトウェア	記号処理、並列処理
理科教育講座	31 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
カワムラ　ヨシナリ 河村　善也	特別教授	文化財科学、地質学、層位・古生物学	脊椎動物、化石、新生代、層序、遺跡
イナモ　マサヒコ 稲毛　正彦	教授	無機化学、錯体化学	金属錯体、電気移動反応、光化学反応、 配位子置換反応
イワヤマ　ツトム 岩山　勉	教授	ナノ材料、物性，量子ビーム科学	半導体光物性、ビーム物性、 シリコンフォトニクス
オオシカ　キヨユキ 大鹿　聖公	教授	科学教育、教科教育学	理科教育、生物教材、環境教育
コダマ　コウイチ 児玉　康一	教授	素粒子・原子核物理学	素粒子、原子核、エマルション
サワ　マサミ 澤　正実	教授	発生遺伝学	発生生物学、遺伝学
タカハシ　マサアキ 高橋　真聡	教授	宇宙物理学、天文学、 ブラックホール物理学、一般相対論	ブラックホール、一般相対論、 高エネルギー天体物理学、磁気流体力学、 磁気圏
トダ　シゲル 戸田　茂	教授	固体地球物理学、物理探査学	地殻構造、活断層 、地震探査、重力探査
トヤ　ヨシアキ 戸谷　義明	教授	科学教育、有機化学、 生物生産化学・生物有機化学	化学（科学）教育、生物有機化学、有機化学
ナカジマ　キヨヒコ 中島　清彦	教授	錯体化学、有機金属化学	遷移金属錯体、有機金属化合物
ナカノ　ヒロフミ 中野　博文	教授	生物有機化学、有機化学、 機能物質化学、生体関連化学、 生物分子科学	糖質科学、反応活性中間体
ヒラノ　トシヒデ 平野　俊英	教授	科学教育、教科教育学	理科教育方法学、教師教育
ワタナベ　ミキオ 渡邊　幹男	教授	生物学	分子系統学、種子植物
ミウラ　コウジ 三浦　浩治	教授	表面科学	摩擦、ナノ科学
ミヤケ　アキラ 三宅　明	教授	岩石学、地質学、鉱物学	領家帯、変成作用、鉱物成長
イトウ　マサト 伊東　正人	教授	素粒子論	宇宙論
アカクラ　マツジロウ 赤倉　松次郎	准教授	物理化学、有機化学、無機化学、合成化学、高分子化学、機能物質化学、環境関連化学、有機合成化学	有機合成化学、高分子合成化学、理論計算化学
ウエノ　ヒロノリ 上野　裕則	准教授	細胞生物学	細胞、細胞骨格、細胞運動、モーター蛋白質、繊毛・鞭毛
オサ　マサシ 長　昌史	准教授	物理化学、 高分子化学、高分子・繊維材料	物理化学、高分子物性、水溶性高分子
カトウ　ジュンタロウ 加藤　淳太郎	准教授	植物遺伝学	DNA 含量、倍数性、種間雑種
シマダ　トモヒコ 島田　知彦	准教授	生物多様性・分類、生態・環境	両生類、幼生、ボルネオ島、系統推定、 隠蔽種、愛知県
タグチ　マサカズ 田口　正和	准教授	気象・海洋物理・陸水学	気候力学
ハバ　ヨシト 幅　良統	准教授	X 線天文学	X 線、銀河、活動的銀河核、ブラックホール
ヒノ　カズユキ 日野　和之	准教授	ナノ材料・ナノバイオサイエンス	クラスター
ホシ　ヒロユキ 星　博幸	准教授	固体地球惑星物理学、地質学、 層位・古生物学	層位学、古地磁気学、テクトニクス
ミヤカワ　タカヒコ 宮川　貴彦	准教授	物性 II、 原子・分子・量子エレクトロニクス・プラズマ	冷却原子分子気体、 ボースアインシュタイン凝縮、 極性フェルミ気体
アブキ　ヒロアキ 阿武木　啓朗	准教授	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	素粒子，原子核，ハドロン物理，QCD 物質
トクラ　ノリマサ 戸倉　則正	准教授	理科教育	理科教育，地学教育，防災教育
ツネキ　シヅカ 常木　静河	講師	植物系統分類学、進化生態学	局所適応、海洋島、植物、生態的種分化、生物多様性、 繁殖戦略

マサダ　ヨウヘイ 政田　洋平	講師	天文学、太陽惑星系科学、プラズマ科学，計算科学	天体物理学，太陽天体プラズマ物理学，太陽物理学，数値流体力学
エンドウ　ユウスケ 遠藤　優介	助教	科学教育，教科教育学	理科教育，化学教育
創造科学系	48 人		
音楽教育講座	6 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シンザンオウ　マサカズ 新山王　政和	教授	科学教育、実験心理学、教科教育学	音楽科教育、演奏学(管楽器)、音楽心理学
タケモト　キョウコ 武本　京子	教授	音楽教育法、ピアノ演奏法	楽曲イメージ奏法、イメージ奏法
ハヤシ　コウイチ 林　剛一	教授	音楽教育（声楽）	発声法、歌曲・オペラ演奏法、合唱指導法
コウ　ハナコ 國府　華子	准教授	教育学、教科教育学	音楽科教育、ピアノ教育、音楽教育史
ハシモト　ゴウ 橋本　剛	准教授	作曲・指揮	作曲、指揮、劇音楽、単旋律の合唱化
キンバラ　サトコ 金原　聡子	准教授	音楽教育（声楽）	演奏研究 ，歌唱指導
美術教育講座	12 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イソベ　ヒロシ 礒部　洋司	特別教授	美術科教育	美術教育史
アサノ　カズオ 浅野　和生	教授	ビザンティン美術史	ビザンティン、美術、地中海、中世
エンドウ　トオル 遠藤　透	教授	鋳造	鋳造作品
タカス　ジュン 鷹巣　純	教授	仏教絵画史	日本、東アジア、仏教、絵画、中世、図像学
タケイ　ヒトシ 竹井　史	教授	美術教育学、幼児の造形・遊び、教科教育学	美術教育学
トミヤマ　ショウズイ 富山　祥瑞	教授	デザイン教育、新聞活用学習、広告コミュニケーション	デザイン教育、NIE（エヌ・アイ・イー）
マツモト　アキヒコ 松本　昭彦	教授	教科教育	絵画制作、絵画教育
イド　マサノブ 井戸　真伸	准教授	プロダクトデザイン	プロダクトデザイン、インダストリアルデザイン、デザイン理論、アフォーダンス
ササキ　マサヒロ 佐々木　雅浩	准教授	ガラス工芸	ガラス、工芸、芸術、造形、美術
スギバヤシ　ヒデヒコ 杉林　英彦	准教授	教育工学、美学・美術史、教科教育学	美術教育、美術鑑賞、評価方法
ヤスダ　アツオ 安田　篤生	准教授	美学・美術史	日本美術史
ナガエ　トモヒサ 永江　智尚	講師	教科教育学	彫塑実技、彫塑造形論、彫塑教育論
保健体育講座	15 人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
イシカワ　タカシ 石川　恭	教授	西洋史、社会学、教育学	遊び、文化、余暇教育
ウエハラ　サトミ 上原　三十三	教授	スポーツ運動学、体育科教育学	動感、キネステーゼ、コツ・カン
カスガ　ノリカツ 春日　規克	教授	スポーツ科学、運動生理学	骨格筋
サカタ　トシヒロ 坂田　利弘	教授	公衆衛生学、保健科教育学	視覚負担、教科内容、教材
スズキ　ヒデキ 鈴木　英樹	教授	スポーツ科学	骨格筋
ツツイ　セイジロウ 筒井　清次郎	教授	スポーツ科学	体育学、運動学習、スポーツ心理学
モリ　ユウジ 森　勇示	教授	体育科教育	体育授業研究、教師力量形成
サカキバラ　ヨウコ 榊原　洋子	准教授	地球化学、環境保全、環境安全学	環境安全学、環境教育、安全衛生教育
テラモト　ケイスケ 寺本　圭輔	准教授	スポーツ科学	運動生理学、身体組成、発育発達、水泳
ミハラ　ミキオ 三原　幹生	准教授	身体教育学	体育哲学
ヨリズミ　カズアキ 頼住　一昭	准教授	スポーツ科学	スポーツ史
スズキ　カズナリ 鈴木　一成	准教授	体育科教育学	体育、授業、現職教育

ナルセ　マミ 成瀬　麻美	講師	舞踊教育	ダンス、体育科教育
ヤマシタ　ジュンペイ 山下　純平	講師	スポーツ科学	ハンドボール、投動作、スポーツ教育、コーチング
ナワタ　リョウタ 縄田　亮太	助教	スポーツ科学	バレーボール、バイオメカニクス、コーチング、 体育科教育
技術教育講座	６人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
シミズ　ヒデキ 清水　秀己	特別教授	科学教育、応用物性・結晶工学、 電子・電気材料工学	電子・電気材料工学、応用物性・結晶工学、 技術教育、工業教育
オオタ　コウイチ 太田　弘一	教授	技術教育、農学、栽培学	技術、教育、農学、栽培、園芸
キタムラ　カズヒロ 北村　一浩	教授	機能材料・デバイス、金属物性	形状記憶合金、金属物性、機能材料
ホンダ　ミツマサ 本多　満正	教授	教科教育学	教材開発、教師教育
イソベ　マサタカ 磯部　征尊	准教授	科学教育、教育工学、教科教育学	技術科教育、技術教育、カリキュラム、比較研究、教育評価、工夫・創造、ルーブリック
カマダ　トシユキ 鎌田　敏之	准教授	コンピュータサイエンス教育、計測・制御を用いたプログラミング教育、プログラミング言語、情報教育、計算機科学、情報技術教育	プログラミング、計測と制御、教育データマイニング
家政教育講座	７人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
ハヤセ　カズトシ 早瀬　和利	特別教授	食生活学	栄養学
イタクラ　コウイチ 板倉　厚一	教授	食品学	食品化学
カトウ　ショウコ 加藤　祥子	教授	被服構成学	縫製、パターン、布
セキネ　ミキ 関根　美貴	教授	家政学	生活経営学
ヤマネ　マリ 山根　真理	教授	社会学	家族社会学、ジェンダー研究
アオキ　カホリ 青木　香保里	教授	教育方法学、家庭科教育	生活科学、戦後初期家庭科、城戸幡太郎
ツツイ　カズミ 筒井　和美	准教授	食生活学	食物、調理
健康支援センター	２人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タナカ　ミカ 田中　生雅	教授	精神健康学	学校保健、精神医学
タナカ　ユウジ 田中　優司	教授	内科学、神経内科学、学校保健	重症難病、自律神経、地域医療、学校保健、学校救急
教員養成開発連携センター	１人		
教員養成開発連携センター	１人	専 門 分 野	研究分野を表すキーワード
タケ　ヒロコ 武　寛子	講師	比較教育学	スウェーデン、教育、質保証、グローバルな視野

＊ 研究者総数は、本務教員数に特任教員を加えた人数を計上。

第６章　地域連携・社会貢献

1　非正規学生の受入状況

2017年度非正規学生受入状況

5/1現在の在籍者数と年間受入数	教育学部		教育学研究科		教育実践研究科		所属なし		合計	
	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間	5/1	年間
合計	25	36	7	7	0	0	3	3	35	46
一般学生	6	12	3	3	0	0	3	3	12	18
研究生										
科目等履修生	6	12	3	3					9	15
大学院特別研究学生										
特別聴講学生										
内地留学生							3	3	3	3
(特殊教育内地留学生)										
(現職教員派遣内地留学生)							(3)	(3)	(3)	(3)
外国人留学生	19	24	4	4	0	0	0	0	23	28
研究生	3	3	1	1					4	4
科目等履修生			1	1					1	1
大学院特別研究学生										
特別聴講学生	16	21							16	21
教員研修留学生			2	2					2	2

(　)は内地留学生の内訳で内数

2　公開講座

2017年度公開講座開設状況

公開講座規程での公開講座の種類	開設講座	実施講座	受講者
<1>　一般公開講座	12 講座	11 講座	144 人
<2>　現職教育公開講座	10 講座	9 講座	64 人
<3>　免許法認定公開講座	12 講座	12 講座	915 人
<4>　連携公開講座　(連携７市ほか)	19 講座	19 講座	502 人
公開講座　合計	53 講座	51 講座	1,625 人

2017年度公開講座開設一覧

番号	講座名　(講師)	受講対象者	会場	開設日		時間(h)	受講料(円)	定員(人)	受講者(人)
			総 計	開設数 53	実施数 51	308		2326	1625
<1> 一般公開講座　① 愛知教育大学主催の公開講座				開設数 12	実施数 11	47.5		231	144
1	ことばの学び方、教え方-日本語教育からの提案-(上田　崇仁)	一般の方	愛知教育大学	7/1(土) 7/8(土) 7/29(土) 8/5(土)	14:00～ 15:30	6	2400	10	0
2	食生活と健康について考えよう(早瀬　和利)	一般の方	愛知教育大学	7/15(土) 8/26(土)	13:30～ 15:00	3	1200	20	8
3	かな書道入門-好きな言葉を色紙に書く-(衣川　彰人)	一般の方(高校生以上)	愛知教育大学	8/21(月) 8/28(月)	13:30～ 15:00	3	1200	20	10
4	指揮法入門(橋本　剛)	一般の方(中学生以上)	愛知教育大学	8/23(水)	10:30～ 16:30	5	2000	20	5
5	無線 LAN の基礎(安本　太一)	一般の方	愛知教育大学	7/1(土)	9:30～ 14:30	4	1600	6	10
6	運用力を身につけるための日本語教育入門(上田　崇仁)	一般の方	愛知教育大学	9/30(土) 10/21(土) 10/28(土) 11/4(土)	14:00～ 15:30	6	2400	10	3
7	数学の散歩道(野﨑　寛)(須田　庄)	高校生	愛知教育大学	7/25(火) 7/26(水)	13:00～ 15:30	5	0	35	34
8	高分子の化学(長　昌史)	高校生	愛知教育大学	8/2(水)	13:00～ 17:00	4	0	10	5
9	日本語教育の世界を見てみよう(稲葉　みどり)	高校生	愛知教育大学	8/5(土)	10:00～ 12:00	2	0	10	5
10	イタリア、日本歌曲の歌い方の基礎を学ぶ(林　剛一)	高校生	愛知教育大学	8/26(土)	10:00～ 16:00	5	0	30	34
11	夏休みの工作-ガラス工芸で変装ミラーを作ろう-(佐々木　雅浩)	小学生・中学生(小学校低学年は保護者同伴)	愛知教育大学	7/29(土)	9:00～ 12:00	3	0	30	23
12	国際比較でみた日本の子育て・子育ち-どのような選択肢があるのか？-〈託児あり〉(山根　真理)	一般の方	愛知教育大学	9/30(土)	13:30～ 15:00	1.5	0	30	7
<2> 現職教育公開講座　① 教員対象の公開講座				開設数 10	実施数 9	28		391	64
13	プログラミング入門-算数との関わりを中心に-(安本　太一)	主として小学校教員	愛知教育大学	7/15(土)	13:00～ 16:00	3	1200	15	4
14	学校におけるセクシュアルマイノ	教員	愛知教育大学	8/5(土)	13:20～	3	1200	50	14

	リティ(LGBT)のキャリア形成支援 (京免　徹雄)				16:30				
15	英語教育に役立つ第二言語習得論入門(稲葉　みどり)	英語教育に関わる教員	愛知教育大学	8/5(土)	13:30～ 16:30	3	1200	10	1
16	先生のための発達障害-再現ドラマ風-(祖父江　典人)	教員(父兄・児童生徒も可)	愛知教育大学	8/6(日)	14:00～ 15:30	1.5	800	50	7
17	「学級力と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ 基礎編 (磯部　征尊)	小・中・高校の学校教育関係者または，学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	7/8(土)	9:00～ 12:00	3	1200	50	8
18	「学級力と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ 活用編 (磯部　征尊)(鈴木　一成)	小・中・高校の学校教育関係者または，学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	8/7(月)	9:00～ 12:00	3	1200	50	0
19	「学級力と授業力アップ講座」 問題解決的な学習の作り方と板書指導のコツ(磯部　征尊)	小・中・高校の学校教育関係者(主に，講師や教員１～５年目)	愛知教育大学	8/21(月)	9:00～ 10:30	1.5	800	30	4
20	「学級力と授業力アップ講座」 漫画で分かる！学級力のススメ 基礎編 (磯部　征尊)	小・中・高校の学校教育関係者または，学校教育に興味・関心のある方	愛知教育大学	1/7(日)	9:00～ 12:00	3	1200	50	11
21	「チームとしての学校」における教育支援専門職理解促進講座 カウンセラー・ソーシャルワーカーとの連携 (岩満　賢次)(下村　美刈) (佐野　真紀)(上田　琢哉) (厨子　健一)	学校・教育・福祉・心理関係者	愛知教育大学	8/5(土)	10:00～ 15:00	4	1600	50	9
22	アクティブ・ラーニングによるタブレット活用授業入門 (江島　徹郎)(梅田　恭子) (齋藤　ひとみ) (NTT ﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑｽﾞ　猪狩　秀人)	教員・教育委員会職員等	愛知教育大学	8/9(水)	13:20～ 16:30	3	1200	36	6
<3>　免許法認定公開講座　①　特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座				開設数 11	実施数 11	165		910	901
23	知的障害者教育総論 A (恒次　欽也)	現職教員	愛知教育大学	6/10(土) 6/11(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	60
24	視覚障害者教育課程・指導法概論 A (青柳　まゆみ)	現職教員	愛知教育大学	7/1(土) 7/2(日)	9:10～ 16:30	15	5000	50	43
25	特別支援教育基礎論 A (飯塚　一裕)	現職教員	愛知教育大学	7/29(土) 7/30(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	83
26	肢体不自由者教育総論 A (森崎　博志)	現職教員	愛知教育大学	8/26(土) 8/27(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	101
27	聴覚障害者教育課程・指導法概論 A (小田　侯朗)	現職教員	愛知教育大学	10/7(土) 10/8(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	61
28	病弱者教育総論 A (大阪教育大学　平賀　健太郎)	現職教員	愛知教育大学	10/14(土) 10/15(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	116
29	重複障害者教育総論 A (小田　侯朗)(飯塚　一裕) (相羽　大輔)	現職教員	愛知教育大学	10/21(土) 10/22(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	87
30	聴覚障害者心理・生理・病理概論 A (岩田　吉生)	現職教員	愛知教育大学	11/18(土) 11/19(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	76
31	視覚障害者心理・生理・病理概論 A (相羽　大輔)	現職教員	愛知教育大学	12/9(土) 12/10(日)	9:10～ 16:30	15	5000	50	50
32	知的障害者教育総論 I (吉岡　恒生)	現職教員	愛知教育大学	12/16(土) 12/17(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	94
33	LD 等教育総論 A (岩田　吉生)	現職教員	愛知教育大学	1/6(土) 1/7(日)	9:10～ 16:30	15	5000	90	130
<3>　免許法認定公開講座　②　養護教諭専修免許状取得のための公開講座				開設数 1	実施数 1	30		30	14
34	保健医科学演習 I (藤井　千恵)	養護教諭一種免許状を有する方	愛知教育大学	8/4(金) 8/5(土) 8/6(日) 8/7(月)	9:10～ 17:15 (8/7 のみ ～11:25)	30	10000	30	14
<4>　各市と大学との連携公開講座　①　刈谷市と大学との連携公開講座				開設数 4	実施数 4	9		170	112
35	子どもが「伸びる」ための子育てのポイント (加納　誠司)	刈谷市，知立市，高浜市，東浦町在住・在勤及び刈谷市在学の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	6/10(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	100	52
36	1DAY　ドイツ語講座 (納谷　昌宏)	刈谷市，知立市，高浜市，東浦町在住・在勤及び刈谷市在学の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	6/24(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	30	28
37	日本語教育を考える (上田　崇仁)	刈谷市，知立市，高浜市，東浦町在住・在勤及び刈谷市在学の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	10/15(日) 10/29(日) 11/12(日)	10:00～ 11:30	4.5	900	10	10
38	本居宣長から学ぶ「やまと心」 (前田　勉)	刈谷市，知立市，高浜市，東浦町在住・在勤及び刈谷市在学の方	中央生涯学習センター(刈谷市総合文化センター内)	11/11(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	30	22
<4>　各市と大学との連携公開講座　②　知立市と大学との連携公開講座				開設数 2	実施数 2	3		80	25
39	ペン画にチャレンジ-お菓子のスケッチ-(松本　昭彦)	知立市、刈谷市、高浜市、東浦町在住･在勤の方	知立市 中央公民館	7/9(日)	10:00～ 11:30	1.5	300	40	14
40	ソーシャルワーカーを知ろう (岩満　賢次)	知立市、刈谷市、高浜市、東浦町在住･在勤の方	知立市 中央公民館	7/15(土)	10:00～ 11:30	1.5	300	40	11
<4>　各市と大学との連携公開講座　③　豊明市と大学との連携公開講座				開設数 2	実施数 2	3		80	48
41	松本清張から見る民俗学-あなたの知らない民俗学の世界についてお話ししますー〈託児あり〉	どなたでも	豊明市立南部公民館	8/22(火)	14:00～ 15:30	1.5	300	40	18

	(野地　恒有)								
42	先端科学技術と日常生活の関わり〈託児有り〉(岩山　勉)	どなたでも	豊明市立南部公民館	10/28(土)	10:00～11:30	1.5	300	40	30
<4> 各市と大学との連携公開講座　④ 安城市と大学との連携公開講座				開設数 2	実施数 2	4.5		55	49
43	長～い時間スケールで見る地球,生命，地球環境(星　博幸)	どなたでも(小学５年生以上／小学生 5.6 年生は 20 歳以上の保護者同伴のこと)	安城市文化センター	7/29(土)	10:00～11:30 13:00～14:30	3	600	25	23
44	空気環境と私たちの健康を考える(榊原　洋子)	どなたでも(小学生以上／小学生は 20 歳以上の保護者同伴のこと)	安城市文化センター	9/16(土)	13:30～15:00	1.5	300	30	26
<4> 各市と大学との連携公開講座　⑤ 碧南市と大学との連携公開講座				開設数 2	実施数 2	3.5		60	45
45	こんなにちがう!?ドイツの子育て・ドイツの学校(ﾏｲﾔｰ･ｵﾘﾊﾞｰ･ﾙｰﾄﾞﾋﾞｯﾋ)	一般の方(碧南市内在住・在勤問わず)	碧南市文化会館	6/24(土)	13:30～15:00	1.5	300	30	14
46	西洋美術-絵画の見方-(浅野　和生)	中学生以上の一般の方(碧南市内在住・在勤問わず)	碧南市文化会館	9/30(土)	13:30～15:30	2	300	30	31
<4> 各市と大学との連携公開講座　⑥ 高浜市と大学との連携公開講座				開設数 1	実施数 1	1.5		30	3
47	身近な植物から自然遺産を発掘する(渡邊　幹男)	どなたでも(16 歳以上)	高浜市やきものの里かわら美術館	9/30(土)	10:00～11:30	1.5	300	30	3
<4> 各市と大学との連携公開講座　⑦ みよし市と大学との連携公開講座				開設数 2	実施数 2	3		60	16
48	子どものキャリアをどう支援する？-家庭で取り組むキャリア教育-〈託児あり〉　(高綱　睦美)	一般の方(小・中学生の保護者)	みよし市図書館学習交流プラザ(サンライブ)	9/8(金)	10:00～11:30	1.5	300	30	11
49	環境科学と日常生活の関わり〈託児あり〉(稲毛　正彦)	一般の方	みよし市図書館学習交流プラザ(サンライブ)	12/2(土)	13:30～15:00	1.5	300	30	5
<4> 名古屋市教育委員会との大学連携講座				開設数 1	実施数 1	3		60	29
50	親子で学ぼう！「音・色・形によるアートな遊びを通した学び」「楽器で会話してみよう」(國府　華子)(麓　洋介)(名古屋学芸大学　水谷　誠孝)	小学生とその親	イーブルなごや	6/3(土) 6/10(土)	14:00～15:30	3	0	30 組	29
<4> 大府市教育委員会との大学連携講座				開設数 1	実施数 1	1.5		20	27
51	国際比較でみた，日本の子育て・子育ち-どのような選択肢があるのか？〈託児あり〉(山根　真理)	一般の方(大府市在住・在勤・在学)	大府市神田公民館	9/2(土)	13:20～14:50	1.5	320	20	27
<4> 東三河５市教育委員会との大学連携講座				開設数 1	実施数 1	3		30	28
52	スクールリーダー研修－学校マネジメント－(倉本　哲男)	東三河５市２町１村教育委員会管内の教務主任等	豊橋市教育会館	7/29(土)	13:00～14:30 15:00～16:30	3	0	30	28
<4> 知多地区教育委員会との大学連携講座				開設数 1	実施数 1	2.5		119	120
53	教務主任研修	知多地区５市５町教育委員会管内各学校の教務主任	美浜町総合公園体育館	7/28(金)	13:30～16:00	2.5	0	119	120

3　地域連携フォーラム

地域連携フォーラム2017

テーマ　医教連携による子どもの健康課題への貢献　―食物アレルギーへの対応―	
趣 旨	愛知教育大学地域連携センターは，大学と地域との連携強化を目的として 2009 年 10 月に開設されました。その役割として，本学に求められる社会貢献及び地域の教育的・文化的発展を推進していくことが期待されており，センター内において様々な活動を行っています。その１つとして，2015 年３月に医教連携を深めていくことを目的として，本学と藤田保健衛生大学とで連携協定を締結しました。医療・医学と教育の連携を生かして，子どもの健康課題をはじめ様々な課題に対し研究を進め，地域社会への貢献につながることが期待されます。 本フォーラムでは，昨年好評であった藤田保健衛生大学と共同研究を行っている「食物アレルギー」をテーマに，アナフィラキシーショック症状への対応を行う上で必要な実技の習得，事例検討からの体制構築や情報共有のあり方などをディスカッションすることで，学校教育現場における緊急時のあり方などを考える機会としました。
開催日時	平成29年9月3日(日)　13:00～16:00
開催場所	愛知県産業労働センター　ウインクあいち　12階　1201会議室
参加者数	85人
プログラム	
開会あいさつ	愛知教育大学長 後藤 ひとみ
	総合司会：愛知教育大学 地域連携センター 副センター長 鈴木 英樹 【研究発表】 「医教連携による小児食物アレルギーに対応した教職員用プログラムの概要とその成果」 (愛知教育大学 家政教育講座 准教授 筒井 和美) 【ワークショップⅠ】 「食物アレルギーによるアナフィラキシーショックの対応　－状況判断演習と実技トレーニング－」 (藤田保健衛生大学 医学部小児科教授，総合アレルギーセンター 副センター長 近藤 康人) 【ワークショップⅡ】

	「ヒヤリハットから学ぶ事例検討　－学校におけるアレルギー対応体制構築－」 (愛知教育大学 養護教育講座 准教授 岡本 陽)
総 括	愛知教育大学 地域連携センター長 早瀬 和利

4 教員免許状更新講習

2017年度教員免許状更新講習対面講習実施状況

【受講対象者区分別】　（単位：人）

対象者区分	受講者数 夏期	冬期	合計
合計	861	614	1,475
現職教員	775	526	1,301
職種 内訳	775	526	1,301
教諭	610	418	1,028
養護教諭	24	13	37
栄養教諭	3	1	4
助教諭			
講師　(非常勤講師)	99	65	164
養護助教諭			
実習助手	2	2	4
寄宿舎指導員	1	1	2
学校栄養職員			
養護職員			
その他　(保育士含)	36	26	62
勤務校種 内訳	775	526	1,301
幼稚園	12	10	22
小学校	302	195	497
中学校	160	116	276
高等学校	223	138	361
中等教育学校	1	4	5
特別支援学校	51	39	90
その他	26	24	50
教員採用内定者			
講師登録者　※	34	37	71
教員勤務経験者	48	45	93
その他	4	6	10

※ 教員として任命又は雇用される（見込みのある）者

冬期受講者には台風により延期となった夏期対面講習者を含む

【都道府県別】　（単位：人）

都道府県	受講者数 夏期	冬期	合計
合計	861	614	1,475
北海道	0	0	0
東北	1	0	1
福島県	1		1
関東	2	4	6
千葉県		2	2
東京都	1		1
神奈川県	1	2	3
北陸・甲信越	1	0	1
福井県	1		1
東海	850	607	1,457
岐阜県	8	7	15
静岡県	8	4	12
愛知県	820	584	1,404
三重県	14	12	26
近畿	0	1	1
大阪府		1	1
中国	4	1	5
広島県	4	1	5
四国	2	1	3
香川県	2	1	3
九州	1	0	1
福岡県	1		1
その他	0	0	0

【修了確認期限別】　（単位：人）

修了確認期限		受講者数 夏期	冬期	合計
	合計	861	614	1,475
2018年3月31日		270	169	439
35歳	1982/4/2 － 1983/4/1	65	39	104
45歳	1972/4/2 － 1973/4/1	77	40	117
55歳	1962/4/2 － 1963/4/1	51	20	71
	上記以外の年齢	77	70	147

2019年3月31日		591	445	1,036
34歳	1983/4/2 － 1984/4/1	177	123	300
44歳	1973/4/2 － 1974/4/1	184	139	323
54歳	1963/4/2 － 1964/4/1	230	183	413

2017年度教員免許状更新講習対面講習開設一覧

[開講期間]夏期講習：2017/8/5～8/13　　冬期講習：2017/12/16～12/28　　（単位：人）

開講日		講　習　名	募集定員	受講者数	欠席者数
対面講習		総計	4,795	3,358	14
夏期講習		合計	3,395	2,552	7
必修領域		小計	400	360	1
8月9日（水）	1	教育の最新事情②	300	261	1
8月11日（金）	2	教育の最新事情③	100	99	
選択必修領域		小計	900	676	1
8月5日（土）	1	国の審議会等の動向と教育実践の新たな展開	50	10	
	2	教育臨床学	50	49	
	3	道徳教育	50	40	
	4	小学校英語のための音声とコミュニケーション指導	50	37	
8月6日（日）	5	学校組織の現代的課題への対応	50	11	
	6	アクティブラーニングで目指す「深い学び」を実現する指導法の工夫・改善」	50	48	
	7	教育相談の基礎理解	100	98	
	8	キャリア教育の理論と実践１	50	47	
8月8日（火）	9	教育相談の実践	100	95	1
	10	総合的な学習の時間における国際理解教育	50	15	
8月10日（木）	11	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	50	46	
	12	学校臨床における心	50	49	
	13	電子黒板とタブレットを活用した授業づくり	50	47	
8月12日（土）	14	地域と連携・協働する学校づくり	50	6	
	15	道徳教育	50	43	
8月13日（日）	16	カリキュラム・マネジメントによる授業づくりと学校づくり	50	35	
選択領域		小計	2,095	1,516	5
8月5日（土）	1	発達障害の理解と支援	50	48	
	2	幼児理解と幼児教育Ａ	30	19	1
	3	行為について	50	48	
	4	小学校社会科副読本の利用	50	22	
	5	既習事項の活用を意識した算数指導のポイント	50	27	
	6	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	40	
	7	小学校動物教材の飼育，観察法	30	26	
	8	技術・工業の教科教育と授業づくり	25		閉講
8月6日（日）	9	読み書きの発達とその指導	50	49	
	10	幼児理解と幼児教育Ｂ	30	19	
	11	私たちの暮らしと電気	40	39	
	12	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	48	
8月8日（火）	13	養護教諭が行う「保健教育」の基礎と実践	50	20	
	14	「稲妻」と「映画」から考える日本語の表記	50	16	
	15	今さら聞けない国語科教材研究の方法	50	50	
	16	漢詩の世界	50	20	
	17	税の専門家と協働する租税教育１	30	12	
	18	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論１	30	29	1

	19	数のマジック，図形の神秘	50	29	
8月8日（火）	20	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	49	
	21	小学校理科教材（化学分野）	30	30	
	22	実践で学ぶ活用重視の理科授業デザイン	40	15	
	23	ここまで頑張ろう！リコーダーとピアノ初級	30	30	2
	24	栄養素の種類とはたらき	50	41	
8月9日（水）	25	イオン化傾向・酸化還元と高分子化合物の合成および性質	30	13	
	26	聴覚障害児の教育	50	14	
	27	織田信長と尾張・三河	50	49	
	28	算数科授業における練り上げの意味と取り入れ方	50	20	
	29	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	48	
	30	コンピュータネットワークの基礎	50	26	
	31	やってみよう！リコーダーとピアノ応用発展	30	28	
8月10日（木）	32	外国にルーツをもつ子ども達への日本語教育	50	48	
	33	国民道徳論を読む	30	27	
	34	記者体験から考える「アクティブ・ラーニング」	50	50	
	35	欧米児童文学	30	29	
	36	生徒の対話的な学びを促進する数学指導法	50	27	
	37	Excel 実践活用法	50	48	
	38	小中学校理科（物理分野）	30	15	
	39	絵画の着彩指導について	50	49	
	40	運動指導法Ａ（器械運動・水泳）	40	13	
	41	日頃体育の授業づくり	30	29	
8月11日（金）	42	取材して、ミニ新聞作りにチャレンジ	50	48	
	43	テクノロジーを利用した数学の指導	50	19	1
	44	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	49	
	45	小中学校理科（物理分野）	30	9	
	46	実践で学ぶ探究重視の理科指導と評価	40	9	
	47	体育の技術と戦術の指導法	40	27	
8月12日（土）	48	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	45	
8月13日（日）	49	Excel 実践活用法	50	51	
冬期講習		合計	1,400	806	7
必修領域		小計	400	341	3
12月17日（日） 12月24日（日） 12月27日（水）	1	教育の最新事情①	300	262	2
12月23日（土）	2	教育の最新事情④	100	79	1
選択必修領域		小計	50	43	0
12月24日（日）	1	キャリア教育の理論と実践	50	43	
選択領域		小計	950	422	4
12月16日（土）	1	「深く人間的な学び」を創る国語科授業	40	14	
	2	生かそう「教育に新聞を」	50	28	1
	3	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論２	60	13	
	4	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	29	
	5	ガラス工芸	30	9	
	6	小中学校理科（地質、地形、岩石、気象）１	30		閉講
	7	家庭科教育	50		閉講
12月17日（日）	8	Excel 実践活用法	50	45	
	9	小中学校理科（地質、地形、岩石、気象）１	30	13	
	10	幼児理解と幼児教育Ｃ	30	11	

	11	地域の歴史・文化を「民俗学」から学ぶ	50	14	
	12	中学校の教員に対する音楽科実技講習	30	23	
12月23日(土)	13	教育現場におけるパソコン実践活用法	50	16	
	14	食物アレルギー等アナフィラキシー対応	40	32	1
12月24日(日)	15	視覚障害指導法-見やすい・触りやすい教材-	50	5	
	16	保健体育実践プログラムのワークショップ	40	6	
12月26日(火)	17	小学校におけるプログラミング教育	30	13	
	18	運動指導法Ｂ（球技）	30	16	
12月27日(水)	19	特別支援教育の現代的課題　保護者への対応を中心に	50	43	1
	20	Excel 実践活用法	50	33	1
	21	植物教材の顕微鏡観察法	30	18	
	22	美術の鑑賞教育と関連教科	50	31	
12月28日(木)	23	税の専門家と協働する租税教育２	30	10	

冬期講習には台風により延期となった夏期講習を含む

2017 年度教員免許状更新講習ｅラーニング講習実施状況

【試験会場別】　（単位：人）

	試験会場	受講申込者数
	合計	2,214
1	北海道　札幌市　札幌アスティ 45ACU	240
2	北海道　旭川市　旭川会場 旭川北洋ビル	83
3	北海道　帯広市　とかちプラザ	69
4	福島県　福島市　桜の聖母短期大学	27
5	東京都　小金井市　東京学芸大学	340
6	愛知県　刈谷市　愛知教育大学	746
7	山梨県　中央市　山梨大学　甲府キャンパス	67
8	石川県　野々市市　金沢工業大学　扇が丘キャンパス	215
9	兵庫県　伊丹市　大手前大学　さくら夙川キャンパス	342
10	島根県　松江市　島根大学　松江キャンパス	5
11	愛媛県　松山市　愛媛大学　城北キャンパス	51
12	福岡県　福岡市　福岡女学院大学	29

注　受講申込者数は、KAGAC 連携の３大学全ての受講申込者を計上。
また、受講申込者数であり欠席者も含まれる。
KAGAC 連携大学
東京学芸大学、愛知教育大学、千歳科学技術大学

【都道府県別】　（単位：人）

都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数	都道府県	受講申込者数
北海道	392	東海	758	九州	26
東北	27	岐阜県	23	福岡県	22
岩手県	1	静岡県	34	佐賀県	1
宮城県	5	愛知県	650	大分県	2
秋田県	2	三重県	51	宮崎県	1
山形県	1	近畿	330	その他	0
福島県	18	滋賀県	12		
関東	326	京都府	25	合計	2,214
茨城県	16	大阪府	67		

栃木県	3	兵庫県	187
群馬県	9	奈良県	39
埼玉県	33	中国	16
千葉県	33	鳥取県	1
東京都	162	島根県	3
神奈川県	70	岡山県	11
北陸・甲信越	288	山口県	1
新潟県	3	四国	51
富山県	60	徳島県	3
石川県	119	香川県	1
福井県	27	愛媛県	47
山梨県	50		
長野県	29		

2017年度教員免許状更新講習eラーニング講習開設一覧

[受講期間]　2017/6/12～8/18　　[修了認定試験]　2017/8/19　　（単位：人）

受講期間	科目	講　習　名	受講者数	不合格者	未完了者	欠席者数
eラーニング講習	番号	総計	10,109	61		36
必修領域		小計	2,003	7		7
06/12(月)～08/18(金)	01	社会・子どもの変化と教育の課題	2,003	7		7
選択必修領域		小計	2,009	13		6
06/12(月)～08/18(金)	01	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	622	3		3
	02	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	122			
	03	アクティブ・ラーニングを実現させる「主体的・対話的で深い学び」の創造	263			1
	04	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	99			
	05	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	136	2		
	06	教育の情報化と ICT 活用	199	1		
	07	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	157			
	08	道徳科の指導と評価	202	7		
	09	進路指導・キャリア教育	209			2
選択領域		小計	6,097	41		23
06/12(月)～08/18(金)	01	「道徳」教育・「倫理」教育と中国思想	36	1		
	02	学校でしかできない不登校・いじめの未然防止	174			1
	03	現代漢字の基礎知識	104	1		
	04	特別支援教育・発達障害の基礎的理解	378	1		1
	05	漢詩朗読のための中国語発音基礎講座	24			1
	06	授業に役立つ漢詩名作鑑賞入門	73			1
	07	例を通して学ぶ確率統計	57			
	08	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	104			1
	09	教育の状況変化と学習指導要領改訂の理解	31			
	10	学校および地域社会における子どもの権利の課題	30			
	11	アクティブ・ラーニングを実現させる「主体的・対話的で深い学び」の創造	95	1		1
	12	小学校外国語活動と小中連携の英語教育の指導法と理論	132			
	13	ICT 活用指導力パワーアップ講座～アクティブ・ラーニング型の学びを実現するために～	67	2		
	14	インフルエンザから食物アレルギーまで－学校の安全をまもるための微生物・免疫学－	233	2		1
	15	ICT を活用した数学授業実践	86	1		2
	16	波の性質と光の応用への招待	52			
	17	基本的人権の保障と最高裁判決の動向	37	3		
	18	心理学入門～人間の記憶・言語・思考のふしぎを探る～	539			1
	19	理科を英語で教える・学ぶ　～English for Science～	66			
	20	教育の情報化と ICT 活用	52	3		
	21	進路指導・キャリア教育	115	2		
	22	中学・高校で身につけさせたい日本語表現（入門編）	172	1		1
	23	授業に活かす効果的なパワーポイントプレゼンテーション技法	301			1
	24	合理的配慮概論（発達障害等）	252	5		1
	25	知識基盤社会における算数科指導法	44			
	26	知識基盤社会における統計指導法	26			
	27	教師の仕事を効率化するパソコン術1（基本のおさらい、図の描き方）	350			
	28	教師の仕事を効率化するパソコン術2（業務で使うデータ処理術）	272			
	29	教師の仕事を効率化するパソコン術3（文書とスライドの作成）	143	1		
	30	自然災害から命を守る基礎知識	201			
	31	健やかな体を育む教育のあり方	207	6		1

	32	生命の神秘、受精と発生について	118	5		
	33	情報技術の発展と利用形態の変化	18			
	34	幼稚園教諭が理解しておくべき『現代における子どもの生活習慣の在り方』	31			1
	35	道徳科の指導と評価	185	5		
	36	アクティブ・ラーニングでつくる算数・数学科の授業	200	1		2
	37	アクティブ・ラーニング入門	374			2
	38	支援ニーズのある子どもの理解と支援	393			3
	39	教師のメンタルヘルスの支援・保護者への対応	236			1
	40	教師のメンタルヘルス・マネジメントとチーム援助入門	89			

5　相談事業

（1）心理教育相談

相談件数

区分	件数	備考
新規 受理件数	22 件	（2018年 42 件）
昨年度からの引き継ぎ件数	112 件	
合 計	134 件	
面接 延べ回数	933 回	（内訳）大学院生 954 回、研究協力員 337 回、講座教員 50 回

注１）面接は，複数のスタッフが関わることがあるため，面接延べ回数と内訳の合計は一致しません。

① 相談内容別

相談内容	件数	比率
不登校・登校渋り	39 件	29.1 %
発達に関する相談	19 件	14.2 %
対人関係	12 件	9.0 %
情緒不安定	4 件	3.0 %
場面緘黙・緘黙傾向	11 件	8.2 %
家族関係	9 件	6.7 %
引きこもり	6 件	4.5 %
自分自身について	8 件	6.0 %
対人不安・対人恐怖	2 件	1.5 %
将来への不安	8 件	6.0 %
非行・怠学・生活の乱れ	0 件	0.0 %
育児不安	1 件	0.7 %
虐待	0 件	0.0 %
トラウマ	0 件	0.0 %
６強迫傾向	4 件	3.0 %
心身症	1 件	0.7 %
その他の不安・恐怖	0 件	0.0 %
パニック	0 件	0.0 %
うつ	1 件	0.7 %
家庭内暴力	0 件	0.0 %
その他	9 件	6.7 %
合 計	134 件	

② 相談者年齢別

年齢区分	人数	比率
乳幼児	5 人	3.7 %
小学生	23 人	17.2 %
中学生	5 人	3.7 %
高校生	16 人	11.9 %
大学生	3 人	2.2 %
学生以外未成年	0 人	0.0 %
２０代（学生以外）	5 人	3.7 %
３０代（学生以外）	17 人	12.7 %
４０代（学生以外）	43 人	32.1 %
５０代（学生以外）	15 人	11.2 %
６０代以上（学生以外）	2 人	1.5 %
合計	134 人	

③ 面接形態別

面 接 形 態	件数	比率
個人面接　（子どものみ、保護者のみのカウンセリング）	35 件	26.1 %
並行面接　（子どもと保護者と並行して行うカウンセリング）	97 件	72.4 %
家族面接　（家族が来訪し、家族面接となる場合）	2 件	1.5 %
その他　（心理検査など）	0 件	0 %
合 計	134 件	

（２）発達支援相談

相談件数

区分	件数
新規 受理件数	11 件
昨年度からの引き継ぎ件数	56 件
合 計	67 件

①相談内訳別

相談内容	件数	比率
発達障害	62 件	92.5 %
知的障害	5 件	7.5 %
教員コンサルテーション	0 件	－ %
合計	67 件	

②相談者年齢別

年 齢 区 分	人 数	比 率
乳幼児（就学前）	9 人	13.4 %
児童（小学生）	45 人	67.2 %
生徒（中学生）	4 人	6.0 %
生徒（高校生）	5 人	7.5 %
乳幼児、児童、生徒を除く未成年	1 人	1.5 %
成人	3 人	4.5 %
合 計	67 人	

③面接形態別

面 接 形 態	件数	比率
親単独面接	12 件	15.8 %
親子並行面接	55 件	72.4 %
心理検査	4 件	5.3 %
インテークのみ	5 件	6.6 %
合 計	76 件	

④月別面接回数

実施	回 数	比 率
4月	54 回	4.6 %
5月	120 回	10.3 %
6月	139 回	11.9 %
7月	138 回	11.8 %
8月	31 回	2.7 %
9月	88 回	7.6 %
10月	99 回	8.5 %
11月	123 回	10.6 %
12月	112 回	9.6 %
1月	90 回	7.7 %
2月	112 回	9.6 %
3月	59 回	5.1 %
合 計	1,165 回	

6　社会連携事業

科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業【運営費交付金（特別経費）】

訪問科学実験　　（単位：人）

実施日	実施会場	参加学生数	教員	参加者数	
				児童・生徒	保護者等
4月 23日	夢と学びの科学体験館	33	1	600程度	多数
5月 4日	生命の海科学館	5	1	多数	多数
14日	生命の海科学館	27	1	多数	多数
6月 7日	刈谷市立住吉小学校	10	1	112	－
14日	刈谷市立日高小学校	6	1	88	－
18日	さくら子供会（名古屋市）	17	1	25	多数
24日	東浦町立緒川小学校	47	1	280	多数
28日	刈谷市立平成小学校	6	1	78	－
7月 8日	三好丘子ども会（みよし市）	10	1	70	8
23日	二村台第二子どもクラブ（豊明市）	6	1	40	10
8月 6日	杉山子ども会（知多市）	7	1	35	5
10日	夢と学びの科学体験館	8	1	600程度	多数
12日	生命の海科学館	7	1	多数	多数
17日	知立市中央公民館	6	1	30	－
18･19日	大阪教育大学（イベント）	6	1	多数	多数
20･21日	西尾市立佐久島中学校	6	1	40	－
21日	明星子ども会（津島市）	4	1	19	2

9月　2日	大府市歴史民俗資料館	7	1	50	30
2日	豊田市立大蔵小学校	2	1	22	20
23･24日	東京学芸大学（イベント）	5	1	多数	多数
10月 1日	知多市児童センター	10	1	120	20
7日	あいさい土曜学習「ホタルの話と科学実験」	4	1	20	若干名
14･15日	刈谷市生活創意工夫展	4	1	多数	多数
22日	つばき子ども会（日進市）	8	1	55	6
11月 3日	なごや小学校子ども会（名古屋市）	9	1	60	40
5日	豊田ものづくりフェスタ	7	1	多数	多数
11日	科学・ものづくりフェスタ@愛教大	51	20	多数	多数
23日	名古屋市立城北小学校	25	2	130	100
12月 2日	北海道教育大学（イベント）	5	1	多数	多数
2日	刈谷市北部生涯学習センター	4	1	16	10
9日	上ノ山子ども会（名古屋市）	5	1	44	4
10日	岩津町子ども会（岡崎市）	7	1	103	9
13日	刈谷市立富士松北小学校	4	1	59	–
20日	刈谷市立衣浦小学校	6	1	78	–
1月12日	豊田市立設楽中学校	6	1	41	–
17日	刈谷市立小垣江小学校	5	1	102	–
27日	高浜地区子ども会（高浜市）	7	1	40	若干名
2月 7日	岡崎市立小豆坂小学校	8	1	92	–
14日	刈谷市立かりがね小学校	11	1	133	–
21日	刈谷市立朝日小学校	8	1	107	–
3月 7日	岡崎市立矢作南小学校	6	1	135	–

ものづくり教室　（単位：人）

実施日	実施会場	内容	教員・支援員	参加者数
4月 22日	愛知教育大学	オリジナルキーホルダーをつくろう！	1	1
5月 13日	愛知教育大学	木でつくろう －スライド式小箱・貯金箱・写真立て付ペンスタンドなど－	1	10
6月 17日	愛知教育大学	形状記憶合金でおもちゃをつくろう	1	18
18日	岡崎市六名会館	木の不思議・木工工作	1	30
24日	刈谷市立富士松北小学校	マイマグネットをつくろう	1	10
		形状記憶合金を利用して熱エンジンをつくろう	1	10
7月　1日	愛知教育大学	紙飛行機カタパルト（発射台）をつくろう	1	9
8日	愛知教育大学	土を知って、土づくりから野菜づくり －インゲン豆と西洋ブタン草をいっしょに育てよう－	1	5
11月　4日	刈谷市産業振興センター	刈谷産業まつり2017		
		金属を溶かしてキーホルダーをつくろう	1	6
		フルフル発電機をつくろう	1	6
		形状記憶合金で熱エンジンをつくろう	1	6
		木製品（輪投げ、幼児用テーブル、風鈴）をつくろう	1	6
5日	スカイホール豊田	とよたものづくりフェスタ2017 木でつくる入れ物やオモチャ	1	100
11日	愛知教育大学	科学・ものづくりフェスタ2017	4	多数
1月　6日	愛西市文化会館	あいさい土曜キラリ学習ものづくり教室		
		フルフル発電機	1	5
		木工工作（貯金箱、クロスパズル、写真立て、円形木琴）	1	6
		形状記憶合金の熱エンジン	1	6

理科観察実験指導力向上セミナー　（単位：人）

実施日	内容	講座数	教員	協力学生数	受講数（現職教員等）
8月 21日	物理・化学・生物・地学	4	4	–	13

夏休み自由研究相談会　（単位：人）

実施日	内容	協力学生数	教員	参加者数（児童・生徒）
8月　2, 5, 6日	夏休み自由研究のアドバイス	8	6	15

7 施設開放

（1）附属図書館

附属図書館学外者利用状況　　各年度 4/1～3/31 累計

年 度	入館者数（人）	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）	開館日数（日）	うち 時間外 *	開館時間（h）	うち 時間外 *
2011	2,274	664	1,273	293	228	2,980	1,212
2012	2,101	559	1,141	294	228	2,995	1,211
2013	3,009	510	1,052	286	223	2,927	1,183
2014	2,174	545	1,102	291	234	2,981	1,213
2015	2,777	739	1,534	292	238	3,016	1,264
2016	1,463	463	934	280	234	2,911	1,259
2017	1,112	223	491	270	219	2,627.25	1,007

* 時間外　開館日数は、平日 17:00-20:00、17:00-22:00 の延長開館した日数、及び土・日・祝日の開館日の合計日数。
* 時間外　開館時間は、平日 17:00-20:00、17:00-22:00 の延長時間、及び土・日・祝日 11:00-17:00 の合計時間数。

（2）体育施設

体育施設開放状況

使用場所	施設の概要	使用料 *1	貸出件数　（年度別） 2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
陸上競技場	400m 8レーン、100m 9レーン	2,670	37	34	30	26	18	19	14
野球場	1面	1,330	3	3	1	2	1	2	5
運動場土面	サッカー場1面	610	3	6	10	5	5	9	0
テニスコート	全天候型2面	1,440	0	0	0	0	0	0	0
第一体育館　*2	バスケットコート2面	2,160	0	1	1	0	1	0	0
第二体育館	バレーボールコート2面	1,330	0	0	0	0	0	0	0
		合　計	43	44	42	33	25	30	19

*1　1時間当たりの使用料で、光熱水料及び消費税を含む。2016 年度（5月1日）の料金。単位（円）。
*2　競技場面積2分の1の範囲内で利用するときは、使用料は2分の1。

8 ボランティア活動

（1）東日本大震災教育復興支援ボランティア

宮城教育大学防災教育未来づくり総合研究センターからの依頼で、2017年度は次の事業を実施しました。

活動日	派遣場所	派遣人数	活動内容
8/27（日）～9/1（金）	宮城県女川町立女川小学校	学生6人	・被災地見学 ・授業支援 ・課外活動支援 ・教育環境整備等
2/12（月）～15（木）	宮城県気仙沼市立気仙沼小学校他2校	学生3人	

（2）一般ボランティア

教育委員会・学校・地方公共団体・企業等からのボランティア募集による依頼で、希望学生を派遣しました。

募集先	事業名	ボランティア学生数
学習支援関係		
名古屋市教育委員会	土曜学習いきいきサポーター	8人
清須市教育委員会	学校支援学生ボランティア	1人
刈谷市立富士松中学校	学校支援ボランティア	6人
日進市教育委員会	学校教育支援学生サポーター	1人
津島市教育委員会	学校支援ボランティア	15人
安城市役所社会福祉課	学習支援大学生ボランティア	3人
豊明市立中央小学校	学校支援サポーター	4人
福祉関係		
豊田自動織機株式会社	福祉ふれあいフェスティバル　in　シャインズ	1人
その他		
刈谷市東北交流クラブ	ワールドカップ in 知立　通訳ボランティア	2人

(3)外国人児童・生徒支援ボランティア

近隣市への学生派遣状況【学部生・大学院生のボランティア登録者数：343人】

【小中学校での個別支援】

①刈谷市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
朝日小学校	11人	3人	3人
小垣江小学校	9人	3人	4人
小高原小学校	1人	1人	1人

かりがね小学校	61 人	8 人	8 人
東刈谷小学校	11 人	4 人	4 人
富士松東小学校	4 人	3 人	4 人
富士松南小学校	4 人	4 人	3 人
平成小学校	4 人	6 人	4 人
住吉小学校	1 人	1 人	1 人
亀城小学校	1 人	1 人	1 人
双葉小学校	1 人	1 人	1 人
刈谷南中学校	1 人	1 人	1 人
朝日中学校	1 人	1 人	1 人
依佐美中学校	2 人	2 人	2 人
雁が音中学校	9 人	2 人	3 人
刈谷東中学校	2 人	4 人	4 人
小学校 11 校、中学校 5 校	123 人	45 人	45 人

②豊田市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
若園小学校	2 人	2 人	3 人
若林西小学校	3 人	2 人	3 人
四郷小学校	1 人	1 人	1 人
西保見小学校	1 人	1 人	1 人
東保見小学校	3 人	2 人	2 人
前林中学校	6 人	6 人	5 人
美里中学校	7 人	4 人	5 人
保見中学校		2 人	2 学級
ことばの教室(西保見)		1 人	
ことばの教室(野見)		1 人	
小学校 5 校、中学校 3 校 ほか 2 か所	23 人	22 人	20 人 2 学級

③知立市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
猿渡小学校	4 人	4 人	4 人
来迎寺小学校	3 人	3 人	3 人
八ツ田小学校	13 人	3 人	7 人
知立南小学校	7 人	5 人	5 人
放課後支援教室みらい		2 人	
小学校 4 校、ほか 1 か所	27 人	17 人	19 人

④豊明市

学校名	派遣依頼数	ボランティア学生数	支援児童生徒数
豊明中学校	15 人	12 人	15 人
NPO プラスエデュケート		11 人	
中学校 1 校、ほか 1 か所	15 人	23 人	15 人

【集団支援】

①知立市立知立東小学校　マスマス教室
日時：水曜日 14:50～15:30
対象児童：83 人(2 年生 38 人、 3 年生 45 人)
実施回数：12 回(前期 6 回、後期 6 回)
ボランティア学生：延べ 105 人

②豊明市立双峰小学校　放課後日本語教室
日時：水曜日　14:55～15:35
対象児童：5 月　　19 人(1 年生 5 人、2 年生 3 人、3 年生 11 人)
6 月～11 月　16 人(1 年生 2 人、2 年生 3 人、3 年生 11 人)
12 月～3 月　16 人(1 年生 3 人、2 年生 3 人、3 年生 10 人)
実施回数：年間 14 回(1 学期 3 回、 2 学期 6 回、 3 学期 5 回)
ボランティア学生数：延べ118人

【土曜親子日本語教室】

日時：土曜日 14：30～16：00　(前期 4～7 月、後期 10～12 月)
場所：愛知教育大学　大学会館 1 階　リソースルーム ワークスペース
(前期)
実施回数：13 回
学習者：延べ 140 人
ボランティア学生数：延べ 171 人
(後期)

実施回数：8 回
学習者：延べ 140 人(大人クラス 97 人、子どもクラス 43 人)
ボランティア学生数：延べ 80 人(大人クラス 39 人、子どもクラス 41 人)

9 教育機関等との連携

（1）愛知県総合教育センターとの連携・協働の取組

2017年度　教員派遣実績　（単位：人）

	研修・講座名	コース等	派遣延べ人数
基本研修	中学校初任者研修		1
	新規採用養護教諭研修		1
	5年経験者研修	栄養教諭5年経験者研修	1
	10年経験者研修	小学校10年経験者研修	3
		小中学校10年経験者研修	14
		中学校10年経験者研修	5
		高等学校10年経験者研修	9
		特別支援学校10年経験者研修	2
課題研修	学級づくりに生かす教育相談講座		1
	小学校外国語活動講座		1
	多職種連携を意識した組織で行う教育相談講座		1
専門研修	算数・数学科講座	A：小学校コース	1
		B：中学校コース	1
	生活科講座		1
	音楽科講座	A：小学校コース	1
		B：中学校・高等学校コース	1
	図画工作・美術科講座		1
	保健体育科講座	A：小・中学校コース	3
		B：高等学校特別支援学校コース	2
	技術科講座		2
	家庭科講座	A：小・中学校コース	1
		B：高等学校特別支援学校コース	1
	福祉科講座		1
	特別支援教育講座	B：自立支援活動セミナー	1
		C：重複障害児教育セミナー	1
		D：アセスメントセミナー１	1
		合 計	58

（2）近隣市町村・教育委員会等との連携協力関係

区 分	締 結 先		協定内容	締結年月
包括協定	1	刈谷市	連携協力に関する包括協定	2010年 3月
	2	知立市	〃	2010年12月
	3	安城市	〃	2011年 1月
	4	みよし市	〃	2012年 3月
	5	豊明市	〃	2012年 7月
	6	豊田工業高等専門学校	包括的な連携に関する協定	2017年 3月
連携・協定等	1	刈谷駅前商店街振興組合、刈谷商工会議所、刈谷市	刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定	2009年11月
	2	愛知県総合教育センター	連携・協働に関する協定	2011年 3月
	3	名古屋市教育委員会	相互連携に関する協定	2014年 7月
	4	藤田保健衛生大学	連携に関する協定	2015年 3月
	5	東三河地区５市（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市）	相互連携に関する協定	2016年 2月
	6	知多地区5市５町（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町）	〃	2016年10月
	7	北設楽地方（設楽町、東栄町、豊根村）	〃	2016年12月
	8	中日新聞社	〃	2017年 2月
	9	中部電力	〃	2017年 3月
	10	日進市教育委員会	〃	2017年 8月
	11	東郷町教育委員会	〃	2017年 8月
	12	西尾市教育委員会	〃	2017年 9月
	13	愛知県教育委員会	〃	2017年10月
共同研究等	1	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ（株）	ICT教育における共同研究等の実施に関する協定	2014年12月
その他	1	長久手市教育委員会	学校サポート活動の実施に関する協定	2016年 4月
教育委員会との覚書	1	刈谷市教育委員会	連携に関する覚書	2005年 3月

	2	知立市教育委員会	〃	2005年 7月
	3	豊明市教育委員会	〃	2005年 7月
	4	豊田市教育委員会	〃	2006年 1月
	5	碧南市教育委員会	〃	2011年11月
	6	高浜市教育委員会	〃	2011年12月

（３）愛知教員養成コンソーシアムの活動状況

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会は、愛知学長懇話会の下に置かれ、愛知県内において、小中学校の教員養成を行なっている会員３３大学（平成30年5月現在）により構成されています。

愛知県・名古屋市を中心とする東海地域における小中学校教員の需要及び供給に対して適切に応えることを目的とし、各会員相互の連携を図るため、以下の活動を行っています。

（１)大学における教員養成の充実を図るため、フォーラム及びシンポジウムを開催する。

（２)愛知県教育委員会及び名古屋市教育委員会との連携を図るため、情報交換会を開催する。

（３)愛知学長懇話会における「単位互換に関する包括協定書」に則る単位互換事業における教員養成に係わる開放科目を更に推進する。

（４)教員養成及び小中学校における教員需要に関する情報の収集に努め、これらの情報を会員大学に発信する。

◎第11回愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会

日　　時：　2018年３月１９日（月）14:00 - 16:30
場　　所：　愛知教育大学本部棟3階　第一会議室・第五会議室
基調講演：　「教員育成指標」から県市が求める教員像を知る
講師：愛知県教育委員会教職員課主幹　加藤　吾郎 氏
名古屋市教育センター研修部長　堀江　成孝 氏
協 議 等：　1. 次年度の教員採用について
(1) 愛知県の教員採用について
講師：愛知県教育委員会教職員課　主査　小山　真司 氏
(2) 名古屋市の教員採用について
講師：名古屋市教育委員会教職員課　管理主事　山村　伸人 氏
2. 本連絡協議会の事業について
(1)「教師の魅力を考えるフェスタ２０１７」の報告と「同２０１８」の開催について
(2) ５大学間連携共同教育推進事業による学校図書司書教諭のe-ラーニングについて

◎高校生とともに教師の魅力を考えるフェスタ２０１７

日　　時：　2017年12月10日（日）13:30 - 16:30
場　　所：　愛知学院大学名城公園キャンパス　アガルスホール
特別講演：宇宙から地球を見た私の教育観
講師：秋山　豊寛　氏
(日本人初の宇宙飛行士, 元ＴＢＳ記者)
プログラム：1. 現役学生メッセージ
発表者：教員採用試験合格者３名
2．若手教員メッセージ
発表者：教員歴５年未満の教師３名

愛知教員養成コンソーシアム連絡協議会　参加大学一覧（2017年度）

大　学　名							
1	名古屋大学	11	愛知淑徳大学	21	東海学園大学	31	日本福祉大学
2	愛知教育大学	12	愛知文教大学	22	同朋大学	32	人間環境大学
3	愛知県立大学	13	愛知みずほ大学	23	名古屋外国語大学	33	名城大学
4	愛知県立芸術大学	14	桜花学園大学	24	名古屋学院大学		
5	名古屋市立大学	15	金城学院大学	25	名古屋学芸大学		
6	愛知大学	16	至学館大学	26	名古屋経済大学		
7	愛知学院大学	17	椙山女学園大学	27	名古屋芸術大学		
8	愛知学泉大学	18	星城大学	28	名古屋女子大学		
9	愛知工業大学	19	中京大学	29	名古屋造形大学		
10	愛知産業大学	20	中部大学	30	南山大学		

第７章　国際交流

1　留学生の受入状況

① 外国人留学生在籍者　　（単位：人）

	2017/5/1 現在									2017/4/1 ～ 2018/3/31　累計								
	国 費			私 費			合 計			国 費			私 費			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
所属別　総計	3	1	4	14	23	37	17	24	41	3	1	4	15	27	42	18	28	46
教育学部				4	3	7	4	3	7				4	3	7	4	3	7
正規学生				2	2	4	2	2	4				2	2	4	2	2	4
非正規学生	–	–	–	2	1	3	2	1	3	–	–	–	2	1	3	2	1	3
研究生	–	–	–	2	1	3	2	1	3	–	–	–	2	1	3	2	1	3
科目等履修生	–	–	–							–	–	–						
大学院教育学研究科	2		2	7	7	14	9	7	16	2		2	7	7	14	9	7	16
正規学生	2		2	5	7	12	7	7	14	2		2	5	7	12	7	7	14
非正規学生				2		2	2		2				2		2	2		2
研究生				1		1	1		1				1		1	1		1
科目等履修生	–	–	–	1		1	1		1	–	–	–	1		1	1		1
その他	1	1	2	3	13	16	4	14	18	1	1	2	4	17	21	5	18	23
特別聴講学生				3	13	16	3	13	16				4	17	21	4	17	21
教員研修留学生	1	1	2	–	–	–	1	1	2	1	1	2	–	–	–	1	1	2
国籍別　総計	3	1	4	14	23	37	17	24	41	3	1	4	15	27	42	18	28	46
アジア	3		3	13	22	35	16	22	38	3		3	14	25	39	17	25	42
ミャンマー					1	1		1	1					1	1		1	1
タイ					2	2		2	2				1	3	4	1	3	4
インドネシア				1	1	2	1	1	2				1	1	2	1	1	2
フィリピン	1		1				1		1	1		1				1		1
香港					1	1		1	1					1	1		1	1
韓国					2	2		2	2					2	2		2	2
モンゴル				1	1	2	1	1	2				1	1	2	1	1	2
中国				7	11	18	7	11	18				7	13	20	7	13	20
カンボジア	2		2	1	1	2	3	1	4	2		2	1	1	2	3	1	4
その他（アジア地域）				3	2	5	3	2	5				3	2	5	3	2	5
アフリカ																		
北米																		
中南米				1		1	1		1				1		1	1		1
ブラジル				1		1	1		1				1		1	1		1
ヨーロッパ		1	1		1	1		2	2		1	1		2	2		3	3
ドイツ					1	1		1	1					2	2		2	2
キルギス		1	1					1	1		1	1					1	1

＊ 中東、オセアニア，アフリカ，北米からの留学生なし。

② 留学生支援

外国人留学生チューターの配置実績

年度	専門分野チュータ	日本語チュータ	備　考
2013	32	31	日本語能力を確認し、日本語チューターが必要な留学生にのみ日本語チューターを配置
2014	45	41	
2015	43	41	
2016	48	30	
2017	37	24	

＊**専門分野チューター：**留学生の専攻に関係する学生　　**日本語チューター：**日本語教育講座の学生

2　在学生の海外留学

海外派遣実績　　（単位：人）

派遣先大学		2013	2014	2015	2016	2017
韓国	晋州教育大学校	3	2	1		
中国	東北師範大学	2				
中国	湖南師範大学		1			
台湾	台湾師範大学			1		
米国	ボールステイト大学	2	1	1	1	
英国	ニューマン大学	1	2	1	3	3
ドイツ	フライブルク教育大学		1	2		2
中国	香港教育大学					2
合計		8	7	6	4	7

3 国際学術交流協定締結校

（1）締結状況

2017度　国際学術交流協定締結校　　2018/3/31 現在

国際学術交流協定締結校	合計 23校	協定内容 学術	協定内容 学生	締結年月
アジア	17校			
タイ	AUE･ラチャパット･コンソーシアム（9校）	○	○	1996年 5月（2004年改訂）
インドネシア	国立スラバヤ大学	○	○	2005年 3月（2012年改訂）
	国立ジョグジャカルタ大学	○	○	2009年11月（2014年改訂）
香港	香港教育大学	○	○	2008年 5月（2015年改訂）
韓国	晋州教育大学校	○	○	1997年 5月（2007年改訂）
	光州教育大学校	○	○	2011年 6月
	京仁教育大学校	○	○	2016年 10月
モンゴル	モンゴル国立教育大学	○	○	2015年 3月
ベトナム	ハノイ教育大学	○	○	2003年10月
中国	南京師範大学	○	○	1988年11月（2011年改訂）
	東北師範大学	○	○	2010年 4月
	湖南師範大学	○	○	2012年 3月
カンボジア	国立教育研究所	○	○	2014年 7月
台湾	国立彰化師範大学	○	○	2004年 5月
	国立聯合大学	○	○	2006年11月
	国立台湾師範大学	○	○	2011年 8月
	国立台北教育大学	○	○	2012年 3月
中東	1 校			
イラン	ファルハンギァン教育大学	○		2017年 7月
北米	2 校			
アメリカ合衆国	ボールステイト大学	○	○	1988年 5月（2000年改訂）
	ニューヨーク州立大学フレドニア校	○	○	1988年 6月（2014年改訂）
中南米	1 校			
ブラジル	サンパウロ大学	○	○	2013年 1月
ヨーロッパ	3 校			
英国	ニューマン大学	○	○	2003年 3月（2015年改訂）
ドイツ	フライブルク教育大学	○	○	2006年 3月
ロシア	モスクワ教育大学	○	○	1994年 3月（2003年改訂）

＊ 協定内容　**学術交流**：学術交流に関する協定（学生交流を含む）　**学生交流**：学生交流計画に関する協定

＊ アフリカ、オセアニアには国際学術交流協定締結校なし。

（2）単位互換

2017年度単位認定の状況　　（単位：人）

国際学術交流協定締結校	認定者数	備　考
晋州教育大学校	6	2013年 9月調印

（3）研究者等の受入状況

協定校からの招へい教職員受入実績　　（単位：人）

国名	合　計	2013	2014	2015	2016	2017
計	20　(2)	9　(2)	2	3	3	3
中国	5	2	1	1	1	
韓国	2	2				
台湾	3　(2)	2　(2)		1		
インドネシア	4	2	1			1
タイ	2			1		1
ブラジル	1	1				
ベトナム	1				1	
モンゴル	1				1	
アメリカ	1					1

*(　)は事務職員の受入人数を内数で示す。

4　大学間交流行事

① 受入行事

2017年度大学間交流受入行事

受入年月	行事等
2017 年 5 月	晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
11 月	モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学生交流プログラム
	国立ジョグジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流プログラム

② 派遣行事

2017年度大学間交流派遣行事

受入年月	行事等
2017年6月	東アジア教員養成国際シンポジウム（韓国）
8月	グローバル人材育成プロジェクト（オーストラリア）
9月	スラタニー・ラチャパット大学（タイ）で日本語インターンプログラム
	チェンライ・ラチャパット大学（タイ）で日本語インターンプログラム
	モンゴル国立教育大学（モンゴル）との学生交流プログラム
	晋州教育大学校（韓国）との学生交流プログラム
10月	ハノイ教育大学訪問（ベトナム）
	日韓教育大学学長懇談会（韓国）
2018年1月	国立教育研究所（カンボジア）での教育実地研修
2月	スラバヤ大学（インドネシア）で日本語インターンプログラム
3月	ハノイ教育大学訪問（ベトナム）との学生交流プログラム
	チェンライ・ラチャパット大学（タイ）との学生交流プログラム
	国立ジョグジャカルタ大学（インドネシア）との学生交流プログラム

③ AUEサマースクール等（日本語集中研修基礎コース）

行事名	合　計	2012	2013	2014	2015	2016	2017
計	48	2	0	7	11	13	15
サマースクール	48(4)	2	(4)	7	11	13	15
ウインタースクール	0(2)	(2)	–	–	–	–	–

＊（　）は最低実施定員に満たなかったため未実施。外数。

5　外国人教員の採用状況

外国人教員在籍状況　　2018/3/31 現在（単位：人）

国 籍	教 授	准教授	講 師	合 計	採用日	任 期	分 野
フランス共和国		1		1	1994. 4. 1	任期なし	フランス語・フランス現代社会
連合王国	1			1	2000. 4. 1	〃	英語・言語学
中華人民共和国	1			1	2001. 4. 1	〃	中国語
オーストラリア		1		1	2002. 4. 1	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	2004. 4. 1	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
カナダ			1	1	2014. 4. 1	〃	英語教育
韓国			1　(1)	1　(1)	2015. 4. 1	〃	教育方法学
合 計	2	3	2　(1)	7　(1)			

＊（ ）は女性の人数で内数。

外国人非常勤講師採用状況　　2018/3/31 現在（単位：人）

国 籍	合 計	分 野
中華人民共和国	2　(1)	美術、国際文化
アメリカ合衆国	2	英語、国際文化
ブラジル	1　(1)	国際文化
ドイツ連邦共和国	1	国際文化
フランス共和国	1　(1)	国際文化
フィンランド	1　(1)	芸術教育
合 計	8　(4)	

＊（ ）は女性の人数で内数。

第８章　附属施設の概要

１ 附属図書館

① 施設規模

各フロア集計	延床面積（㎡）	閲覧座席数（席）	収納可能冊数（冊）	情報コンセント	
				有線ポート数	無線LAN
合計	5,861	453	711,511	130	○
１階	1,933	0	499,300	0	
書庫	1,535		499,300		
その他	398				
２階	1,945	129	84,600	0	○
閲覧室	931	97	64,600		○
自由閲覧室	64	32			
書庫	134		20,000		
事務室	286				
その他	530				
３階	1,928	324	127,611	130	○
閲覧室	1,190	324	127,611	130	○
その他	738				
屋上	55	0	0	0	
塔屋	55				

※平成２９年８月まで改修工事のため，平成２８年度実績のデータを入力

② 開館状況

（年度累計）

	平　日	うち時間外	土　曜	日・祝日	合　計	休館日数
開館日数	204日	153日	27日	39日	270日	95日
開館時間数	2,231.25h	611h	162h	234h	2,627.25h	–

通常開館　平日　月～金　9:00～17:00
延長開館　平日　月～金 17:00～20:00　　平日　月～金 17:00～22:00
休日　土・日・祝日 11:00～17:00
＊ 休業期間中又は行事等により、開館日及び開館時間の変更あり。

③ 利用状況

（年度累計）

	利用者別				合計
	教職員	学生	学内者	学外者	
入館者数	–	–	85,619人	1,112人	86,731人
平　日	–	–	81,900人	825人	82,725人
土日祝	–	–	3,719人	287人	4,006人
貸出冊数	2,779冊	31,116冊	33,895冊	491冊	34,386冊
平　日	2,453冊	28,540冊	30,993冊	345冊	31,338冊
土日祝	326冊	2,576冊	2,902冊	146冊	3,048冊
参考業務	783件	1,338件	2,121件	710件	2,831件
相互利用件数	721件	581件	1,302件	592件	1,894件
相互貸借	141件	43件	184件	220件	404件
受付	–	–	–	220件	220件
依頼	141件	43件	184件	–	184件
文献複写	580件	538件	1,118件	372件	1,490件
学内受付	92件	1件	93件	0件	93件
学外受付	–	–	–	372件	372件
依頼	488件	537件	1,025件	–	1,025件
レファレンス件数	34件	733件	767件	25件	792件
所在調査	9件	282件	291件	9件	300件
事項調査	1件	5件	6件	1件	7件
利用指導	23件	444件	467件	15件	482件
その他	1件	2件	3件	0件	3件
その他件数	28件	24件	52件	93件	145件
謝絶、紹介状受付件数等	28件	24件	52件	93件	145件
学術情報リポジトリ	–	–	–	–	627,923件
ダウンロード件数	–	–	–	–	627,923件

*ダウンロード件数：検索サイト（Google、Yahoo等）による巡回アクセス数は含まない。

④ 蔵書状況

2012～2017年度の図書等蔵書数　（各年度累計）

項目名	2012	2013	2014	2015	2016	2017
図書　蔵書冊数	633,127	630,409	631,917	632,057	619,652	623,802
和書	493,459	496,500	500,523	500,948	488,892	492,695
洋書	139,668	133,909	131,394	131,109	130,760	131,107
雑誌	10,494	10,528	10,544	10,565	10,576	10,584
和雑誌	8,662	8,695	8,701	8,713	8,723	8,731
洋雑誌	1,832	1,833	1,843	1,852	1,853	1,853
電子ジャーナル契約数	5,896	6,038	6,417	6,269	6,321	6,781
うち外国書	3,915	3,918	4,233	4,022	4,355	4,182
視聴覚資料点数	1,496	1,685	1,711	1,825	1,532	2,344
学術情報リポジトリ　登録件数	4,025	4,367	4,973	5,476	6,028	6,488

⑤ 受入状況

2012～2017年度の図書等受入数　（各年度累計）

項目名	2012	2013	2014	2015	2016	2017	合計	平均
図書受入冊数　（冊）	10,738	8,469	8,681	7,736	4,642	4,371	44,637	7,440
和　書	9,943	7,548	7,874	7,115	4,375	3,987	40,842	6,807
洋　書	795	921	807	621	267	384	3,795	633
雑誌受入種類数（種類）	1,722	1,401	1,924	1,596	1,172	858	8,673	1,446
和雑誌	1,485	1,214	1,732	1,429	1,053	797	7,710	1,285
洋雑誌	237	187	192	167	119	61	963	161

⑥ 2017年度アイ♥スペース使用状況

	使用期間	タイトル	主　催　者	使用目的
1	2017.10.23-10.24	附属図書館改修竣工記念式典	図書館運営室	式典
2	10.25－11.15	デザイン教育研究室学生作品展 （保護者懇談会・ホームカミングデー企画）	学生・国際課	展示
3	11.16－12.6	ポスター展「＃HereIstand　我ここに立つーマルティン・ルター、宗教改革とそれがもたらしたもの」	教育ガバナンス講座	展示
4	11.22	秋のランチタイムコンサート	音楽教育講座	コンサート
5	12.7－12.13	カンボジア教育支援展	国際交流センター	展示
6	12.14－12.26	美術選修・専攻「風景写生」展	美術教育講座	展示
7	2018.1.17－2.1	Photo Gallery RAW	写真サークルRAW	展示
8	2.5－2.19	愛知教育大学附属図書館所蔵資料展　「体育科」の誕生と発展	図書館運営室	展示
9	2.19－2.28	造形文化コース　ガラス作品展	美術教育講座	展示

2 センター

組織図

		センター長等	担当教員	担当教員
教職キャリアセンター	教科教育学研究部門	（センター長） 西淵茂男 （副センター長） 野田敦敬	山田篤史	山田浩平 遠藤優介
	FD部門		小谷健司 伊東正人	幅良統 砂川誠司
	教育支援専門職研究部門		森川夏乃	荷出翠
	教育実習研究部門		中井大介	鈴木一成 松井孝彦
	体験学習支援部門		加納誠司	真島聖子 髙井吾朗
	教員研修部門		倉本哲男	磯部征尊
	教員免許状更新部門		竹川慎哉	齋藤ひとみ

		センター長	担当教員	担当教員
教育臨床総合センター	こころの支援研究部門	祖父江典人	下村美刈 廣瀬幸市	三谷聖也 原田宗忠
	そだちの支援研究部門		吉岡恒生	飯塚一裕

		センター長	担当教員	担当教員
国際交流センター	留学生支援・協定校交流支援部門	松本昭彦	小塚良孝 加藤淳太郎	中井大介 北野浩章 幅良統 縄田亮太
	国際協力部門			

		センター長	副センター長	担当教員
地域連携センター	学校教育支援部門	早瀬和利	鈴木英樹	岩田吉生 山下純平 京免徹雄
	外国人児童生徒支援部門			上田崇仁 川口直巳
	企業連携・地域活性化部門			渡邊幹男 永江智尚

		センター長	担当教員	担当教員
科学・ものづくり教育推進センター		岩山勉	児玉康一 戸田　茂	北村一浩 磯部征尊

(1) 教職キャリアセンター

教職キャリアセンターは、本学におけるこれまでの研究と実践の実績をもとに、教員養成における「実践力の育成」「高度化の推進」「再教育の支援」を柱とし、学生の実践力向上機能、研究機能、現職教員の再教育機能の養成を目的として、2015 年４月に旧大学教育研究センター及び旧教員養成高度化センターから組織改編した。当センターは、2016 年度までは５つの部門で活動していたが、2017 年度にセンター機能を強化するため「教育支援専門職研究部門」「教員免許状更新部門」の２部門を新設した。また，新設した教育支援専門職研究部門の２名の専任教員を配置した。年３～４回程度のセンター担当教員によるセンター委員会を開催している。また，研究・実践活動の成果及び事業活動の成果をひろく学内外に公表するため，教職キャリアセンター紀要を電子媒体で年１回発行している。2017 年度は第３号を発行し，18 の論文を掲載した。

①　ＦＤ部門

大学および大学院の設置基準の趣旨を踏まえつつ、本学としての組織的なＦＤの体制づくりの支援と実施に取り組んでいる。

１．全学FD集会等

次の５回の全学FD集会と２回の大学院FD集会を実施しました。

実施日	題名	実施組織	参加教員数
2017/5/30	全学FD集会「教科教育におけるICT教育の現状および実践事例の紹介」	教職キャリアセンター・ICT教育基盤センター	79
2017/11/1	全学ＦＤ講演会「教師の視線の動きとFD」	教職キャリアセンター	34

		ＦＤ部門	
2017/12/20	全学ＦＤ講演会「新書を読んで書評を書くアクティブラーニング授業～三重大学『教養ワークショップ』実践報告」	教職キャリアセンター ＦＤ部門	42
2018/1/18	全学ＦＤ講演会「『わかった』を引き出す授業デザイン」	教職キャリアセンター ＦＤ部門	35
2018/3/19	全学FD集会「文系教員によるAL 授業の試み」	教職キャリアセンター ＦＤ部門	41
2017/7/12	大学院教育実践研究科FD	大学院教育実践研究科	13
2018/2/28	大学院教育学研究科FD「大学院課程における自己評価システムの試行実施に向けて」	大学院教育学研究科運営専門委員会	25
参加者計			269

参加教員数には、学長・理事（教員出身）・非常勤講師を含む。

1)　全学FD集会

教育未来館多目的ホールにおいて，本学教員3人と研究員1人が，教科教育におけるICT教育の必要性や意義，教科教育でのICT教育の実践例，ICT機器について報告しました。

2)　全学FD講演会

第一共通棟２０１教室において，谷口正明先生（名城大学准教授）をお招きし，全学ＦＤ講演会「教師の視線の動きとFD」を開催しました。本講演は，授業中における教員の視線分布から「良い授業」を科学的に分析するというものでした。実際のアイトラッキングの映像が流され，参加者の興味をひきつけました。また，熟練教員と初任教員の視線の比較と授業スキルの比較の研究成果が発表されました。今回の講演によって，"良い授業とは何か"ということを多くの教員が改めて考える機会になりました。

3)　全学FD講演会

第一共通棟２０１教室において，和田正法先生（三重大学教養教育機構講師）をお招きし，「新書を読んで書評を書くアクティブラーニング授業～三重大学『教養ワークショップ』実践報告」を開催しました。三重大学で実施している全学必修科目「教養ワークショップ」については新書を１冊以上読み，その書評を書く授業です。三重大学の本取組について，報告いただきました。講演後，参加者から様々な意見や質問がありました。

4)　全学FD講演会

第二共通棟４３１教室において，森朋子先生（関西大学教育推進学部教授）をお招きし，全学FD講演会「「わかった」を引き出す授業デザイン」を開催しました。講演では「知識は使うことで初めて内化できる」という視点から、「生徒・学生の中に「なぜ？」を生むにはどうしたらよいか」「「わかったつもり」を「わかった」に作り変えるには」という課題について、理解したことがらを内化→外化→内化→外化……と往還させていくこと、個人→集団→個人という個人を基盤にしたグループワークを編成すること、そして事前学習の重要性についてお話いただきました。講演後，様々な質疑が活発に行われ，充実した時間となりました。

5)　全学FD集会

教育未来館多目的ホールにおいて，「文系教員によるAL授業の試み」をテーマに全学ＦＤ集会を開催しました。本学国語教育と生活科教育の教員２名からAL授業の実践例の報告を行いました。

6）大学院教職実践研究科ＦＤ

平成29年6月30日に実施した学校づくり関連科目「協働する学校づくり」の授業参観と参加教員による授業アンケートを基にして、開催した。

はじめに、授業者から、授業の意図の説明と授業の振り返り、及びアンケートの記述内容へのコメントを述べた。

次に、①授業目的の達成状況、②教材・教具の使用の適切さ、③学生の授業参加、④理論と実践の融合を目指した学習スタイルの４つの観点を設定し、参加者から、授業者に対して質問や感想等を述べた。基礎領域の学生は自分たちの意見を積極的に述べることができ、応用領域の学生は基礎の指導的立場ではなく学ぶ立場としての学習に取り組むことができているというよさがあったや、１時間の授業の中だけで理論と実践の融合を図る必要はなく、理論中心の回や実践中心の回等も設定しながら、それぞれの往還を行いつつ融合を図るという姿勢でもよいのではないかなど、種々議論がなされた。様々な視点から議論されたことを、今後各教員が担当する授業の中で活用していくことを願うことばを述べ、会を閉じた。

7）大学院教育学研究科ＦＤ

平成30年2月28日に本部棟第一会議室において，「大学院課程における自己評価システムの試行実施に向けて」をテーマに開催された。これは、本学の今年度の年度計画【7-2】に，「前年度のFDの成果を踏まえて，自己評価システムを検討し，試行的に実施する」と定められていることを受けたものである。しかしながら，教職大学院への移行が検討されている中，一定のシステムの構築を目指すのではなく，各専攻・領域での取組を情報交換し合うことで，移行後の準備をすることも必要である。

そこで，FD前半では，各専攻・領域において12月までにFDを実施し，内容・効果・問題点・今後の取り組みなどを検討したものをふま

えて，英語教育専攻から検討内容をご報告頂き，議論を深めた。その後，FD後半では，教育実践研究科から教職大学院における現行の教育課程についてご報告頂き，教職大学院について学ぶ機会とした。

２．新採用教員FD

一般校（刈谷市立双葉小学校），附属学校（附属岡崎小学校，附属特別支援学校，附属名古屋中学校，附属幼稚園）を訪問し，校長先生の講話，授業参観及び教員との意見交換会を行った。（教職未経験の４名対象）

また，新採用教員7名（教職経験者3名，未経験者4名）の方には，HATOプロジェクト「PD講座第５講チーム学校と教育支援」を視聴後，意見交換を行い，後半は，新採用教員それぞれが「今までに研究または実践してきたこと」のテーマでプレゼンテーションを行い，意見交換を行いました。

３．授業公開

前期9件，後期10件，合計１９件の学部授業の授業公開を実施し，延べ88名の教員が参観した。

４．授業改善アンケート

平成29年度の共通科目について授業改善アンケートを実施した。前期分・後期分の集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開しました。また，アンケート結果について分析を行った。前期分・後期分のアンケートの集計結果と教員による自己評価書をFD部門のホームページに公開した。

５．同一名称科目間の成績分布の公表

同一名称科目間の成績分布の統計データをFD部門のホームページに掲載した。さらに、このデータを教務企画委員会，時間割編成専門委員会等で周知した。

②　教科教育学研究部門

教科教育学研究部門では、各教科の教科教育担当教員や大学院生などの参加をえて、毎月一回の研究会を開催している。年度末に部門誌である「SCOPEⅢ」を発行し、県内のすべての小・中学校に配付し、教育実践に有用な情報を提供している。すべての学年・すべての教科で発行されている教科書も整備しており閲覧することが可能である。

１．　大学・附属学校共同研究会

16 分科会・2 プロジェクトで大学教員と附属学校教員が共同研究を実施、年度末に報告書を発行

2017 年6 月28 日(水) 大学･附属学校共同研究会代表者会

夏期一斉研究会、運営費(物品購入費・交通費)について

2017 年8 月 2 日(水) 夏期一斉研究会（13 分科会・1 プロジェクト）　※3 分科会は別日開催

２．　部門誌「SCOPEⅢ」の発行

テーマ「新学習指導要領の展開と課題」

「SCOPEⅢ」第８号を発行，県内の全小中学校等に配布予定

３．　環境整備

・高等学校用教科書（平成29 年度使用）216 種235 点を購入し，教育未来館3 階に配架した。

４．月例会

○　４月例会2017 年4 月26 日(水) 今年度名簿の確認、役割分担、年間計画、予算等

○　５月例会2017 年5 月31 日(水) 16:30-

講習会：学内授業におけるICT 利用手引き」

講 師：久保沙穂里研究員（教職キャリアセンター・ICT 教育基盤センター）

○　６月例会2017 年6 月28 日(水) 今年度のテーマ選定、SCOPE の特集、月例会の内容等

○　７月例会2017 年7 月26 日(水) 情報交換会

○　10 月例会 2017 年10 月25 日(水)16:45-

報 告 者： 鈴木 裕子 教授（幼児教育講座）

話題提供：「新幼稚園教育要領の概要（保育所保育指針，幼保連携型認定こども園教育保育要領との比較を含めて」

○　11 月例会 2017 年11 月29 日(水) 教授会終了後～

「新学習指導要領の改定ポイント」について、国語，算数・数学，生活科，理科，音楽，技術，家庭，外国語教育，養護教育の９教科からレポートが提出され、各教科の代表より改訂ポイント等について発表があり、その後 活発な意見交換がなされた。

○　１月例会 2018 年1 月31 日(水) 15:00-

テーマ「新学習指導要領の展開と課題」の座談会を開催し、各教科から率直なご意見を伺うことができた。（参加者11 名・レポート14 枚：国語、算数･数学、理科、生活、音楽、家庭、技術、体育、保健体育、外国語、道徳，特別支援，幼児教育、情報教育）

○ ２月例会 2018 年2 月21 日（水） 情報交換会

③　教育支援専門職研究部門

教員支援専門職研究部門では、学生のチーム学校理解の促進およびチーム学校で活躍するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・学校事務を育成するための教育体制の検討を目的として活動している。

１．チーム学校の理解度に関する調査研究

一年次学生のチーム学校の理解度を測定することを目的として、チーム学校の理解度の測定尺度の作成および実施・分析をおこなった。

2017年 8月 5日　部門会議（どのような尺度構成からなるアンケートを作成し、誰に、いつ頃実施するかなど、今年度の研究計画の立案）
2017年 9月14日　部門会議（連携について問う項目案を各自が持ち寄り、「チーム学校の理解度尺度」草案の作成）
2018年10月20日　センター委員会にて「チーム学校の理解度尺度」草案の検討
2017年11月 8日　部門会議（心理・福祉・ガバナンスの視点から「チーム学校の理解度尺度」草案およびアンケート全体の項目の内容や文言について推敲）
2017年11月14日　教職大学院院生を交え意見交換（教育実践の視点から「チーム学校の理解度尺度」草案およびアンケート全体の項目の内容や文言について推敲）
2017年12月 6日　教務企画委員会へ、実施予定のアンケート（案）を提出
2017年12月13日　１年生866人へアンケートの配布、アンケート回収数729件（アンケート回収率84.18%）
2018年 1月23日　部門会議（分析方法の検討）
2018年 2月22日　センター会議にてアンケート結果報告

２．他大学の教育体制に関するヒアリング

他大学における心理・福祉・ガバナンスに関わる教育を参考に本学の教育体制について検討を行うために、対象校に対してヒアリングを行った。

(1)岐阜大学教育学部心理学コース
日時：2018年2月28日（水）13時00分～15時00分
場所：岐阜大学
内容：岐阜大学教育学部心理学コースの教員4名に対して、公認心理師養成のカリキュラム、教室・備品等の整備、指導体制、実習内容等についてヒアリングを行った。

④　教育実習研究部門

教育実習研究部門では、教育実習の意義とその実施形態等を教員養成の理念に基づきながら研究し、他の研究部門とも連携しつつ、効果的で質の高い教育実習のあり方について研究している。

運営は、おおよそ３カ月に一度ペースで部門会議を開催し、部門所属の教員による報告とディスカッションによって進めてきた。平成２９年度は、「教育実習の手引き」の検討、および教育実習の評価方法に研究課題を設定し、検討を進めてきた。

１．部門会議

３カ月に一度ペースで部門会議を開催した。主な会議の内容は以下の通り。
○「教育実習の手引き」改訂に向けての作業およびスケジュール確認。
○本学が設定している実習評価基準の検討。
〇平成２９年度後期実習事前指導「実習の意義と授業（道徳）」の講義内容の検討
○平成３０年度の検討事項は、「教育実習の手引き」の改訂準備，「教育実習アンケート」の分析等。

２．その他

平成２９年度 日本教育大学協会、全国教育実習研究部門、第31回総会・研究協議会（愛知教育大学）に参加し、他大学との教育実習に対する取り組みなどを伺うとともに、情報交換を行った。教育実地研究専門委員会に部門代表1名が参加した。

⑤　体験学習支援部門

1年生では「初年次学校体験活動」を実施した。また2018年度から実施される4体験活動「学校サポート活動Ⅱ、多文化体験活動、企業体験活動、自然体験活動」実施要項の作成、評価方法及び活動記録や活動報告書等の様式の検討を行った。2年生においては「学校サポート活動Ⅰ」、3年生においては「学校サポート活動Ⅱ」を実施した。どの学年においても、学生の活動の様子、事後指導や振り返りレ

ポートから成果と課題を明らかにし、今後の取り組みに生かすように努めた。

〇2017年４月20日（木）「学校サポート活動Ⅱ」事前指導
「学校サポート活動Ⅱ」のガイダンスを行い、これまでの活動を生かすとともに、活動先で学ぶ視点や留意点などを指導した。
〇2017年4月26日（水）「初年次学校体験活動」事前指導
1年生にとっては初めての学校現場での体験的な活動のため、その趣旨や活動の内容、活動先の決め方など丁寧に指導した。
〇2017年５月31日（水）「初年次学校体験活動」事前指導
名古屋市で活動する1年生に対して事前指導を行った。活動に対して目的意識を持つこと、活動先での留意事項、書類の書き方などを指導した。
〇2017年７月26日（水）「初年次学校体験活動」事前指導
愛知県、他府県で活動する1年生に対して事前指導を行った。活動に対して目的意識を持つこと、活動先での留意事項、書類の書き方などを指導した。
〇2017年6月（名古屋市）9月（愛知県・他府県）～10月「初年次学校体験活動」
教員養成課程１年生920人の学生の「初年次学校体験活動」が始まった。体験活動中、野田副学長（カリキュラム改革担当）、古川修学支援室長、中島教務課員が活動先の学校を訪問し視察や学生指導を行った。
〇2017年9月～１２月「学校サポート活動Ⅰ」
教員養成課程2年生705人の学生の学校サポート活動Ⅰが始まった。選択科目であったが過半数を超える　558人の学生が履修をし活動を行った。
サポート活動中、玉田特任教員が現地指導として学校園を訪問し学生指導を行った。
〇2017年9月～2018年２月「学校サポート活動Ⅱ」
すでに2回目の学校現場での学びになるが、教職に就くことの意識が高く、さらに学校現場で学び意欲のある教員養成課程３年生28人の学生が履修をし活動を行った。
〇2017年９月25日（月）第２回実践力育成科目運営専門委員会
「初年次学校体験活動」について、事後指導の日程や計画を議論した。また、4体験活動（学校サポート活動Ⅱ、多文化体験活動、企業体験活動、自然体験活動）の実施要領について報告をした。
〇2017年11月1日（水）「初年次学校体験活動」事後指導及び今後の実践力育成科目のガイダンス
活動先での学んだことの振り返り、そこで得た経験を今後の実践力育成科目でどう生かしていくかを指導した。また課題レポートについても説明した。その際、原則3年生の前期から実施する4体験活動（学校サポート活動Ⅱ、多文化体験活動、企業体験活動、自然体験活動）についてどの活動を希望するかアンケート調査を行った。
90分全体で指導した後、各選修・専攻に分かれて事後指導を行った。
〇2107年12月13日（水）「初年次学校体験活動」事後指導
課題レポートを基に学生の代表（4名）が成果や課題を振り返るパネルディスカション形式の事後指導を行った。質疑応答も活発に行い学年全体で学びを共有できた。
〇2018年1月31日（水）「学校サポート活動Ⅰ」事後指導
学校サポート活動Ⅰに参加した2年生を対象に事後指導を行った。2年目に入った活動ということもあり、大きな問題点もなく無事終えることができた。
〇2018年2月28日（水）「学校サポート活動Ⅱ」事後指導
学校サポート活動Ⅱに参加した３年生を対象に事後指導を行った。これまでの体験的な学びで得た成果をグループ討議と言う形で成果を発表した。
〇2018年2月21日（水）第３回実践力育成科目運営専門委員会
それぞれの実践力育成科目の評価について議論した。また、4体験活動（学校サポート活動Ⅱ、多文化体験活動、企業体験活動、自然体験活動）の実施計画についても意見交換をした。

⑥　教員研修部門

教員研修部門では、愛知県総合教育センターと本学とで連携している教員研修に新たに愛知県の政令指定都市である名古屋市教育センターを加え、この３者において「学び続ける教員像」を確立するための現職教員の研修実施と「学び直しの教育拠点」づくりを目的として活動した。

１．会議(研究・研修)の実施について
（１）第１回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会
日　時：2017年5月24日(水)　9:30～12:00
会　場：愛知教育大学　本部棟３階　第３会議室
議　題：・連携協議会の運営について
・「中堅教員研修」及び「管理職・教育委員会等を対象とした研修」プログラムの開発・実施について

・その他

（２）2017年度現職教員研修担当者会議
日　時：2017年6月20日(火)　13:00～15:00
会　場：愛知教育大学　本部棟３階　第１会議室
議　題：・全体会・本年度の趣旨説明(大学と愛知県総合教育センターとの連携等について)
・研修内容について
・質疑応答
・研修・講座打ち合わせ（各担当）

（３）2017年度教員研修の実施
日　時：主に2016年7月～9月
会　場：愛知県総合教育センター・愛知教育大学等
講　師：愛知県総合教育センター指導主事・愛知教育大学教員等

（４）第2回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター・愛知教育大学教員研修連携協議会
日　時：2017年10月６日(金)　10:00～12:00
会　場：愛知教育大学　本部棟３階　第３会議室
議　題：・教育委員及び管理職対象の研修について
・教職大学院について
・その他

（５）第3回愛知県総合教育センター/名古屋市教育センター･愛知教育大学教員研修連携協議会
日　時：2018年３月16日(金)　14:00～16:00
会　場：愛知教育大学　本部棟　第３会議室
議　題：・教育委員及び管理職対象の研修について
・教職大学院について
・その他

⑦　教員免許状更新部門

教員免許状更新部門では、本学での対面講習に関する実務、および東京学芸大学・千歳科学技術大学と本学の連携組織KAGAC（e-ラーニング教員免許状更新講習推進機構）によるe-learning講習に関する実務を担当している。

１．免許更新講習の在り方についての調査研究
文部科学省から「平成29 年度教員免許更新制高度化のための調査研究事業」の委託を受け、KAGAC実施のeラーニング受講者、および東京学芸大学と愛知教育大学での対面講習受講者に対してアンケート調査を実施し、対面講習とeラーニング講習の受講動機や効果の違い等について分析した。本調査事業は以下の報告書としてまとめた。
https://www.aichi-edu.ac.jp/renkei/files/29menkyohoukoku_180330.pdf

〇本事業に関する検討会議
・免許更新制高度化のための調査研究事業　第１回検討委員会（2018年2月13日）
・免許更新制高度化のための調査研究事業　第２回検討委員会（2018年3月29日）
※場所はいずれも東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター

２．KAGAC運営委員会・実務委員会・企画検討ワーキング会議
〇運営委員会
2017年6月5日（月）　15:30～17:30　東京学芸大学
2017年8月31日（木）　13:00～14:30　TV会議
2017年9月28日（木）　13:00～14:30　TV会議
2017年10月4日（水）　書面附議
2017年11月24日（金）　10:30～12:00　TV会議

〇KAGAC実務委員会
2018年1月31日（水）10：00～　東京学芸大学

〇KAGAC実務委員会 企画・検討ワーキング
2017年7月13日（木）　10:00～12:00　本学
2017年9月22日（金）　14:00～16:45　千歳科学技術大学

３．学内関連委員会・会議への参加
〇教員免許状更新講習等運営委員会（年５回開催）出席
〇教職キャリアセンター委員会（年３回開催）出席

(2) 教育臨床総合センター

教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的としています。

① 部門共通の活動

１．『教育臨床総合センター紀要第7号』の発行　（こころの支援研究部門　4本・そだちの支援研究部門　1本）

２．公開講演会事業

本年度は、下記講演会を行った。141名の参加者を得て，基調講演・シンポジウム共に医療、教育、福祉領域の支援者、及び当事者の視点から様々な討論がなされ、発達障害を持った子どものトラウマについての理解が深まる福講演会となりました。

・日 時　平成30年1月28日（日）13：30－16：00
・場 所　愛知教育大学　教育未来館3階　多目的ホール
・内 容　「発達障害とトラウマ」
第一部　基調講演
講師　平田清二氏　（豊橋市子ども発達センター長）
第二部　シンポジウム
シンポジスト
安藤久美子氏（愛知県中央児童・障害者相談センター）
川崎真知氏（西尾市民病院）
河辺順子氏（愛知県SC、豊橋市立小学校特別支援学級教員）
指定討論者
平田清二氏
司会　下村美刈（愛知教育大学心理講座教授）

３．SOBA活動

（1）SOBA（ Symposium of Bullying in Aichi ）の概要
学生を主体としたボランティア団体であり、「いじめ」や不登校などにより弱い立場に置かれた子どもに寄り添う活動をめざしています。

（2）活動内容
○ 例会（毎週火曜日）
子どもや若者同士で互いの問題を解決する「ピア・サポート」的活動について学習しています。具体的テーマとして、発達障害のある子どもの支援、ソーシャルスキルやエンカウンターにかかわるコミュニケーションワークの実践など。
○ 拡大学習会（2月）
学生、教員、地域の学校・NPO 関係者などが集った学習会を開催しています。今年度はNPO法人　東海・非行と向き合う親たちの会の井上陽子さんを招き，非行少年の支援や、児童養護施設を出た子どもなどを受け入れる自立援助ホームの立ち上げについて、また自宅での里親としての活動について話があり、家庭環境に恵まれず、学校生活で排除される子どもの支援について出席者を交えて議論した。
○ キッズクラブでのプログラム実施（8月）
刈谷市の NPO 法人「子育て・子育ち NPO スコップ」によって行われている子育て支援事業、「キッズクラブ」（子どもを対象とした市内での活動）において、工作とレクリエーションのプログラムを用意し、学生主体で実施しました。
○『 SOBA活動報告書』第15号　2018年３月

４．教育臨床カフェの活動

（1）教育臨床カフェの概要
大学院教育学研究科学校教育臨床専攻の大学院生とSOBAのメンバーによる共同運営。学生主体によるアクティブラーニングによる学びや知の交流の拠点づくりをめざし企画活動を実施。心理教育や支援者支援という包括的な活動のテーマを掲げ、教育支援人材が学校教育にどのように貢献できるかを探求することを目的としています。

（2）活動内容

○ 教育臨床カフェ　「いいね！のその先へ」
日時：2017年11月22日（水）、12月６日
講師：三谷聖也准教授（教育臨床学講座）
：森川夏乃助教（教育臨床学講座）
場所：教育交流館２階カンファレンスルームⅡ
参加者：29名

② こころの支援研究部門

1．センター協力員対象事例検討会

本事業は教育臨床総合センター・センター協力員を対象とした卒後教育事業です。学校教育臨床専攻の修了生の約９割は、本専攻修了後、臨床心理士資格試験を受験し、資格を取得してスクールカウンセラーや児童心理司、医療、福祉、司法関係などの多岐にわたる心理臨床領域で就労をしています。

現行の規程では、臨床心理士の資格は５年更新制であり、資格取得後も弛まぬ鍛錬が必須となります。本事業はこうした実情を鑑み卒後教育活動を充実すべく、主に学校教育臨床専攻の修了生（教育臨床総合センター・センター協力員登録をした者も含む）を対象に、学内外の講師をコメンテータとして招き年間10回実施される事例検討会です。また、このような卒後教育の機会を設けることは、臨床心理士の資質向上のほか、東海地方の教育医療機関をはじめとするさまざまな組織におけるメンタルヘルス向上に寄与する間接支援としても意義あるものと考えています。

なお、本検討会の世話人は同センター協力員、関雅樹氏、高橋元氏が担当し、顧問には教育臨床研究部門担当の廣瀬幸市教授が担当をしています。

第1回：29．4．21　コメンテーター　廣瀬幸市　（本学教育臨床学講座教授）
第2回：29．5．26　コメンテーター　三谷聖也　（本学教育臨床学講座准教授）
第3回：29．6．23　コメンテーター　髙橋蔵人氏　（人間環境大学准教授・臨床心理士）
第4回：29．7．28　コメンテーター　山内恵理子氏　（京ヶ峰岡田病院・臨床心理士）
第5回：29．9．22　コメンテーター　前田章氏　（愛知学院大学学生相談室・臨床心理士）
第6回：29．10．27　コメンテーター　髙橋蔵人氏　（人間環境大学准教授・臨床心理士）
第7回：29．11．24　コメンテーター　石黒直生氏　（刈谷病院・臨床心理士）
第8回：30．1．19　コメンテーター　三谷聖也　（本学教育臨床学講座准教授）
第9回：30．2．16　コメンテーター　山内恵理子氏　（京ヶ峰岡田病院・臨床心理士）
第10回：30．3．16　コメンテーター　廣瀬幸市　（本学教育臨床学講座教授）

2．心理教育相談室スタッフ対象事例検討会

本事業は、教育臨床総合センター教育臨床研究部門の下位組織である心理教育相談室の相談室スタッフ対象の研修事業です。本事例検討会は心理教育相談室長原田宗忠講師を中心に心理教育相談室に関わる全相談室スタッフによって組織され、本事例検討会への一定回数以上の参加が当相談室スタッフ登録の必要要件となっています。ここでは心理教育相談室の事例検討を通して心理教育相談活動の質的向上を目指すとともに、同相談室の枠組みやルールについてスタッフ間で共有し相談業務の充実を図っています。

第1回：29．5．20　コメンテーター　廣瀬幸市　（本学心理講座教授）
第2回：29．6．17　コメンテーター　三谷聖也　（本学心理講座准教授）
第3回：29．7．29　コメンテーター　原田宗忠　（本学心理講座講師）
第4回：29．9．30　コメンテーター　祖父江典人　（本学心理講座教授）
第5回：29．12．2　コメンテーター　下村美刈　（本学心理講座教授）

3．リカレント教育に関する事業（内地留学生関連事業）

愛知県教育委員会との連携事業として内地留学生３名（愛知県総合教育センターの長期研修制度を利用）を受け入れて教育相談等に関する研修ならびに研究指導を行っています。内地留学の期間は約１年間で、水木金は本学で研修・研究を行い、月火は愛知県総合教育センターにて相談活動を中心に行っています。このようなことから、本事業は愛知県における教員のリカレント教育ならびに教育相談の機能向上として意義があると考えています。

なお、本事業はこころの支援研究部門担当教員の廣瀬幸市教授、同担当教員祖父江典人教授、牧野昌子客員准教授を中心に、教育臨床学講座の三谷聖也准教授、原田宗忠講師の協力を得て行われました。内地留学生の氏名および研究テーマは以下の通り。

◦若松万由子　氏　「教員の捉える『生徒像』と生徒の『自己像』の差の検討からみえるもの」
◦近藤かおり　氏　「境界性パーソナリティ障害の特性がある生徒への基本的対応」
◦磯貝　大輔　氏　「いじめスペクトラム～高校における二分法的判断をを超えた『いじめ』の理解～」

4．心理教育相談室における相談活動

心理教育相談室の相談活動の詳細は、「06章 地域連携・社会貢献」を参照。

5．アイリスパートナー派遣事業

平成19年度より学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生を不登校児童・生徒支援ならびに学級適応支援として各附属学校に派遣するほか、平成22年度からは豊明市教育委員会との共同事業として、豊明市内の小学校へも派遣しています。

（附属学校への派遣）

附属岡崎小学校（大学院生4名）　<担当教員>祖父江典人教授
附属岡崎中学校（大学院生1名）　<担当教員>原田宗忠講師
附属名古屋小学校（大学院生2名）　<担当教員>祖父江典人教授

附属幼稚園（大学院生1名）　　＜担当教員＞下村美州教授
（豊明市教育委員会との共同事業）
豊明小学校（大学院生2名）　　＜担当教員＞廣瀬幸市教授
豊明中央小学校（大学院生2名）　　＜担当教員＞三谷聖也准教授

③ そだちの支援研究部門

1．発達支援相談室における相談活動

平成25年度から年度登録制を取り入れ，初回面接は無料ですが，継続して相談を希望する利用者は，登録料（3000円）を振り込むことで当該年度内の相談が可能となります。登録制初年度の平成25年度は，特別支援教育棟の耐震工事による一時中断のため56件（セッション総数792回）の相談件数にとどまりましたが，平成26年度は相談件数68件（セッション総数1239回），平成27年度は相談件数74件（セッション総数1382回），平成28年度は相談件数75件（セッション総数1247回）と安定した相談状況となっています。しかし、平成29年度は、相談スタッフの不足等により平成29年10月から平成30年3月までの間、新規申し込みを休止しました。このため、平成29年度は相談件数67件（セッション総数1165回）と相談件数が若干減少しました。なお、平成29年度相談活動の詳細については、相談の概略は、後述の「平成29年度発達支援相談室活動報告」に掲載しましたので参考にしてください。また，次にグループプレイセラピー，アセスメント事業の概略を紹介します。

2．グループプレイセラピー

発達支援相談室では、対人関係・集団場面での問題を抱える子どもを対象としたグループプレイセラピーを平成21年12月から始めました。

平成29年度は平成29年５月～平成30年２月の間に計13回実施しました。参加対象児は10名で通常の学級あるいは特別支援学級に在籍している小学校２年生～５年生で、全員が発達障害の診断を受けているか，もしくは発達障害の傾向を指摘されていました。

プレイセラピーの運営は，相談室にセラピスト登録している特別支援学校教員養成課程や特別専攻科の学生が，スタッフとして携わり，対象児の担当や全体のプログラム進行などの役割を担っています。なお，対象児の保護者にも，別途，教員によるグループディスカッション等を行っています。

3．アセスメント事業

相談室を利用するクライエント（多くはその保護者）や他機関からの依頼に基づき，発達検査や知能検査を実施した上で，クライエントのアセスメントを行っています。検査実施の理由の多くが「小学校や中学校における学業面の困難さ」であり，多くのクライエントが発達障害を有すると思われる子どものため，主にＷＩＳＣ－Ⅳ知能検査を実施しています。

検査実施後は検査結果と所見を保護者に説明し，子どもの状態像の説明や関わり方のアドバイスなどを行うほか，必要に応じて，他機関の紹介や，学校教員へのコンサルテーション，相談室における発達支援を実施しています。

4．発達障害児への学校支援ボランティア派遣

発達障害児のための学校支援ボランティア派遣事業を平成18年度から行っています。平成29年度は、近隣の小学校１校に1名の学生を派遣しました。

この事業に関連し、担当した学生がボランティア実践をふりかえり、今後の支援に役立てるため、教員（吉岡恒生教授）の指導のもとでグループワークを計８回行いました。

5．研修活動

発達支援相談室の活動に携わる教員・セラピスト・学生セラピストが参加するケースカンファレンスを、金曜日の午後５時40分～８時に行っており，平成29年度は計14回実施しました。

6．社会貢献・地域連携活動

当部門の担当教員（飯塚一裕准教授・吉岡恒生教授）が行った主な学会発表や講演会、地域連携事業などは次のとおりです。

飯塚准教授

・6月4日(日)、9月3日(日)、12月3日(日)、3月4日(日)　ＮＨＫ子どもの発達相談会（ＮＨＫ名古屋放送局）　講師
・6月10日(土)　平成29年度豊田市就学相談会（パルクとよた）　相談員
・6月15日(木)、2月6日(火)　愛知県立佐織特別支援学校　学校関係者評価委員会　評議員
・7月26日(水)、1月23日(火)　碧南市特別支援教育連携協議会（碧南市役所）　委員
・8月17日(木)～22日(火)　平成29年度佐賀県心理リハビリテイション研修会（佐賀県波戸岬少年自然の家）　研修会講師
・8月23日(水)、10月18日(水)、11月15日(水)　碧南市就学支援委員会（碧南市役所）　委員
・8月30日(水)　名古屋市立名古屋西養護学校　研修会講師
・10月25日(水)　碧南市保育士・幼稚園教諭研修会講師
・11月10日(金)　附属特別支援学校特別支援教育研究協議会　助言者・共同研究者
・12月26日(月)　附属特別支援学校第14回特別支援教育公開セミナー　講師

吉岡教授

・4月13日（火）から月1回12回　刈谷市中央子育て支援センター「らっこちゃんルーム」　相談員・講師
・5月30日（火）　小学校入学に向けての座談会（NPO法人きらら）　アドバイザー
・7月5日（水）　附属特別支援学校コンサルテーション　コンサルタント
・7月5日（水）、2月23日（金）　平成29年度岡崎市特別支援連携協議会　会長
・7月11日（火）　広幡こども園巡回相談　相談員
・7月24日（月）、11月21日（火）　平成28年度西三河特別支援資質向上研修会（西三河総合庁舎）　講師

・8月2日（水）　三河教育研究会特別支援教育部会講演「優生思想と特別支援教育」　講師
・10月6日（金）　愛知県総合教育センター特別支援教育相談事例会議　助言者
・11月6日（月）　梅園こども園巡回相談　相談員
・11月7日（火）　岡崎市教育支援委員会（岡崎市総合学習センター）　委員
・11月10日（金）　附属特別支援学校特別支援教育研究協議会　助言者・共同研究者

(3) 国際交流センター

愛知教育大学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することを通して、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的としています。

① 留学生支援・協定校交流支援部門

外国人留学生の教育の円滑な運営及び充実改善に関する事項、並びに海外留学に関する事項を支援すると同時に、世界各国の大学との協定締結、学生交流、学術交流に関する事項を推進支援しています。

○ 日本語に関わる支援として実施している日本語補講において、留学生の日本語能力に応じたクラス分けの授業、eラーニング学習による弱点の補強や語彙取得等を実施しました。

○ 近隣市の国際交流協会主催による各種行事及び地元企業との交流会への参加支援を実施しました。
○ 国際交流センター指導の下、学生ボランティアの企画・立案により留学生見学旅行（滋賀方面）を実施しました。
○ 「国際学術交流協定校からの教職員招へいに関する実施要項」に基づき、協定校から教職員３名を招へいしました。
○ グローバル人材育成を主軸とした大学独自の教員養成SVプログラムや、協定校への派遣SVプログラムを実施し、協定校へ計77人の学生を派遣しました。
○ 協定校との受入SSプログラムを実施し、学生46人を受入れました。
○ 国際交流基金大学連携日本語パートナーズ派遣プログラムを実施し、学生４名がインドネシア・スラバヤ大学、タイ・ラチャパット２大学で日本語教育実習を行いました。

② 国際協力部門

国際交流の在り方の検討及び措置、並びに発展途上国をはじめとする国際的な教育協力支援を行っています。

(4) 地域連携センター

教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ，幅広い研究分野を有する愛知教育大学の特性を活かした社会貢献を行い，地域社会の要請に応えるとともに，地域連携の総合的発展に向けた創造的な取り組みを行うことを目的としています。

○ 地域連携フォーラムの開催：「医教連携による子どもの健康課題への貢献　－食物アレルギーへの対応－」
○ 広報誌の発行：広報誌「ちいきの大学 第15号」を3月に発行

① 学校教育支援部門

2017年度　教育関係機関との連携事業一覧

連携依頼先	事業名等	実績等
愛知県教育委員会	県内教育委員会地域教育連携推進協議会	
	公立学校スクールカウンセラー	
	教育職員免許法認定講習	
	愛知県ユネスコスクール支援会議	
	審議会等への教員派遣	教科用図書選定審議会、健康推進学校審査会、キャリア教育推進委員会、義務教育問題研究協議会、公立高等学校入学者選抜方法協議会、特別支援教育連絡協議会、学力向上推進委員会、文化財保護審議会、愛知県教育史編集委員会、あいちの外国人児童生徒教育連携協議会 など
愛知県総合教育センター	10年経験者研修　ほか	教員派遣　延べ58人
愛知県立名古屋盲学校	学校評議員	
愛知県立岡崎盲学校	学校評議員	
	視覚障害者教育担当者研修会	
	審議会等への教員派遣	視覚障害者教育支援会議
愛知県立総合看護専門学校	愛知県臨地実習指導者講習会	
名古屋市教育委員会	審議会等への教員派遣	幼児期の教育内容等深刻化充実調査研究にかかる調査研究実行委員会、契約事業者選定委員会評価委員 など
名古屋市教育センター	校内研修支援	教員派遣　8名（28回）
	現職教員研修	3講座
刈谷市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための学習支援	小学校11校、中学校5校（派遣学生45人）
	市内小中学校へのイベント参加（訪問科学実験等）	
	審議会等への教員派遣	いじめ問題調査委員会 など

知立市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための学習支援	小学校4校、その他1（派遣学生17人）
	夏期研修講座等	
	中央公民館へのイベント参加（訪問科学実験）	
	審議会等への教員派遣	社会教育審議会、文化財調査 など
安城市教育委員会	現職教員研修	
	審議会等への教員派遣	スポーツ推進審議会、学校給食協会評議員会 など
安城市教育センター	教員派遣研究生への指導	6名
みよし市教育委員会	キャリア教育研修会	
	審議会等への教員派遣	いじめ問題対策委員会、社会教育会 など
豊明市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための学習支援	中学校1校、その他1（派遣学生23人）
	審議会等への教員派遣	文化会館運営協議会 など
豊田市教育委員会	【受託事業】外国人児童生徒のための学習支援	小学校5校、中学校3校、その他2（派遣学生22人）
碧南市教育委員会	保育士・幼稚園教諭研修	
西尾市教育委員会	審議会等への教員派遣	小中学校絵をかく会二次審査 など
	市内小学校等へのイベント参加（訪問科学実験等）	
岡崎市教育委員会	授業力・教師力アップセミナー（基礎編）	
	審議会等への教員派遣	文化財保護審議会
豊橋市教育委員会	教員免許状更新講習	
	夏季研修講座	
	審議会等への教員派遣	自然史博物館協議会、自然史博物館資料収集委員会、初任者研修実施協議会 など
豊川市教育委員会	ファーストステップ研修（若手研修）	
蒲郡市教育委員会	特別支援教育の地域連携を考える会への講師派遣	
	生命の海科学館へのイベント参加（訪問科学実験等）	
	就学支援委員・専門相談員	
新城市教育委員会	小中学生向けイベント協力（訪問科学実験等）	
東三河5市教育委員会	共同開催事業（連携推進公開講座）	1講座（受講者31人）
一宮市教育センター	夏季集中研修講座	
瀬戸市教育委員会	審議会等への教員派遣	小中一貫校開設準備委員会
あま市教育委員会	社会教育講座への講師派遣	
武豊町教育委員会	食物アレルギー緊急時対応研修	
県内外高等学校	高校訪問授業	30校（受講者 約1,215人）
地方（県外）教育委員会	教員研修会	岐阜県、三重県、滋賀県、大阪府、群馬県、富山県、札幌市、桑名市、松坂市、奈良市 など
	教育職員免許法認定講習	
	教員免許状更新講習	
地方（県外）教育センター	現職教員研修	和歌山県教育センター、鳥取県教育センター、福井県教育研究所 など
	研修・研究会	
県内外教育団体	研究会・研修会等での講演及び指導・助言	市町教育研究会、地区教育研究会 県各種協会・連盟 など
県内外小中学校及び幼稚園	学校教育支援データベースによる地域貢献、各種講師派遣	

○ 愛知県教育委員会と相互連携に関する協定を締結
○ 日進市教育委員会と相互連携に関する協定を締結
○ 東郷町教育委員会と相互連携に関する協定を締結
○ 西尾市教育委員会と相互連携に関する協定を締結
○ 学校教育支援データベース Vol.7 作成
○ 公開講座（教員対象）：現職教育公開講座　9講座実施　受講者64人
免許法認定公開講座　12講座実施　受講者915人
連携公開講座　2講座実施　受講者148人
○ 愛知県ユネスコスクール指導者交流会　参加者（学外）71人

② 外国人児童生徒支援部門

2017年度学部生・大学院生のボランティア登録者数：343人

事業名等	実績等
小中学校等での個別支援	小学校 20 校、中学校 9 校、その他 4（派遣学生 107 人）
刈谷市	小学校 11 校、中学校 5 校（派遣学生 45 人）
豊田市	小学校 5 校、中学校 3 校、その他 2（派遣学生 22 人）
知立市	小学校 4 校、その他 1（派遣学生 17 人）
豊明市	中学校 1 校、その他 1（派遣学生 23 人）
集団支援	2 校（知立市及び豊明市）26 回（派遣学生のべ 223 人）

○ 土曜親子日本語教室：土曜日の14:30～16:00に本学にて日本語教室を開催。
○ 「愛知教育大学外国人児童生徒支援リソースルーム」の常時開設：リソースルームでは、外国人児童生徒支援に関する調査、教材開発、研修会講師派遣、講演会の実施、学生ボランティア派遣、教材・参考書籍等の公開、外国人児童生徒教育支援に関する相談等を実施しました。
○ シンポジウムの開催：「子どもを支えたい」その思いをつなげる－愛教大と多様な機関との連携から－（2017/12/16）
○ＨＡＴＯプロジェクト「外国人児童生徒学習支援プロジェクト」の主幹校として参加大学と連携した活動を実施しました。

③ 企業連携・地域活性化部門

2017年度　地域との連携事業一覧

連携依頼先	事業名等	実績等
愛知県	あいちスポーツコミッションへの参画	
	各保健所が行う講習会等への講師派遣	ひきこもり家庭教室、健康づくりチャレンジ普及講習会、難病患者在宅支援関係者研修会 など
	審議会等への教員派遣	環境審議会、愛知県史編さん委員会、地方精神保健福祉審議会、生物調査指標種検討業務有識者検討会議 など
愛知県教育委員会	【受託事業】あいちSTEM能力育成事業「知の探究講座」	
	子育てネットワーカー養成講座	
	リカレント教育推進会議	
	審議会等への教員派遣	放課後子ども総合プラン推進委員会、あいち科学の甲子園ジュニア2017運営委員会、防災マニュアル作成委員会 など
愛知県旭高原少年自然の家	審議会等への教員派遣	旭高原少年自然の家運営委員会
愛知県中央児童・障害者相談センター	児童福祉任用前（後）講習	
名古屋市	児童虐待ケースにおけるスーパーバイザー講師派遣	
	多文化共生保育研修会	
	総合保育スーパーバイザー	
	審議会等への教員派遣	名古屋市介護認定審査会、市場取引委員会 など
名古屋市教育委員会	連携公開講座「親子で学ぼう！」	2講座（受講者29人）
	大学連携懇談会	
	名古屋土曜学習プログラム	教員1名
	土曜学習いきいきサポーター	
	なごや教職インターンシップ	学生232名
	トワイライトスクール	
一宮市教育委員会	Pepper社会貢献プログラムコンテスト作品審査	
豊明市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者48人）
	文化財講座	1講座
	審議会等への教員派遣	文化会館運営協議会 など
日進市	審議会等への教員派遣	環境まちづくり評価委員会 など
碧南市	特別に支援の必要な幼児へのコンサルテーション	
	保育士・幼稚園教諭研修	
碧南市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者45人）
刈谷市	【受託事業】親子体験教室（北部生涯学習センター）	6回開催
	自然環境基礎調査事業	
	職員研修における講師派遣	
	イベントへの参加協力（ものづくり教室）	刈谷産業まつり
	早期療育事業に対する指導援助	
	子育て支援事業	
	地域福祉計画推進事業	
	審議会等への教員派遣	情報公開・個人情報保護審査会，総合評価審査委員会，行政評価委員会，理数大好き推進協議会，共存・協働のまちづくり推進委員会，男女共同参画推進懇話会、環境都市アクションプラン推進会議 など
刈谷市教育委員会	連携公開講座（総合文化センター）	4講座（受講者112人）
	子供相談センタースキルアップ研修会講師派遣	
	その他市内小中学校へのイベント参加（訪問科学実験等）	
豊田市	イベントへの参加協力（訪問科学実験等）	とよたものづくりフェスタ
	審議会等への教員派遣	環境審議会、子どもの権利擁護委員会 など
豊田市教育委員会	審議会等への教員派遣	生涯学習審議会 など
安城市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者49人）
	市職員研修「やさしい日本語研修」	
知立市	生涯学習講座「高齢者教室」への講師派遣	2講座
	「生涯学習推進講座」への講師派遣	2講座
	「知を立てる講座」への講師派遣	2講座
	「未就学児・小学低学年向け体力づくり教室」への講師派遣	1講座（10回）
	「小学生低学年を対象としたダンス教室」への講師派遣	1講座（10回）
	図書館講演会	
	審議会等への教員派遣	男女共同参画推進審議会 など
知立市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者25人）
	スポーツ教室講師派遣	3講座（各10回）

高浜市	審議会等への教員派遣	こども貧困対策会議、市誌編集委員会
高浜市教育委員会	連携公開講座	1講座（受講者3人）
みよし市	委員会等への教員派遣	情報公開・個人情報保護審査会 など
みよし市教育委員会	連携公開講座	2講座（受講者16人）
	審議会等への教員派遣	いじめ問題対策委員会，いじめ問題調査委員会，事務点検評価委員会、キャリアスタートウィーク実行委員会 など
豊橋市	まちなか図書館地域連携等促進事業	
春日井市	市民講座「かすがい熟年大学」	
大府市	高校生を対象とした人権講演会	
大府市教育委員会-	おおぶアカデミー（連携公開講座）	1講座（受講者27人）
東海市	審議会等への教員派遣	特別支援保育所入所等審査委員会
地方（県外）行政機関	審議会等への教員派遣	岐阜県、静岡県、新潟県、山形県、岡山市 など
県内外行政団体	研修会等での講演及び指導・助言	社会福祉協議会 など
行政機関（国）独立行政法人等	研修会等での講演及び指導・助言	国土交通省中部地方整備局、名古屋高等裁判所、総務省統計局、国際協力機構（JICA） など
東京児童相談センター	児童心理士研修への講師派遣	
刈谷駅前商店街振興組合	刈谷市中心市街地活性化事業	刈谷市中心市街地活性化のための四者協定連絡会，刈谷駅前美術展示作品の提供，子ども向けワークショップ、まちづくり構想2020実行委員会 など
藤田保健衛生大学	医教連携協定に関する共同事業	食物アレルギーなどの子どもの健康課題等に対する共同研究、チャリティーコンサート「イメージ奏法コンサート」、地域を支える人材育成プラットフォーム
	地域連携フォーラムの共同開催	
トヨタ車体㈱	刈谷ふれ愛パークを利用した環境学習取組	
㈱デンソー	AUEサマースクール	帰国子女や一時帰国の子どもを対象としたサマースクールの実施
ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨﾗｰﾆﾝｸﾞｼｽﾃﾑｽﾞ㈱	ICT教育における共同研究等の実施	
中部電力㈱	「出前教室・図解集活用事例」の作成及び小中学校へのＰＲ	
㈱中日新聞社	「新聞切り抜き作品づくり」の効果及び18歳選挙権とNIEに関する調査研究	
小林クリエイト㈱	生産工程で発生する端材・廃材を用いた環境教育への取組	
東京書籍、光村図書出版、日本文教出版、開隆堂出版　等	教科書・教材資料執筆・編集協力	
NIE全国大会	NIE全国大会名古屋大会への講師派遣	
かりやなび	学生の調査活動「CSR活動」の指導及び発表	
	市内中学生を対象としたポスターコンクールの審査員及びアドバイザー	

○ 公開講座（一般対象）：一般公開講座　11講座実施　受講者144人
連携公開講座　17講座実施　受講者354人

(5) 科学・ものづくり教育推進センター

科学的探求力をはじめとする高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに，学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図ることを目的としています。

2017 年度　科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取組事業一覧

事業名等	実績等
訪問科学実験	41 回（学生 425 人、参加児童・生徒等約 3,500 人）
ものづくり教室	17 回（参加者約 400 人）
理科観察実験指導力向上セミナー	1 回 4 講座（受講者 13 人）
夏休み自由研究相談会	3 回（学生 8 人、参加児童・生徒 15 人）

(6) 健康支援センター

本学の保健に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全を図ることを目的としています。

① 2017 年度健康支援センター利用者数　　累計（単位：人）

区 分	傷病	内科	外科	その他	休養室利用	健康相談	身体的	精神的	その他	健康診断	定期健診	クラブ健診	医療機関紹介	診断書発行	その他来所者	計
学生	314	149	158	7	94	1,138	540	397	201	4,057	4,039	18	49	0	5,377	11,029
男	105	38	65	2	16	413	235	116	62	1,807	1,795	12	19	0	2,188	4,548

女	209	111	93	5	78	725	305	281	139	2,250	2,244	6	30	0	3,189	6,481
大学職員	36	20	14	2	15	275	31	69	175	0	0	0	4	0	1,268	1,598
その他	10	4	6	0	2	85	7	1	77	0	0	0	0	0	407	504
合計	360	173	178	9	111	1,498	578	467	453	4,057	4,039	18	53	0	7,052	13,131

＊ 学生は、正規学生（学部、大学院、専攻科）及び非正規学生（研究生、科目等履修生等）の合計。
＊ 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
＊ その他は、保護者、学外者等の合計。
＊ クラブ健診は、競技会参加のための事前健康健診をクラブ・サークルの依頼で行った場合などが該当。

② 2013～2017 年度健康相談件数

	2013 年度						2014 年度						2015 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女				計	男	女		
健康相談	926	612	224	388	256	58	1.032	769	232	537	223	40	1,014	723	317	406	227	64
身体的	368	304	126	178	52	12	501	434	161	273	48	19	452	365	187	178	76	11
精神的	271	210	54	156	60	1	368	295	58	237	71	2	380	300	108	192	71	9
その他	287	98	44	54	144	45	163	40	13	27	104	19	182	58	22	36	80	44

	2016 年度						2017 年度					
	合計	学生			大学職員	その他	合計	学生			大学職員	その他
		計	男	女				計	男	女		
健康相談	1,760	1268	549	719	368	124	1,498	1,138	413	725	275	85
身体的	783	672	345	327	90	21	578	540	235	305	31	7
精神的	543	460	150	310	80	3	467	397	116	281	69	1
その他	434	136	54	82	198	100	453	201	62	139	175	77

＊ 学生は、正規学生（学部、大学院、専攻科）及び非正規学生（研究生、科目等履修生等）の合計。
＊ 大学職員は、理事等、大学教員、附属学校教員、事務職員、非常勤講師、非常勤職員の合計。
＊ その他は、保護者、学外者等の合計。

(7) ICT 教育基盤センター

学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的としています。

① 施設等の概要

棟名	階	室名	収容定員	設備	ノートPC用設備	
					有線	無線
教育交流館	3 階	第 2 PCルーム	40人	情報コンセント40個	○	○
		第 3 PCルーム	30人	教師用PC1台，演習用PC30台	-	○
		第 4 PCルーム	54人	情報コンセント54個	○	○
	2 階	第 1 PCルーム	50人	教師用PC 1 台、演習用PC50台	–	○

② 講習会等の実施状況

情報セキュリティ関係講習会

講習会	タイトル	対象	講師	人数
新任者講習	「情報セキュリティについて」	新任職員	ICT 教育基盤センタースタッフ	事務職員 11 人,教員 5 人
情報セキュリティ講習会	「役職者向け情報セキュリティ講習会」	役職者	全学実施責任者（ICT 教育基盤センター長）	役職者全員
安全管理講習会	「昨今のセキュリティ事情」	各附属学校教員	ICT 教育基盤センター担当教員	学長, 理事, 各附属学校教職員 147 名
個人情報保護・情報セキュリティセミナー	「情報セキュリティ・個人情報保護研修会」	教職員、学生、学外者	富士ゼロックス株式会社	教職員, 学外者 190 名
基礎講習	「情報教育入門」	学部学生 1 年生	担当教員	全学部学生 1 年生

③ 障害関係

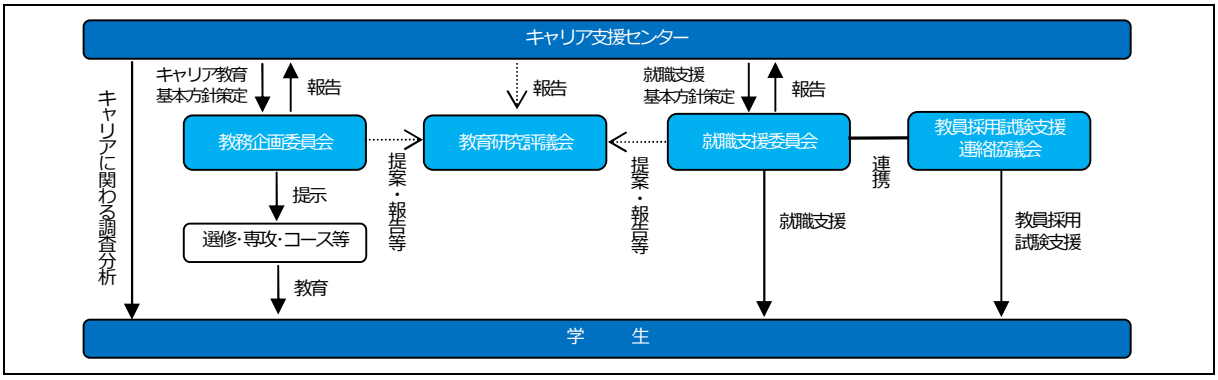
2017年度障害件数

主な内容	件数
グループウェア	2 件
センターシステム	2 件

(8) キャリア支援センター

本学学生の主体的なキャリア設計及び就職活動等に関する基本方針の策定等を行うことを目的としています。

① 支援体制



② 支援プログラム

キャリア形成支援プログラム

		1年生	2年生	3年生	4年生
大学の支援体制	教育	キャリアデザインⅠ（前期：必修） 学校サポート活動入門 介護等体験 学校サポート活動Ⅰ	キャリアデザインⅡ（後期：必修）	主免実習 養護実習 基礎免実習 学校サポート活動Ⅱ・自然体験活動・多文化体験活動・企業体験活動から１科目選択	隣接校種実習 副免実習 特別支援教育実習※３
	ガイダンス	キャリアデザインガイダンス 各課程ガイダンス インターンシップガイダンス		企業・公務員就職ガイダンス インターンシップガイダンス	教員就職ガイダンス 再チャレンジガイダンス
		個　別　相　談			

※卒業後支援について：卒業生に対しても必要に応じ窓口相談等を行います。また，地域の教育機関からの非常勤講師募集等の情報を集約し，適宜情報提供します。

キャリア支援プログラムの実施状況

・第４章の８「卒業者・修了者の進路・就職の状況」参照

(9) 教員養成開発連携センター

国立大学法人北海道教育大学（H)、国立大学法人愛知教育大学（A)、国立大学法人東京学芸大学（T)、国立大学法人大阪教育大学（O）の強みを生かしつつ教員養成機能の強化・充実を図ることを目的とした「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築－教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト－」の活動拠点となり、全国の教員養成系大学・学部と連携・協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的としています。

① IR部門

教員を目指す学生の一定水準の質を確保するためのプログラム開発及び学生の学習成果の調査、分析、改善プログラムの共同開発に向けた先行調査などを推進し、教員養成系の IR ネットワーク構築（IR コンソーシアムの設置を含む）を目指し、教員養成機能の強化に取り組みます。

② 研修・交流支援部門

教員養成大学・学部ならびに国公私立大学の教職課程に勤務する大学教職員の専門性開発、能力向上等を総合的に支援する方策の検討及び教員養成系大学・学部の交流・相互支援による教員養成相互支援ネットワークの構築に取り組みます。

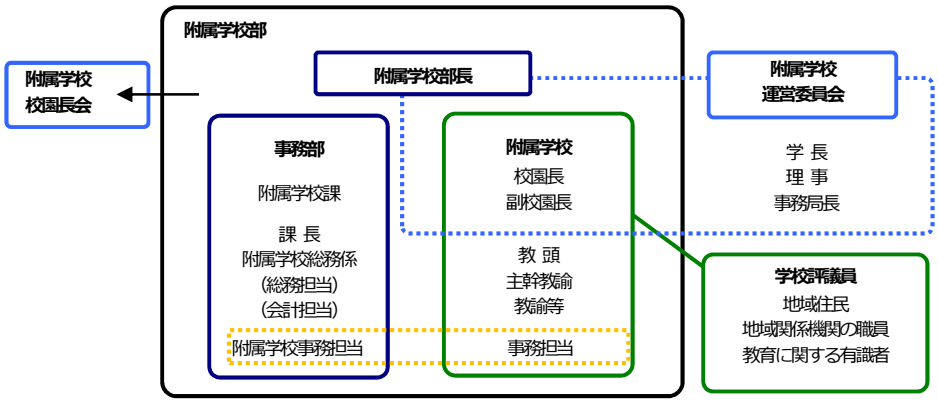
③ 先導的実践プログラム部門

４大学のそれぞれの強みを生かし特色ある取り組みを進め、全国の教員養成系大学・学部に普及するための先導的実践プログラムの開発事業を行います。

第９章　附属学校

１ 附属学校の活動状況

附属学校部組織図



附属学校規模　　2017/5/1 現在

学校名	学級数		児童・生徒等収容定員		教員定員 副校長	教頭	主幹	教 諭	養護	栄養教	合計
附属幼稚園	5		140		1	0	0	5	0	0	6
附属名古屋小学校	21	(3)	735	(45)	1	1	1	31	1	1	36
附属岡崎小学校	18		630		1	1	1	21	1	0	25
附属名古屋中学校	12	(3)	480	(45)	1	1	1	27	1	0	31
附属岡崎中学校	12		480		1	1	1	22	1	0	26
附属高等学校	15		600		1	1	1	31	1	0	35
附属特別支援学校	9		60		1	1	1	24	1	1	29
合　計	**92**	**(6)**	**3,125**	**(90)**	**7**	**6**	**6**	**161**	**6**	**2**	**188**

＊ 教諭には、大学教員が兼務する校長は除く。
＊ （ ）は帰国子女学級に係る学級数、人数を外数で示す。帰国子女学級の１クラス定員は、小学校・中学校とも15人。
＊ 小学校・中学校・高校の一般学級は１学級40人定員。2012年度入学者より小学校は１学級35人定員に改正。
＊ 附属名古屋小学校の一般学級は３学級と４学級の学年で編成。2017年度は３学級学年が２・３・４年、４学級学年が１・５・６年。
＊ 附属特別支援学校は小学部･中学部･高等部で構成され、障害種別はいずれも知的障害。小学部は２学年で１学級の複式学級。
＊ 附属幼稚園は３歳児１学級20人、４歳児･５歳児は２学級60人ずつ。2012年度より４歳児からの入学定員を50人から40人に改正。

(1) 附属幼稚園

① 教育目標

一人一人を大切にする保育環境の中で、自己肯定感を育むことを大切にしながら、生活や遊びの様々な体験を通して、豊かな感性・ものごとに取り組む意欲と行動力をはじめとする、自然や社会とかかわって生きていくための基礎的な力を育み、生涯にわたる人格形成の基礎を培うことを目標とする。

3 歳児　安心して自分の思いを出し、先生や友達と一緒に生活する楽しさを味わえるようにする。

4 歳児　気の合う友達と思いを出し合って、一緒に遊びや生活を進める楽しさを味わえるようにする。

5 歳児　仲間とのかかわりの中で、共通の目的をもって取り組み、満足感や充実感を味わうとともに、自信をもって行動できるようにする。

② 平成30年度入園児選抜状況〈2017年度実施〉

[出願資格]　入学時に幼稚園へ入園する年齢に達する見込みの幼児
園が指定する小学校区に保護者と居住する者
保護者等が付き添って、徒歩または公共交通機関で登降園できる幼児

[選抜方法]　第１次：面接及びグループ遊び　　第２次：抽選

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属幼稚園	**70**	**87**	**84**	**70**	**1.20 倍**	**68**
３歳児	40	48	48	40	1.20 倍	38
４歳児	30	39	36	30	1.20 倍	30

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属幼稚園	**5**	**73**	**53**	**126**
３歳児	1	10	10	20
４歳児	2	32	20	52
５歳児	2	31	23	54

④ 園児の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
３～５歳児	2	6

⑤　卒園児の進路（卒園児 54人）〈2018年３月卒園児〉

附属名古屋小学校 50人、県内公立小学校　０人、県内私立小学校　１人、　県外公立小学校　３人

⑥ 研究活動

研究発表会　　2017年11月9日（木）　参加者 341人
　　主　題　　仲間を大切にする子ども（２年次／研究期間２年）

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　15人、他大学実習生　０人

⑧ 国際交流

特にありません。

⑨ 自己評価及び学校関係者評価

保護者への学校評価アンケートからの自己評価と改善の取組

学校評価アンケートを保護者へ依頼し、本園の教育目標や子どもの成長、教育内容への理解、安全管理等について、成果と次年度への課題を明らかにしています。そして、それらを基に、職員会議等で次年度の充実に向けて方策を検討しています。

2016年度も、アンケートのどの項目についても100%に近い肯定的な回答をいただきました。本園の教育に対して、一定の理解と評価を得られたと考えており、基本的な教育内容を堅持していくことを確認しています。

自由記述の部分では、園運営や保育活動等に対してプラスの感想と併せて、改善を望む内容もあり、次年度に向けた改善を検討しました。

また、学校評議員会を２回開催し、園の運営についての報告を行うとともに意見をいただき、上記アンケートの結果をはじめとして全体には、順調に運営されていることが確認・評価されました。

今後も、保護者が感じている心配や負担を理解し改善すべきところは改善するように努め、親子ともに楽しく生活できる幼稚園を目指したいと思います。

(2) 附属名古屋小学校

① 教育目標

・健康で　心の豊かな子
・まことを求め　正しいことを守る子
・よく考え　実践する子
・人を敬い　助け合う子

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
　　学校が指定する小学校区に居住する者
　　[選抜方法]　第１次：調査　　第２次：抽選

帰国児童学級　[出願資格]　日本国籍を有する者
　　本人の海外生活が２年以上、かつ、帰国後１年以内の者
　　在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
　　当該学年の年齢に達する見込みの者
　　保護者とともに居住し、通学時間が１時間程度の者
　　[選抜方法]　筆答を含む現状調査及び保護者を含む面接

一般学級　（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属名古屋小学校	**105**	**183**	**175**	**102**	**1.72 倍**	**101**
一般外部		132	124	51	2.43 倍	51
連絡進学		51	51	51	1.00 倍	50

＊ 2018年度の学級編成は、３学級編成が1･3･4･5年、４学級編成が2･6年。2018年度入学定員：35人×3学級＝105人

帰国児童学級（４月入学時）　（単位：人）

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋小学校	**45**	**10**	**9**	**6**	**5**
４学年	15	5	5	3	2
５学年	15	1	0	0	0
６学年	15	4	4	3	3

＊ 収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数		在籍者 男		在籍者 女		在籍者 計	
附属名古屋小学校	**21**	**(3)**	**352**	**(10)**	**337**	**(8)**	**689**	**(18)**
１学年	4		75		61		136	
２学年	3		50		51		101	
３学年	3		51		51		102	
４学年	3	(1)	49	(3)	48	(1)	97	(4)
５学年	4	(1)	65	(2)	63	(2)	128	(4)
６学年	4	(1)	62	(5)	63	(5)	125	(10)

＊（ ）は帰国児童学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 児童の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	9	9
帰国児童学級	10	0

⑤　卒業生の進路（卒業生135人）〈2018年３月卒業生〉

附属名古屋中学校63人、県内公立中学校８人、県内私立中学校53人、県外中学校８人、他の国立大学附属中学校２人、海外１人

⑥ 研究活動

研究発表会　2017年5月30日（火）　参加者920人
主　題　「これからの社会を生き抜く子」の育成
副　題　各教科の改善点を基にした指導方法の工夫

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　121人、他大学実習生　０人

⑧ 国際交流

本校では、2002年度に韓国の晋州教育大学校附設初等学校との間で国際交流に関する協定を締結し、以来、お互いの文化を理解・尊重し合える国際性豊かな子どもの育成を目指し、児童の作品交流、学校間の情報交換を通して、日韓の相互交流を行っています。

⑨ その他の活動

本校は、PTA 活動がさかんで、毎年 PTA 主催のペア学年合同親子行事を行っています。
2017 年度も「親子体操教室」あり「福祉体験（手話）」ありと、親子が一緒に楽しんだり学んだりできる内容でした。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

すべての教職員で、学期ごとに教育活動を見直すための自己評価活動を行っています。
2017年度は、前年度からの課題である登下校時の安全対策や教育相談活動に力を入れて取り組みました。そこで、保護者とともに通学路を点検する活動を一層充実させ、危険箇所の確認や乗車マナーなどを保護者と共に確認するとともに、児童への声かけを積極的に行いました。
また、教育相談について一人一人の子どもたちに担任が直接話を聞く時間を確保する等、内容を充実させることで、日々の生活の中で担任と保護者や子どもたちとの関わりを増やし、信頼を高めることもできたと考えています。
一方、学校関係者評価として、保護者を対象としたアンケート調査を行っており、保護者から高い評価を得ることができました。
これらの評価活動は、学校評議員会へ報告し、様々な意見を取り入れることで改善に生かしています。このように評価活動を通して、今後も、子どもたちにとってよりよい学校となるよう、学校全体で努めていきたいと考えています。

(3) 附属岡崎小学校

① 教育目標

・生活のなかから問題を見つけ、自ら生活を切り拓いていくことのできる児童の育成
・経験や体験を重視し、事実をもとに問題の解決を図ろうとする児童の育成
・友だちの気持ちを思いやり、互いに磨き合おうとする児童の育成

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に小学校へ入学する年齢に達する見込みの者
岡崎市内に保護者とともに居住する者
[選抜方法]　第１次：面接、教育テスト　　第２次：抽選

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属岡崎小学校	**105**	**128**	**118**	**105**	**1.12 倍**	**104**
一般外部		128	118	105	1.12 倍	104

＊ 2018年度入学定員：35人×３学級＝105人

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属岡崎小学校	**18**	**288**	**292**	**580**
１学年	3	52	50	102
２学年	3	49	50	99
３学年	3	49	55	104
４学年	3	48	48	96
５学年	3	45	49	94
６学年	3	45	40	85

④ 児童の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	11	7

⑤ 卒業生の進路（卒業生85人）〈2018年３月卒業生〉

附属岡崎中学校67人、附属名古屋中学校3名、県内公立中学校6人、県内私立中学校９人、県外公立中学校0人

⑥ 研究活動

研究発表会　　2017年11月17日（金）　参加者 840人
　主　題　　自らの意思で判断・決定していく子ども（5年次／研究期間５年）

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　120人、他大学実習生　1人

⑧ 国際交流

ボールステイト大学附属バリス校（USAインディアナ州）と1997年に国際学術交流協定を締結し、以降、子供たちが相互に訪問し、交流を深めています。

2017年には、ボールステイト大学附属バリス校から児童20人、教員３人が来訪し、児童との交流や日本文化の体験・交流などが行われました。授業では、音楽や習字などで日本の文化を伝え、交流をしました。また、大学へ出向いて、学長との懇談や大学生による日本文化体験（剣道）が行われ、来訪メンバーにとっても貴重な体験となりました。

⑨ 自己評価及び学校関係者評価

2016 年度の評価項目を継続しつつ教育活動の更なる見直しを図るとともに、「英語活動の充実」「子どもの規範意識」に関する評価項目の改善を図り、より信頼される学校、開かれた学校、魅力ある学校づくりの推進という視点で評価を行いました。これにより、2017 年の学校評価では、次の２点が課題となり、次年度に向けて次のような対策を考えました。

・英語活動の充実について

月、木曜日の集会がない時に英語タイムを位置付け、これまでの英語の活動計画を修正し、新たに作成された英語タイムの活動計画に従い、取り組めるように共通理解を図りました。また、具体的でわかりやすい内容にするために、絵本やＤＶＤなどの補助教材を購入し、英語に慣れ親しみながら、英語の基礎的・基本的事項の習得に向けて取り組みました。これらの事に取り組んだことで、教師の英語教育を推進しようという意識につながり、授業に取り組む教師の意識は高まっていると感じます。しかしながら、自己評価の数値が伸び悩んでいるのも事実です。これは、英語タイムにおける英語活動づくりの工夫が十分でなかったものと推察できます。英語教諭を中心として、どのような指導方法があるのかを校内研修などで学び、英語教育の充実を図っていきたいと思います。

・子どもの規範意識の向上について

生活安全指導部から「ふぞくっ子のきまり」も１学期初旬に発行し、校内の約束やマナーについて、各学級で取り組めるように共通理解を図りました。一斉下校では、高学年が中心となって下学年を並ばせたり、下校時のマナーについて意識させたりするように取り組んでいます。さらに、学校運営機構では、自治活動推進部を昨年度より設け、生徒指導部と連携し、子どもの自主的活動として規範意識を育んでいくように、組織的に取り組んでいます。加えて、執行委員会では、前後期のスローガンのもと各月の目標を定めて、全校で意識を統一して取り組む姿も見られました。その結果は、子どもの評価となって表れているとともに、地域住民からのマナーに関する苦情の電話が減少していることにも表れています。しかしながら、教師の自己評価が低いままでした。これは、教師が、子どもの自主的活動として規範意識を育んでいく組織的な取り組み、教師のめざす子どもの姿に不十分さを感じているからだと考えます。安全面や交通マナーを守ろうと取り組み始めた一斉下校だけでなく、学校生活全般における社会のルールに子どもが目を向け、意識していけるように計画的な取り組みを継続していく必要があります。

学校評議員会では、これらの報告に対し、子どもの登下校指導など安全対策や安全意識の向上への指摘があり、次年度に向けて登下校指導の改善を図っていくことが課題となりました。また、愛知教育大学附属岡崎小学校いじめ防止基本方針を報告し、いじめアンケート調査や校内組織のあり方について意見を求め、今後の検討課題としました。

学校評価の詳細は、本校ウェブサイトに掲載しています。

(4) 附属名古屋中学校

① 教育目標

人格の完成を目指し、平和国家・民主社会の形成者として、心身ともに健全な人間を育成する。
・創造の精神を尊び、真理をかぎりなく求める人間
・自己の言行に責任をもち、信実を貫く人間（信実とは信義・誠実の意味である）
・美を愛し、豊かな心情を育てる人間
・心身を鍛え、たくましい実行力を身に付ける人間
・奉仕の精神を重んじ、働くことに喜びを見いだす人間

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が１時間程度の者
[選抜方法]　第１次：適性検査　　第２次：抽選

帰国生徒学級　[出願資格]　本人の海外生活が３年以上、かつ、帰国後１年以内の者
在留国で現地校又は国際学校に通学していた者
当該学年の年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間に無理のない者
[選抜方法]　１年生　　：国語、算数、面接（本人及び保護者）
２・３年生：国語、数学、英語、面接

一般学級　（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属名古屋中学校	**144**	**256**	**254**	**144**	**1.76 倍**	**144**
一般外部		197	195	85	2.29 倍	85
連絡進学		59	59	59	1.00 倍	59

＊ 2018年度入学定員：36人×４学級＝144人

帰国生徒学級（４月入学時）　（単位：人）

	収容定員	志願者	受験者	合格者	入学者
附属名古屋中学校	**45**	**7**	**7**	**7**	**7**
１学年　一般外部	15	2	2	2	2
１学年　連絡進学		4	4	4	4
２学年	15	1	1	1	1
３学年	15	0	0	0	0

＊ ２・３学年は、収容定員に満たない人数を募集。

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在籍者 男	在籍者 女	在籍者 計
附属名古屋中学校	**12　(3)**	**212　(23)**	**266　(14)**	**478　(37)**
１学年	4　(1)	72　(8)	88　(3)	160　(11)
２学年	4　(1)	64　(8)	94　(5)	158　(13)
３学年	4　(1)	76　(7)	84　(6)	160　(13)

＊（)は帰国生徒学級に係る学級数、人数を外数で示す。

④ 生徒の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	3	3
帰国生徒学級	4	4

⑤ 卒業生の進路（卒業生174人）〈2018年３月卒業生〉

附属高等学校　２人、県内公立高校　93人、県内私立高校　54人、専修学校　3人、特別支援　1人
県外公立高校　１人、県外私立高校　6人、他の国立大学附属高校　12人、海外　2人

⑥ 研究活動

研究発表会　　2017年10月4日（水）　参加者 600人
主　題　　意識的に吟味した考えを表現することができる子どもの育成（最終年次／研究期間４年）
副　題　　批判的思考を用いた授業の創造

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　72人、他大学実習生　０人

⑧ 国際交流

2012年度まで、本校同窓会を通じてハーバード大学生との交流会を一般生徒の国際理解教育を兼ねて実施していましたが、2013年度から名古屋大学の留学生との交流会を実施しています。帰国生徒学級の１年生が、１年生の一般学級から参加者を募り、ゲームやクイズなどを留学生と楽しむ機会となっています。帰国学級生徒は、企画・運営をし、通訳を担うことで、身に付けた語学力を発揮する場となっています。

また、１年に３回外国語補充として、名古屋大学の留学生と自己紹介やフリートーキングの時間を設け、帰国学級生徒が海外で

身に付けた語学力の伸長・活用を図っています。

⑨ その他の活動

・２年生徒６名が「あいち科学の甲子園ジュニア２０１７」でグランプリ賞を獲得した。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

・自己評価

行事後や前後期の節目に校内の反省・意見を集約し、見解と今後の取組についてまとめ全教員で共有しました。12月には育友会役員・委員を対象に保護者アンケートを行い、集計結果と自己評価結果を２月の育友会役員・委員総会で報告しました。本年度の重点努力目標を踏まえた上で、2017年度も2016年度同様20項目、５段階評価でアンケートを実施しました。５段階評価で各項目を合わせた平均値は4.5であり、昨年度同様の高い評価をいただきました。これは、本校が心掛けている子供達の自主性を大切にした教師と子供が共に創り上げる授業、行事や日々の活動について保護者からの理解が得られていると思われます。しかし、「附中は、いじめや問題行動に対して真剣に対応してくれる」、「附中は、学年に応じた適切な進路指導や職業に関する指導をしている」の項目の点数が他の項目に比べて低いことは、真摯に受け止め原因を分析する必要があると思います。

・学校関係者評価

２月の学校評議員会の折に、保護者アンケートと教職員アンケートの集計結果を踏まえた自己評価について報告し、学校関係者（学校評議員で構成）から学校運営全般について意見を聴取しています。

・コメントの多さや評価の得点の高さから保護者の関心の高さをうかがうことができる。
・公共のマナーについて、教員の評価は厳しいが、校外でのマナーを身に付けさせるためには、日頃から廊下を走らないようにするなどの校内のマナー指導も大切にしていけるとよいのではないか。
・帰国生徒学級の子供達への教育が、学校全体の場面で多く活用されていくようになると更に面白い活動になるのではないか。
・資料を活用する授業、データをどう取り扱ったらよいのかを考えさせる授業は、今後とても大切になってくる。そこにＩＣＴの活用は不可欠ですので、今後とも充実した取組を期待したい。

・学校関係者の意見を踏まえた改善策

・評価のための評価にならないように、また、附属名古屋中学校の良さを一層伸ばすためにアンケートの内容や対象を見直し、実効性のある学校評価のあり方についての研究を進めていきます。
・「公共の意識」に関して教職員の評価が低い理由は、一年間に数件ではあるが地下鉄のマナーの悪さについて指摘する電話が入るからだと思われます。今後も定期的に地下鉄の駅の巡回を行うとともに、学校内外でのマナーについて指導していきたいと思います。
・「いじめや問題行動に対しての対応」については、これまでの丁寧な対応を今後も続けていくことはもちろん、教育相談を充実させることや多くの教員で見守りを強化していくなど未然防止の取組にもしっかりと取り組んでいきたいと思います。また、学校で行っている取組やスクールカウンセラーを中心とした相談活動の機会があることも積極的に発信していきたいと思います。
・「学年に応じた適切な進路指導や職業に関する指導」については、キャリア教育の視点を大切にしながら、子供達一人一人が確かな自己実現に向かうことができるような取組を考えていきたいと思います。

・評価結果等の公表方法

２月の育友会役員・委員総会で報告しています。今後、よりよい公表のあり方について検討していきたいと思います。

(5) 附属岡崎中学校

① 教育目標

われらの学園
・学問と勤労を愛する学園
・自由と規律を重んじる学園
・楽しく　協力しあう学園
・健康で　明るい学園
・人と物をだいじにする学園

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

一般学級　[出願資格]　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みの者
保護者とともに居住し、通学時間が１時間以内の者
[選抜方法]　学力検査（国語、社会、算数、理科）、面接

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属岡崎中学校	**144**	**215**	**212**	**144**	**1.47 倍**	**144**
一般外部		146	144	76	1.89 倍	76
連絡進学		69	68	68	1.00 倍	68

＊ 2018年度入学定員：36人×４学級＝144人

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在籍者		
		男	女	計
附属岡崎中学校	12	257	222	479
１学年	4	96	64	160
２学年	4	80	79	159
３学年	4	81	79	160

④ 生徒の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	1	4

⑤ 卒業生の進路（卒業生 160人）〈2018年３月卒業生〉

附属高等学校　12人、県内公立高校　83人、県内私立高校　57人、県外公立高校　１人、県外私立高校　２人、
他の国立大学附属高校　３人、海外進学　２人

⑥ 研究活動

授業研究会　　2017年10月3日（火）　参加者 635人
　主　題　　創造性を育む（２年次／研究期間５年）
　副　題　　新しい見方で捉え、よりよい考えを生み出す子ども

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　146人、他大学実習生　３人

⑧ 国際交流

2005年度より、マレーシアの私立校スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールとの交流を続けています。相互交流を基本とし、親善訪問団を受け入れ、海外派遣訪問を実施してきました。７月末から８月にかけて海外派遣訪問を行い、交流を深めています。また、10月末から11月初旬にかけて親善訪問団として、スリ・クアラルンプール・セカンダリー・スクールの生徒と教員の訪問を受け、生徒会の運営による全校でのウェルカムセレモニーや教室での交流を行っています。また岡崎市に住んでいる留学生を授業に招待して交流を深めています。

⑨ その他の活動

・科学教育活動
　日頃から力を入れている理科教育の活動が認められ様々な賞を受賞しています。
　今年度の主な受賞歴は次のとおりです。
　・第48回市村アイデア賞市村アイデア奨励賞１名、佳作１名、努力賞３名
　・第19回全国ジュニア発明展つくば科学万博記念財団理事長賞１名、佳作１名

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

学校の評価活動として、教員の自己評価に加え、保護者と生徒を対象に無記名のアンケート調査を2017年11月下旬に行いました。概要は次のとおりです。

生徒のアンケート結果から（Ａよく当てはまる・Ｂだいたいあてはまる・Ｃあまりあてはまらない・Ｄよくあてはまらない）

「学校へ行くことが楽しい」の設問に対して、91.4%（A61.9%　B29.5%）の生徒が「学校へ行くことが楽しい」と回答しました。昨年度は91.3%（A60.8%　B30.5%）、一昨年度は89.7%（A57.2%　B32.5%）という結果であり、多くの生徒が楽しい学校生活を送れていると考えられますが、「楽しくない」と回答する生徒もいるという事実を謙虚に受け止める必要性を感じました。今後も全教職員で、一人一人の生徒を大切にした教育活動を展開するよう努めていきます。

「学校の行事は楽しく、積極的に参加している」の設問は、最もよい結果96.5%（A73.7%　B22.8%）が得られました。特に体育大会は、先輩から脈々と伝えられる伝統を受け継ぐだけでなく、現役生徒の考えを取り入れ少しずつ進化しています。今後も、更に生徒が主体的に取り組める行事になるように支援していきます。

「授業はわかりやすく楽しい」、「授業では問題を追究する学習が多くあり、積極的に取り組んでいる」、両設問に対して多くの割合の生徒が肯定的な回答をしています。本校は特色のある授業を行っており、市内外から注目されています。一昨年着手した「独創性を育む（5 年研究）」という研究を進めながら、更に肯定的な回答をする生徒が増えるように努めていきます。

「生徒会活動は活発で、積極的に参加している」の設問に対して、35.5%（C28.3%　D7.2%）の生徒は、生徒会活動が活発ではないと考えています。特に、委員会は例年通りの活動をしているところが多く、生徒の自発的な活動になっていない委員会もあります。今年度から３年かけて、授業で学んだ独創性を委員会で発揮できるように支援します。

保護者のアンケートから

「学校の部活動は、子どもの健全育成のための機能をはたしている」の設問に対して、半数以上の保護者64.7%（C44.9%　D19.8%）が、否定的な回答をしています。部活動のあり方については、公立校でも検討されています。こうした動向を注視しながら、生徒の思いを大切にし、可能な範囲で活動を支えていきたいと考えています。

「学校の施設、教室環境等は、子どものために十分整えられている」の設問に対しても、18.6%（C17.8% D0.8%）の否定的な回答が多くありました。今後は、授業や行事などで生徒の活動が更に充実するように施設や設備を整備する必要があると感じています。

これらの評価活動を基に、子どもが心から楽しみ、自らの成長を実感できる学校づくりに努めていきます。

(6) 附属高等学校

① 教育目標

・あたたかい人間になろう
・たくましい人間になろう
・おおらかな人間になろう

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

一般選抜

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者とともに居住し、自宅から通学する者
[選抜方法]　書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含））、面接

推薦選抜

[出願資格]　愛知県内の中学校を卒業する見込みの者で、一般選抜の出願資格を満たし、中学校長が推薦する者
[選抜方法]　書類審査、作文、面接

海外帰国生徒選抜

[出願資格]　海外の学校生活が２年以上であり、帰国後２年以内での者で、中学校を卒業（見込みを含む）し、入学後、愛知県内に保護者と共に居住し、自宅から通学する者
[選抜方法]　書類審査及び学力検査（国語、数学、英語（リスニング含））、面接

附属中学校連絡入学選抜

[出願資格]　愛知教育大学の附属中学校を卒業する見込みの者で、中学校長が推薦する者
[選抜方法]　書類審査、課題作文、面接

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者	合格者	合格倍率	入学者
附属高等学校	**200**	**381**	**381**	**200**	**1.91 倍**	**200**
一般選抜		277	277	129	2.15 倍	129
推薦選抜		92	92	59	1.56 倍	59
海外帰国生徒選抜		1	1	1	1.00 倍	1
附属中学校連絡入学選抜		11	11	11	1.00 倍	11

＊ 2018年度入学定員：40人×５学級＝200人

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在　籍　者		
		男	女	計
附属高等学校	**15**	**219**	**378**	**597**
１学年	5	77	123	200
２学年	5	68	132	200
３学年	5	74	123	197

④ 生徒の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
一般学級	0	6

⑤ 卒業生の進路（卒業生194人）〈2018年３月卒業生〉

国立大学 30人、公立大学 8人、県内私立大学 108人、県外私立大学 18人、短期大学 6人、専修学校 5人、
その他 19人

⑥ 研究活動

研究発表会　　2017年11月8日（水）　参加者 94人
　主　題　　自立した学びのために（５年次／継続研究）
　副　題　　学びの喜びを感じられる授業開発

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　111人、他大学実習生　5人

⑧ 国際交流

2008年に大韓民国ソウル市の建国大学校師範大学附属高等学校と国際学術交流協定を締結しました。これは、1988年の海外修学旅行に始まる訪問活動により、1990年から交流先の教員が毎年来校し、相互交流が続いたことから締結したものです。しかし、新型インフルエンザの世界的大流行の影響から、2009年以降の交流活動は途絶えており、現在に至っています。

一方、2014年度からオーストラリアのメルボルンにある男女共学の私立学校　Ivanhoe Grammar School　との交流事業を始めました。2017年度は本校からは１年生及び２年生の３人を夏季休業中の17日間派遣しました。また、ホームステイ先のホストスチューデント2人が2018年１月に派遣生徒宅でホームステイを行いながら、本校を訪問し、授業を通して研修を行いました。日本文化への理解を深めると共に、本校生徒にとっても異文化交流や英語活用能力の向上に役立つものと期待されます。

⑨ その他の活動

・中高生の科学研究実践活動推進プログラム

高校と大学等が連携・協働し、高校生自ら課題を発見し、科学的な手法にしたがって進める「科学研究実践活動」の継続的な取り組みを推進する目的で設けられた科学技術振興機構の次世代人材育成事業です。本校は2015年度に採択され、2017年度が最終年度になりました。2017年度については、次の４つの研究に取り組みました。

① カキツバタの組織培養　－再分化によるカキツバタの保全を目指して－
② 様々な練習の身体に与える影響　－練習後の血中の乳酸値の変化を中心に－
③ 温度変化に応答する高分子ゲルの合成とその性質
④ 反発係数と温度の関係

・高大連携事業

附属高校が大学の敷地内にあるというメリットを活かし、大学と協働ですすめている「高大接続」についての研究事業です。将来教職を志望する者を対象に、多角的に学問の面白さに触れさせる観点から、まず、２年生の希望者が大学教員による講義「スクール」を18講座受講します。３年生では、２年次に18講座を受講した者の中から、大学で志望する専門分野とそれ以外の２分野を加えて、大学教員による講義「チャレンジ」を受講します。これは、小学校教員の養成を主とする大学の幅広い研究分野を体験した後、自分が望む専門分野を中心に大学の学びを意識しながら学習を進めるものですが、将来、教職を目指すために教員養成大学へ進学するための準備段階となります。2017年度は、「スクール」に67人、「チャレンジ」には８人が参加しました。

・愛知教育大学研究室訪問

2017年度についても第１学年の200名が愛知教育大学の研究室を訪問し、大学での講義や実験等を直接体験する取組を行いました。幅広い分野の研究に触れることで、生徒の興味・関心を引き出し、物事を深く考える姿勢を養うことを目的としています。

・ボランティア活動

2002年度から、「共生の心を育む」ことを目的として、ボランティア活動を行ってきました。内容は、地域の資源回収、ゴミ拾い、福祉施設での手伝いや社会福祉協議会と連携した活動などです。2017年度は、６回のボランティア活動を実施し、のべ56人が参加しました。

・ユネスコスクール

「平和教育」「国際理解・貢献」「地域理解・貢献」の３つの柱を作り、２年生の沖縄への修学旅行での世界遺産についての理解と平和学習、オーストラリアのメルボルンにある　Ivanhoe Grammar School　との交流活動、そして、地域の資源回収活動や資源保護活動を行いました。これらの活動が評価され、2014年からユネスコスクールとして認定され、ESDに関わる活動の推進を図っています。

・ICT活用

2015年度にiPadが45台配備され、普通教室においても生徒全員が、一人一台のタブレットを使って授業を行うことが可能となりました。地歴公民科では政治・経済の授業で「株式学習ゲーム」に使用したり、家庭科では料理レシピのコミュニティウェブサイトを利用した事前調べなど、様々な授業にiPadを取り入れて、活用しています。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

・教職員の自己点検評価

生徒指導面では比較的良好な状態が保たれており、いじめの予防、早期発見、早期対応に関してもしっかり取り組めていると評価しています。施設設備面での充実、iPadを中心としたICT機器など教材教具の整備が進んできましたが、学習指導への活用と研究促進という観点からは、より一層の研究意識の醸成や情報提供等を行っていく必要があります。また、地域社会との連携を強化していくための方策や、大学との連携をどのように深めていくかが大きな検討課題であると考えています。

・保護者による学校評価

2015 年度から保護者による学校評価アンケートを実施しました。今年度より質問項目を一部変更したため単純な比較は難しいですが、学習指導、生徒指導に対する評価はおおむね良好でした。ただ、進路指導に関して、１、２年生の朝学を廃止したことにより、指導がやや不十分であると感じる保護者が増える結果となりました。授業における学習指導の充実を目指し、保護者に対してもていねいに説明していく必要性があると考えています。また、以前から問題になっていた本校の教育活動方針やPTA活動内容の認知度については改善されているものの、今後とも学校から外部への情報発信を活発に行う必要があると考えています。

・学校評議員による学校評価

生徒指導面、進路指導面共に年々よくなってきており、学校全般的に落ち着いた雰囲気の学校になってきている。ただ、9 年前の痛ましい事件を教訓にし、今後とも生徒の安全対策を充実させるとともに、事件を風化させないようにして欲しい、との意見がありました。また、本校の防災体制、防犯体制について質問があり、災害時備蓄品の再整備などが問題になりました。さらには災害時の対応だけでなく、「地域との連携」を今後どのように改善していくか、との問題提起もありました。

地域の学校としての立場と国立附属としての立場を十分に考慮した上で、今度どのような学校にしていくのか、どんな特徴を出していくのか、学校として大きな岐路に差し掛かってきているとの認識を新たにする機会になりました。

(7) 附属特別支援学校

① 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力および態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分発揮して、社会で自立できる力を育てる。

② 平成30年度入学者選抜状況〈2017年度実施〉

[出願資格]　知的な障害のある者で、小学校・中学校・高等学校に準ずる教育を受けることが適当であり、次に該当する者。

小学部　入学時に小学校へ入学する年齢に達する、または小学校１年生､および２年生を修了する見込みであり、かつ、通学時間が約１時間以内に居住し、安全に通学できる者

中学部　入学時に中学校へ入学する年齢に達する見込みであり、かつ、通学時間が約１時間以内に居住し、安全に通学できる者

高等部　中学校又は特別支援学校中学部を卒業、又は、３月に卒業見込みであり、かつ、通学時間が約１時間 30 分以内に居住し、安全に通学できる者

[選抜方法]　次の結果をもとに、総合的に判断し、決定する。

集団での行動観察、学習能力検査等

社会生活能力や家庭状況についての面接（保護者及び本人）

医師の問診（内科、整形外科、精神科）

（単位：人）

	入学定員	志願者	受験者（A）	合格者（B）	合格倍率（A/B）	入学者
附属特別支援学校	**17**	**27**	**27**	**19**	**1.42 倍**	**19**
小学部	3	2	2	2	1.00 倍	2
中学部	6	7	7	5	1.40 倍	5
一般外部		5	5	3	1.67 倍	3
連絡進学		2	2	2	1.00 倍	2
高等部	8	18	18	12	1.50 倍	12
一般外部		13	13	7	1.86 倍	7
連絡進学		5	5	5	1.00 倍	5

③ 在籍者数（2017/5/1 現在）　（単位：人）

	学級数	在籍者 男	在籍者 女	在籍者 計
附属特別支援学校	**9**	**43**	**19**	**62**
小学部	3	7	4	11
１学年	1	0	1	1
２学年		0	1	1
３学年	1	0	2	2
４学年		2	0	2
５学年	1	3	0	3
６学年		2	0	2
中学部	3	12	4	16
１学年	1	3	3	6
２学年	1	5	0	5
３学年	1	4	1	5
高等部	3	24	11	35
１学年	1	8	3	11
２学年	1	9	3	12
３学年	1	7	5	12

④ 児童・生徒の転出入等　（単位：人）

	転・編入学	転・退学
小学部	0	0
中学部	0	0
高等部	0	0

⑤ 卒業生の進路（卒業生：小学部 2人、中学部 5人、高等部 12人）〈2018年３月卒業生〉

小学部　本校中学部　２人

中学部　本校高等部　５人

高等部　就職　２人、その他　10人（障害者支援施設　10人）

⑥ 研究活動

研究発表会　2017年11月10日（金）　参加者 500人

主　題　夢中になって学ぶ子どもの姿を求めて（３年次／研究期間５年）

副　題　子どもの伸びを見通した授業づくり

⑦ 教育実習等受入

愛知教育大学実習生　22人、他大学実習生　０人

⑧ 国際交流

特記事項なし

⑨ その他の活動

共生教育の重要性をふまえ、岡崎地区三附属学校との異校種交流を目的とした、三附属共生教育を継続して行っています。２年目となる2017年度は、初年度の行事への参加や授業交流に加えて、栽培活動を中心とした交流を年間を通じて行うことができました。次年度以降は、登校時間や休み時間などを活用し、より日常生活に溶け込んだ形での交流を増やし、人にはたらきかけたり、人を受け入れたりして、共に活動できる子どもの育成をめざしていきたいと考えています。

⑩ 自己評価及び学校関係者評価

本校では、よりよい学校づくりのため、自己評価（本校教職員）と併せて、学校とともに子どものことを考え、それぞれの立場や視点から意見を聴取して学校関係者評価（保護者、学校評議員）を2018年２月に実施しました。評価結果の概要と今後の方針は、次のとおりです。

・教職員の自己点検・評価

ほとんどの項目で高い評価となりました。特に、2015年度、2016年度と評価の低かった「外部機関との連携」については、かなり評価が高くなりました。2017年度、子どもが利用している福祉サービスを訪問し、共通認識をもって子どもへの指導を行うための情報交換の機会を設けたことが、効果的だったと考えます。引き続き、教職員全員の意識を高め、よりよい教育をめざしていきます。

・保護者による評価

教育活動は、高い評価を得ました。また、学校運営や父母教師会活動についても高評価でした。これは、学校の方針を伝える場を大切にし、保護者と連絡を密にして教育活動に取り組んだ結果と考えています。

一方、学校評議員や関係諸機関との連携については、分からないという回答が多く見られました。教職員との認識の差を近づけるため、連携した結果を保護者に伝える機会を設けていきたいと考えています。また、学校評議員会の意見を父母教師会役員・理事会を通じて、全保護者に伝える機会を、今後も設けていきたいと考えています。

・学校評議員による評価

一人一人の子どもを大切にする指導や地域の特別支援教育の推進など、学校の運営方針については高い評価でした。
また、働き方を見つめ直す中で、子どもに対する支援・指導の質や量の維持、向上は大切にしてほしいとの意見がありました。
これについては、今後、勤務について検討する際の重点項目としていきたいと考えています。
なお、「平成29年度学校評価のためのアンケート」結果については、本校のウェブサイトに掲載しています。

２ 年度計画の実施状況

年度計画への取組、教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組及び教育研究活動を推進する取組は以下のとおりです。

（1）年度計画への取組状況

① 国等が公募するプロジェクトへの応募

３校が研究開発学校事業に３件、２校が教育課程研究開発学校事業に３件、３校が学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業に１件、科学研究実践活動推進事業に１件応募し、研究開発学校事業を除く５件が採択されました。

② 先進的な授業研究の発表

10月14日に開催された日本教育大学協会研究集会において、附属高等学校が「高等学校段階からの高大連携による教員養成の取り組み」と題し、これまで取り組んできた高大連携研究プロジェクトの成果を、また、附属特別支援学校が「岡崎地区三附属学校による共生教育の推進について　–行事や休み時間の交流を通して–」と題し、岡崎地区三附属学校による取組の成果を発表しました。

③ インクルーシブ教育開発室（仮称）の設置準備

附属特別支援学校小学部のインクルーシブ教育開発室（仮称）については、平成28年度の一次改修工事に引き続き、平成29年度に二次改修工事を行い、同室の環境を整えました。

④ 学校サポート活動の受入体制整備

新設された「初年次学校体験」、「学校サポート活動Ⅰ」及び「学校サポート活動Ⅱ」の受講生を、それぞれ81名、4名、附属学校において受け入れました。大学と附属学校の授業連携を推進するため教職キャリアセンター教科教育学研究部門を連携窓口に位置付けました。

⑤ 大学教員の附属学校におけるFD研修

大学新任教員のFD研修を名古屋地区２校、岡崎地区２校の４校において実施しました。

⑥ 現職教員のスキルアップ

地域の現職教員のスキルアップのために附属学校は次の通り授業研究会等を開催しました。附属幼稚園１件、附属名古屋小学校２件、附属岡崎小学校22件、附属名古屋中学校23件、附属岡崎中学校１件、附属高等学校１件、附属特別支援学校４件。

⑦ ESDに関するユネスコスクール活動

12月15日に開催した日本／ユネスコパートナーシップ事業「愛知県ユネスコスクール指導者研修会」に附属名古屋小学校から１名、附属岡崎小学校から３名、附属名古屋中学校から１名、附属特別支援学校から１名の計６名が参加しました。また、各附属学校園において、ESD活動に取り組み、その成果を平成29年度ユネスコスクール年次報告書にまとめました。

⑧ 各地区の改革プランの計画作成

名古屋地区においては、業務の改善に合わせて３校園による取組の見直しを行いました。岡崎地区では、獲得した「交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に基づき、インクルーシブ教育の推進に取り組みました。また、刈谷地区では、獲得した「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（学校活動型）」を活用して、大学と連携して、科学教育研究活動に取り組みました。

⑨ 危機管理マニュアルの見直し

各附属学校において、現行の危機管理マニュアルの点検、見直しを行いました。

(2) 教職員の労働環境・安全対策向上を図る取組状況

附属学校の安全対策として刈谷市警察署の協力を得て、「附属学校の防犯安全対策について」をテーマに研修会を行いました。さらに、愛知教育大学情報教育講座准教授へ「最新のセキュリティの動向」をテーマに講演を依頼し、情報セキュリティに関する講習会も同時に実施しました。

(3) 教育研究活動を推進する取組状況

国レベルの拠点校、地域のモデル校に向けて、国の教育研究開発学校等の公募に関する各種情報を収集し、各附属学校に周知・提供しました。これに対し、国が公募し採択された「平成27年度教育課程研究指定校事業」は附属名古屋中学校、「平成27年度中高生の科学研究実践活動推進プログラム」は附属高等学校が、２校とも継続事業としてテーマに基づいた研究活動が行われました。

また、文部科学省の「平成29年度学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業」に、平成28年度に引き続き岡崎地区附属学校（附属岡崎小学校、附属岡崎中学校、附属特別支援学校）が応募し採択されました。

このほか、国立教育政策研究所の「平成29年度教育課程研究指定校事業」に岡崎中学校が2件応募し採択され、各附属学校の研究活動が活発化しています。

一方、科学研究費助成事業（奨励研究）では、附属学校全体の申請件数が、2016年度56件でしたが2017年度も56件でした。採択件数は1件となりました。

2017年度　科学研究費助成事業（奨励研究）採択状況　　（申請：2016年度）

区 分	申請状況			採択状況		
	件数（a)	教員数（b)	申請率（a/b)	件数（c)	採択率(c/a)	内定額（千円)
附属幼稚園	0	6	0%	0	0%	0
附属名古屋小学校	10	36	27%	0	0%	0
附属岡崎小学校	9	25	36%	0	0%	0
附属名古屋中学校	0	31	0%	0	0%	0
附属岡崎中学校	20	26	76%	0	0%	0
附属高等学校	10	35	28%	1	10%	400
附属特別支援学校	7	29	24%	0	0%	0
	56	**188**	**29%**	**1**	**1.7％**	**400**

＊ 教員数は、2017/5/1 現在の現員数で、校長を除く。

この他、2012年度の附属高等学校、2013年度の附属岡崎小学校、2014年度附属名古屋中学校、2015年度附属名古屋小学校、2016年度附属特別支援学校に続き、附属岡崎中学校の教員が、長年にわたる教育研究の成果を認められ、2017年度文部科学大臣優秀教員として表彰されました。附属学校の教員が国の優秀教員として6年連続して表彰されたことは、附属学校教員の教育研究推進への大きな励みとなっています。

第10章　施設・設備

1 施設整備の状況

（1）教育研究活動に必要な施設・設備の状況

① 土地面積、校舎面積　　2017/5/1 現在

土地面積	大学キャンパス	設置基準*1
校舎敷地面積	200,887 m²	
運動場用地	106,346 m²	
校地面積　計	307,233 m²	38,300 m²
その他　敷地面積	130,161 m²	
合　計	437,394 m²	

*1 大学設置基準第37条により必要とされる土地面積

2017/5/1 現在

校舎面積	大学キャンパス	設置基準*2
必置施設校舎	62,072 m²	
なるべく設置校舎	567 m²	
校舎面積　計	62,639 m²	14,972m²
その他　建物面積	21,893 m²	
合　計	84,532 m²	

*2 大学設置基準第37条の２により必要とされる校舎面積

② 講義室等　　2017/5/1 現在

大学設置基準　36条１項２号　施設				大学設置基準　36条４項　施設	
教員研究室	教 室			なるべく施設	
	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設
289 室	68 室	132 室	249 室	12 室	8 室

③ 体育施設

運動施設等	面 積（m²）	主な用途
第一体育館	1,400	バスケットボールコート２面設置可能
第二体育館	1,199	バレーボールコート２面設置可能
体育館附属棟	773	卓球台10台設置可能
武道場・柔道場・剣道場	575	柔道場1面、剣道場１面
トレーニングセンター棟	463	トレーニング
陸上競技場	－	400m８レーン、100m９レーン、全天候型
野球場	－	野球場１面
サッカー場・ラグビー場	－	サッカー場２面、ラグビー場１面
ハンドボール場	－	ハンドボール場２面
水泳プール	－	50m９コース
テニスコート	－	全天候２面、クレー10面

（2）耐震化等の整備状況

① 耐震化の整備状況　（2009年度末～2017年度末の比較）

耐震改修状況	2009年度末（第1期末）		2017年度末	
主な改修施設	総面積	耐震化率	総面積	耐震化率
大学	81,641㎡	83.6%	85,668㎡	100.0%
附属学校	42,383㎡	87.47%	42,437㎡	100.0%
附属幼稚園	913㎡	100.0%	913㎡	100.0%
附属名古屋小学校	7,218㎡	88.72%	7,232㎡	100.0%
附属岡崎小学校	7,014㎡	78.76%	7,014㎡	100.0%
附属名古屋中学校	7,569㎡	84.15%	7,569㎡	100.0%
附属岡崎中学校	6,533㎡	87.12%	6,546㎡	100.0%
附属高等学校	9,143㎡	100.0%	9,143㎡	100.0%
附属特別支援学校	3,993㎡	73.67%	4,020㎡	100.0%

② 障害者支援設備　整備状況　　2018/3/31 現在

設備名	達成率 *1		
	大　学	附属学校	合　計
身障者トイレ	93.8 %	83.3 %	89.5 %
エレベーター／車椅子用階段昇降機／車椅子用段差解消機	85.7 %	25.0 %	75.0 %
スロープ	100.0 %	42.9 %	84.0 %
自動ドア	84.2 %	42.9 %	70.8 %
専用駐車場	45.0 %	- %	38.9 %
視覚障害者誘導用ブロック	42.9 %	0.0 %	26.3 %

*1 達成率　大学：設置済建物数 ÷ 設置対象建物数　附属学校：設置済学校数 ÷ 設置対象学校数

（3）講義室の使用状況

2017年度全学共通講義室授業使用状況（集中講義等を除く）　　＊ 稼働率(%)＝使用状況 ÷ 年間時限数36

① 第一共通棟

室名	稼働率(%)	収容人数	室名	稼働率(%)	収容人数	室名	稼働率(%)	収容人数
103	97.2	64	201	77.8	204	301	80.6	200
104	91.7	64	202	63.9	40	303	52.8	126
105	91.7	64	203	88.9	64	304	86.1	64
106	22.2	64	204	83.3	64	305	66.7	64
107	91.7	64	205	91.7	64	306	75.0	64
108	91.7	64	206	86.1	64	307	75.0	64
109	86.1	64	207	88.9	64	308	63.9	64
111	88.9	72	208	94.4	64	309	61.1	64
112	72.2	72	209	80.6	64	310	83.3	90
113	77.8	63	210	83.3	90	311	75.0	90
114	86.1	90	211	80.6	90	312	72.2	90
115	86.1	90	212	88.9	90	313	33.3	56
			213	86.1	90	314	36.1	56
			214	97.2	90	315	33.3	56
			215	88.9	90			

② 第二共通棟

室名	稼働率(%)	収容人数
411	55.6	204
412	38.9	72
421	41.7	204
422	58.3	80
431	27.8	303

③ 教育未来館

室名	稼働率(%)	収容人数
2 A	47.2	64
3 A	5.6	24
3 B	16.7	24
3 C	※	104

＊ 106 講義室は、自習室Ａとしても併用している。
＊ 3Ｃ講義室は、主に就職相談対応に充てられた。

（4）自主的学習環境スペースの整備状況

自主的学習環境スペース（全学共通）設置状況　　2018/3/31 現在

棟 名	目的・用途	室名・設備状況	利用状況
第一共通棟	学習　(講義) 学習　休息 学習　休息 休息	自習室Ａ（106） 2F リフレッシュスペース 3F リフレッシュスペース 1F 中庭ウッドデッキ	学習用個人机　64 席 丸テーブル・椅子 丸テーブル・椅子 屋外テーブル・椅子
教育未来館	学習 学習 学習　休息	教職大学院第１学生自習室 教職大学院第２学生自習室 2F ホール	机、椅子、PC、プリンタ、無線 LAN、ホワイトボード 机、椅子、PC、プリンタ、無線 LAN、ホワイトボード 丸テーブル
附属図書館	学習 学習　休息 休息	2F 閲覧スペース　28 席 2F 学修スペース　193 席 3F 閲覧スペース　154 席 3F 学修スペース　38 席 2F 玄関入口ラウンジ 玄関前広場	無線 LAN 月～金　9:00～22:00　or　9:00～17:00 土日祝　11:00～17:00 無線 LAN、テーブル・椅子 飲食・ミーティング可能 屋外テーブル・椅子
ＩＣＴ教育基盤センター	学習 学習 学習 学習	2F 第１ＰＣルーム 3F 第２ＰＣルーム 3F 第３ＰＣルーム 3F 第４ＰＣルーム	PC 50 台、無線 LAN、ホワイトボード、机、椅子、プロジェクター、スクリーン 利用時間　8:30～17:00（授業外自習） 無線 LAN、ホワイトボード、机、椅子 PC 30 台、無線 LAN、ホワイトボード、机、椅子 無線 LAN、ホワイトボード、机、椅子 利用時間　8:30～17:00（授業外自習）
大学会館	休息	1F ホール・共同談話室	開館時間　9:00～20:00
第一福利施設	休息	くつろぎラウンジ	テーブル・椅子
第二福利施設	学習	2F 学習スペース	無線 LAN、プロジェクター・スクリーン 長机４席、個人机 20 席、椅子 32 席 利用時間　9:00～18:00
教育交流館	学習 学習 学習	1F ラーニングコモンズⅠ 1F ラーニングコモンズⅡ 1F ラーニングコモンズⅢ	テーブル、椅子、ホワイトボード テーブル、椅子、ホワイトボード テーブル、椅子、ホワイトボード、プロジェクター、スクリーン

（５）改修工事等の実施状況

施設整備費補助金
①　（井ヶ谷）図書館改修（H28-H29）
②　（井ヶ谷）総合研究棟（教育学系）改修設計業務
③　（井ヶ谷）総合研究棟（教育学系）改修工事（H29-31）
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金
①　（井ヶ谷）美術第三実習棟　屋上防水改修工事
②　（栗林）附属岡崎中学校普通教室等屋上防水改修工事
③　（大幸）附属名古屋中学校普通教室屋上防水改修工事
④　（六供）附属特別支援学校食堂棟屋上防水改修工事
⑤　（栗林・六供）附属岡崎中学校特別教室校舎等　屋上防水改修工事
寄付金
①　（井ヶ谷）AUEセミナーハウス改築工事（H29-30）

学内経費
①　（六供）附属特別支援学校　小学部改修工事
②　（大幸）附属名古屋小学校　普通教室天井材撤去
③　（大幸）附属名古屋小学校　帰国子女舎天井材撤去
④　（井ヶ谷）附属高等学校　外壁補修工事
⑤　（大幸）附属名古屋小学校　北舎外壁補修工事
⑥　（井ヶ谷）自然科学棟　屋上防水修繕工事
⑦　（井ヶ谷）大学会館改修工事
⑧　（井ヶ谷）講堂　会議室改修工事
⑨　（井ヶ谷）講堂　便所改修工事
⑩　（井ヶ谷）井ヶ谷荘　アメニティ改修工事
⑪　（井ヶ谷）構内安全対策工事
⑫　（井ヶ谷）図書館改修工事
⑬　（井ヶ谷）AUEセミナーハウス改築工事（H29-30）

２　中期的視点における施設整備計画

①　キャンパスマスタープラン

愛知教育大学　キャンパスマスタープラン　計画項目

Ⅰ　キャンパスマスタープラン

１　施設整備の基本方針
1-1「愛知教育大学の理念・目標」
1-2　基本方針
1-3　施設マネジメント体制

２　キャンパスマスタープラン２０１０の検証
キャンパスマスタープラン２０１０の課題・検証・評価

３　キャンパス整備計画
3-1　キャンパス概要
3-2　施設の現状
3-3　ゾーニング計画
3-4　動線計画
3-5　キャンパス概要（附属学校）
3-6　施設の現状（附属学校）
3-7　施設整備の優先順位
3-8　施設整備の方向性

４　施設マネジメント（サステイナブル計画）
4-1　フレームワークプランⅠ
4-2　フレームワークプランⅡ
4-3　ユニバーサルデザイン計画
4-4　スペースマネジメント
4-5　資産マネジメント
4-6　環境保全と施設の維持管理

５　キャンパスディテールプラン（アクションプラン）
5-1　キャンパスディテールプランの基本方針
5-2　キャンパスディテールプランの整備方針
5-3　キャンパスディテールプラン（整備計画表）
5-4　キャンパスディテールプラン（整備計画図）
5-5　整備計画対象施設の劣化状況（建物の健全度）
5-6　整備計画対象施設の経年状況（ライフライン）

②　インフラ長寿命化計画（行動計画）

愛知教育大学　インフラ長寿命化計画（行動計画）（2017～2020年）　計画項目

1　はじめに
2　計画の範囲
3　対象施設の現状と課題，必要施策に係る取組の方向性
4　中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し
5　フォローアップ計画

③ インフラ長寿命化計画（個別施設計画）2018

愛知教育大学　インフラ長寿命化計画（個別施設計画）　計画項目

Ⅰ　インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

1 はじめに
1-1　取り組みの背景
1-2　インフラ長寿命化基本計画の体系
1-3　本計画のコンセプト
1-4　キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画との関係
1-5　本計画策定後の実施とフォローアップ

2 施設の現状
2-1　老朽化状況
2-2　建物点検及び不具合実績から見える傾向
2-3　施設関連の予算

3 個別計画策定のプロセス
3-1　重点的に対策すべき個別施設
3-2　個別施設の更新時期
3-3　個別施設計画の修繕コスト
3-4　個別施設計画の実効性向上の方策
3-5　個別施設計画の優先順位
3-6　個別施設の更新サイクル
3-7　更新費の財源区分
3-8　その他検討すべき事項

4 個別施設計画
4-1　重点的に対策すべき個別施設計画
4-2　キャンパスマスタープランとインフラ長寿命化計画（個別施設計画）との一体計画
4-3　インフラ長寿命化計画（個別施設計画）
4-4　計画策定後の実施とフォローアップ
4-5　今後の取り組み

3 その他の施設・設備

① 講堂

施設内容等

	主な設備		主な用途
施設内容	（１階） （中２階） （２階）	ステージ、ホール、ロビー、映写室、会議室 音響室、調光室 ホール、ロビー、休憩室、サイドスポット室	式典、講演会、演奏会等
収容定員	ホール　1218席（1階936席、2階282席）　　会議室　24席		

② 大学会館

施設内容等

	主な設備		主な用途
施設内容	大集会室（２F）	舞台・音響・照明等、机、椅子	講演会、演奏会等
	中集会室（２F）	机、椅子	諸会議、研究会、学習会等
	和室（２F）	炉（15畳２間）	茶道、舞踊、諸会議、研究会、学習等
収容定員	大集会室　300人　／　中集会室　72人　／　和室　48人		

③ 福利施設

施設内容等

	主な設備
第一福利施設 第二福利施設	購買、書籍、旅行サービス、食堂、生協本部 （１F）食堂　（２F）自主的学習スペース（プロジェクター、スクリーン）

④ 課外活動施設等

施設内容等

	主な設備	主な用途
体育系クラブハウス	21室	クラブ･サークル活動における集会等
文化系クラブハウス	36室	クラブ･サークル活動における集会等
文化系サークル棟	共同制作室（180㎡）、練習室(大)(60㎡)、練習室(小)(8㎡)	クラブ･サークル活動における印刷、集会、練習等
弓道場	射場(91㎡)，的場から的（安土）まで28m	弓道の練習及び大会会場、集会等
洋弓場	倉庫(10㎡)一面芝生、的場から的まで最大90m	洋弓の練習及び大会会場、集会等
馬　場	厩舎(74㎡)（馬４頭収容可）、部室(10㎡)、馬用の洗場	馬術の練習及び馬の飼育、集会等
庄内川艇庫	(1階) 艇庫(151㎡),倉庫(6㎡) (2階) 和室２室、台所、風呂場、トイレ、洗面所	ボートの管理、集会等

⑤ 伊良湖臨海教育実験実習施設

施設内容等

所在地	愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1
施設内容	宿泊室：和室（８畳）定員５人４室、和室（６畳）定員４人２室、広間(食堂)（20畳）定員12人１室 その他：実験実習室、準備室、厨房、浴室、事務室、管理人室、シャワー室
宿泊定員	40人
使用料	本学学生・職員等１人１日450円（１泊２日900円）*冷暖房費別途

利用状況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
延べ利用者数	701人	586人	537人	528	569	654	525
利 用 率	13.6%	9.7%	10.0%	8.9%	9.7%	8.6%	9.5%
施設稼働率	4.9%	4.1%	3.7%	3.7%	4.0%	4.6%	3.7%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100

⑥ 合宿所

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（30畳）２間１室、和室（15畳）１室、和室（32.5畳）２間１室 その他：炊事室、浴室
宿泊定員	40人

利用状況

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
延べ利用者数	11198人	13414人	13024人	10886人	10853人	7,757人	5,301人
利 用 率	108.9%	118.4%	112.8%	107.6%	119.5%	79.5%	74.0%
施設稼働率	77.8%	93.4%	90.7%	76.4%	76.6%	55.9%	65.0%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100
＊ 2017 年 11 月以降不使用（工事のため）

⑦ 井ヶ谷荘

施設内容等

所在地	愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１（愛知教育大学キャンパス内）
施設内容	宿泊室：和室（10畳）定員３人２室、洋室（9㎡）定員１人３室 その他：談話室、浴室、便所、洗面所
宿泊定員	9人
使用料	１人１泊　1,540円　　１泊全室貸切　10,280円

利用状況

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
延べ利用者数	584人	762人	743人	1173人	839人	740人
利 用 率	43.4%	59.9%	50.6%	65.1%	57.6%	73.4%
施設稼働率	18.6%	24.3%	23.7%	37.0%	26.9%	27.7%

＊ 利 用 率 ＝ 利用日数 ÷ 利用可能日数 × 100
＊ 施設稼働率 ＝ 延べ利用者数 ÷ (収容定員 × 利用可能日数) × 100
＊ 井ヶ谷荘改修工事期間（利用停止期間）：平成３０年２月２日から平成３０年３月２５日

⑧ 学生寮

学生寮入居状況　　2017/5/1 現在

区 分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数	収容定員	入居部屋数	入居者数	部屋利用率	定員充足率
	a	b	A	B	A / a	B / b
合計	192 室	192 人	192 室	191 人	100.0%	99.5%
男子寮	64	64	64	63	100.0%	98.4%
A棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
B棟	32	32	32	31	100.0%	96.9%
女子寮	128	128	128	128	100.0%	100.0%
C棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
D棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
E棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%
F棟	32	32	32	32	100.0%	100.0%

	A棟	B棟	C棟	D棟	E棟	F棟
構造 ／ 間取り	全棟共通： 鉄筋４階建 ／ 洋間 14㎡ （約 8.5畳） 設備部分含。					
建築年	1970年（2013年改修）	1969年（2014年改修）	1969年（2015年改修）	1969年（2013年改修）	1970年（2014年改修）	2012年
居住可能学生	男子	男子	女子	女子	女子	女子
寮費 （１人部屋）	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円	20,500 円

*全棟１人部屋。
*寮費には、共益費、光熱水料等を含む。ただし、NHK受信料、インターネット使用料は除く。

⑨ 国際交流会館

国際交流会館入居状況　　2017/5/1 現在

区分	施設規模		入居状況		利用率	
	部屋数 (a)	収容定員 (b)	入居部屋数 (A)	入居者数 (B)	部屋利用率 (A)/(a)	定員充足率 (B)/(b)
合計	30 室	42 人	19 室	19 人	63.3%	45.2%
単身棟	24 室	24 人	19 室	19 人	79.2%	79.2%
留学生	21 室	21 人	19 室	19 人	90.5%	90.5%
研究者	3 室	3 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%
夫婦家族棟	6 室	18 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%
1LDK 夫婦室	3 室	6 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%
2LDK 家族室	3 室	12 人	0 室	0 人	0.00%	0.00%

＊ 建築年 1998年（平成10年）　鉄筋３階建て

＊ 使用料（光熱費等経費を除く）

●留学生　寄宿料（月額）
単身室　¥ 4,700
夫婦室　¥11,900
家族室　¥14,200

●研究者　使用料（月額）
単身室　¥ 7,927
夫婦室　¥16,753
家族室　¥22,809

⑩ アイソトープ実験施設

施設規模等

構　造 ： 鉄筋コンクリート２階建

外　装 ： タイル貼付　　内　装 ： 床ビニルシート、壁 VE 塗装、天井ケイカル板 VE 塗装

管理区域			244 m²
汚染検査室	8 m²	暗室	7 m²
第一実験室	35 m²	貯蔵室	10 m²
第二実験室	68 m²	廃液保管室	10 m²
測定室	22 m²	廃棄作業室	9 m²
低温室	13 m²	排風機械室	17 m²

非管理区域	60 m²
玄関ホール	22 m²
管理室	18 m²
便所	7 m²
空調機械室	13 m²

機械設備	空　調	集中型および各室個別空調
	換　気	管理区域系統　　非管理区域系統
	排水設備	床下原水槽 3 m³、貯留槽 10 m³ ２基、希釈槽 20 m³ １基
	排気設備	プレフィルター、高性能フィルター、チャコールフィルター各 4 系列
	モニター	β線水モニター、γ線水モニター、β線ガスモニター、ヨウ素モニター、ルームガスモニター、ルームヨウ素モニター、HFC モニター
	集中管理システム	出入り管理、排水管理、モニター管理、RI 管理
主な設備	ドラフト、安全キャビネット、クリーンベンチ、炭酸ガスインキュベータ、高速 液体クロマトグラフィー、オートクレーブ、冷却遠心機、卓上遠心機、微量高速遠心機、純水製造装置、製氷機、乾燥器、恒温槽、凍結乾燥機、フリーザー（-80℃、-20℃）、冷蔵庫、分光光度計、蛍光光度計、電子天秤、PCR装置、有機廃液焼却装置、動物乾燥機、液体シンチレーションカウンター、GM管式計数器、サーベイメーター、鉛貯蔵箱	

RI業務従事者数

		2014	2015	2016	2017
学内	教員	7人	12人	12人	10人
	学生・大学院生	36人	30人	34人	42人
学外	共同研究者	2人	1人	1人	1人

⑪ 自然観察実習園

2017 年度利用実績

区分	講座等	使用責任者	目　的	申込面積	使用面積
畑	理科教育講	加藤淳太郎	植物育成実習及び卒業研究用植物の育成	–	–
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修，児童文化Ⅰ，夏野菜の栽培	–	–
	生活科教育	野田敦敬	大学院教材開発演習，夏・冬野菜の栽培	–	–
	非常勤講師	斉藤朋子	生活科教育ＢⅠ，夏野菜の栽培	–	–
	理科教育	渡辺幹男	研究材料の栽培（アブラナ科植物）	–	–
	理科教育	大鹿聖公	大学院生及び学部生の研究・教育の一環としての野菜栽培，さつまいも・ジャガイモなど遺伝教材用，トマトの系統保存	–	–
	幼児教育	小川英彦	ジャガイモとサツマイモの収穫	–	–
水田	技術教育	太田弘一	実習，畑作物（夏・秋・冬），稲・鉢物栽培，水耕栽培	–	–
温室	理科教育	加藤淳太郎	植物育成及び卒業研究用植物の育成	–	–
	附岡崎中学	伊藤直人	ラン等の保管及び育成	–	–
ビニールハウス	理科教育	加藤淳太郎	植物育成及び卒業研究用植物の育成	–	–
実習講義室	理科教育	加藤淳太郎	植物育成及び卒業研究用植物の育成	–	–
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修，児童文化Ⅰ，夏野菜の栽培	–	–
	幼児教育	鈴木裕子	幼児教育選修，児童文化Ⅰ，夏野菜の栽培保育内容研究	–	–
	生活科教育	野田敦敬	大学院教材開発演習，夏・冬野菜の栽培	–	–
コンクリート水槽	理科教育	島田　知彦	両生類幼生の飼育	–	–

生産物の販売実績　　各年度3/31現在

品　名	2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
さつまいも	54kg	19,980	50kg	12,000	54kg	12,960	67.5kg	16,875
じゃがいも	297kg	47,190	52kg	16,640	252kg	52,470	184kg	49,680
アイガモ卵	–	–	–	–	–	–	–	–
玄米（合鴨農法）	75kg	30,000	–	–	–	–	4 袋	33,800
玄米	–	–		70,000	–	–	–	–

サニーレタス	–	–	–	–	–	–	–	–
大根	296 本	17,760	230 本	13,800	389 本	38,900	655 本	78,600
なす	–	–	–	–	–	–	–	–
ブロッコリー	–	–	162 個	19,120	154 個	18,480	202 個	20,200
もち米（1.4 kg入り）	183 袋	76,860	165 袋	62,700	–	–	155 袋	69,750
キャベツ	–	–	–	–	184 個	22,080	–	–
合　計		191,790		184,260		144,890		268,905

報告書等
・自然観察実習園ニュース第６３号
　記事内容：火考　～火おこしの科学と技術～（技術教育講座　太田弘一）
・自然観察実習園報告No.３８
「高等学校生物「花の発生」の実験・観察における八重花使用の注意点」(加藤淳太郎、宮﨑夏澄、亀山美里、小林加奈)

⑫ 生駒野外実習地

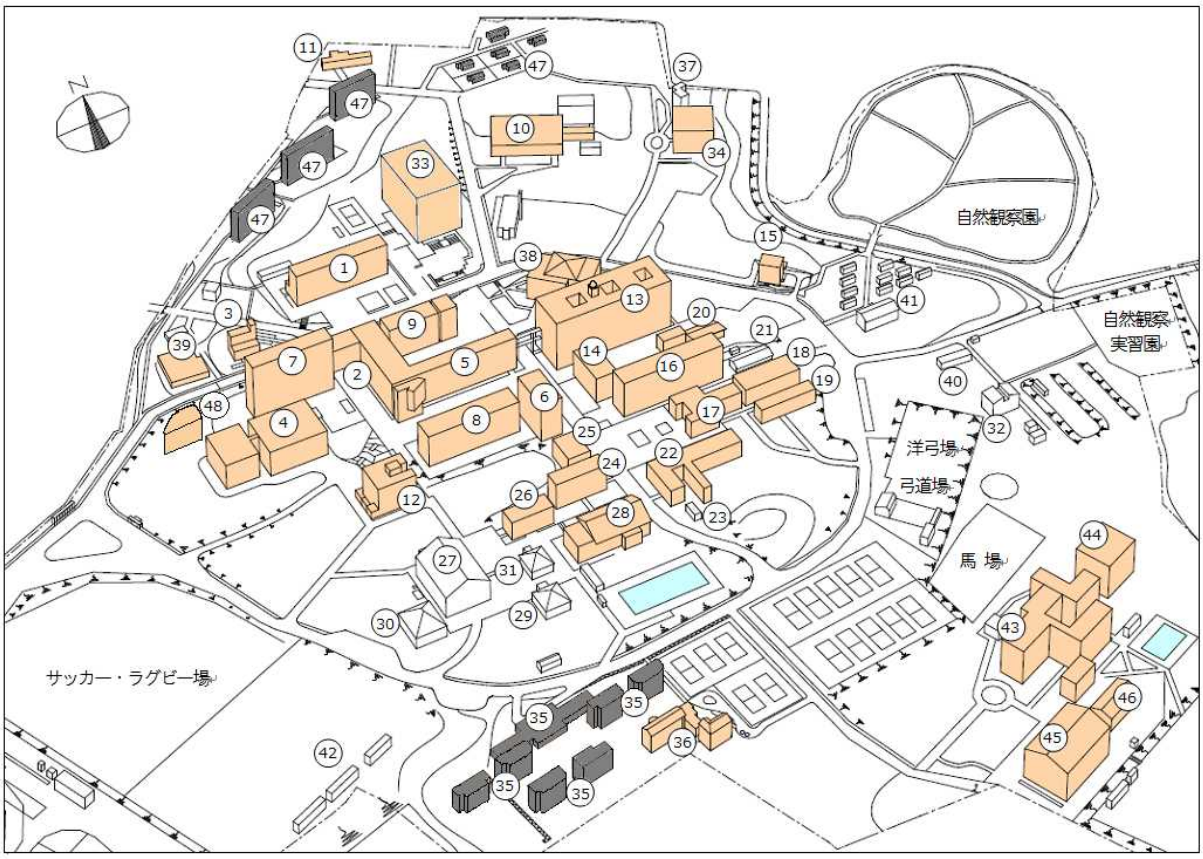
利用実績
・技術専攻「栽培演習」でのサツマイモ苗植付け実習、除草管理、機械による収穫観察・作業など、大規模圃場での作業学習。
・芋掘り・焼芋大会 2017年11月23日　雨天中止

生産物の販売実績　　各年度3/31現在

品　名	2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)	販売量	販売収益(円)
玄米	–	–	–	–	28 袋	181,440	28 袋	201,600
さつまいも	–	–	–	–	–	–	–	–
じゃがいも	41kg	6,970	400kg	87,200	170kg	27,200	105kg	16,800
タマネギ	106kg	18,000	192kg	36,480	176kg	19,920	239kg	38,240
かぼちゃ	–	–	–	–	–	–	–	–
もち米	–	–	–	–	138 袋	62,100	–	–
合　計		259,660		123,680		290,660		256,640

⑬ ICT環境

学内情報ネットワーク接続エリア配置図　　2018/3/31 現在



接続エリア　民間回線

1 本部棟	14 演習棟	27 第一体育館	40 AUEセミナーハウス
2 学生サポートセンター	15 アイソトープ実験施設	28 第二体育館	41 文化系サークル棟
3 健康支援センター棟	16 美術・技術・家政棟	29 武道館	42 運動系クラブハウス
4 附属図書館	17 美術第一実験棟	30 トレーニングセンター棟	43 附属高等学校校舎
5 第一共通棟	18 美術第二実習棟	31 体育館附属棟	44 〃 特別教室
6 第二共通棟	19 美術第三実習棟	32 教育実験実習棟	45 〃 体育館
7 第一人文棟	20 技術第一実習棟	33 講堂	46 〃 武道場
8 第二人文棟	21 技術第二実習棟	34 大学会館	47 職員住宅
9 教育交流館	22 音楽棟	35 学生寮	48 教育未来館
10 特別支援教育棟	23 音楽練習棟	36 国際交流会館	
11 心理教育相談棟	24 養護教育一号棟	37 非常勤講師宿泊棟（井ヶ谷荘）	
12 人文・情報棟	25 養護教育二号棟	38 第一福利施設	
13 自然科学棟	26 保健体育棟	39 第二福利施設	

無線LANアクセスエリア　　2018/3/31 現在

棟名	室名
1 本部棟	第一会議室
	第二会議室
	第三会議室
	第五会議室
4 附属図書館	2Ｆ本館
	2Ｆ新館
	2Ｆホール
	2Ｆ自由閲覧室
	3Ｆ本館
	3Ｆ新館
5 第一共通棟	201 教室

棟名	室名
8 第二人文棟	人文社会科学系セミナー室Ｅ
	人文社会科学系セミナー室Ｆ
	人文社会科学系セミナー室Ｇ
9 教育交流館	2Ｆ 第１PCルーム
	3Ｆ 第２PCルーム
	3Ｆ 第３PCルーム
	3Ｆ 第４PCルーム
	1Ｆ アクティブラーニングスペース
17 美術第一実習棟	美術演習室Ⅰ（203教室）
	美術演習室Ⅱ（201教室）
	学生実習室Ｕ（209教室）

	301 教室
	302 教室
	303 教室
	304 教室
	305 教室
	306 教室
	307 教室
	308 教室
	309 教室
	310 教室
	311 教室
	312 教室
	313 教室
	314 教室
	315 教室
6 第二共通棟	412教室
	422教室
7 第一人文棟	教育科学系セミナー室Ａ
	教育科学系セミナー室Ｂ
	人文社会科学系セミナー室Ａ
	人文社会科学系セミナー室Ｂ
	人文社会科学系セミナー室Ｃ
	人文社会科学系セミナー室Ｄ

	図画工作実習室Ｕ（213教室）
	図画工作実習室Ｔ（223教室）
	リフレッシュスペース
18 美術第二実習棟	ガラス実習室（119教室）
	造形文化演習室（201教室）
	プロダクトデザイン実習室Ｔ(207教室)
	絵画演習室Ｕ（213教室）
34 大学会館	１Ｆ
	２Ｆ
39 第二福利施設	２Ｆ
48 教育未来館	オープンコーナー（各階）
	１Ｆ プロジェクト研究室
	１Ｆ 会議室
	２Ｆ 多目的指導室
	２Ｆ 基礎領域学生自習室
	２Ｆ 応用領域学生自習室
	２Ｆ 講義室Ｄ
	３Ｆ 講義室Ａ
	３Ｆ 講義室Ｂ
	３Ｆ 講義室Ｃ
	３Ｆ 多目的ホール
	３Ｆ 共同大学院共同研究スペース

⑭ 学務ネット

「学務ネット」は、教務事務をサポートし、学生への連絡周知や修学支援を行うためのウェブシステムであり、2007年に導入され、いくつかの機能強化・改善を行って、現在の運用に至っています。

学務ネットの主な機能

機 能 一 覧	
1　掲　示	授業関連情報、休講情報、お知らせ情報が確認できます。
2　学籍情報照会	自身の氏名、生年月日、住所、電話番号、携帯番号、本籍地、指導教員の氏名などが確認できます。
3　履修登録	指定された期間内に、各学期で履修する授業を登録することができます。
4　学生時間割表	履修登録した自身の時間割表を閲覧できます。
5　教員時間割表	授業時間割に登録してある教員の時間割表を閲覧できます。 また、オフィス・アワーの情報も同時に表示されます。
6　授業時間割表	授業時間割表を閲覧できます。
7　シラバス照会	シラバス検索・閲覧ができます。
8　成績照会	自身の成績を閲覧できます。

⑮ まなびネット

「まなびネット」は、授業運営と学生への修学支援を目的としたウェブシステムで、「学務ネット」と同じく、学生及び教職員は、ユーザ認証により学内外から「まなびネット」にアクセスすることができます。

主な機能として「ポートフォリオ」、「教育実習支援」、「授業ポスト」の３つのサービスを提供しています。

⑯ TV会議室

建物名	目的	室名	利用状況
教育未来館	講義	講義室3A（302）	遠隔講義システム、無線LAN、２人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3B（303）	遠隔講義システム、無線LAN、２人掛け机12台、椅子24席
教育未来館	講義	講義室3C（307）	遠隔講義システム、無線LAN、２人掛け机52台、椅子104席

第11章　財務状況

1 資産状況

2010~2017事業年度　貸借対照表　　(単位：千円)

勘定科目	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
資産の部	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562	49,991,913	49,307,679	49,069,875
固定資産	47,373,104	46,985,228	47,115,458	48,251,921	49,003,778	48,817,387	48,205,003	47,807,588
土地	36,948,942	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711	36,929,711
建物	6,796,879	6,558,359	6,639,297	7,101,925	8,221,712	8,163,575	7,635,496	7,554,839
構築物	703,077	686,921	658,021	864,316	958,985	982,492	898,835	838,633
工具器具備品	513,729	435,444	545,902	688,121	571,755	447,603	327,364	216,243
図書	2,271,706	2,249,125	2,235,973	2,192,546	2,185,447	2,177,568	2,121,753	2,136,648
美術品・収蔵品	24,473	24,473	25,223	25,223	25,223	25,223	25,224	25,224
船舶	408	268	128	0	0	0	0	0
車両運搬具	2,645	3,129	3,965	2,931	2,081	5,050	6,579	5,055
建設仮勘定	13,996	420	15,907	390,773	7,128	0	227,160	73,361
ソフトウェア	25,425	15,610	15,618	13,717	18,488	18,973	12,748	10,794
その他無形固定資産	38,319	35,264	32,208	29,153	26,098	23,043	19,987	16,932
投資有価証券	0	12,998	12,999	12,999	12,999	0	0	0
預託金	500	500	500	500	148	144	142	142
長期性預金	33,000	33,000	0	0	44,000	44,000	0	0
流動資産	1,542,670	1,701,988	1,696,541	2,563,649	1,615,783	1,174,525	1,102,676	1,262,287
現金及び預金	1,448,290	987,992	1,663,390	2,273,264	1,507,781	1,134,423	1,074,404	1,220,608
未収学生納付金収入	17,528	18,388	14,214	14,158	9,646	15,399	12,019	11,114
有価証券	0	599,962	0	0	0	12,999	0	0
たな卸資産	9,775	9,926	10,133	8,729	6,895	5,715	5,135	7,098
前渡金	2,382	1,717	1,878	4,483	48	0	1,757	1,009
その他	64,694	84,000	6,923	263,013	91,412	5,986	9,359	22,455
負債の部	5,328,874	5,586,000	6,000,461	8,127,317	7,338,191	6,828,987	6,536,585	6,195,959
固定負債	3,769,135	3,882,438	4,029,275	5,348,880	5,470,713	5,348,768	5,301,568	5,013,740
資産見返負債	3,171,030	3,338,277	3,312,434	4,485,638	4,681,905	4,612,818	4,615,879	4,332,813
長期借入金	0	0	0	184,908	175,176	165,444	155,712	145,980
引当金	250	324	0	57	119	0	0	105
資産除去債務	534,489	543,837	534,394	524,483	510,961	519,813	527,790	534,841
長期リース債務	63,364	0	182,445	153,792	102,549	50,692	2,186	0
流動負債	1,559,739	1,703,561	1,971,185	2,778,437	1,867,478	1,480,219	1,235,016	1,182,218
運営費交付金債務	2,178	286,270	892,572	933,191	304,948	0	177,100	203,609
預り施設費	0	0	17,766	0	0	0	0	0
預り特殊教育就学奨励費交付金等	651	797	420	537	362	54	0	0
寄附金債務	79,282	107,007	106,592	107,069	108,204	110,015	122,038	136,992
前受受託研究費	3,933	2,362	3,720	4,555	1,724	0	0	26
前受共同研究費※	0	0	0	0	0	0	2,093	0
前受受託事業費等	1,857	1,238	619	0	381	0	0	541
前受金	241,800	237,447	5,068	5,744	4,478	5,182	7,276	8,156
預り金	107,554	108,968	120,751	149,775	113,610	121,813	118,565	171,218
一年以内返済予定長期借入金	0	0	0	9,592	9,732	9,732	9,732	9,732
未払金	1,054,828	896,105	778,436	1,517,335	1,272,793	1,181,564	749,704	649,755
リース債務	67,651	63,364	45,237	50,635	51,242	51,857	48,505	2,186
純資産の部	43,586,900	43,101,216	42,811,538	42,688,253	43,281,370	43,162,925	42,771,094	42,873,916
資本金	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912	43,693,912
資本剰余金	△526,621	△1,036,857	△1,003,434	△1,180,311	△596,025	△651,236	△1,174,197	△1,243,000
利益剰余金	419,609	444,161	121,059	174,653	183,483	120,249	251,379	423,003
負債純資産合計	48,915,775	48,687,217	48,811,999	50,815,571	50,619,562	49,991,913	49,307,679	49,069,875

※　2015年度までは，「前受受託研究費」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い，2016年度から「前受受託研究費」，「前受共同研究費」を区別して開示。

2 収入状況

2010~2017事業年度　収入状況（決算報告書より抜粋）　（単位：百万円）

区　分	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
収入								
運営費交付金	5,206	5,085	4,917	5,817	5,455	4,881	4,972	4,763
施設整備費補助金	0	256	633	651	949	556	222	355
補助金等収入	55	0	77	363	69	53	78	27
※大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	36	36	36	36	36	36	29	29
自己収入	2,731	2,707	2,441	2,640	2,642	2,625	2,622	2,574
授業料、入学料及び検定料収入	2,652	2,613	2,352	2,550	2,531	2,500	2,508	2,458
雑収入	79	94	89	90	111	125	115	116
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	157	197	156	179	168	151	125	131
引当金取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0	195	0	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	332	0	25	92	0	0
計	8,185	8,281	8,592	9,881	9,344	8,394	8,048	7,879

※　2015年度までは，国立大学財務・経営センター施設費交付金

3　収支状況

2010~2017事業年度　損益計算書　（単位：千円）

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016 年度	2017 年度
経常費用	7,891,070	7,749,763	7,480,830	7,757,423	8,114,485	8,125,339	7,890,380	7,606,223
業務費	7,605,602	7,418,147	7,175,236	7,370,027	7,712,751	7,760,416	7,545,957	7,277,640
教育経費	1,027,412	1,060,423	1,132,498	1,209,559	1,356,304	1,254,876	1,117,419	1,034,026
研究経費	164,427	199,161	184,116	181,985	172,397	164,393	198,615	138,951
教育研究支援経費	256,195	128,703	113,439	134,397	110,985	102,126	168,467	185,845
受託研究費	9,529	11,968	4,898	2,865	5,814	4,983	1,438	799
共同研究費※	0	0	0	0	0	0	882	2,764
受託事業費	64,197	54,468	46,912	56,203	45,685	29,613	21,960	16,717
役員人件費	120,714	85,749	80,776	169,436	76,574	75,176	75,789	82,235
教員人件費	4,695,012	4,639,723	4,371,237	4,314,891	4,560,518	4,777,471	4,481,917	4,436,492
職員人件費	1,268,111	1,237,947	1,241,357	1,300,687	1,384,471	1,351,774	1,479,467	1,379,807
一般管理費	281,711	329,361	304,878	384,744	398,153	362,045	342,233	327,090
財務費用	3,756	2,254	715	2,651	3,580	2,878	2,189	1,492
経常収益	8,238,739	7,774,037	7,432,018	7,811,795	8,121,639	8,104,742	8,040,572	7,777,830
運営費交付金収益	5,113,021	4,785,895	4,300,541	4,584,092	4,830,971	4,820,872	4,807,903	4,600,101
授業料収益	2,181,184	2,126,971	2,274,496	2,117,985	2,218,525	2,217,037	2,293,553	2,263,151
入学料収益	342,414	327,894	324,059	321,399	316,131	323,965	320,419	311,719
検定料収益	87,102	80,886	67,976	71,414	67,816	68,826	68,116	62,098
受託研究収益	12,893	14,065	6,806	3,921	6,230	5,390	1,462	850
共同研究収益※	0	0	0	0	0	0	1,146	3,593
受託事業等収益	68,322	58,550	50,305	59,499	48,186	31,443	23,046	17,744
寄附金収益	59,867	71,578	69,609	81,602	81,927	69,096	59,558	62,609
施設費収益	6,829	32,142	59,445	50,842	128,066	140,084	9,812	99,855
補助金等収益	40,387	0	4,636	199,054	68,714	53,399	60,478	27,183
資産見返負債戻入	253,340	190,389	186,277	225,821	243,204	249,862	280,937	208,912
財務収益	769	617	633	1,578	1,095	911	156	503
雑益	72,606	85,046	87,231	94,581	110,768	123,850	113,984	119,504
経常利益（又は経常損失）	347,669	24,273	△48,812	54,372	7,154	△20,597	150,192	171,607
臨時損失	100	735	4,072	2,330	1,817	13,824	332	102
臨時利益	263	1,014	4,179	1,550	3,493	33,188	230	119
当期純利益	347,833	24,552	△48,706	53,593	8,830	△1,233	150,090	171,624
目的積立金取崩額	0	0	57,314	0	24,961	29,641	0	0
当期総利益	347,833	24,552	8,608	53,593	33,792	28,408	150,090	171,624

※　2015年度までは，「受託研究費」，「受託研究収益」に含む。国立大学法人会計基準の改定に伴い，2016年度から「受託研究費」，「共同研究費」及び「受託研究収益」，「共同研究収益」を区別して開示。

2017年度　決算報告書　　(単位：百万円)

区　分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	4,830	4,763	△67
うち補正予算による追加	0	0	0
施設整備費補助金	355	355	0
うち補正予算による追加	0	0	0
補助金等収入	28	27	△1
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29	29	0
自己収入	2,572	2,574	2
授業料、入学料及び検定料収入	2,466	2,458	△8
雑収入	106	116	10
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	154	131	△23
引当金取崩	0	0	0
長期借入金収入	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	7,968	7,879	△89
支出			
業務費	7,391	7,040	△351
教育研究経費	7,391	7,040	△351
うち設備災害復旧事業	0	0	0
施設整備費	384	384	0
うち施設災害復旧事業	0	0	0
補助金等	28	27	△1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	154	116	△38
長期借入金償還金	11	11	0
計	7,968	7,578	△390
収入－支出	0	301	301

4 資源配分状況

2017年度予算（当初）　　(単位：千円)

事　　項	予算額	事　　項	予算額
【収入予算】		【支出予算】	
一般会計	7,178,400	一般会計	7,178,400
運営費交付金	4,412,066	運営費	1,589,212
運営費交付金	4,412,066		
自己収入	2,572,734	人件費	5,528,283
学生納付金収入	2,465,958	給与費及び法定福利費	5,528,283
授業料	2,085,603		
入学料	311,594	予備費	50,000
検定料	68,761		
財産貸付料ほか	106,776	長期借入金償還金	10,905
他会計からの繰入	30,000		
他会計へ繰入	-		
繰越金からの受入	163,600		
退職手当会計	253,944	退職手当会計	253,944
運営費交付金	253,944	退職手当	253,944
他会計からの繰入	-		
繰越金からの受入	-		
施設整備費会計	384,119	施設整備費会計	384,119
施設整備費補助金	355,119	施設整備費対象事業費	355,119
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	29,000	大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費	29,000
補助金等会計	27,596	補助金等会計	27,596
国立大学改革強化推進補助金	15,434	国立大学改革強化推進事業費	15,434
国立大学法人機能強化促進補助金	12,162	国立大学法人機能強化促進事業費	12,162
外部資金会計	154,370	外部資金会計	154,370
受託事業等収入	154,370	寄付金事業費	87,084
		受託研究費	3,056
		受託事業費	34,230
		一般会計へ繰入	30,000
計	7,998,429	計	7,998,429

2012～2017事業年度　大学教育研究重点配分経費　（単位：千円）

	2012 年度		2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額	件	金額
予算額		20,000		20,000		20,000		20,000		20, 000		20,000
採択額		3,593		4,578		2,800		10,196		8,607		11,224
プロジェクト	5	3,593	8	4,578	5	2,800	16	10,196	17	8,607	17	11,224
教育改善分野	0	0	3	1,370	0	0	10	6,399	9	4,746	8	6,074
連携推進分野									5	2,528	4	3,200
研究発展分野	5	3,593	1	871	2	1,250	5	2,360	3	1,333	5	1,950
教育研究共通分野	0	0	4	2,337	3	1,550	1	1,437				

（注）2016年度より公募分野を改訂

5 財務監査の状況

監査計画の策定　　2017年9月～2017年12月

期中監査（期中取引に係る統制評価手続及び実証手続）　　2017年9月～2018年3月

期末監査（財務諸表項目に係る統制評価手続及び実証手続）　　2018年4月～2018年6月

監査報告書提出

監査計画

（単位：人日）

監査項目等	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	計
監査計画策定													
・監査計画立案／修正			2	2		4							8
期中監査													
・内部統制の検討			5			1		3					9
・取引記録の検討			1	1		6	1	8	5				22
期末監査													
・実査・立会・確認										3			3
・期末残高の検討											29		29
・財務諸表項目の表示検討												9	9
・意見形成／審査／報告書作成												3	3
日数合計	—	—	8	3	—	11	1	11	5	3	29	12	83

※上記の日数には，法人事務所日数を含む。

監査の実施状況

事業場等	監査時間数				
	計画	コントロール評価	実証テスト	コンプリーション（審査他）	計
実施時間	56	63	441	22	582
計画時間	14	182	196	14	406
差引	42	△ 119	245	8	176

6 監事監査の状況

2017年度監事監査の重点事項（2017年度監事監査計画より抜粋）

重点事項	
(1)大学の運営状況	①　第３期中期目標・中期計画及び年度計画の推進状況，達成状況 ②　業務務達成目標の推進状況，達成状況（工程表，計画表に基づいて） ③　適正なガバナンスの推進，マネジメントの適正性，効率性 ④　危機管理（含む労務管理，メンタルヘルスケアの整備状況），コンプライアンスの体制整備の状況 　特に情報セキュリティ対策の体制整備の状況及びBCPの学内周知と訓練，改善 ⑤　化学物質の管理状況
(2)財務の運営状況	①　予算方針に基づいた決算の実施状況 ②　施設整備工事契約の適性な推進（図書館，人文棟他） ③　新会計監査人の監査の妥当性及び監査報告書の内容の検討
(3)教育・学生支援の推進状況	①　社会貢献，地域連携の推進状況及び達成状況 ②　新課程，新カリキュラムの実施状況と課題の有無 ③　各附属学校と大学の連携の推進状況
(4)学長選考会議への陪席	

2017年度監事監査実施状況

監査事項	被監査部局	監査結果、指摘事項、要望事項、改善状況等
大学の運営状況 財務の状況 教育・学生支援の推進状況	全部局	○大学の業務の運営状況を把握するため、主要会議に出席し、必要に応じ意見を述べた。 ・役員会、役員部局長会議、経営協議会、学長選考会議、代議員会、教育研究評議会、教授会、大学改革推進委員会、財務委員会、評価委員会、附属学校運営委員会、教務企画委員会，学生支援委員会 ○事務局各課長ヒアリングを行い、業務推進状況、業務改善状況等を確認した。 ○関係資料の監査
附属学校園の管理運営状況	附属学校課 附属学校	○附属学校事務の合理化・効率化の推進状況等について課長ヒアリングにより確認した。
個人情報保護の点検状況	総務課 全部局	○個人情報保護に関する全学一斉点検の結果報告を受けて，意見を述べた。 ○自己点検結果の提出率は前年度に比べ，2.1%下回る結果となった。一方で役員・事務系職員は100%と高く評価できる。提出率100%を目標に，未回答の教員（附属学校教員含む）に対する原因分析をし，対策を講じること，また，他大学の個人情報漏洩事故について周知するなどして，教員の危機意識を向上させることについて検討するよう意見を述べた。 ○点検結果については，「はい」の選択率が８０%を下回る設問が前年度４項目から１項目に減少し，また前年度50.6%であった「パスワードの定期的な変更」は大幅に上昇が認められ，評価できる。 　ただし，今年度はUSBメモリの紛失があった課もあり，今後も研修などで危機意識を醸成するとともに適切な管理が可能となるようなシステムの構築の検討をするよう意見を述べた。
環境活動及び環境報告書の評価	施設課	○環境活動及びそのまとめである「平成２８年度実績をまとめた平成２９年度環境報告書」について次のとおり評価し，意見を述べた。 ①年度計画は，温室ガス効果CO2排出量を対平成２７年度比1%以上削減することを目標としていたが，ボイラーを廃しし，中央式暖房設備から省エネタイプの個別空調設備に移行するなど省エネ機器及び自然エネルギーの積極的導入を行った結果，目標値を大幅に上回る対前年度比△７%を削減した。その結果，平成２７年度比△６.０%削減という第３期中期計画における目標値を初年度において達成できている。 ②CO2以外の水質汚濁や大気汚染の原因となる環境負荷物質も法や県が定める基準値を大きく下回っている。 ③例年に引き続き平成２８年度も教育の総合大学としての使命を認識した環境教育活動が展開されている。附属学校における環境教育に加え，「児童・生徒が主体的に学べる『エネルギーミックス教材』の開発と実践などの教育大学ならではの取り組みが行われている。 ○今後のさらなる改善に向けて，以下について指摘した。 　エネルギー使用量や廃棄物排出の削減など環境負荷状況の低減においては，一人一人の意識がきわめて重要となる。本学においては昼休み等における電気機器の電源オフや消灯，階段利用の奨励など教職員に対する意識喚起が行われているが，教育大学という特性から，教職員のみならず学生も，環境に対する高い意識を持ち，行動することが社会の要請といえる。そのため，一部の学生のみならず。全学生の意識改革に向け，本課題をカリキュラムに盛り込むなどの方策を検討されたい。
法人文書の管理状況	総務課 全部局	○総括文書管理者からの点検結果報告を受けて，以下の意見を述べた。 ①概ね適切な法人文書管理が行われているとの点検結果であることを評価したい。 ②一部，自課点検で明らかとならなかった課題が文書管理責任部署の調査により明らかとなった。この状況を改善するため各部署において法人文書の管理徹底のための方策として，わかりやすい日常管理の手順書を示すことが重要である。 　現在,学内ネット（ライブラリ）でマニュアルが保管され，年１回の研修においてマニュアル資料が配付されているが，附属学校は学内ネットに接続できないこと，配付資料は個人の管理に委ねられていることから，今後，紙媒体のマニュアルを各課に配布し，文書とともに常備することも検討されたい。 ③一部において，過去の法人文書ファイル等について適切な保管場所が確保できていないとの報告もある。保管場所が大切な資源であることを意識し，文書の保存期間を再検討することが必要と思われる。 　また，昨今の状況に鑑み，長期保存が必要な法人文書ファイル等についてはPDFなどによる電子化も検討されたい。 ④附属学校教員作成保存文書について，数年にわたり各附属学校の現状を分析し，各附属学校の状況に応じた対応を求めたことにより，附属学校側の理解と協力が得られたことで，適切な管理がなされていることが確認できた。大いに評価したい。

公的研究費の管理・監査体制の整備	学術研究支援課 財務課 監査室	○体制整備等自己評価チェックリストの確認
財務諸表、事業報告書及び決算報告書監査	財務課	○会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えた。会計監査人の監査方法及びその結果は、相当であると認めた。財務諸表、事業報告書及び決算報告書に指摘すべき事項は認められない。
内部監査結果のフォロー	全部局	○内部監査結果及び当該部局の今後の改善策の報告を受けて、学長、理事へ意見を述べた。

7 内部監査の状況

2017年度内部監査実施状況

監査実施期間	監査事項 （監査計画監査事項）	被監査部局等	監査結果、指摘事項、改善要望事項等	改善の状況
2017/5/25 ～ 2017/7/27	会計監査 補助金及び外部資金の執行状況 受託研究、受託事業等の執行状況	財務企画課 経理調達課 研究連携課 高度教員養成支援課 （７月までの部局名）	○平成28年度受託研究・受託事業について研究計画・事業実施計画（支出計画）及び委託契約書に基づいた適正な執行状況及び事務処理状況，管理体制を監査した。 ○監査は，受託事業及び受託研究経費の執行関係の振替伝票・支出決議書に基づき，物品購入，旅費，謝金等支出関係書類全件の書面監査，関係する研究者に対し謝金支出に関する業務確認方法等についてモニタリング監査等を実施した。監査事項は次のとおり。 ①予算差引簿の確認，②証拠書類（領収書、見積書、納品書等）の確認，③受託契約書・実施計画書（目的外使用）の確認，④物品発注・検収体制の確認，⑤設備備品の管理状況の確認，⑥旅行報告書・旅行事実の確認，⑦資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ○本共同研究，受託事業について監査項目ごとに業務計画，支出計画に沿った執行状況など書面監査を行い，概ね適正に行われていることを確認した。 ○今回監査した共同研究１件，受託事業１件は，契約の相手方に成果報告書，決算書等を提出済みで審査を受け，助成金の入金及び確定額通知書が送付されている。 ○指摘事項，改善要望事項等 特になかった。	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。
2017/4/10 ～ 2017/11/30	会計監査 補助金及び外部資金の執行状況 科学研究費助成事業（科研費）補助金の執行状況	財務課 学術研究支援課	○科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の執行状況に関し，文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成２６年2月１８日改正）」及び日本学術振興会の科研費使用ルールに基づき，研究者の研究計画に沿った適正な執行及び被監査部局における適正な管理・事務処理状況についての監査を行った。 ○監査は，平成28年度交付を受けた研究課題（研究代表者）全件の支出決議書に基づき，通常監査（書面監査）及び特別監査（物品現物確認・モニタリング監査等）を実施した。また，監査期間中，書面上において，物品購入，出張旅費等疑義があった点について該当する研究代表者にメールで問い合わせを行い，研究者から返信メールにより説明等を受け監査を実施した。以下，監査項目等は次のとおり。 【通常監査・書面監査】 ①予算差引簿の確認，②証拠書類（領収書、見積書、納品書等）の確認，③物品発注・検収体制の確認，④資産，備品の寄附手続き，⑤出張・旅行事実の確認， 【特別監査】 ① 設備等の管理状況の確認 ☆平成28年度科研費で取得した本学物品管理要項による固定資産（4台），備品（45台）の現物確認 ☆平成28年度科研費で取得した本学物品管理要項による「耐用年数１年以上で１個（１組）の取得価額１０万円未満の物品（消耗品）」の現物確認，特に，科研費のハンドブック（研究機関用）による「換金性の高い物品（ノートパソコン，タブレット端末，デジカメ，ビデオカメラ等）」25台を抽出し研究室，実験室に出向き現物確認を行った。 ②資料整理等謝金支出にかかる業務確認 ③配分額に対する執行状況・執行率を確認し「繰越額・返納額」の状況を調査した。 ○改善要望事項 1）設備備品等管理状況の現地調査において，今回監査対象外の研究分担者分の科研費ではあるが，長期間（6ヶ月程）梱包した状態のものがあり，その必要性が問われることとなる。関係部局で相談のうえ，研究者へ説明会等で注意喚起するよう望むものである。 2）出勤簿整理等事務処理について，人事労務課，学術研究支援課・各学系事務担当者との連携を図り，出勤簿処理等の事務処理などさらなる指導を望むものである。 3）一部の研究者において大学研究費から科研費へ振替の手続きがされているが，収支簿に反映されなかったことについて調査の結果，当該手続きが取り止めとなっていたが書類だけ証憑書類として残っていたことが判	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○関係課に監査結果を通知するとともに，必要な改善を行うよう通知した。

			明した。今後，書類の整理に十分注意するよう望むものである。 4) 年度をまたがる出張の支払い処理について科研費の手引きでは基金の場合，年度区分なしで取扱いできるところ，本学規程に基づき年度を区分した処理をしていた。事務簡素化・効率化の観点から改善・検討を望むものである。 5) 謝金支出において研究補助業務実施日に研究者が出張等で不在の場合の業務確認の取り扱いについて関係課で相談のうえ研究者に周知するよう改善・検討を望むものである。	
2017/8/17 ～ 2017/10/19	業務監査 教育に関すること 学生の授業料免除の実施状況 学生の入学料免除の実施状況	学生・国際課	○入学料免除及び授業料免除（前期・後期）の実施にあたり，申請者全員（入学料免除：32名，授業料免除前期分：424名，後期分：437名）について本学の選考基準に沿って公平公正に審査及び免除決定がされているかを監査を行った。 ○入学料免除 免除申請者（学部：13名，大学院：19名）の各証憑書類（免除申請書，申請の調書，所得証明書等）について，申請の調書の記載事項に所得証明書等の内容が正しく反映されているか及び授業両免除システムへのデータ入力が正しく入力されているかを確認し，本学選考基準に合致しているかを確認した。 また，学部の入学料免除については経済的事情だけでなく特殊事情が必要であり，このことについても確認し，本学の選考基準に合致しているかを確認した。この結果，学部学生に選考理由の特殊事情の記載内容に疑義のあるものが２名あった。 ○授業料免除 免除申請者（前期分：学部３４６名，大学院７８名／後期分：学部３６３名，大学院７４名）の各証憑類免除申請書，申請の調書，所得証明書等について，申請の調書の記載事項に所得証明書等の内容が正しく反映されているか及び授業料免除システムへのデータ入力が正しく入力されているか確認し，本学の選考基準に合致しているかを確認した。この結果，次のことについて疑義が生じた。 ①所得証明書の取り扱いについて②学力が選考基準に満たない者の特例の取り扱いについて③児童手当の取り扱いについて④世帯の取り扱いについて⑤前期分授業料免除総額の変更について ○指摘改善事項 授業料免除選考にあたり，家計基準は満たしているが学力基準が満たない者の特例の取り扱いについて明確な基準がない状況で免除しているのは不適切であり今後は特例条項を明記すべきである。 ○改善要望事項 （1）入学料免除選考において，特殊事情に疑義が生じるようなものについて，今後チェック体制強化，関係委員会へ確実な補足説明を要請した。 （2）所得証明書の提出については後期申請時に最新のものの提出を義務付けることの検討を要請した。 （3）児童手当の取り扱いについて申請のしおり等に明記するなどの対応を要請した。 （4）世帯の取り扱いについて公平性を保ち，Q&A等の作成で統一した取り扱いができるよう要請した （5）前期分授業料免除総額の変更については事務的な処理にとどまらず関係委員会の承認を経て行うことを要請した。 ○今後の対応 今後の対応として，指摘・改善・要望事項の対応について検討及びその回答を依頼した。	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○関係課に監査結果を通知するとともに，必要な改善を行うよう通知した。
2017/5/17 ～ 2017/12/4	会計監査 補助金及び外部資金の執行状況 受託事業の執行状況（中高生の科学研究実践活動推進プログラム）	附属学校課 附属高等学校	○国立研究開発法人科学技術振興機構の事務処理要領に基づき本学の特別監査を行った。 ○監査内容は，関係書類として契約関係書類，平成２８年度分決算書，決定通知，振替伝票，予算差引簿等を書面監査した。また，疑義のある内容については，各関係者の事情調査を行った。 ○監査結果 （1）旅費の支給にあたり，研究発表において自然科学研究機構への出張に引率教員３名，学生３名支給されているが，国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の事務処理要領では，１発表について引率教員１名，学生２名の条件があり，この条件に沿った使用となっているかどうか確認したところ，当該研究発表の研究テーマは１つのため引率教員２名及び学生１名については旅費支出の対象とならない旨の疑義が生じた。 このことについて担当教員に確認したところ，発表の研究テーマ「屋上の遮熱効果に関する研究」は１つであるが，他の３つのテーマについて研究の進捗を図ることを目的とし，他校の参加者（教員，生徒）との交流及び情報交換を行うために教員２名及び学生１名が別途参加したことの説明があり，JSTの事務処理要領の旅費支出の対象となる用務「その他企画を実施する上で，必要な用務が発生した場合」を適用し，当該経費より旅費を支出したことを確認した。 （2）昨年の監査において，消耗品等の購入にあたり，振替伝票の支出証憑書類のうち納品書に検収印がないことについて，注意し，改善を図ったところであるが，実際に改善された時点は昨年の１１月又は１２月頃からである。このためそれ以前の納品書には検収印が押されていなかった。しかし，JSTの事務処理要領では検収印を必要としている。	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。併せて国立研究開発法人科学技術振興機構あてにも所定様式にて作成し担当部局経由で提出した。 ○関係課に監査結果を通知するとともに，必要な改善を行うよう通知した。

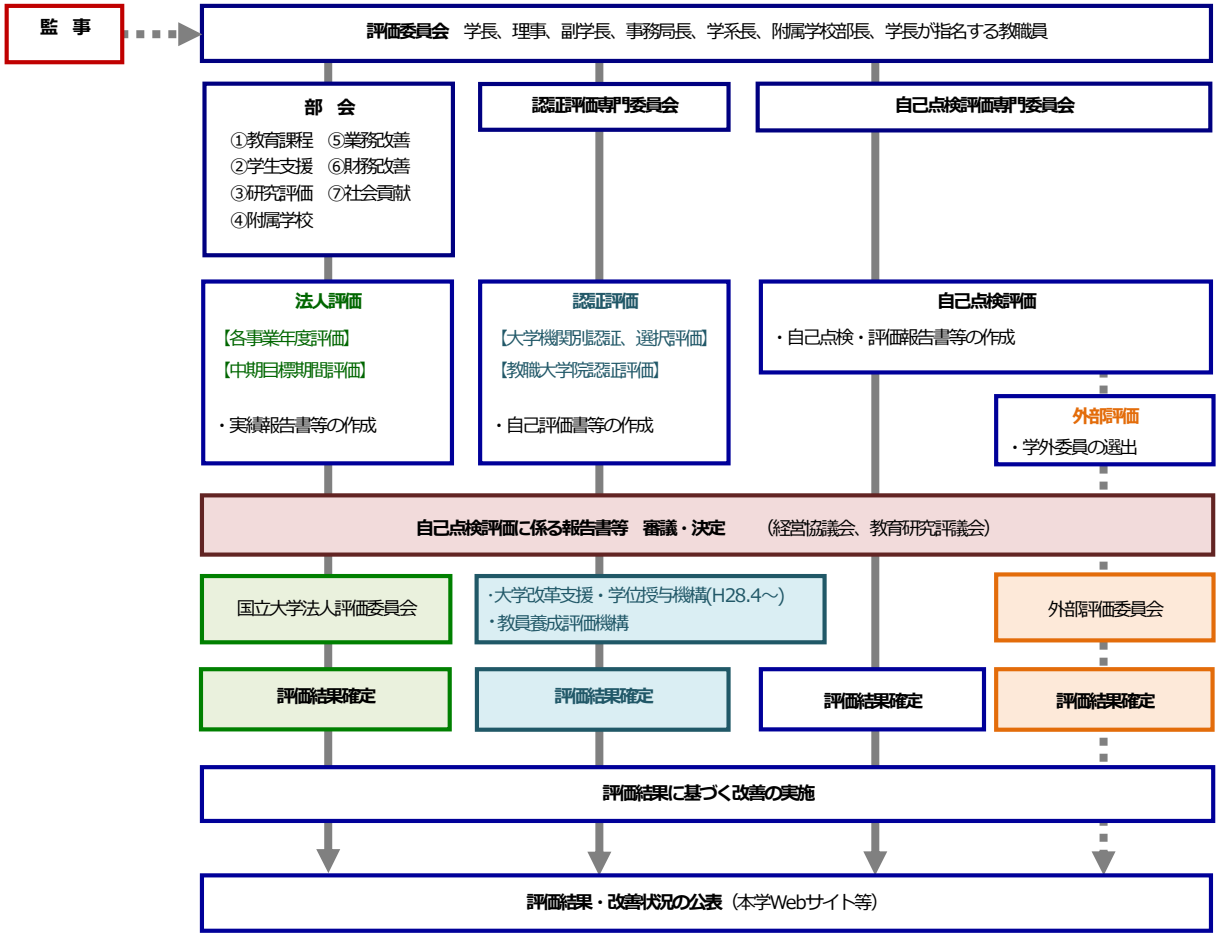
			○改善事項 今回の研究発表における自然科学研究機構への出張旅費の支出にあたって，指摘事項にはならないが支出内容に疑義が生じるような状況であった。今後は疑義が生じないよう事務担当及び附属学校課を含めたチェック体制の強化に向けた改善・検討を要請した。 ○要望事項 昨年度の監査において，消耗品等の購入の支出証憑書類のうち納品書に検収印がないことについて，注意し，改善を図ったところであるが，それ以前の納品書には検収印が押印されていなかったことについて，当該STの事務処理要領に基づき以前の納品書にも検収印の押印を要請した。 ○今後の対応 今後の対応として，上記各改善事項や要望事項のような疑義が生じることのないよう附属学校課において，対応策を検討するよう依頼した。	
2018/1/18 ～ 2018/2/15	業務監査，会計監査 附属学校監査	附属学校課 附属学校園	○本学が定めた規則，規程に基づき附属学校園（以下附属学校という）及び附属学校園の事務担当者が行う業務・会計全般について書面及び実地監査を行った。 ○監査方法及び監査項目 各附属学校を訪問し，以下の①から⑥について書面の照査・確認及び実地調査を行った。今回は昨年度内部監査において改善要望事項で挙がっていた⑥の預かり金の取り扱いについて，重点的に監査した。 ①振替伝票（科研費，寄附金，物件・旅費・謝金，預かり金）証憑類の照査 ②出勤簿，旅行命令伺・旅行報告書等証憑類の照査 ③監査対象期間平成２８年中に取得した備品，固定資産の現物確認及び管理状況その他，本学が定めた規則，規程等に基づく業務の状況 ④その他，本学が定めた規則，規程等に基づく業務の状況について ⑤預かり金（学年費，修学旅行積立金）にかかる調査 ⑥化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査 ○監査結果 ①振替伝票（科研費，寄附金，物件・旅費・謝金，預かり金）証憑類の照査について 概ね良好に適正な業務がされており，監査時に必要の都度，改善，訂正等を依頼した。一部の附属学校において本学「支出契約決議等に必要な書類の調整基準」に基づく請書，見積一覧の書類が見当たらなかったが，年度末の発注から納品までの期間が短く手続きが間に合わなかったとの説明があった。 ②出勤簿，旅行命令伺・旅行報告書等証憑類の照査について 概ね適正であり，監査時に必要の都度，改善，訂正等を依頼した。 ③平成29年中に取得した備品，固定資産の現物確認及び管理状況について 平成29年中に取得した備品及び固定資産の管理状況及び現物確認を行った。各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。 ④その他，本学が定めた規則，規程等に基づく業務の状況について 各附属学校とも概ね良好に適正な業務を行っていた。 ⑤預かり金（学年費，修学旅行積立金）にかかる調査について 昨年度に改善要望事項として挙げていた教員主体となっている学年費の執行管理については支払い手続き関係の証憑書類の整理状況などは各附属学校とも一部事務が係わることとなり，昨年度に比べ改善がみられたところが多かった。しかし，証憑書類の中で納品書，請求書のないもの及び納品書に検収印がない附属学校があった。今後は関係書類の聴取や検収印の押印について確実に行ってもらうよう依頼した。 ⑥化学物質（毒物及び劇物ほか）の管理に関する調査について 毒・劇物の管理については，各附属学校とも概ね良好な管理状況であった。有機溶剤の取り扱いについては，取り扱い注意事項等の掲示及び種別表示がされていなかったところがあった。 ○改善要望事項 （1）預かり金（学年費）の取り扱いについて 証憑書類の中で一部納品書や請求書がないもの及び納品書に検収印がない附属学校があったが，今後は事務並びに教員において必要書類の聴取，検収印の押印を確実に行い，適性な処理を行うよう要請した。 （2）化学物質（有機溶剤）の取り扱いについて 有機溶剤の取り扱いについては，化学物質管理規程において取り扱い注意事項，有機溶剤による中毒が発生した場合の応急処置に関する事項の掲示，第一種・二種・三種の有機溶剤の種別表示を行わなければならないこととなっている。その掲示や表示がないところがあり，今後は使用する部屋に有機溶剤の取り扱い注意事項の掲示及び種別表示をおこなうことについて使用者に周知徹底するよう要請した。 （3）支出決議等に必要な書類の調整基準に基づく書類の整備について 物品購入において，本学の「支出契約決議等に必要な書類の調整基準」に基づく，書類の整備が不充分であったことは年度末で発注から納品までの期間が切迫していたこともあるが，間に合わない書類がある場合は後日添付等の表示をした上で，後日必ず整備しておくよう対応を要請した。 ○今後の対応 今後の対応として，改善要望事項の対応について検討及びその回答を依頼した。	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○附属学校課及び各附属学校に監査結果を報告し必要な改善を行うよう通知した。

2017/12/4 ～ 2018/2/13	業務監査 情報セキュリティ対策に係ること 学内各システムの情報セキュリティ監査	教務課	○情報セキュリティ対策は本学において平成２８年度～平成３０年度の3年間において３カ年基本計画が策定されており，この基本計画に基づき，情報セキュリティの対策・管理実施状況が被監査部局において適性に実施されているか監査を行った。 　また，今回監査にあたっては，監査室に情報セキュリティに関して専門的な知識を有する者がいないため，専門的知識を有する監査補助者３名を加えて実施した。 ○監査結果 教務システム（主に学務ネット）について，本学の情報セキュリティ対策基準が整備されていないため今回は国立情報学研究所対策基準を準用し，監査対象の資料とした。具体的にはシステム台帳の整備状況，ログによる監視及びその手順書の有無，その他システム運用・保守に係る作業についての記録状況を中心に監査した。 1）システム台帳の整備状況について５年前の更新以前の構成図，仕様書しかなく現状把握が難しい状況だった。 2）管理者の設定，利用者の範囲，ID，パスワードの設定管理等，運用基準が整備され，基準に沿って適性に取り扱われていることを確認した。 3）その他関係書類としてログによる監視及びその手順書の有無については保守契約業者にシステム運用・保守に係わる作業の記録状況について，いつでも見られる状況であることを聞き取り調査した。 4）各サーバーのポートスキャンを実施したところ，一部使用されているか否かが不明なポートがあった。 5）通信データの暗号化のためのSSLの利用について，学務ネットシステムにおいては脆弱性のある旧暗号化システムを利用している状況がみられるため契約業者に確認する必要がある。 ○改善要望事項 （1）システム台帳及び構成図については５年前のシステム更新前のままであるため，今後は現状にあったシステム台帳及び構成図に順次更新していくことを要請した。 （2）各サーバーにおいて，一部使用されているのか，否かが不明なポートがあるので利用されていないポートについては確認のうえ，ポートを閉じるなどの措置を要請した。 （3）通信データの暗号化のためのSSLの利用について，業者と相談のうえ，脆弱性のある旧暗号化システムを最新の暗号化システムに改善していくよう要請した。	監査報告書は，監事，理事を経由し学長へ書面で報告した。 ○関係課に監査結果を報告し必要な改善を行うよう通知した。
2018/2/20 ～ 2018/3/12	文部科学省共済組合監査 各種事業の実施状況及び経理状況	人事労務課	○２０１７年４月から２０１８年２月までの各種事業の経理状況及び毎月作成し本部に提出する事業報告書を抽出して監査を行った。 ○監査結果 　文部科学省共済組合愛知教育大学支部における各種事業の実施状況及び経理状況について，事業報告書に関連する支払い関係書類（振替伝票，証憑類等）と預金通帳を照合し，監査を実施した。その結果，平成２８年度に被扶養者の認定取消による給付金の戻入が８件あったが平成２９年度には戻入れは３件と減少した。これは昨年度より被扶養者の要件確認の際に，このような事態を未然に防ぐ対策として，被扶養者の要件確認時から給与や共済も含め家族全員の所得証明書，あるいは課税及び非課税証明書を提出させた対策の成果と思われる。 　その他対象とした各種事業の事務処理及び執行状況等については，適正に行われており特段問題もないと認められた。	監査報告書は，支部長（学長）あて書面で監事を経由し人事労務課へ報告した。

第12章　自己点検・評価及び教育情報の公表

1　自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制



(2) 自己点検・評価の実施状況

自己点検・評価実施状況

刊行年	刊　行　物	概　要	発行者
2011年９月	年次報告書 2010（PDF版）	各年度の活動状況に関する資料の公表	評価委員会
2013年１月	自己点検・評価報告書 2011（冊子、PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2013年３月	外部評価報告書 2012（冊子、PDF版）	学外者による評価結果の公表	
2013年12月	自己点検・評価報告書 2012（冊子、PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2014年３月	外部評価報告書 2013（冊子、PDF版）	学外者による評価結果の公表	
2015年6月	自己点検・評価報告書 2013（冊子、PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2016年2月	自己点検・評価報告書 2014（冊子、PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	
2018年2月	自己点検・評価報告書 2016（冊子、PDF版）	各年度の現状及び取組状況の公表	

2017年度評価委員会開催状況

開催15回　　審 議 事 項　（評価委員会規程第３条）	審 議	報 告
①　評価に関する基本方針の策定に関する事項	4 件	2 件
②　中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項	15 件	8 件
③　自己点検評価に関する事項	3 件	1 件
④　外部からの評価に関する事項	0 件	1 件
⑤　認証評価に関する事項	0 件	0 件
⑥　評価結果による改善等に関する事項	2 件	0 件
⑦　その他評価に関する事項	0 件	0 件

自己点検・評価実施項目

項目	大学の使命・目的 管理運営体制 大学教員、教育支援者の構成 教育活動 研究活動	地域連携・社会貢献 国際交流 附属施設の概要 附属学校 施設・設備	財務状況 自己点検評価及び教育情報の公表 危機管理

基礎データ

掲載内容	010 沿革 020 組織 030 役職員名簿 040 現員数 050 人事	110 入試 120 学生数 130 学生支援 140 就職状況	210 科学研究費助成事業 310 社会貢献 410 国際交流 510 附属図書館 610 附属学校	710 施設・設備 810 財務状況 910 自己点検評価 915 広報活動
基礎データ種別	・推移データ： 年度比較ができる簡易データ ・年度データ： 年度単位ごとの詳細データ			
基礎データ登録範囲	・2010年度（H22）以降は、データ入力必須。 ・2004年度（H16）～2009年度（H21）のデータは、2009年度（H21）から順に遡り、2004（H16）まで作成予定。			

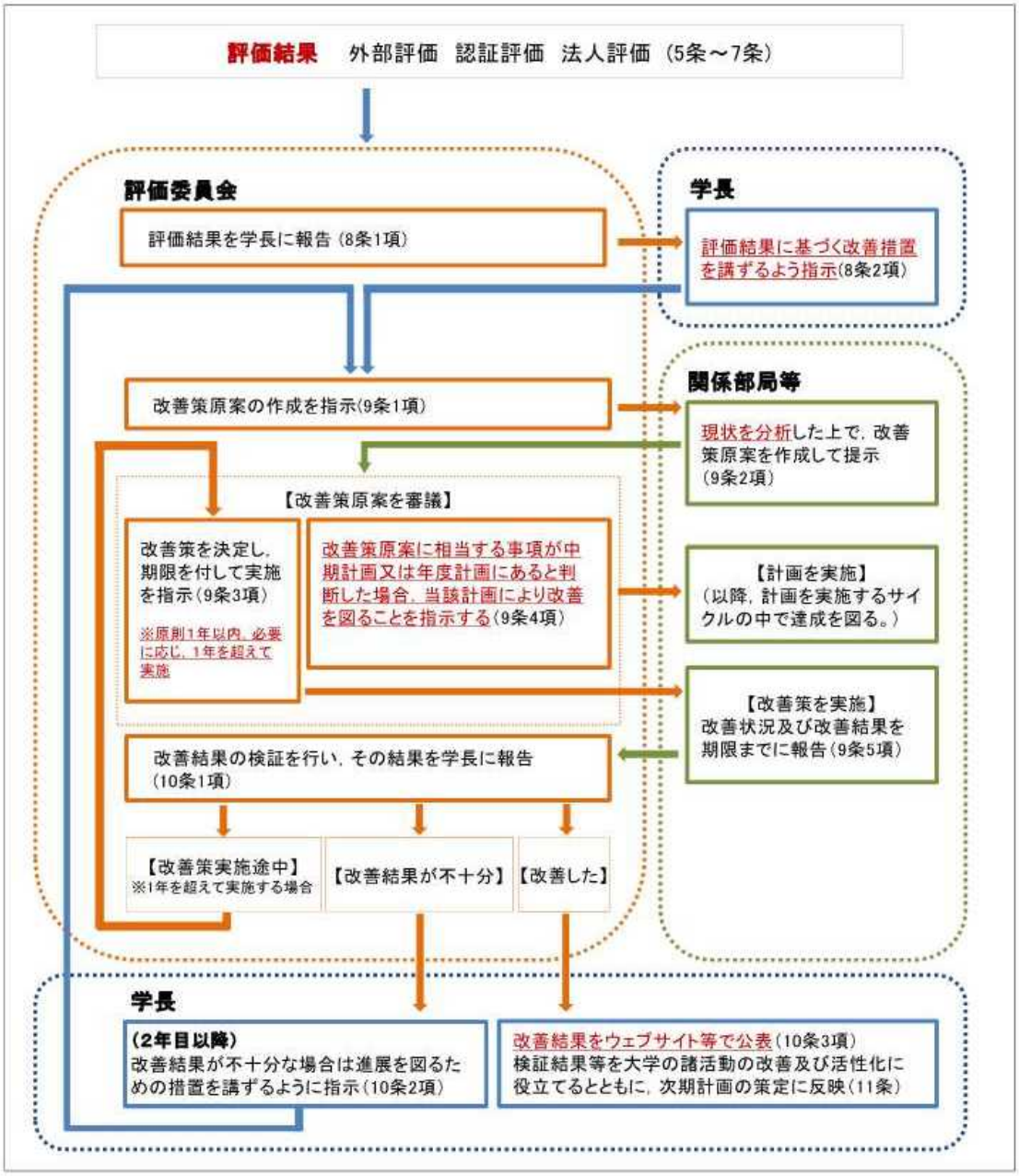
(3) 第三者評価の実施状況

第三者評価の実施状況

実施年度	評価機関	第三者評価（毎事業年度実施する評価は除く。）
2007年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価
		選択的評価事項に係る評価
2008年度	国立大学法人評価委員会	中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2007年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2004～2007年度）
2010年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
	国立大学法人評価委員会	第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2004～2009年度）
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	中期目標期間における教育研究評価（2008～2009年度）
2012年度	外部評価委員会（学外委員４人）	外部評価（教育活動、研究活動、地域連携）
2013年度	外部評価委員会（学外委員４人）	外部評価（管理運営体制、施設・設備、財務状況）
2014年度	独立行政法人大学評価・学位授与機構	大学機関別認証評価
		選択的評価事項に係る評価
2015年度	一般財団法人教員養成評価機構	教職大学院認証評価
2016年度	国立大学法人評価委員会	第２期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価（2010～2015年度）
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	第２期中期目標期間における教育研究評価（2010～2015年度）

2 評価結果に対する改善状況

評価結果に係る改善の流れ



①国立大学法人評価　　年度評価　　指摘事項の改善状況等　（平成22～27年度）

●全体評価

1 業務運営の改善及び効率化に関する目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成22年度 平成20年度から平成21年度までの評価結果において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程（教職大学院）について，学生収容定員の充足率が平成20年度から平成22年度においては90%を満たさなかったことから，今後，速やかに，定員の充足に向けた取組，特に入学定員の適正化に努めることが求められる。	平成23年度報告【改善状況】 1．教育実践研究科（教職実践専攻）の定員充足について 設置４年次（平成23年度）には，平成22年度と比較し７名増の89名の収容数となった。教育委員会への継続的な働きかけにより，平成23年度入試の入学志願者数は，入学定員を超えたものの，本専攻が目指す教育理念に基づく入学生の質確保の面から厳しい審査を行ったこと，入学辞退者が多かったことなどから定員充足には至らなかった。 2．定員確保の方策 （1）教育委員会に対しては，積極的な派遣交渉を行った。 （2）愛知県教育委員会においては，教員採用試験合格者が大学院に進学する場合，大学院修了後は２次試験（面接試験）のみの選考試験となる仕組みが設けられているため，本学学生に対して大学院進学を働きかけた。 （3）本学の働きかけにより，名古屋市教育委員会では，平成24年度教員採用試験において，大学院在学を事由とした合格辞退者には，大学院修了後に第２次試験の集団討議及び個人面接のみで選考試験とする特別措置が実施されることとなった。 （4）平成24年度入試（平成23年度実施）から推薦入試を導入し，入試機会を増やしている。
平成23年度 平成20年度から平成22年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程について，学生収容定員の充足率が平成20年度から平成23年度においては90%を満たさなかったことから，今後，速やかに，学長のリーダーシップの下，定員の充足に向け，入学定員の適正化に努めることや，入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。	平成24年度報告【改善状況】 ○教育実践研究科（教職大学院）の定員充足に向けて 設置５年次（平成24年度）の状況は，33人が入学し，収容数は83人であった。 定員確保の方策を検討し，以下１～６の改善策を実施した結果，平成25年度は，入学者50人(入学定員充足率100%),収容数91人(収容定員充足率91.0%)となり,収容定員充足率90%以上を達成することができた。 1．志願者が見込まれる近隣大学，教育委員会，学校現場等に対し，学生募集・教育内容の広報活動（体験授業，入試説明会，訪問説明）を引き続き実施した。 2．新たに導入した推薦入試や，教員採用試験での特例措置（大学院進学，在学者特例）の影響等について，その成果を分析し，更なる対応を策定した。 3．本学からの直進者を増やすため，学内キャリアガイダンスと一体化した説明・広報の場を設定するなど，新たな展開を図った。 4．入学辞退者を減らす方策として，教職大学院の各研修会やFD全体会（実践報告会）に入試合格者を案内し，その様子を体験してもらう機会を増やした。 5．現行の現職教員派遣枠の他に，本学と包括協定を締結している近隣市に対し，独自の派遣推薦を積極的に働きかけた結果，市独自の現職派遣推薦があった。 6．現職教員に対する経済的負担を軽減するため，授業料の半額免除や４分の１免除を措置した結果，合計18人が免除を受けることとなった。
平成24年度 平成23年度評価において評価委員会が課題として指摘した，大学院専門職学位課程について，学生収容定員の充足率が平成20年度から平成24年度においては90%を満たさなかったが，近隣大学や教育委員会等に対する広報活動の実施や入学辞退者を減らす方策として，入試合格者に対し，教職大学院の各種研修会等の案内をするなどの取組により,平成25年度においては90%を満たしている。今後も引き続き，定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。	平成25年度報告【改善状況】 1．募集広報活動 （1）体験授業・入試説明会等 ①体験授業・入試説明会（6/1全般対象，6/26学部学生等対象） ②授業公開・入試説明会（7/2,7/5） ③入試説明会（7/27現職教員派遣予定者対象，7/28一般志望者対象） ④体験授業・入試説明会（10/26） （2）他大学訪問（例年志願者のある主な大学） 募集要項等の説明（県内11大学，県外２大学）（５月下旬～６月上旬） （3）内部進学者向け説明 「教採再チャレンジガイダンス」の場における後期募集の説明（10/9）（後期日程への学内志願者は３人／15人中）。 （4）その他資料配付 現職教員向けパンフレット，体験授業案内の配付（県内公立小・中学校 約1,400校）（４月下旬） 2．入学前指導 平成25年11月2日（土）開催の「教職大学院修了生フォローアップ研修」への参加を前期日程の合格者（43人）に対し案内したところ，18人の参加があった。 また，例年に倣い，平成26年2月28日（金）に開催予定の教職大学院ＦＤ全体会（実践報告会）への参加についても，前・後期日程の合格者へ案内した。

3．現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し，無収入となった者）の適用実態は，新入生２人（32人中），在学生１人（28人中）の計３人（60人中）であった。学生募集広報時に，当該制度についても丹念に説明することに留意したい。

なお，学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占める教職大学院や，修士レベルでの実践的科目導入時には長期の実地活動も想定される状況において，当該実地活動に伴う費用への経済的支援策の策定も，全学的な検討課題として捉える必要もあると思われる。

4．今回の当該選考区分受験状況

出願：7人，１次試験免除可の判定：7人，２次試験受験：３人，合格：２人

２次試験を受験しなかった４人は，愛知県以外の試験にも出願・受験したため，愛知県の２次試験は辞退した（愛知県以外の試験（名古屋市）は，４人全員合格）。

当該選考区分は，その仕組み上，他の教育委員会との複数受験が可能であり，受験指導においても苦慮する側面がある（「愛知県が第一志望」とされる出願資格と，受験機会の複数化の兼ね合いなど）。研究科として一貫した指導方針の確立が，今後の懸案である。

平成26年度報告【改善状況】

1．募集広報活動

（1）体験授業・入試説明会等

①6月14日（土）体験授業・入試説明形式，刈谷市総合文化センターにて，基礎領域・応用領域対象，23名参加。

②6月25日（土）体験授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，14名参加。

③7月1日（火）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，６名参加。

④7月4日（金）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，３名参加。

⑤7月26日（土）入試説明形式，本学にて，応用領域（派遣）対象，15名参加。

⑥7月27日（日）入試説明形式，本学にて，基礎領域・応用領域対象，10名参加。

⑦10月15日（水）体験授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，16名参加。

⑧12月19日（金）公開授業・入試説明形式，本学にて，基礎領域対象，３名参加。

⑨1月13日（火）公開授業形式，本学にて，基礎領域対象，２名参加。

（2）その他の広報活動

①4月　現職教員向けパンフレット，体験授業案内の配付（県内公立小中学校 約1,400校）

②5月　全国立大学・東海3県の公私立大学へ募集ポスター送付（入試課対応）

③6月　県内の12大学と岐阜聖徳大学へ要項説明のために訪問

④10月　入学実績上位6大学へ後期募集・体験授業の案内（訪問，電話，郵送，メールなど相手方に応じ適宜の方法）

⑤10月　再チャレンジガイダンス参加の本学４年生に後期募集体験授業の案内

⑥12月　教職大学院２次募集実施ポスターを作成し，学内掲示と志願実績のある85大学へ送付

⑦12月　教職実践演習の授業内で本学４年生に２次募集公開授業の案内

⑧12月　生協食堂や附属図書館にポップ広告を設置

2．入学前指導

平成27年２月27日（金）開催予定の教職大学院ＦＤ全体会（終了後に入学予定者懇談会を開催）への参加について，前期募集及び後期募集の合格者へ案内した。

3．現職教員以外（教職大学院入学に当たり休業・離職し，無収入となった者）の適用実態は，新入生（38人中），在学生（35人中）のいずれにも条件合致者がおらず申請がなかったため，適用者０人であった。

4．教員採用試験対策については，キャリア支援課の利用を指導しつつ，教職大学院においても小論文や面接などの独自指導を，受験する院生全体に対して行った。

そのような中，愛知県へ今年度志願した修了年次生14名は，全員が教職大学院修了見込者特別選考区分で受験し，うち７名が合格した。

また，昨年度までに愛知県又は名古屋市の採用試験に合格し大学院修学特例措置の適用を受けていた修了年次生７名（愛知6，名古屋1）は，今年度改めての選考の結果，全員が合格した。

なお，他県等に合格し同様の措置を受けていた修了年次生３名については，措置内容が「名簿登載期間延長」のため，受験行為がなかった。

改善のための取組は，募集活動そのものと，定員充足に繋がる入学後の支援体制に関する

ものに分けられるが，平成26年度実施入試の志願者，合格者の状況は以下のとおりであった。

	志願者	合格者
前期試験	39人	35人
後期試験	14人	11人
2次試験	2人	2人
入学定員　50人	55人	48人

年 度		入学者	収容者	収容定員	充足率
平成20	2008	23	23	50	46.0%
平成21	2009	33	56	100	56.0%
平成22	2010	45	82	100	82.0%
平成23	2011	35	89	100	89.0%
平成24	2012	33	83	100	83.0%
平成25	2013	50	91	100	91.0%
平成26	2014	52	105	100	105.0%
平成27	2015	43	99	100	99.0%

大学院教育実践研究科（教職大学院）在籍状況　　（単位：人）

平成26年度報告【改善結果】

取組は，募集活動そのものと，定員充足に繋がる入学後の支援体制に関するものに分類されるが，結果としての今年度実施入試の志願者，合格者の状況は以下のとおりであって，入学定員未充足となる見込みである。

○前期試験

出願期間８月18日(月)～25日(月)，試験日９月20日(土)･21日(日)，合格発表10月17日(金)，志願者39名，合格者35名。

○後期試験

出願期間10月20日(月)～24日(金)，試験日11月23日(日)･24日(月)，合格発表12月12日(金)，志願者14名，合格者11名。

○２次試験

出願期間１月19日(月)～26日(金)，試験日２月７日（土），合格発表２月20日(金)，志願者２名，合格者２

この状況を踏まえ，今後の課題としては以下のように考える。

<募集広報活動，経済的支援>

より広報効果が高くなるよう，体験授業・公開授業等については，学内向けを学部授業がない水曜午後，学外向けを土，日曜の休日に実施するなど，日程の工夫や，アピールポイントの精選が必要である。

一方で，現在のところ現職教員以外で休業・離職して入学するケースはごく稀であり，経済的支援面における本学教職大学院のアピールポイントを新たに見いだす必要もあると考える。例えば，教職大学院では学外での実地活動がカリキュラム上で多くを占めることから，当該活動に伴う費用の支援策を検討してはどうか。このことは，将来，修士課程での実践的科目導入も見据えて，全学的な検討課題として捉える必要があると思われる。

<教員採用試験>

愛知県教員採用試験における教職大学院修了見込者特別選考（２次試験）の今年度の集団討議は，講師経験者特別選考と合同で実施された模様であり，教職大学院修了生と講師３年以上経験者の有するべき資質・能力は同じレベルと採用者側が考えていることの現れといえる。今年度の本学の修了見込者区分受験者は半数が不合格となっている（学生募集時のアピールポイントになりづらい）ことから，日常の指導内容・方法などで更なる工夫が必要となっている。

また，当該修了見込者特別選考では，今年度実施分から「大学の推薦書」が出願書類に加えられた。今年度の本学学生の合否状況も踏まえ，修了見込者に関する学内推薦の基準・めやすの類を整備することも，検討の必要があると考える。

さらに，教員採用試験に関わっては，以下の懸案がある。

	本学の受験者には該当がなかったが，前年度以前からの大学院修学特例措置適用者の今年度再選考において，不合格となる例が愛知県で見受けられた。この状況に不安に感じた本学１年次生の今年度合格者が，退学・教員採用を選択した例が生じた。他県等では，名簿登載期間延長などの方法を採ることにより，大学院修学特例適用者に対する再度選考は実施していないところもあり，採用側の教育委員会への働きかけも必要であると思われる。 退学に関連して，採用試験の補欠合格者については大学院修学特例措置の適用がないため，１年次生が補欠合格となった場合に，結局は退学・教員採用を選択している。この選択自体はやむをえないものと考えるが，その後の再入学など本学の体制整備も，検討が必要であると考える。

2 財務内容の改善に関する目標
該当なし

3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
該当なし

4 その他業務運営に関する重要目標

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成22年度 「情報セキュリティポリシー関連の手順，ガイドライン等の策定・整備を行う。」（実績報告書19頁・年度計画【25-2】）については，運用方法・手順を示した規程等の策定・整備が十分には行われていないことから，規程等の策定・整備が求められる。	平成23年度報告【改善状況】 １．平成22年度に制定できなかった「学外情報セキュリティ水準低下防止ガイドライン」の制定を行い，平成22年度未実施分について対応した。 ２．更に，新たに「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」及び「インシデント対応手順」の制定を行ったほか，情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し，「情報システム運用基本規程」，「情報システム運用・管理規程」，「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」を一部改正するとともに，情報システム運用管理体制を見直し「部局情報システム運用委員会規程」を廃止するなど，平成23年度に掲げた年度計画を十分実施することができた。 平成27年度報告【改善状況】 （平成23年度） 「情報セキュリティポリシー等適用の例外措置手順」の制定を行ったほか，「インシデント対応手順」の制定を行った。 また，情報セキュリティポリシーの見直しにも着手し，情報システム運用管理体制の見直しを行い，「情報システム運用基本規程」の一部改正及び「部局情報システム運用委員会規程」を廃止した。ほかに「オールユーザーメーリングリスト取扱要項」及び「電子メール利用ガイドライン」の一部改正を行った。 （平成24年度） 「事務情報セキュリティ対策基準」及び「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し，「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始めとする４件の実施規定等の改正を行った。 （平成25年度） 「外部委託における情報セキュリティ対策実施手順」の制定及び「情報システム非常時行動計画に関する規程」を始めとする４件の規程等の改正を行った。また，「グループウェア利用の手引き」の改訂を行った。 （平成26年度） 「情報システム運用基本規程」及び「情報処理センターサーバレンタルサービス利用要領」を始め４件の規程等の改正を行った。 （平成27年度） 「情報システム運用リスク評価手順」の制定を行った。また「情報セキュリティポリシー」の点検・見直しを実施し，「事務用パーソナルコンピュータ取扱ガイドライン」や「大学専任教員用メーリングリスト取扱要項」を始めとする７件の実施規定等の改正を行った。

	平成27年度報告【改善結果】 　平成22年度の本学外部評価での指摘を受け，翌年度より本学の情報セキュリティ水準の向上に資することを目的に，情報セキュリティポリシー関連の手順，ガイドライン等の点検・整備を行った。
平成24年度 　教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例，学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例があったことから，再発防止とともに，個人情報保護に関するリスクマネジメントに対する積極的な取組が望まれる。	平成25年度報告【改善状況】 　個人情報流出の再発防止に向け，再発防止策の検討・実施及び教育研修の機会を増やすなどの対策を行った。平成25年度は個人情報の流出の事案はなかった。 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 　情報システム委員会において，以下の再発防止策を検討・承認し，当該教員に対策の実施を依頼した。個人情報保護委員会委員長からも再発防止に向けた対応の継続を依頼した。また，教育研修の機会を継続的に設け，個人情報保護の重要性を認識させた。 1．再発防止策の徹底 ・同一ウェブサーバー内でのアクセス制御の在り方を分かりやすくするためのウェブサーバー内コンテンツ配置の工夫 ・学生向けの共有情報の掲載期間の限定と共有内容の精査 ・ウェブサーバーのアクセス制御の定期的な確認 ・作業チェックリストによるウェブサーバーの設定・変更の確認 ・ウェブサーバー管理者への管理状況の点検依頼 2．教育研修の充実 ・ウェブサーバー管理者向け講習の実施 ・個人情報保護・情報セキュリティセミナーの実施 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】 　個人情報保護委員会委員長から学生の所属講座に対して，再発防止に向けた対応の継続を依頼した。当該講座は所属学生に対して，再発防止に向けて以下の指導を行った。また，学生にも教育研修の機会を設け，個人情報保護の重要性を認識させた。 1．再発防止策の徹底 ・研究上の個人情報管理の徹底指導 ・自身の対策状況確認のため，情報処理センターの情報セキュリティサイトに「個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリスト」を掲載 2．教育研修の実施 ・教育実習事前指導時における個人情報の取扱い指導の実施 ・学内掲示及び学務ネットの掲示による，学生への個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加の呼びかけ 平成26年度報告【改善状況】 【教員のウェブサーバーの設定ミスにより学生の個人情報が流出した事例】 （再発防止策） 個人情報保護委員会委員長から該当教員に対して，再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 (教育研修) 1．情報処理センターにおいて，サーバ管理者向けの講習を12月17日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 2．情報処理センターにおいて，サーバ管理者向けサーバ管理状況の点検を9月30日提出期限でサーバ管理者に依頼しチェックリストを提出させた。今後チェックリスト未提出者やセキュリティパッチ未適用者で改善が見込まれないサーバ管理者にはサーバの利用を停止する方向で検討している。また，次年度も継続実施する予定である。 3．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，個人情報保護・情報セキュリティセミナーを10月29日（水）に開催した。次年度以降も継続開催する予定である。 【学生が学外で附属学校の生徒の個人情報が記録されていたパソコン等を紛失する事例】

	（再発防止策） 個人情報保護委員会委員長から該当講座に対して，再発防止に向けた対応の実施の継続を依頼した。 （教育研修） 1．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，情報処理センターのHP情報セキュリティサイトに個人情報保護・情報セキュリティ対策自己診断チェックリストを掲載し，自身の対策状況を確認できるようにした。 2．情報システム委員会及び個人情報保護委員会において，個人情報保護・情報セキュリティセミナーへの参加を学内掲示などにより呼びかけた。 3．情報処理センターにおいて，初心者向けセキュリティ講習会を3月に実施する計画を進めている。 平成26年度報告【改善結果】 ２年度に渡り継続して改善策を実施した結果，その間個人情報の流出事故は発生しておらず，個人情報流出のリスクは改善された。 今後も，個人情報保護に関して積極的に取り組んでいく。 また，総務省の個人情報に係る指針の改正に伴い，本学の「国立大学法人愛知教育大学個人情報保護規程」を一部改正し，個人情報保護に関してさらに適切に対応することとした。

②大学機関別　認証評価　　指摘事項の改善状況等　（平成26年度）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学部及び修士課程の教育課程の編成・実施方針の内容が，十分な内容を備えたものになっていない。	平成27年度報告【改善状況】 （学部） 教育課程の編成については，平成28年1月14日に開催の大学改革推進委員会において第一専門部会で検証を進め，３月中までに学内方針を決定することを確認し，新しいアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーの検討を開始している。 また，現代的教育課題に対応する能力を養うことを目的として教養科目の改編を行うことについて，大学改革推進委員会等で検討を行った。平成28年度の入学生の新教養科目は，実践力育成科目の充実にむけた運営体制整備のために試行的な導入にとどめ，学部改組にあわせて，平成29年度入学生から実施することとした。 （大学院） 大学院における実践的科目の導入について，大学院教育学研究科運営専門委員会において検討し，平成28年度より附属の小中学校の研究発表会の日は通常の大学院授業を休講とし，研究発表会へ参加させることとした。 平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 （学部） 新しいアドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーについては，関係の理事・副学長で見直しを行い，策定した。 平成29年度からの学部改組に伴い，教養科目の改編について検討を行い，現行の教養科目の内容を基礎教養科目に位置付け，新たに教師教養科目として「現代的教育課題対応科目」（特別支援，外国人児童生徒支援，危機管理）及び「実践力育成科目」（学校サポート活動，自然・多文化・企業の各活動）を設定した。 教師教養科目を導入することで，教育が直面する現代的課題に対応できる人材を養成するための教育課程となった。また，実践力育成科目は，学校現場などでの諸活動を通して，教師としての感性を磨き，実践的な指導力を育成することとしている。 （大学院） 大学院では，アドミッション・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，ディプロマ・ポリシーを，学部との系統性を持ったものとして策定した。実践的教育科目については，授業の一環として附属学校において開催される研究発表会に参加すること等により，指導法や現代的課題に対応した高度な実践的指導力を有する教員を養成することとしている。

③教職大学院等 認証評価 指摘事項の改善状況等 （平成２７年度）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
① 実入学者数が，入学定員と比較して適正であること。 平成27年度は愛知県内の教員需要の高まりの影響も有り，定員を満たしていない。引き続き，定員充足に向けて，愛知県，名古屋市教育委員会との連携を深めるなど，改善のための努力が強く求められる。 ② 教職大学院の制度並びに各教職大学院の目的に照らして，理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程が編成されていること。 教職実践応用領域の現職教員学生の授業が火曜日と金曜日の２日間に集中されていることにより，働きながら通学できるメリットもあるが，心身の負担も大きく，大学院としての十分な学修を行うための配慮が強く求められる。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員が適切に配置されていること。 女性教員の割合が少ないため積極的な配置を今後検討いただきたい。 ④ 教職大学院の目的に照らし，教育委員会及び学校等と連携する体制が整備されていること。 現職教員学生の学修形態については，十分な学修時間の確保や負担軽減の観点から，少なくとも１年間はフルタイムで大学院の履修ができるような仕組みを，また，学部新卒学生に対しては，入学辞退者・中退者を抑制することが可能であることから，採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等を，関係教育委員会と協議を重ねる必要があると思われる。 また，学校現場との更なる連携強化に向け，学校現場に対する教職大学院制度理解のための継続的な取組が期待される。	平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 以下のことを実施したことにより，入学定員に対する実入学者数を適正にすることに資するものとなった。 １．募集広報活動，合格者に対する入学前指導の継続実施学内外への広報活動の回数，訪問校を増やした結果，平成28年度と比較して，前後期試験の志願者が合計９名増加した。 ２．経済状況調査及びヒアリングによるニーズの把握 ２月に教職大学院の学生を対象にして経済状況調査及びヒアリングを実施し，現職教員学生の支援ニーズを把握した。この結果を踏まえて，授業料減免措置の効果が入学者の拡大に繋がるような経済支援策を策定することを決定し，このことを平成29年度の年度計画とすることとした。 ３．愛知県及び名古屋市教育委員会に対して，採用制度の変更を要望 大学院への進学又は在学を理由として採用を辞退した者に対する特別選考（愛知県）・特別措置（名古屋市）について，「書類選考に基づき１次試験を免除する制度」から「採用試験を免除する制度（採用候補者名簿に登録する制度）」に変更することを，平成29年２月８日の運営協議会において，愛知県及び名古屋市教育委員会に要望した。 ② 現職教員の勤務実態に配慮して，学修形態が現行の週２日から週５日のフルタイムになるよう，平成29年２月８日の運営協議会において，愛知県及び名古屋市教育委員会に対して要望した。 ③ 教職大学院の運営に必要な教員を適切に配置するため，平成29年度採用予定の愛知県，及び名古屋市教育委員会からの推薦による実務家教員については，女性教員を要望した結果，愛知県からは女性教員の推薦を得た。また，平成29年４月１日付で，教職大学院専任教員として女性を１名採用予定である。 ④ 教育委員会及び学校等と連携する体制を整備するため，具体化に向けて話し合いを進めた。今年度も，平成29年２月８日に運営協議会を開催し，教職大学院に関する協議を行った。具体的には，現職教員学生が十分な学修時間を確保できるように少なくとも１年間はフルタイムで履修するような学修形態とすることや，採用候補者名簿の登載期間延長・採用延期の措置等により，学部新卒学生の入学辞退・中退を抑制すること等，具体化に向けて話し合いを進めた。

④自己点検評価 指摘事項の改善状況等 （平成 22～27 年度）

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
平成27年度 ① 教育・研究課題及びその成果の検証を行う等，愛知県内のみならず，全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大していくための検討が求められる。	平成27年度報告【改善状況】 ① 教育研究協議会の広報の充実に取り組んだ結果，教育研究協議会への県外からの参加者が，37名から55名に増加した。また，日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（H27.12）において，附属名古屋小学校及び附属岡崎中学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を，ｅスクールステップアップ・キャンプ2015（H27.12）において，附属名古屋中学校教諭がICT を活用した授業実践報告を，教育課程研究校事業による研究協議会（H28.2）において，附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。
② 教員養成大学に付置された附属学校としての役割を果たすために，大学教員が附属学校で一定期間授業を担当するシステムを構築する等，教育・研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が求められる。	② 大学教員は，昨年度と同様に教育研究発表会に向けて，あるいは，日常的に，教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行ってきている。
③ さらに申請件数を伸ばすと同時に，研究内容のより一層の充実により，採択件数及び受託事業を増加させる必要がある。	③ 平成27年度は，外部講師を招いて，科学研究費助成事業における奨励研究への申請サポートを実施した。申請件数は，昨年度とほぼ同数の56件であった。また，国が公募するプロジェクト等への応募を推奨，支援した。その結果，昨年度は「キャリア教育・就労支援等の充実（採択）」と「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（採択）」の２件の応募であったが，平成27年度は，研究開発学校に２件応募するとともに，「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解（心のバリアフリー）の推進事業（採択）」，「ICTドリームスクール実践モデル」，「教育課程研究指定校事業（採択）」，「中高生の科学研究実践活動推進プログラム（採択）」の４件のプロジェクト研究に応募した。

	平成28年度報告【改善状況及び改善結果】 ① 教育研究協議会等の開催にあたって，広報を充実させた結果，県外から52 名の参加があり，昨年度と同程度の参加者数を維持した。また，日本／ユネスコパートナー事業によるユネスコスクール指導者交流会（H28.12）において，附属名古屋中学校及び附属高等学校教諭がユネスコスクール活動の実践発表を行った。さらに，教育課程研究校事業による研究協議会（H29.2）において，附属名古屋中学校教諭が成果発表を行った。このことにより，愛知県内のみならず，全国のさらに多くの教育関係者に研究成果の公表を拡大させることができた。 ② 大学教員は，平成28 年度も継続して，教育研究協議会等に向けて，あるいは，日常的に，教科レベルで附属学校教員の授業研究への指導助言を行った。また，附属学校を活用した新採用大学教員のFD 研修の内容について検討した。加えて，大学と附属学校が連携・協力して，いじめ防止のためのいじめ・不登校プロジェクトに取り組んだ。このことにより，教育研究における大学と附属学校のより一層の緊密な連携が図られた。 ③ 平成28年度は，本学教授を招いて科学研究費助成事業における奨励研究への申請をサポートした。その結果，申請件数は56件となり，昨年度と同数を維持することができた。 また，国が公募するプロジェクト等への応募を推奨，支援した。その結果，平成28年度は，研究開発学校に３件応募するとともに，新たに「教育課程研究指定校事業」のプロジェクト研究に１件応募することにつながった。

⑤国立大学法人愛知教育大学外部評価　　指摘事項の改善状況等　（平成24年度実施）

1 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
授業アンケート等，教員の教育力を伸ばす努力はきちんとやっておくべきではないか。	平成25年度報告【改善状況】 平成25年度新入生からカリキュラムが変わったこともあり，後期の教養科目から新しい内容でアンケートを実施しました。従来はすべての科目で同じアンケート項目で実施していましたが，より充実した授業を構想するための支援となるよう共通項目と，科目グループごとの独自項目を設けることにしました。今回の教養科目のように，共通科目，教育科目・教科教育科目・教科研究科目，専攻科目で独自項目を設ける予定です。 また，平成25年度前期は，初年次演習について授業アンケートを実施しました。記述式で回答してもらう項目を多く設けたほか，授業担当者が独自の項目でアンケートが行えるようなスペースを設けて，各授業の充実につながるよう工夫しました。 平成27年度報告【改善状況】 これまでは記述式主体のアンケート方式であったため，アンケート結果の処理に膨大なリソースを必要とした。また，数値化されていないデータは，客観的な判断が難しく，授業アンケートの結果が示されても，授業者はその結果を改善につなげることが難しかった。 平成26年度は，「初年次演習アンケート，教養科目アンケート及び授業改善のためのアンケート」を実施した。初年次演習アンケートは，平成25年度から引き続き行ったものだが，回答項目を精選し，授業担当者が独自に質問するスペースを設けるなど，各授業の充実につながるよう工夫した。そのほかのアンケートについても，項目をシンプルにするなど見直しを行い，処理に必要なリソースの削減に努めた。 平成27年度報告【改善結果】 アンケートの内容の見直しを行ったことにより，授業アンケートの実施・分析・公表までが迅速化し，計画的な運用が可能となった。さらに，クラス別に集計した結果を担当教員にフィードバックし，自己評価の提出を求め，授業改善に向けての努力につながるように支援できた。 アンケート結果及び自己評価結果は教職キャリアセンターＦＤ部門（旧大学教育研究センター）ウェブサイトで公開し，教員の授業改善に役立てられるようにした。 これらのアンケート結果の概略については，教員間での認識の共有のために，教授会で報告した。

6年一貫教員養成コースという特徴があるプログラムを積極的に活用していく必要がある。	平成25年度報告【改善状況】 特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」において，「愛知教育大学を卒業・修了した教師の力量形成・自己形成に関する意識・実態」と題するアンケート調査を，2,268人を対象に郵送調査により実施しました（有効回答数916件）。そのうち平成25年度に6年一貫コースを修了した教師19人からも回答を得ました。その結果は現在分析中です。また，同プロジェクトの報告書の一部である「教師が語るⅡ」には，6ーコース修了者9人からのインタビュー結果を収録しています。これらからは，他の教員養成キャリアとは異なり，6ーコース修了者は経験を積むにつれて，厳しい自己評価をする傾向にあることがうかがわれました。また，異なる専攻（教科）の学生との学びの共同が，彼らの教師としての成長に効果的であったこと，その延長線としての韓国での異文化交流や国際交流も6ーコースの活動の中で大いに役立った経験として感じていることなどが明らかとなっています。これらの実態や調査結果を基に今後の6ーコースの学びの有効性や特徴について，在学生と6ーコース出身教員との意見交換会など，いろいろな機会を捉まえて発信していく予定です。 平成27年度報告【改善状況】 改善策に示されている，特別経費プロジェクト「教員養成キャリアと教員の資質能力との関係に関する調査研究」（平成24～26年度）において，6ーコース修了者に対する聞き取り調査等については，既に平成26年度発刊の「教師が語るⅡ」で8人のインタビューを実施している。また，同調査研究の教師の成長に関する調査報告書に回答のあった19人（対象者26人中）が本学のカリキュラムについて肯定的回答をしている率は本コースに所属しない他の類型に属されるものよりも高かった。 改善策にも記載のとおり，本プログラムは通常の一般学生用の履修基準にプラスするカリキュラムとして成立しており，本コースのカリキュラムを全学生に適用することはできないが，プログラムを有効に活用するためには，コース定員充足も課題である。 平成25年度に実施した本学外部評価において，「改善を要する点，提言」として指摘された，「教員養成の修士化は世界の趨勢であり，6年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。」という事項においても報告のとおりに，従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え，検討ワーキングを平成26年度に実施した。 大学入学時からの募集や，各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法を検討する，魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する，他大学との連携による6年制教員養成の意義を明確化するなどのワーキングでの意見を踏まえ，今後の大学改革と併せて，検討を推進していくこととした。 平成27年度報告【改善結果】 この間，改善状況に示している点のほか，2年生向けの説明会の実施，募集〆切り前の一定期間に個別説明の場を設けるなど，魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報を行ったり，カリキュラム改革を行ったりしてきている。その結果，6年一貫コースの進学者は基本的には10人近い数となっているが，2から3人に止まる年もある。今後とも改善策を講じていく必要がある。
全学の教育現場から，教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築していただきたい。大学がさらに成長していくためには，学生と直に接している教員が教育課題を敏感に感じ取って，学長にあげて積極的に改革を進めていくべきである。	平成25年度報告【改善状況】 現行の教務企画委員会の下に設けられている各専門委員会において，各選修・専攻・コースおよび大学院の各専攻などの各教育単位の意見や要望，教育課題について，各専門委員会の場において議論あるいは意見が出されています。教育担当理事はこれら全ての専門委員会に出席しており，これを基に学長への報告が必要と判断される教育課題があれば，学長理事懇談会や役員会などの場において，学長に相談する体制を作ってきています。学生と教員の諸問題も含めて学長との情報共有を図る体制をとっています。経費を伴う課題によっては，学長裁量経費の支出をするなどの対応を図ってきています。 平成27年度報告【改善状況】 教育活動について指摘された内容は，全学の教育現場から教育課題を学長にあげるシステムをきちんと構築することであるが，本学には学生支援委員会，教務企画委員会，就職支援委員会といった全学組織があり，その元で部会・ワーキングなども開かれきめ細かく学生の教育活動についてサポートしている。その会議報告は教育研究評議会，教授会などで全教員，そして学長に周知する機会としており，教育課題を学長にあげる重要なシステムになっていると考える。 これに加え，学長の元に学長理事懇談会がほぼ毎週1度，各2時間ほど開かれ，教育・学生担当理事，学生支援・就職担当副学長，カリキュラム改革担当副学長が出席し，学生の教育課題を学長に直接説明する機会が設けられている。これは学生の教育課題についてスピーディに学長に上げるシステムとなっている。 また，教育学生支援部連絡会を，教育・学生担当理事，教育・学生支援部長，教務課

	長，学生支援課長，キャリア支援課長，入試課長とで，月に2回開催している。ここでは，各課の月次報告と共に，学生の教育活動に関わる課題について議論を行っている。教育・学生担当理事，並びに教育・学生支援部長はその議論の結果を受け止めるとともに，課題に応じ学長に報告することとしている。これも，教育課題を学長にあげるシステムの一つとなっている。 これらシステムが，学長が教育課題を汲み上げることにつながっており，学長から役員会に反映し，学生の教育課題の改善につなげている。 平成27年度報告【改善結果】 全学委員会とは違い，学長理事懇談会は学生の教育課題について学長との自由な討議の場となっており，かつ即応性があり，緊急な課題対応もできるシステムとして効果を上げている。また，教育・学生支援部連絡会は担当課長から教育・学生支援部長及び教育・学生担当理事にあがり，それが学長・役員会へとあがっていくシステムになっており，学生の教育環境を速やかに改善する上で効果を発揮している。

2 研究活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
科学研究費助成事業の申請率や留学生の数，ＴＡ予算など，全体的に思い切った数値目標を入れたらどうか。十分に達成できるのではないか。	平成25年度報告【改善状況】 平成25年度申請率は70%を割り，100%達成には，程遠い状況にあります。平成26年度申請率が当面70%を超えるよう，自然科学系を除き，申請率の低い学系への働きかけが重要であると考えます。平成25年度は，タイ，インドネシア，韓国，アメリカ等の協定校の本学への留学を増やすための働きかけを，名大，三重大，本学の共同の取組みをベースに行いました。平成26年度に成果が出ることが期待できます。 平成27年度報告【改善状況】 平成25年度のアクションプランに「応募対象者全員の申請（申請率100%）を目標として進める」と明記した。 留学生の受入については，中期計画に「留学生受入数100人を目標に」と数値目標が設定されているが，改めて平成25年度のアクションプランに「100人の受入を目指し，」と数値を入れた。また，協定校に出向き，留学生受入・派遣のためのリクルート活動，プレゼンテーションを実施する，また，協定校との懇談会を開催する等，目標を達成するために様々な取組を行った。 また，TAについては，需要見込みを明らかにするために聞き取り調査を行った。 平成27年度報告【改善結果】 科研費申請率100%を目標に掲げ，取組を強化したところ，減少傾向にあった申請率が向上した。 留学生の受入数は，平成24年度に130人と目標を達成した。25年度，26年度にはそれぞれ85人，94人と減少したが，27年度には133人となり，目標を達成できた。 聞き取り調査を行ったところ，教員からのTAの要望は特に強いわけではなく，また，TAを希望する院生も多くないことから，TA予算については数値目標を設定しなかった。 以上のように，科学研究費助成事業の申請率及び留学生数は，数値目標をアクションプランに入れることの効果がみられた。
科学研究費助成事業の申請率は，100%を目標とすべきである。	平成25年度報告【改善状況】 1．非応募の場合には実験系で10万円，非実験系で５万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を継続した。 2．教授会等の場で総務担当理事より科研費申請の意義，重要性等を呼びかけた。 3．平成26年度科研費公募説明会を開催し，公募内容を説明し，公募の要請を行った。 4．申請期間中は電子申請の苦手な教員等へは担当事務で個別にサポートを行った。 5．申請期間中は担当事務から申請手続き，調書作成等について個別に相談に応じサポートする他，学内申請期限後も可能な限り柔軟に対応を行った。 （申請結果） 非応募に対する次年度基盤的教育研究費から法人にバックする方式等は従来並の効果はあったと思われる。 平成27年度報告【改善状況】 平成22年に科研費に応募しなかった場合には，実験系で10万円，非実験系で５万円を次年度配分の基盤的教育研究費から法人にバックする方式を導入したことで，申請率（新・継の合計申請件数÷申請可能人数）は，45.1%から66.8%と急激に高まった。翌年には70.2%，さらに平成24年には，72.3%まで増大した。しかしながら，平成25年には，69.6%と減少傾向に転じ，平成26年には61.9%まで落ち込んだ。

	平成26年では，非応募者に対して基盤的教育研究費をバックする方式の有効性を検証するために，方式を一旦取り止めた。一方で，本学の申請件数等の推移，講座別や年齢別の申請状況，他の教員養成単科大学の申請状況等を教授会において提示するとともに，科研費申請の意義や重要性を呼びかける，公募説明会を開催する，申請サポート体制を強化することで主体的な取組に期待したが，申請率の減少に歯止めをかけることはできなかった。 そこで，平成27年には，教員研究費を一段と縮減するとともに科研費を申請した者に対してインセンティブ経費を配分する方式を導入することとした。 平成27年度報告【改善結果】 新規の申請件数は103件から124件に増加し，申請率は71.3%に達した。 今後も引き続き，申請率100%を目標として努力する。

3 地域連携

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
愛知学など，国際化に備えたいろいろな試みを実施しているわけなので，もっと的を絞った国際化対応を前面に出す必要があるのではないか。	平成25年度報告【改善状況】 （留学生支援部門） SS（留学生受入）で本学に短期研修に来た留学生が，その後１年間の交換留学生に応募して本学に滞在するなど，継続性に繋がっています。（※ただし，この制度は現在は廃止されています。また，SV（協定校派遣）に参加した学生では，それがきっかけとなり，国際ボランティア学生として，活動するようになりました。サマースクール（日本語集中研修基礎コース）は，参加人数が定員に満たないこともあり，2回の開催にとどまっていますが，参加者の中には，再度応募するなど，プログラムの有効性をうかがわせています。） （国際交流部門） 国際協力機構（JICA）「産業技術教育」の集団研修コースを継続して実施し，これまでに約150人の研修員を受け入れてきました。研修員の多くは，それぞれの国で産業技術教育を推進する者であり，本研修は開発途上国の発展に寄与してきました。また，研修員の中には自国の副大臣に就任した者もいる。ユネスコスクール加盟支援については，当初県が目標としていた加盟校50校を超えるなど，積極的に支援を行ってきました。また，県内の学校を対象とした交流会を昨年に引き続き開催しました。参加者は約100人であり，有為な情報交換が実施できました。 （協定校交流推進部門） 協定を締結した，台湾師範大学，台北教育大学，および中国の湖南師範大学から留学生が継続して来るなど，留学生の増加に寄与しています。また，本学の経費による教職員招へいプログラムでは，これらの大学から研究者・職員を受け入れて交流に貢献しています。平成25年度は，９人を同プログラムにより受け入れました。 平成27年度報告【改善状況】 （平成26年度） 学術交流協定締結校の韓国・晋州教育大学と調印した単位互換制度に基づき，両校において単位互換科目を開講し，韓国から受け入れた学生に対して成績証明書を交付した。協定校から４カ国７名の学生を受け入れて，体験型のサマースクールを実施した。参加学生の評価は概ね好評であった。特別経費「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」による英語教員育成プログラムでは，学生20人をオーストラリアの小・中学校15校に派遣し，ホームステイをしながら３週間の教育実習を実施した。また，海外短期交流プログラムでは，３カ国（台湾，韓国，米国）の本学協定校に学生37人を１～２週間派遣し，協定校での授業や現地の学校での実習体験を行った。 これまでに留学生の受け入れ等の交流実績があるカンボジア国立教育研究所及びモンゴル国立教育大学と国際学術交流協定を締結した。これにより，協定校は，14カ国，22大学・機関となった。グローバル化の推進に向けて，本学滞在中の講演の義務化，帰国後の本学学生の受け入れを奨励するなど，海外協定校からの招へい教職員制度を見直した。内外のリクルート活動については，協定校の香港教育学院及びハノイ教育大学で実施した。三大学連携事業によるカンボジア国のNIEから2名の研修員を受入れた。また，カンボジア国へ現地調査団を派遣し，公益財団法人CIESF（シーセフ）（NGO）と連携を図り，調査を実施した。 （平成27年度）

	グローバル人材育成プログラムの一環として実施したショートステイ(SS)プログラムには，協定校のある中国，モンゴル，韓国，アメリカ，台湾，英国から全体で47名の参加があった。また，ショートヴィジット(SV)プログラムには，オーストラリア，韓国，中国，カンボジア，タイ，ベトナム，モンゴルの7ヵ国84名の学生を派遣した。サマースクールに関して募集時期を早めたことにより応募が定員(宿舎の限度９名)を遥かに超えた24名の応募があり，4ヵ国11名の学生を受入れ実施し，参加学生の評価は好評であった。 連携大学の海外拠点を活用した協定校へのリクルート活動を実施した（モンゴル，インドネシア，タイ）。カンボジアへの教育支援，教育人材支援として，2名のカンボジア大学院生への教育支援をしており，新たに10月に2名の研修員を受入れた。また，1月に名古屋大学の教員も含め発育調査支援，それに関わるワークショップを実施した。同時に養護教諭養成課程の学生を中心とするカンボジア教育実地研修を実施した。 平成27年度報告【改善結果】 学生を主体にした国際化対応を前面に出したことにより，本学の教員養成大学におけるグローバル推進が明確になり，徐々に全学的な広がりが顕在化し，一定の成果を得られた。

⑥国立大学法人愛知教育大学外部評価　　指摘事項の改善状況等　（平成25年度実施）

１ 管理運営体制

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
自己点検・評価報告書は，図表も判り易く，全体的によくできているが，今日的課題に効果的に対応しているかなどの検討は課題としてあろう。網羅的によくできているが，細かくすると情報発信性が弱くなる。貢献度の高い活動をしているのだから，皆に理解してもらえるような，効果的な情報発信の仕方を工夫していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 １．効果的な情報発信の方法について 当該年度の実績や活動状況について，写真等を多用しわかりやすくまとめた『平成25事業年度業務実績の概要』を作成し，評価ヒアリングの資料としたほか，ＨＰでの公開など，学内外へ情報発信した。 ２．「自己点検・評価報告書」について （1）自己評価書 評価のサイクルを中期目標期間の６年に合わせ，認証評価等の第三者評価を含め，３～４年間で全項目を自己評価できるよう計画的に評価項目を選定し，確実に評価を行う体制を整えた。 平成26年度については，第２期中期目標期間評価の準備として，附属学校と研究活動の２項目について自己点検評価することとし，自己点検評価・外部評価専門委員会の下に新たに設置された業務運営部門，教育研究部門において自己評価書の作成作業を進めることとした。 （2）基礎資料集 既存の基礎データに，自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータ項目を追加し，基礎データを充実させた。また，基礎データの中から学外への公開が可能なデータを取りまとめた基礎資料集を完成し，自己評価書と合わせて来年度の早い時期にＨＰで公開する。 平成27年度報告【改善状況】 １．効果的な情報発信の方法について 自己点検評価等は，内部資料としての活用を目的としているが，指摘を踏まえ，効果的な情報発信に努めた。 まず，大学におけるすべての評価内容を整理するために，これまでＨＰの各所に散在していた大学評価に関する項目を集約し，中期目標期間の一期，二期毎に，評価事項を年度別に見やすく表示するとともに，各評価の説明を加え，学内外へ情報発信した。 また，昨年度に引き続き，『平成26事業年度業務実績の概要』を作成し，国立大学法人評価委員会による評価ヒアリングの資料に活用し，本学ＨＰで公開した。その他，評価結果をメディアに公表する際にも資料として利用し，学外者に対して，大学の実績について理解を得られるように留意した。 ２．「自己点検・評価報告書」について （1）自己評価書 平成27年度については，「教育活動」，「国際交流」，「危機管理」を選定して自己点検評価を行った。評価内容は，自己点検・評価報告書2014としてまとめている。 （2）基礎資料集 自己点検・評価報告書及び認証評価等で使用したデータを精査したうえで，さら

	に追加し，基礎資料集を充実させた。また，自己点検・評価報告書とあわせて本学ＨＰにて公開を行った。 平成27年度報告【改善結果】 ２年度に渡り継続して改善策を講じたことにより，自己点検・評価報告書の評価項目を計画的に選定することが定着し，項目を絞り込んだことにより，掘り下げた分析が可能となった。また，整理された情報を，広く学内外に発信することができた。 今後も，評価事項に関する情報発信に積極的に取り組み，大学の自己改善や質保証に役立てていくこととした。

2 施設・設備

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
学生の多様なニーズに一層適切に対応するため，附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を促進していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 平成26年度国立大学改革基盤強化促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが，残念ながら不採択となった。引き続き平成28年度概算要求の申請を行う予定である。 なお，別途予算にて電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し，部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行う予定である。 平成27年度報告【改善状況】 （平成26年度） 平成26年度国立大学改革基盤経費促進費及び平成27年度概算要求の申請を行ったが，残念ながら不採択となった。別途予算にて電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器やグループ学修用のテーブルを年度内に設置し，部分的ではあるがラーニング・コモンズの整備を行った。 （平成27年度） 附属図書館におけるラーニング・コモンズの整備を実現するため，平成28年度概算要求（施設整備）及び特別経費（基盤的設備等整備分）を申請した。 より実現性が高いと考えられる改築に急遽変更し申請を行った結果採択された。事業実施に向けて作業を進めていきたい。 平成27年度報告【改善結果】 別途予算により，電子黒板，ディスカッションテーブル，タブレット端末などのICT機器及び什器を購入し，図書館にラーニング・コモンズの機能を導入した。多目的スペース「アイ❤スペース」の利用申し込みがない期間には，可動式のテーブル，椅子を設置し，常設ではないがラーニング・コモンズスペースを確保した。 また，学生支援課との連携により，平成27年4月から学内ワークスタディ学生による学習サポートデスクを館内に設置し，学生への学習支援を開始した。

3 教育活動

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
教員養成の修士化は世界の趨勢であり，６年一貫教員養成コースへの進学者を増やす方策を検討していただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 1．募集方法の改善を検討する 募集方法そのものの改善にまでは至っていないが，説明会の回数を増やしたり，パンフレットを刷新するなどして，募集状況の改善を図った。その結果，今年度の応募者数は8名となり前年度（2名）の4倍増となった。 2．魅力ある学部・大学院授業モデルとして広報する 本項目に該当する取組としては三つのことを行った。一つは授業公開で，本コースを志望する学生を中心に一部開放した。その結果，応募希望者が数名参加し，理解を深めた形で応募できるようになるなどの効果があった。二つ目は，前項でも触れたパンフレットの刷新である。数年ぶりに今年はパンフレットを改訂し，修了生の声を多く盛り込むなど，本コースの魅力がより効果的に伝わるようにした。また，このパンフレットは常時教務課内などに置き，学生や教員が随時情報入手できるようにした。第三は，本コース学生が企画したシンポジウム（AUE学生チャレンジ・プログラムの支援を受けた「愛教大シンポジウム2014～語ろう！教育～」）の開催とそれを通じての各種メディアへの広報である。学生が日々のコースでの取り組みを土台とした内容でシンポジウムを行い，そこにコース外の多数の教員，学生，地域関係者が出席することでコースの取り組みを肌で感じてもらうことができた。ま

た，これは中日新聞，朝日新聞，毎日新聞，日経新聞などで紹介され，広く一般にコースのことを知ってもらうきっかけとなった。

3．インセンティブの付与
対外的な本格的な話し合いには進んでいないものの，合格留保制度の確認など，学生が安心して大学院に進めるような体制づくりの検討を続けている。

4．他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化
今年6年コースを立ち上げた京都教育大学と交流し，連携を深めた。具体的には，平成26年5月に京都教育大学6年コースの発足記念シンポジウムに本学教員三名が出席して意見交換し，平成27年3月には，京都教育大学の学生と教員を招いて交流の場を設ける予定である。こうした交流を通じて，共同での調査研究を推進し，6年制教員養成の意義や役割について考えを深めているところである。

5．学内の位置づけの明確化
柔軟な授業開講時間の設定などを意識することで，各専攻での学習等との両立に向けた改善を進めている。

6．学生指導・コース運営体制の強化
コース会議において学生の活動報告を行ったり，実習連携校をできるだけコース教員が訪問するなどの活動を通じて，学生の所属する専攻の指導教員及び学校・地域との連携を図った。

以上のような取り組みにより，改善に向けて確実に踏み出しており，一定の成果を得ている。

平成27年度報告【改善状況】
1．募集方法の改善を検討する
6年一貫コース定員充足の検討については，従来の教務部会メンバーに6年一貫コース会議委員のうち各学系の教員を加え，検討ワーキングを6月に実施した。
大学入学時からの募集や，各専修・専攻からの推薦などの方法による新たな募集方法についてはワーキングで意見があり，大学改革推進委員会第一専門部会との意見交換も行ったが具体的な改善策にまでには至っていない。

2．魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する
前述の，ワーキングからの報告を受けて，コース会議委員への要望として各専攻での情報発信を依頼することとし，各専攻に対し説明会のちらし配付を依頼した。
また，大学が積極的に広報することについては，オープンキャンパスでブースを構え本学に志願する者へのＰＲをしたらどうかとの意見があった。しかし，本年度については時期が迫っていたこともあり，実施は見送られた。
また，シンポジウム開催については，年度末の開催に向けて準備をしている。

3．インセンティブの付与
愛知県や名古屋市の教育長が出席する諮問会議などでは，大学院進学者の合格者特例による受験ではなく，名簿登載延長について要請をしている。

4．他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化
昨年度の3月に京都教育大学との合同シンポジウムを開催し，報告をまとめている。今年度については，11月に上越教育大学のプログラム担当者が来学した際に，意見交換を行った。

平成27年度報告【改善結果】
募集方法の改善については，その方法を検討し,一部説明会の実施など丁寧に行った。魅力のある学部・大学院授業モデルとして広報する点については，改善状況に示した広報を広く行った。インセンティブの付与については，本年度開催された諮問会議の場などを通じ，要請を行ってきた。他大学との連携による6年制教員養成の意義の明確化は，直接的な交流は平成27年度は行われなかったが,ホームページ上で継続的に情報発信を行ってきた。

以上の改善状況であるが，学生募集と入学の状況は以下の通りであった。
・H26年度コース予定者；9期生
（1次）志願2人 合格2人 （2次）志願0人
・H27年度コース予定者；10期生

	（1次）志願9人 合格7人 （2次）志願1人 合格1人 ・H28年度コース予定者；11期生 （1次）志願2人 合格1人 （2次）志願2人 （合否未定）
グローバル化への対応を取り入れた留学生数の拡大と，講座ごとの受入れ数のばらつきを改善するための工夫をしていただきたい。	平成26年度報告【改善状況】 1．本学ホームページの複数言語化について，今年度，広報委員会（入試広報部会）を立ち上げた。 2．平成25年度に作成した英語版の大学紹介ＤＶＤを更新し，本学の学術交流締結校（18大学）及び本学に受験実績のある日本語学校（10校）へ送付し，外国人学生のための進学説明会にも資料提供するなど，留学生確保に向けた取組を実施した。また，現在，中国語版の大学紹介ＤＶＤの作成を進めている。 3．単位互換制度等については，平成21年度より実施（H21 なし，H22 2名，H23 2名，H24 1名，H25 なし，H26 4名）した。 4．大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集及び他大学の導入状況を調査した。 5．大学改革推進委員会における大学院改革の情報収集をしている。 平成27年度報告【改善状況】 1．本学ホームページでは，『大学概要』の内容を流用し，英語版の基本的な大学情報を閲覧できるようにして情報発信に努めている。中国語版，韓国語版及びポルトガル版についても総務課広報・渉外担当とどこまで複数言語化すべきか，検討を進めている。 2．大学紹介ＤＶＤの英語版を更新し，中国語版及び韓国語版についても新たにＤＶＤを作成した。第10回東アジア教員養成国際シンポジウムに参加した中国及び韓国の各大学代表者にＤＶＤを配布して留学生確保に向けた情報提供を行った。 3．晋州教育大学校との学生交流プログラムによる「海外教育演習」の単位互換制度利用者は，平成26年度11人，平成27年度13人と順調に増加している。 4．入学後の修学上の問題を踏まえて定めた出願資格（Ｎ２）導入後は，出願者が減少している。外国人の大学院出願者は研究生出願者と連動しており，研究生の出願資格も含めて，他大学の状況を考慮しながら，資格を緩和するか現状維持するかについて検討している。 5．平成24年１月に大学院教育学研究科における教員１人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてからは，特定の講座や教員への大きな偏りは改善された。 平成27年度報告【改善結果】 外国人留学生数は平成25年度(85人)，26年度(94人)と100人を下回っていたが，サマースクールや広報活動等の充実により，27年度は133人と増加し，22年度（106人），23年度（107人）を超える水準に改善された。 また，講座ごとの受入れ数のばらつきについては，大学院教育学研究科における教員１人当たりの指導学生数に関する申し合わせを定めてから改善された。

4 地域連携・社会貢献

課題として指摘された事項	評価結果について検討し反映した具体的内容
大学における勉強だけでなく，学校文化，企業文化，異文化などを実際に体験するボランティア活動は，非常に重要で，なるべく多くの学生や留学生がボランティアやインターンシップを行えるように，システムをさらに充実させ，在学中に広い社会性を身に付けさせていただきたい。	【学生支援】 平成26年度報告【改善状況】 1．外部からの問合せ窓口のあり方の検討やボランティア活動状況の実態把握のため，学内ボランティア関係者による検討会議を開催 9月29日（月）に学内のボランティア関係者が一堂に会し，ボランティア活動の現状報告及び実施上の課題を議論した。本学では，訪問科学実験（理科教育講座），天文教育講座（同），ものづくり教室（技術教育講座），聴覚障害学生支援（教務課），外国人児童生徒学習支援（リソースルーム），名古屋市学校サポーター（キャリア支援課），学校・福祉関係・東日本大震災関係ボランティア（学生支援課）等が実施されており，システムとしては活動の専門性上，教員・担当部署により外部からの受付や募集案内，ガイダンス等の指導が実施され，参加学生や活動状況が把握されていることが明らかになった。広範な専門分野に分かれているため，全体を統括する部署のあり方を含めて今後検討が必要であることが明らかになった。 2．学生への周知方法及びボランティア活動の推進方策の検討11月14日（金），26日（水）の学校現場での学習支援に向けた情報交換会において，市町村教育委員会からは，定期的（決まった曜日の時間帯）に半日以上の活動を行うボランティア活動の希望が多く，特に，授業の一環として実施を望む声が多かった。そこで，正課の学校サ

ポート実習や教育実習と正課外のボランティア活動をトータルで考え，望ましい本学学生の学校体験活動の在り方や地域貢献活動の在り方について，今後，検討を進めていくこととした。なお，学校サポート実習の導入前の現１年生に対しては，2月9日(月)キャリアガイダンスの中で，スクールボランティアの意義や注意点・募集について周知した。

また，次回の学生生活実態調査において学生のボランティア活動状況について把握することとした。

平成27年度報告【改善状況】

1．外部からの問い合わせ窓口の一本化

6月に学内のボランティア関係部署が一堂に集まって「学内ボランティアに関する連絡会」を開催し，検討の結果，外部からの問合せ窓口は学生支援課とし，内容により担当部署へつなげる方式とすることを決定した。

2．学生への周知方法の検討

学内ボランティアに関して取りまとめた学内専用ホームページを立ち上げ，学校ボランティア，教育復興支援ボランティアなど６つのボランティアについて紹介するとともにボランティア希望の学生が担当窓口へアクセスしやすいよう整備を行った。県内の学校ボランティアの情報をまとめ説明会で配付した。年２回，ボランティア説明会を実施した。

3．本学学生のボランティア活動の実態把握（各部署への照会，学生生活実態調査を通じての把握など）

学生生活実態調査を実施し，集計結果からボランティア経験者は学部生で38%，大学院生で44%であった。うち学部生は１年16%，２年29%，３年47%，４年62%と学年が上がる程，上昇しており，内容としては全体の75%が学校・教育・保育関係であることが判明した。

学内クラブ・サークルに対しても，地域へのボランティア活動の有無について照会した。

4．学生のボランティア活動歴（ボランティアカルテ）及び活動状況を把握するシステムの検討

学内ボランティアに関する連絡会においてボランティア証明書の内容等について，また学修カルテ導入時に学生自身がボランティア活動歴を記載することを検討することとなった。

平成27年度報告【改善結果】

学内ボランティアに関する連絡会の決定を受け，学生支援課が受付窓口となって，公式ホームページを立ち上げ，案内を開始した。

ボランティア説明会を今年度初めて実施したところ，80人の参加があった。また，そこで紹介した「なごや教職インターンシップ」に66人が参加し，教員養成大学の中で最多の参加者数となった。なお，昨年度まで実施されていた教師養成塾には本学から毎年20人程度しか参加しておらず，内容が異なるものの，ボランティア説明会の開催により学生の積極的な参加を促すことができたと考えられる。

クラブ･サークルに対して地域へのボランティア活動の有無について照会したところ，全クラブ・サークル91団体のうち陸上競技部やマジックサークルなど28団体が地域の小中学生にスポーツ指導をしたり，地域の子供会活動に参加したりする等，様々な形で地域貢献している状況がわかり，該当の活動団体に対してインセンティブを付けるような支援予算の配分の見直しに繋げた。

【就職支援】

平成26年度報告【改善状況】

1．企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施

例年，３年生向けに１回実施している企業就職ガイダインスを，今年度は４回(5/1,5/8,5/28,6/10)実施し，インターンシップの概要，申し込み方法，ビジネスマナーなどの注意事項について説明を行い，参加を促す取組を行った。

その結果，大学を経由して申し込みを行った学生は36人（昨年度23人）に増加した。

2．企業訪問を行うなどして，インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実

	今年度40の企業を訪問し，本学学生の採用状況及びインターンシップの受け入れ状況等について意見交換を行った。また，インターンシップを斡旋するＮＰＯ法人アスクネットと協力し，キャリア教育，インターンシップの意義などを理解するため新たに説明会を開催した。(11/14,11/17) その結果，18人が学年末試験終了後にインターンシップに参加することとなった。 平成27年度報告【改善状況】 1．企業就職ガイダンスにおいてインターンシップ参加事前講座の実施 3年生を中心とした企業就職ガイダンスにおいて，インターンシップの概要，申込方法，ビジネスマナーなどのガイダンスを今年度２回実施し，広い社会性を身につけるための支援策を行った。特に，昨年度は5月から6月にかけて実施したガイダンスを１ヶ月前倒しで実施し，インターンシップに対する意識付けを行った。 （1）4月15日（水）(株)マイナビ（131人参加） （2）5月29日（金）(株)リクルートキャリア（85人参加） 2．企業訪問を行うなどして，インターンシップ受け入れ企業の開拓・充実 昨年度に引き続き今年度41の企業を訪問し，本学学生の採用状況，インターンシップの受入状況等について意見交換を行った。また，インターンシップを斡旋するNPO法人アスクネットと協力し，キャリア教育，インターンシップの意義などを理解するための説明会を実施した。 （1）6月23日（火），26日（金）NPO法人アスクネット（21人参加） （2）12月21日（月）NPO法人アスクネット（3人参加） 3．その他 毎年，年度始めのインターンシップ参加事前講座に合わせて配付する「インターンシップガイド」について，インターンシップに参加するための手順等，内容を精査するとともに，他大学で行っている支援方法の状況について意見交換を行った。 平成27年度報告【改善結果】 就職情報会社によるインターンシップ事前講座の参加者は，昨年の208人から今年は216人へと増加し，インターンシップへの意識付けを図った。 企業の人事担当者との意見交換の結果，インターンシップによって「就業体験する意識の高い学生が増えた」などインターンシップに期待する企業が多いことがわかり，就職情報会社を通じてｗｅｂエントリーしてほしい等，意見交換を行った。 大学を通じてインターンシップを公募する企業・官公庁は昨年度並みであるが，応募した学生は12月末現在で54人（昨年度は年間36人応募）となっている。

3　教育情報の公表状況

学校教育法施行規則第172条の２に基づく教育情報

学校教育法施行規則第172条の２に基づき、本学ウェブサイトに公表すべき教育研究活動等の状況（９項目）を公開しています。

〔掲載項目〕

1　大学の教育研究上の目的及び第百六十五条の二第一項の規定により定める方針に関すること

愛知教育大学憲章／教育学部、大学院の目的／卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）／教職課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）／入学者の受け入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

2　教育研究上の基本組織に関すること

学部一覧／大学院一覧

3　教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員組織（教育研究組織）［大学概要］／役員・大学教員　現員数／研究者総覧／学校教育支援データベース

4　入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入試情報／入学者数［大学概要］／学生数［大学概要］／卒業・修了者数［大学概要］／卒業生の進路について／国際交流［大学概要］

5　授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバス（授業計画・授業内容）／教育学部授業予定／大学院授業予定

6　学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

履修に関すること（卒業・修了必要単位数）

教育学部　学年別履修基準／大学院教育学研究科（修士課程）カリキュラム／大学院教育実践研究科（教職大学院）カリキュラム／教育学部教育課程に関する規程／大学院教育学研究科（修士課程）履修規程／大学院教育実践研究科（教職大学院）履修規程／大学院教育学研究科　後期3年博士課程　履修規程

学位に関すること

学位規程／大学院教育学研究科　後期3年博士課程　学位規程／試験及び成績評価基準

7　校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

所在地［大学概要］／交通案内／キャンパスマップ／大学施設案内（写真あり）／体育施設［大学概要］／課外活動の状況／福利厚生施設の概要

8　授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

入学料・授業料／入学料免除・猶予／授業料免除／学生寮／施設開放

9　大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

奨学金制度／留学生支援の状況／学生サポート体制（相談窓口）／学生アルバイトについて／学割制度／オフィスアワーについて

刊行物への掲載状況

刊行物	掲載されている内容	配布先　対象者
大学案内	大学憲章	入学希望者、関係機関
履修の手引	学則	教育学部 学生
教育学研究科学生便覧	学則、専攻ごとの教育研究上の目的	教育学研究科 学生
教育実践研究科(教職大学院)学生便覧	学則、領域ごとの教育研究上の目的	教育実践研究科 学生

第13章　危機管理

1　危機管理体制

① 危機対策本部

本部長	副本部長	危機管理員
学　　長	危機事象に関わる部局の長	副本部長担当を除く部局の長

本部長が指名する理事
危機事象に関わる業務担当理事

② 自衛消防隊（2018年3月31日現在）

統括管理者(隊長)	総務・財務担当理事

連絡調整班長	総務部長
避難誘導班長	学務部長
救出救護班長	学生・国際課長
災害対策班長	企画・財務部長

2　危機管理に対する整備状況

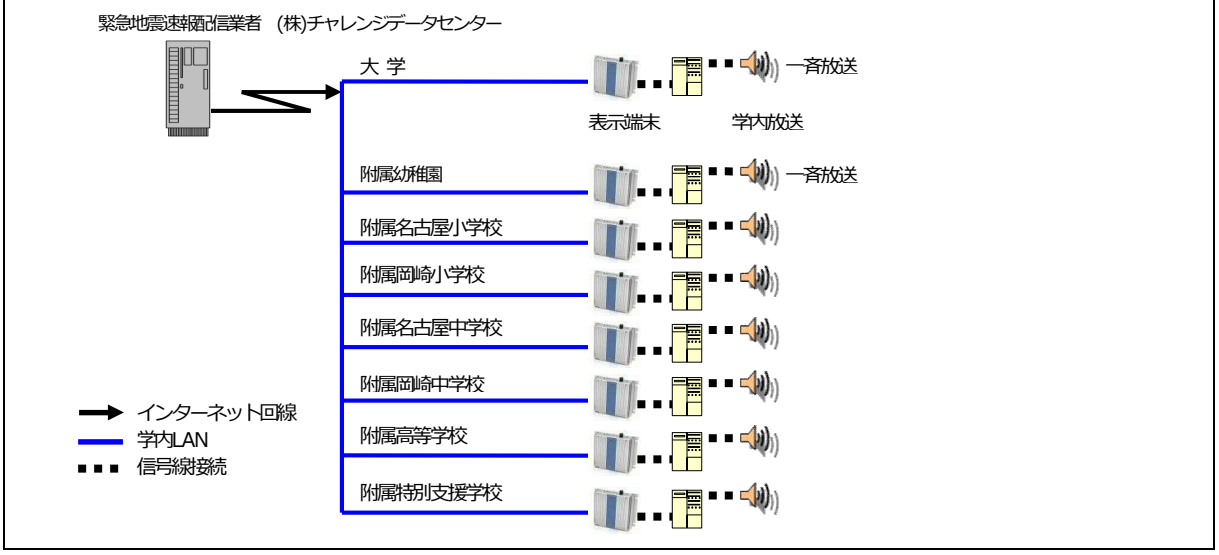
①　防災ハンドブック（PDF版）

周知方法	大学ホームページに掲載
掲載内容	・"東海地震"はどうして起こるのか ・東海地震に関連する情報 ・「東海地震に関連する情報」と大学の対応 ・緊急地震速報への対応 ・突発的に地震が起こったとき ・地震時の避難心得 ・地震のマグニチュードと震度 ・安否情報の確認 ・家での防災活動 ・震災ボランティア ・東海地震等大規模地震注意情報・警戒宣言発令時のライフライン等の状況 ・刈谷市の防災・避難計画とのかかわり ・震災時の救護活動について ・資料等

② 緊急地震速報システム

設置状況	大学構内、全ての附属学校に2012年３月に設置
作動概要	気象庁から発信する緊急地震速報を基に、緊急地震速報システム契約会社において地震が到達する時間と震度が計算されたものを大学の地震速報受信機が受信し、大学構内及び各附属学校の放送設備から「緊急地震速報」が放送されます。 なお、本受信機は、震度５弱以上の地震に対して放送が流れるよう設定しています。

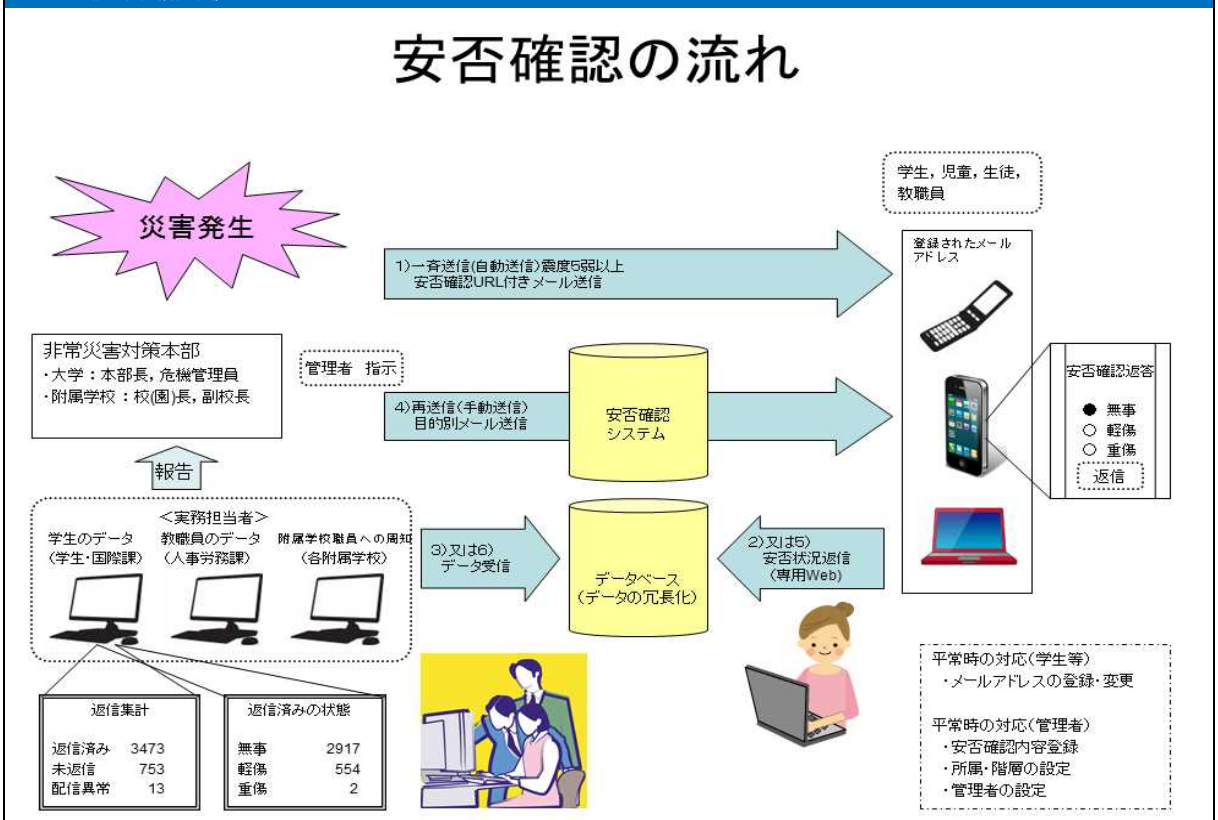
システム構成図（概念図）



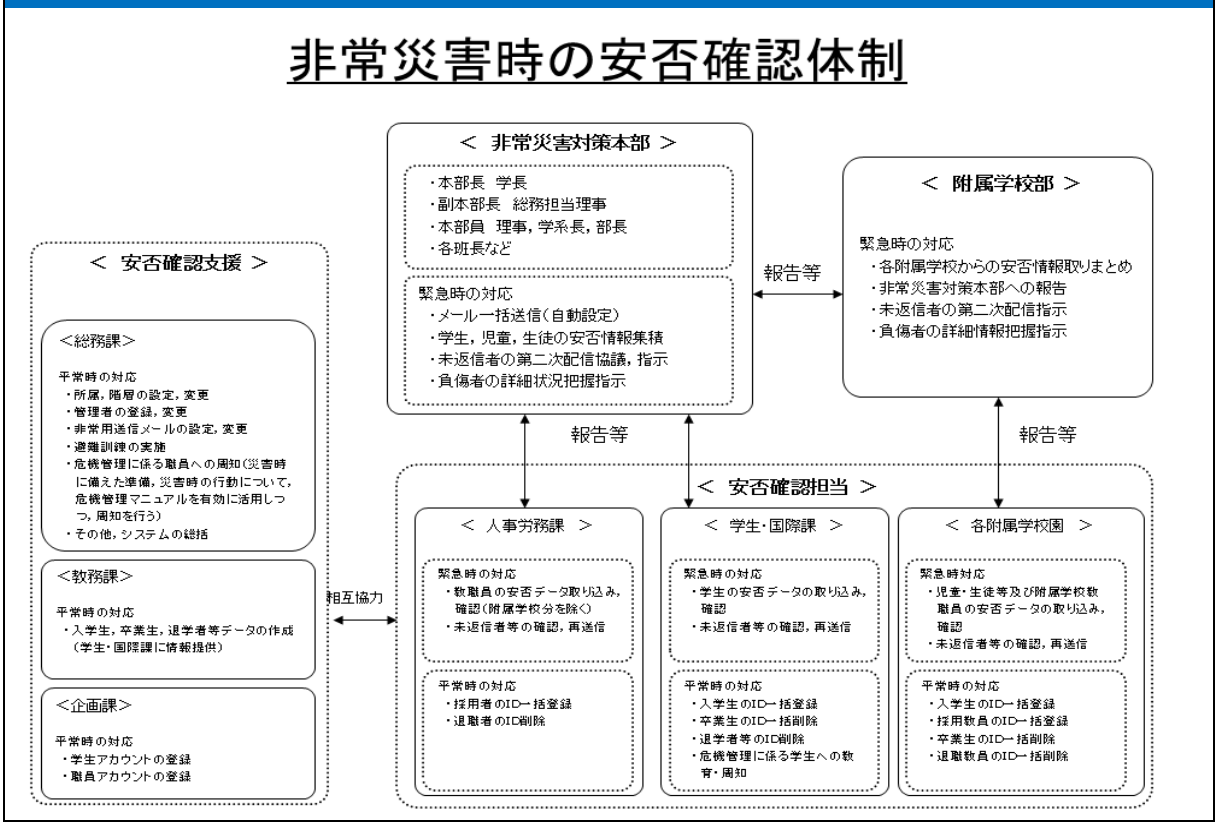
③ 安否確認システム

設置状況	2013年3月から運用開始
概　　要	市販されている安否確認サービスを利用し、有事の際に、事前に登録している学生、教職員個人のパソコン、携帯電話などのメールアドレスに対して安否確認メールが配信され、学生、教職員が受信したメールのURLにアクセスし安否状況を登録することにより、全構成員の安否確認を行う仕組みです。

システム構成図（概念図）



安否確認体制



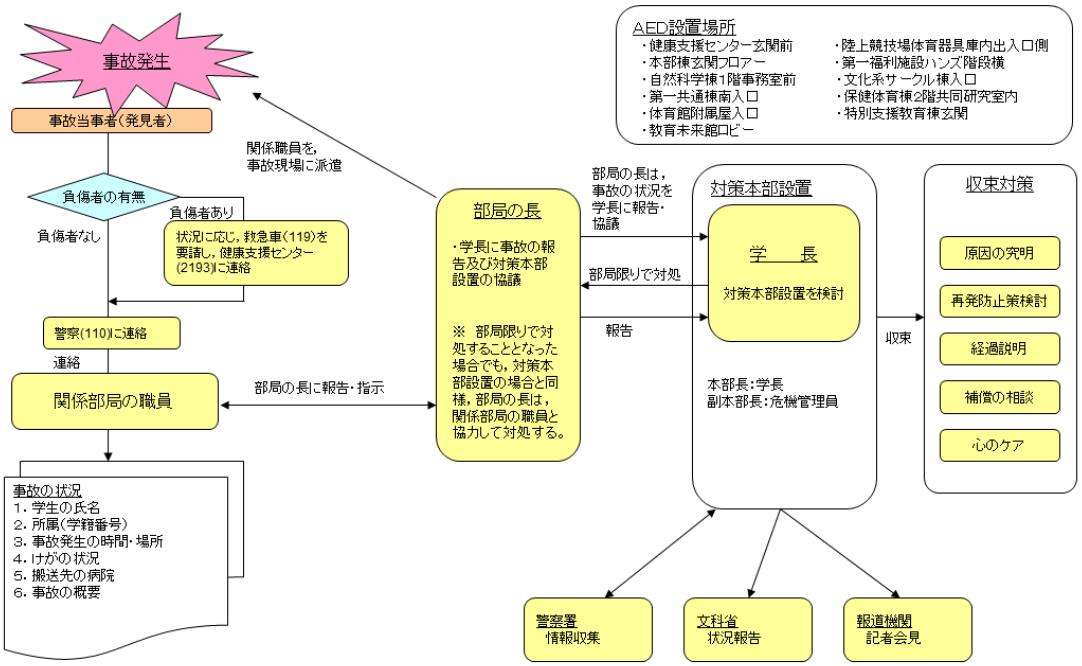
④ 危機管理マニュアル

危機事象の事例分類一覧　　2018年３月３１日現在

大分類	中分類	小分類（事例）	主たる担当部局
事故・災害	火災・爆発		総務課、施設課
	地震・台風・落雷等の自然災害		総務課、施設課
	放漏水		施設課
	電気、機械的事故		施設課
	ライフライン途絶		施設課
	労働災害	役職員の業務執行中の事故等	人事労務課
		役職員の通勤途上の災害（交通事故を除く）	人事労務課
		教員の研究活動の補助者（学生等）の事故等	人事労務課
	交通事故	役職員の事故（通勤途上）	人事労務課
		役職員の業務中の事故（公用車）	財務課
		役職員の業務中の事故（自家用車）	人事労務課
		学生の交通事故（正課中）	学生・国際課
	その他各種事故	役職員の業務中の事故	人事労務課
		研究員等による研究活動中の事故（外国人研究者含む）	学術研究支援課、学生・国際課
		学生の事故	学生・国際課
		外国人留学生の事故	学生・国際課
		大学行事における学外者の事故（入学試験の実技等）	総務課、入試課
		大学祭、子どもまつり等の学生主催行事における学外者の事故	学生・国際課
		施設の整備不良による事故	施設課
		発達支援相談活動における緊急対応	学術研究支援課
		心理教育相談活動における緊急対応	学術研究支援課
	医療事故		学生・国際課
事件	盗難	物品等の盗難、紛失	財務課
		各種資料及びデータの盗難	総務課
		第三者による固定資産の売却	施設課
		物品等の盗難、紛失（学生に関わる事項）	学生・国際課
	傷害	役職員	人事労務課
		学生（授業、学外実習、研究活動、ボランティア活動、課外活動、連携事業等）	学術研究支援課、教務課、学生・国際課、キャリア支援課
		外国人留学生	学生・国際課
	職員の不正、犯罪	横領、収賄	人事労務課
		公印及び法人文書の偽造	総務課
		機密の漏洩	総務課
		予定価格の漏洩	財務課
		科学研究費助成金等の不正使用	財務課
		研究上の不正行為（データねつ造、論文盗用等）	学術研究支援課
		利益相反	人事労務課
	学生の不正行為	試験における不正行為	教務課
	コンピュータシステム関係	サーバー等情報機器の破損	企画課
		情報システムの停止	企画課
		不正アクセスによる個人情報データの流失	企画課、総務課
		不正アクセスによるデータ改ざん	企画課
		コンピュータウィルスへの感染	企画課
	伝染病、感染症		学生・国際課
	不審者侵入		総務課
	電話等による爆破予告・威力業務妨害		総務課
法務	過失	修学指導、卒業判定、単位認定ミス	教務課
		入試合否判定ミス	入試課
		食中毒（生協食堂、大学祭の模擬店、自然観察実習園の生産物、学校給食）	学生・国際課、学術研究支援課
	情報漏洩	個人情報の漏洩、流失	企画課、総務課
		研究情報の漏洩、流失	学術研究支援課
		入試情報の漏洩、流失	入試課
	知的財産権侵害	ソフトウェアの不正コピー	企画課
		電子ジャーナルに関する不正行為	学術研究支援課
		その他知的財産権侵害	学術研究支援課
	環境問題	毒物・劇物の漏洩	総務課、学術研究支援課
		放射性物質の漏洩	学術研究支援課
		実験廃棄物の不適切な処理	総務課、学術研究支援課
	損害賠償責任	業務執行中において第三者に損害を与えた場合	総務課
労務	ハラスメント	セクハラ、パワハラ、アカハラ、アルハラ、その他ハラスメント	人事労務課
	その他	職員の法令遵守違反等に対する内部通報	人事労務課
附属学校	事故・災害・事件・法務		附属学校課
	いじめ		附属学校課

フローチャート図（交通事故の例）

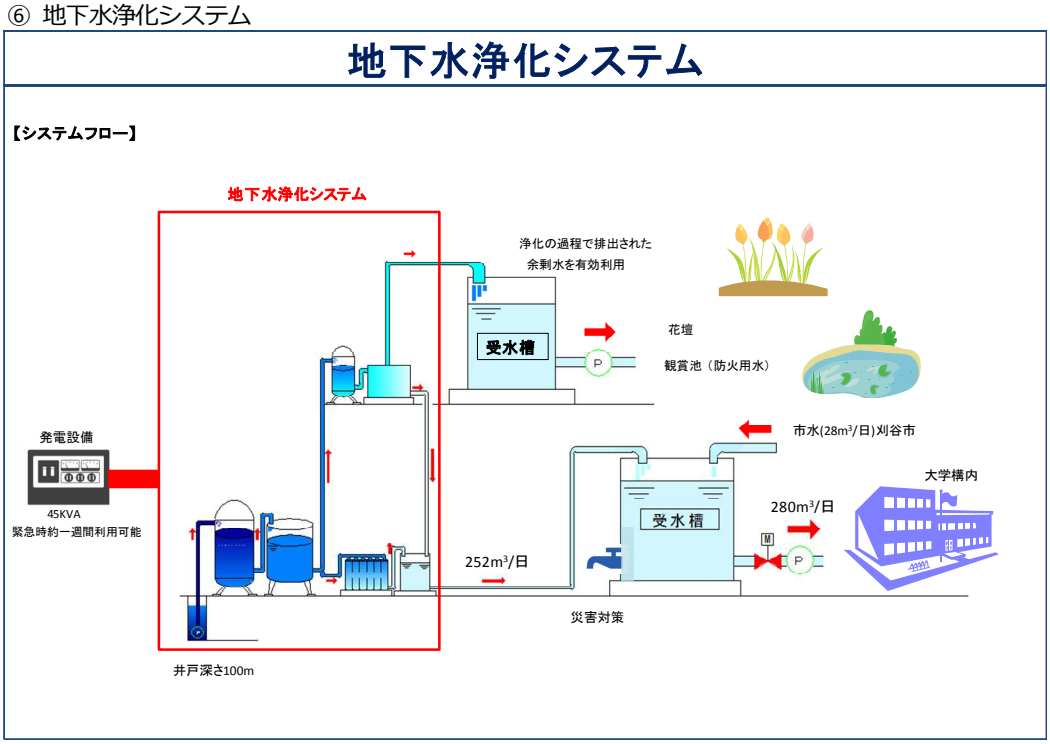
交通事故：学生の事故（正課中）



⑤ 防災・防火訓練の実施

実施日時	2017年11月16日（木）15:45～16:40
参加者数	教職員　約160人、学生　938人
実施目的	下記の訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図り、人命及び施設設備等の財産を守ることを目的とする。
訓練内容	①　地震発生時の学内連絡及び授業の休講、学生のAUEスクエアへの避難の連絡訓練及び避難訓練 ②　地震発生時における通報連絡、避難、消火、交通規制、救護等の訓練
次年度の課題	①　訓練実施時期の見直し ②　訓練実施結果に基づくシナリオの改善

⑥ 地下水浄化システム



⑦ 備蓄品整備状況

防災備蓄倉庫備蓄品一覧　　2018年3月31日現在

品目		数量	
非常食	アルファ米	1,300	個
	ブルボンビスケット	216	個
	カロリーメイト	540	個
	保存水 500ml	3,964	本
	味噌汁	1,300	個
災害用救急セット	アルコールタオル	10	個
	携帯用使い捨てカイロ	100	枚
	紙おむつ 大人用S	64	枚
	紙おむつ 大人用M	60	枚
	紙おむつ 大人用L	52	枚
	救急箱 50 人用	1	個
	救急箱 20 人用	3	個
	携帯酸素	2	本
	生理用ナプキン(28枚入り)	213	個
	トリアージ用タグ	100	枚
	防寒シート	50	枚
	キャンピングシート	40	枚

品目		数量	
消火・救出用品	災害用レスキューセット	4	個
	二つ折り担架　スチール	2	個
	油圧式ジャッキ　2屯	10	個
	カナテコバール	4	個
	ハンマー　3．5ｋｇ	4	個
	くわ	5	個
	剣スコップ　丸ショベル	7	個
	ヘルメット	35	個
	ヘルメット（大学名入り）	156	個
	トラロープ　12Ø×200m	大学用	本
	メガフォン　ハンド型	2	個
	三角巾	30	枚
	消防帽子	30	個
	誘導灯	11	個
	軍手	60	枚
	ゴム長靴	47	足
	防炎シート	10	枚
	消火器	大学用	
	手押し車	1	台
	アルミリヤカー	2	台
	発電機	1	台
	投光機　ハロゲン	1	台
	延長コード　30mリール付	1	個
	ランタンライト	10	個
	強力ライト	10	個
	非常用浄水装置 1000L/h	1	台
	救助工具箱セット（附属学校用）	7	個

品目		数量	
日用品等	ﾌﾞﾙｰｼｰﾄ　5.4×5.4m	10	枚
	パクト・シート	6	枚
	ラジオ付きライト	6	個
	卓上カセットコンロ	10	個
	ガスコンロ	5	台
	カセットボンベ	48	本
	チャッカマン	5	個
	折りたたみ式給水容器	72	個
	組み立てポリタンク 20 L	10	個
	バケツ（銀色）	19	個
	ポリバケツ 15 L	43	個
	水ヒシャク　15 cm	5	個
	やかん　8 L	5	個
	カラースプーン	1,800	個
	ティッシュペーパー	60	個
	指定ごみ袋 45 L	大学用	
	洗面器　32 cm	30	個
	タオル　白	100	枚
	布粘着テープ　25m	10	個
	非常用ローソク　防水	12	個
	パック毛布　1／3圧縮	75	枚
	サバイバルシート	50	枚
	非常用トイレ　ベンリー袋	100	枚
	簡易トイレ　トイレ急便	500	個
	マンホールトイレ（テントのみ）	6	個
	トイレットペーパー	大学用	
	ポケットレインスーツ	30	個
	テント　集会用　2×3間	1	個
	石油ストーブ　対流式	入試用	
	ガスコンロ	8	台
	のぼり（おもりとセット）	6	個
	折りたたみコンテナ	26	個
	アルミ製防災用簡易寝袋	999	個